

美濃部洋次満洲関係文書目録

—— 一橋大学経済研究所附属日本経済統計情報センター所蔵 ——

一橋大学経済研究所附属
日本経済統計情報センター

統計資料シリーズ：No.52

美濃部洋次満洲関係文書目録

—— 一橋大学経済研究所附属日本経済統計情報センター所蔵 ——

一橋大学経済研究所附属
日本経済統計情報センター

2000

Statistical Data and Documentation Series 52

Catalogue of the Yoji Minobe Collection on Manchuria

in The Information and Documentation Centre for
Japanese Economic Statistics, The Institute of
Economic Research, Hitotsubashi University.

統計資料シリーズの発刊に際して

日本経済統計文献センターは、1971年以来統計データの整備・加工・システム化について新しい活動を開始した。この活動は、1800年代以降の日本経済に関する統計資料の発掘所在調査を行い、統計原データを一定の基準において連続する系列として整理採録し、またこれらのデータを加工して経済分析上有用な統計量を推計し、さらにそれらをシステム化してデータ・バンクとしての機能を発揮し、すべての研究者に情報を提供して共同利用の実を上げることを目標としている。

このようなセンターの活動にともなって、統計文献に関する調査や統計データの整備・開発が行われるが、それらの成果を発表し、広く統計データ利用者の便宜に供することとした。ここに「統計資料シリーズ」として発表するものがそれである。

上述のセンターの活動には、その対象によっては、きわめて長期間の作業を必要とするものもあるし、また比較的短期間にそれを完了することのできるものもあり、作業成果は必ずしも定期的に得られるわけではない。したがって、このシリーズは定期的に刊行するわけではなく、センターの活動の進展にともない、成果のまとまった段階で随時発表する予定である。

1972年12月8日

日本経済統計文献センター長*

石 川 滋

*1988年4月8日付で「日本経済統計情報センター」と改組された。

はじめに

一橋大学経済研究所附属日本経済統計情報センターでは、その前身である日本経済統計文献センター以来、旧植民地関係の統計資料および関連資料を収集してきた。すでに統計資料シリーズには『日本・旧満洲鉄鋼業資料解題目録－水津利輔氏旧蔵資料－上・下』、『日本帝国領有期台湾関係統計資料目録』および『日本帝国外地関係統計資料目録』があり、本目録も、その活動の一環として刊行される。

美濃部洋次文書は、平成4(1992)年2月17日の一橋大学創立百年記念募金図書購入委員会で購入が決定され、同年3月30日に本センターに受入れられたものである。当初の受入数量は簿冊単位で648点であった。以後、岡山大学経済学部松本俊郎氏、京都大学人文科学研究所山本有造氏、ならびにアジア経済研究所(当時)井村哲郎氏の協力を得て、センター職員(高橋益代)が本務作業と並行して仮受入リストを作成した。平成7(1995)年には、創立百年記念募金図書購入委員会に本格整理のための経費を要求、5月10日の委員会において承認された。翌年7月1日に創立百年記念募金購入図書電算機入力整理作業の請負契約を高橋益代氏と締結し、整理が開始された。その後、高橋氏が一橋大学経済研究所の中核的拠点形成プログラムの技術補佐員(研究支援推進員)として雇用されてからも、同プロジェクト幹事会の御理解のもとに、業務の一部として整理作業が続けられた。この『美濃部洋次満洲関係文書目録』は、その長年にわたる作業の成果である。

その間、上記のとおり、松本・山本・井村三教授からは多大の御教示と御助言をいただき、一橋大学創立百年記念募金図書購入委員会からは寛大な財政的支援を、さらに中核的拠点形成プログラム研究代表の尾高煌之助教授からも特別の御配慮をいただいた。記して深謝の意を表する。また、文書の整理と目録データの入力に一人であたられた高橋氏の労を多としたい。計算機上の編集作業、印刷原稿のための計算機出力のとりまとめについては、吉澤照子・平野早苗・涌井悦子各氏の助力を得た。記して謝意にかえたい。

2000年1月

日本経済統計情報センター主任

斎藤 修

目 次

解 題	i
整理・目録の編集方針	xvii
目 録	
行政文書	
I. 満洲国関係	
A) 政治（政治情勢、法令、行政一般他）	1
B) 治外法権撤廃関係	19
C) 土地制度関係	47
D) 度量衡行政	49
E) 実用新案・商標	51
F) 一般情況－統計、報告	53
G) 財政・金融	53
H) 産業行政関係	67
I) 農林漁業関係	102
J) 工・鉱・商業	125
K) 流通	145
L) 貿易	146
M) 蒙政	150
N) 協和会関係	151
O) 行政事務報告（政務概況他）	153
P) 行政資料（政府公報、記録）	153
Q) 経済一般	162
R) 其他	162
S) 雑	163
II. 日本国内資料	
E) 特許	163
R) 其他	167
III. 目録（洋書）	167
IV. 個人資料	168
満洲特産中央会資料	
理事会記録他	169
特産概要速報	171
特産資料・特情シリーズ	172
索引	
行政文書（件名）	193
特産中央会資料（書名）	253

「美濃部洋次 満洲関係文書」について

1. 文書の背景

日本にとって「満洲国」（満洲ではなく）とは何であつたろうか。中国側からの「偽満洲国」の研究は多い。また、日本側からの大陸侵略—東北地区獲得への権謀術策あるいは満鉄を巡る諸々の問題分析の文献資料は数多くある。だがしかし、満洲国そのものについては意外と少ないのではなかろうか。山室信一氏の『キメラ』に代表される研究が目立つくらいであろうか¹⁾。

美濃部洋次はその満洲国建国初期に現地にあつて満洲国官僚として働いていた人物である。美濃部については太平洋戦争期統制経済下の商工官僚として名を馳せ、毛里英於兎・迫水久常と共に革新官僚の三羽鳥と称されている。革新官僚としての美濃部については東京大学附属図書館所蔵の「国策研究会文書」の公開から一層研究されるようになった。

明治以降の多くの政治家・高級官僚の文書が国立国会図書館の憲政資料室に収蔵されていることはよく知られている。しかし、これらの内に美濃部のものはないようである。美濃部に係わる文書・資料は上記の「国策研究会文書」と称せられる東京大学所蔵のものが著名であるが、全体では三種類（群）のものが考えられている²⁾。一は量質共ににおいてこの「国策研究会文書」であり（この文書群は矢次一夫氏を通じて入手された）、二は通商産業省商工政策研究所に保管されているもの、これは点数は少ないが、『商工政策史』編纂の際に直接氏より寄贈されたものという。最後が今回やっと公開する一橋大学経済研究所受入のものである。上記2群のものと相違するこの文書・資料の特徴は、古書市場を通じて入手したということ（中村隆英氏から溝口敏行氏を通じて）その出所については明らかに出来ない点である。次に内容的には、一の収録している時代は昭和12年頃から太平洋戦争中の正に経済国策が重要課題であつた時期、その中枢機関であつた商工省・企画院・軍需省と在籍し、美濃部が商工官僚として縦横に活躍した時代を中心としている。二も大体に同時期の国内資料が多い。これに対し一橋大学の所蔵する美濃部旧蔵文書・資料群は美濃部の若き日の収集資料とも云うことが出来る。彼が大正15年東京大学を卒業して、商工省特許局にホヤホヤの官僚候補として任官して以降昭和8年12月（33歳）岸信介の推挙を得て、出来立ての満洲国に少壮商工官僚として赴任約三ケ年の後昭和11年12月（36歳）に帰国するまでの時期を収録している。一部帰国後の資料も数点含まれているが、その内には満洲国問題に係わるものも含まれている。文書はⅠ．満洲国時期、Ⅱ．特許局時代、Ⅲ．その他として大別される。この他に満洲特産中央会の資料の一群（主としてパンフレット類）がある。中心はⅠ．の満洲国時期のものである。

美濃部の渡満については商工官僚として有望視されて指名されたということが語られているが³⁾、一方帰国については何も語られていないし、それについて取り上げている記録も寡聞にして知らない。僅か三年近くで、しかも「五ヶ年計画」の企画半ばに、その実行を見ずに帰国したということは筆者にはいささか気になる所である。帰国して直ぐ商工省に復帰し、工務局工務課長に任ぜられている（辞令は11年末発令）⁴⁾ことからみて官僚としての経験を積み、満洲国での実績を認められて本省へ呼び戻されたものであろうか、あるいは本人の希望で依願免官となつたのか判らない。満洲国建国や国政等に関与した者、またはなんらかの形で満洲国に係わつた者の多くがその後回想録や何々史を刊行している中で⁵⁾、美濃部は自分では公に満洲国について何も語っていない。元々渡満には本人はあまり乗り気ではなかつたというが、渡満から帰国までの時期の美濃部の心境や諸

般の情況など、石原俊輝氏によれば美濃部家には彼の日記や原稿・記録など残されているというが、それら資料によって判明するところもあるかも知れない。原資料は夫人が管理しておられるとあるが⁶⁾、現在はどうなっているかまでは調査はしていない。

ここで、美濃部の満洲国就任期の履歴および背景をみえる。

1. 総務庁商標局期 昭和8年（大同2年）12月～
2. 総務庁実業部期（理事官、文書科長）康德元年～
3. 総務庁企画処（参事官兼実業部総務司理事官）康德2年11月～3年12月

このように美濃部は一貫して満洲国國務院総務庁の部局に所属し、庶務・文書科長から組織改正により新設された企画処の参事官と満洲国の行政の中心部におり⁷⁾、しかも文書に係わった関係から直接には関与しなかった政策の企画立案についても関係文書を入手出来る立場にあった。

その関係で美濃部文書には、僅か3ケ年でも満洲国初期の政策立案に係わる実に多方面のものが含まれている。建国初期には重要政策の立案・施行や各種法規の立法・整備が併行してすすめられていたから、年次的にみれば、殆ど同時期なのであるが、各方面に涉って実に多様なものがある。上は治外法権撤廃関係文書から下は情報処の刊行物等さらには「日公用字例」とか「文書分類目録」などもある。

満洲国時代の美濃部は政治の中枢に関与するというまでにはないが、しかし実務担当として現場に近く立案計画の段階では実際にタッチしていた。中堅官僚の地位にあって実務を研修し素地を育てた時期と云えよう。美濃部は満洲時代を懐かしんでいたというが⁸⁾、個人の次元では満洲国そのものに情熱を賭けていたかどうか。いずれにしても、美濃部が官僚として腕をふるい「三羽鳥」と称される程になったのは帰国後のことで彼の官僚としての輝かしい時期は戦時中の統制経済期にある。戦後は彼と同時期満洲国において活躍した他の官僚群⁹⁾が暫くしてまた政官界に再登場しているのに対し、美濃部は実業界に移ったまま官界には戻っていない。早くに没したためか戦後の彼について論ぜられることはほとんどない。（昭和28年、52歳にて没）

「昨今国民国家を超えるあり方としての帝国が称揚されている」¹⁰⁾そうであるが、かつての日本帝国の一環であった満洲国成立の経緯や国内情勢についてはここではとても論じられないし、筆者はその立場にない。ただ、研究史について瞥見してみれば、満洲関係研究史では従前軍事史や政治史に偏するところなきにしもあらずで、1970年代以降植民地史研究の隆盛と共に「満洲」についての研究も経済面へ、あるいは外交史を初めとして多様な角度からの研究がすすめられてきている¹¹⁾。最近次では「日本側の政策史研究にとどまらず、満洲国において行われたさまざまな施策を検討する段階に至っており個別部門の研究は相当深化している」¹²⁾史料の発掘紹介もすすんできている。しかしながら、主流の視座は日本側からの日満関係であり、日本側史料－関東軍や満鉄の一次資料に基づく研究紹介であったように思われる。たとえ「傀儡」国家であれ、その中心軸となっていたのは満洲「国」であった。しかしそれ自体についての分析や史料紹介は少なかったと思う。勿論満洲側からと云っても施政者としてあった日本人の史料ではあるが¹³⁾。

もとより「偽満洲国」は、特に建国初期は関東軍と満鉄との両天秤の上に乗った危うい存在であった。満洲国の経済のみならず国政全般を通じてその研究には関東軍と共に満鉄の活動についての考察が不可欠であることは云わずもがなであるが、これに軍中央および日本国政府・財界等々が絡んで満洲を舞台に複雑怪奇な展開をみせた訳である。それに乗った、あるいは乗せられた現地行政家たちの認識はどうであったのだろう。満洲国の経済政策立案における関東軍・満鉄・満洲国の立

動向についてこれまでは軍および満鉄側を視座とする分析が中心で、満洲国は落ちていたと云えないか。史料の制約という問題でやむを得なかったということがあるにしても主体たる満洲国の立場や対応が全く問題にされてこなかった一傀儡国家だからと云われればそれまでであるが。動かされる立場にある者もまた日本人であったとしても、主体性の問題はなかったか。

美濃部の満洲国期についてはその後の日本国内の統制経済の実験期として言及されることが多い¹⁴⁾。しかし史料の不足からか実態については論ぜられたことは少ないように思われる。今回この満洲国期の旧蔵文書類が公開されて實際を多少とも解説されることがあったら幸甚である。美濃部文書の意義は美濃部個人とはまた別の次元で扱われるべきものであろう。今日でもなお一層日本人研究者に課せられる(問われつづける)侵略の問題の発端、中核の満洲国建国期(MANSHUがMANHUKOKUになった)の日本側の政策のほとんどと云ってよい案件がこの文書群の中に顔を出している。もとより筆者は「満洲国」の研究家ではない。まして、満洲(満鉄の活動開始以降)の研究家でない。斯界の常識となっていることにも疎い。文献にも十分通じていないし、読みこなしていないと思う。すべては史料それ自体に委ねたいと思う。史料をどう料理するかはこれを利用する研究者の視点・視座の問題である。

注1) 満洲国研究に係わる問題点および文献資料については井村哲郎「『満洲国』関係資料解題」(『満洲国』の研究』1994.5. 所収)の本文および注1)を参照。また同論文には既刊の資料紹介ではあまり採り上げられていない各大学図書館や研究所等に受け入れられている満洲関係の個人文書についても詳しい紹介がある。

2) 松本俊郎「『美濃部洋次満洲関係文書』解説」(溝口敏行『第2次大戦下の日本経済の統計的分析』(科学研究補助金研究成果報告書)1993.1 所収)

3) 『洋々乎』317頁。

4) 『洋々乎』52頁。

5) 井村前掲558頁参照。

6) 『洋々乎』5頁。

7) 満洲国政治機構の特質として国務院総務庁が政治の中心であり、実業部、企画処は満洲経済政策立案決定の中心機関であった。古川〔1992〕42頁参照。

8) 『洋々乎』51頁。

9) 岸・椎名は別格としても大達茂雄、星野直樹、古海忠之等々。

10) 山室信一「木畑洋一編『大英帝国と帝国主義』書評」朝日新聞 1999.3

11) たとえば、「従来軍事史や政治史の側面からは相当詳しい分析がなされてきたものの、その経済的側面についての立入った研究はあまり発表されていない」(原朗「一九三〇年代の満洲経済統制政策」3頁。『日本帝国主義下の満洲経済』所収)「従来の研究はどちらかと言えば、関東軍と陸軍中央を中心としたその軍事的側面の研究が主であり、かなりの研究成果を上げている。」(俞辛煒〔1986〕「はしがき」)「研究対象として取り上げられる問題や分析視角は驚くほどに多様化しており…」(松本俊郎〔1994〕222頁)等。

12) 井村哲郎「岩崎健彦氏ヒアリング記録(Ⅰ)」(『環日本海研究年報』第6号 1999.3)

13) 個別的には経済統制政策立案のための基礎調査として行われた実態調査―典型として農村実態調査や工場調査の結果報告書は今なお有用な統計資料として研究者に利用されている。

14) 古川〔1992〕19頁および42頁参照。

美濃部文書関連年表

iv

年 次	一般・政治状況	調査・特殊会社等	人 事
12.10		臨時産業調査局設置 (実業部外局)(略称産調)	南次郎赴任(関東軍司令官兼全権大使) 美濃部実業部文書科長兼商標局理事官(12月1日現在)
12.26	対満事務局官制公布		
1935年(康2)			
1.22	陸軍省「満洲国ニ於ケル治外法権撤廃処理ニ関スル件」(関東軍宛)		
2.	満洲国治外法権に関する委員会(外務省内設置)		
2.19/20	同 現地委員会		
2.27	満洲国第一回対策委員会開催		
3.	同 委員会幹事会設置		秋永月三(関東軍参謀経済担当)渡満*1
4.10		石油専売法実施	
5.21	日満経済共同委員会設置協定*1		
6.21		満洲特産中央会設立*1	
8. 5		臨時土地制度調査会設置	
8. 9	「治外法権撤廃並附属地行政権調整移讓閣議決定ノ件」		
8.12	同準備委員会幹事会開催		
8.24		満洲鉱業開発設立	
9.25		本溪湖煤鉄公司改組・設立*2	
11. 8	国務院総務庁改組一企画処新設		美濃部企画処参事官(兼実業部理事官)
12.12		満洲拓殖会社法公布	

年 次	一般・政治状況	調査・特殊会社等	人 事
1936年(康3)			
1. 4	法院組織法		
2.29		満洲林業設立*3	
3.26		地籍整理局官制*4	
		土地制度調査会官制等 公布	
4. 9			大達茂雄総務庁長 官
6. 1		満独貿易協定発効	
6.10	治外法権一部撤廃ニ関スル 条約*2		
6.18	「満洲国における治外法権 の撤廃および附屬地行政権 の移譲に関する実行方針」 閣議決定		
6.	日満経済委員会		
7. 1	治外法権撤廃条約実施		
8. 3	陸軍「満洲開発方策要綱案」 策定（関東軍へ示達）*3		
9.14		満鮮拓殖公司設立	
10. 1		満鉄経済調査会廃止 （産業部設置）	
10. 5	湯崗子会談	満洲生命保険設立	
10.23			
10.	「満洲産業開発五ヶ年計 画」策定		岸信介渡満
11. 1	「満洲産業開発五ヶ年計画 要綱」決定〔第1次五ヶ年 計画〕*4		
11. 8			大野緑一郎朝鮮総 督政務総監
11.10		満洲軽金属製造設立	
11.25		土地制度調査会委員会 開催(第1回)	
12. 3		満洲興業銀行法	
12. 8	満洲国重要産業統制法要綱 可決		
12.16			大達辞職*2
12.			美濃部免本官帰国

年 次	一般・政治状況	調査・特殊会社等	人 事
1937年(康4)			
5. 1	「満洲国重要産業統制法」		
7.	公布	産調廃止(産業部設置)	
8.31		満洲拓殖公社設立	
10.		資源調査法公布	
11. 5	「満洲国ニ於ケル治外法権 ノ撤廃及南満洲鉄道附屬地 行政権ノ移譲ニ関スル日本 国満洲国間条約」調印*5		
12. 1	同条約施行	資源調査法施行	
12.27		満洲重工業開発設立/ 保険業法公布*5	

注)

(一般・政治)

- * 1 委員に大野緑一郎(関東局総長に5月就任)
- * 2 「満洲国に於ける日本国臣民の居住及満洲国の課税等に関する条約」漸進主義。経済・警察・司法を柱に土地領有権・工業所有権・度量衡・専売・課税等々について。
- * 3 昭和10年夏頃から11年夏にかけて関東軍および満鉄側・満洲国・陸軍省間で策定。主体を何処に置くかで片倉衷、三輪武、石原俊輝等の記述には多少の相違がある。後述3. 参照。
- * 4 康德5年5月 修正五ヶ年計画
- * 5 領事裁判の終結。警察行政廃止、但し神社・教育・兵事は留保す。

(調査・特殊会社等)

特殊会社の設立等については『満洲国策会社綜合要覧 康德六年版』(満洲事情案内所編)による。特殊会社の設立については、準拠法公布・設立登記・営業開始等のどの日付を採るか文献によって月日に異同あり。

- * 1 康德7年7月31日 業務停止。
- * 2 明治43年5月22日 大倉組設立、昭和13年5月21日会社法による改組。
- * 3 康德3年度国有林事業特別会計制度設置に基く。
- * 4 土地局廃止。康德7年2月 地政総局へ改組。
- * 5 満洲海上保険株式会社設立の根拠法。

(人事)

『満洲国官吏録』大同二年六月三十日現在～康德三年十月一日現在による。

- * 1 1936.11帰国。後任片倉衷。
- * 2 後任星野直樹。

附. 2

美濃部洋次在任当時の関連日系官僚

部 局	康德元年12月1日現在	同 2 年12月1日現在	同 3 年10月1日現在
国務院 総務庁長 次長 秘書処長 企画処長 参事官 人事処長 主計処長 理事官 情報処長 法制局長 参事官 地籍整理局* 総務処長 民政部 総務司 理事官 土地局* 総務処長 外交部 政務司長 宣化司長 財政部 次長 総務司長 文書科長 税務司 国税科長 関税科長 実業部 次長 総務司長 統制科長 文書科長 理事官 農務司長 臨時産業調査局 事務官 調査部長 商標局 理事官 蒙政部 総務司 文書科長	遠 藤 柳 作 阪 谷 希 一 古 海 忠 之 松 田 令 輔 毛 里 英於菟 宮 脇 稷 二 大 達 茂 雄 松 木 俠 大 場 辰之助 加 藤 鉄 矢 神 吉 正 一 川 崎 寅 雄 星 野 直 樹 田 村 敏 雄 永 井 哲 夫 高 橋 康 順 椎 名 悦三郎 美濃部 洋 次 松 島 鑑 塩 見 友之助 椎 名 悦三郎 美濃部 洋 次(兼)	長 岡 隆一郎 大 達 茂 雄 松 木 俠 松 田 令 輔 美濃部 洋 次 古 海 忠 之 毛 里 英於菟 宮 脇 稷 二 栗 原 美能留 神 吉 正 一 星 野 直 樹 星 野 直 樹 田 村 敏 雄 田 村 敏 雄 永 井 哲 夫 高 橋 康 順 高 橋 康 順 椎 名 悦三郎 美濃部 洋 次(兼) 松 島 鑑 松 島 鑑 塩 見 友之助 塩 見 友之助 椎 名 悦三郎 大 場 辰之助	大 達 茂 雄 神 吉 正 一 松 木 俠 松 田 令 輔 美濃部 洋 次 古 海 忠 之 宮 脇 稷 二 加 藤 鉄 矢 星 野 直 樹 田 村 敏 雄 毛 里 英於菟 永 井 哲 夫 高 橋 康 順 美濃部 洋 次(兼) 松 島 鑑 塩 見 友之助 椎 名 悦三郎 大 場 辰之助

注) *附. 1 の年表参照。

2. 文書の内容

満洲国期の美濃部文書の特徴は極めて包括的な行政政策関連の文書群ということに尽きる。氏が
國務院総務庁の文書科長の地位にあった時から企画処首席参事官で満洲を去るまでの期間のものが
ほとんどと云える為満洲国行政の多方面かつ多岐に渉る一広く浅くかどうかは置いて一重要案件は
勿論、会議資料・諸企画案から政府公報類、その他従来満洲研究の対象とはされていない分野の
ものも含み、対象地域も満洲に限らず支那・ソ聯関係もある。

建国初期の経済産業政策が研究対象とされ十分論じられてこなかった理由は史料発掘利用の不十分
にあると云われてきている¹⁾。近年現地東北地区の档案史料の閲覧事情も以前よりかは改善され
てきているようであるけれど、日本側の史料の発掘も一層必要であろう。これまでの満洲研究では
満洲国の特に成立期の行政経済政策の立案から決定の過程は関東軍や満鉄側からの資料によってな
されていた。美濃部の史料は満洲「帝国」成立初期に限定されてはいるが、それも美濃部個人の手
元に残された、現在となつては完全な一括史料と云えるかどうかとも判らない文書群であるけれど、
断片的なりとも「満洲国」側の行政ベースでの問題把握・対処がみえてこないだろうか。

文書中重要案件のものは第一に治外法権撤廃関係(治廃と略称されている)。次に臨時産業調査局
(産調と略称)の設置から始まる重要産業統制・特殊会社(国策会社)設立関係のもの。これに続
く「経済五ヶ年計画」については、美濃部は第一次の計画立案段階でしか参画していないため数量
も少なく、中心時期のものは無いと云える。その他で主なものは満洲電業を中心とする電力問題が
目に付く。土地関係は点数はすくないが、『局報』の中にはこれまでの所在調査では国内主要機関に
は所蔵なかった号数も含まれている。我妻文庫と合わせての利用価値はあるかも知れない。度量衡・
特許関係は元々経済畑の研究では対象にされ難いかもしれないし、まして満洲に係わる問題意識で
は問題視されないと思われるが、治廃一産業政策と関連して法整備が進められた分野である。保険
も内地・外地・外国の保険会社が絡んですったもんだの揚句に決着をみたものである²⁾。これらの
内、土地問題や産業政策特に五ヶ年計画については研究分析がされている。また産調による調査の
内農村実態調査・工場調査は結果報告書が公刊されていることもあって、衆知されており、利用も
なされている。しかしながら、この事業の主体となった産調の設置から廃止に至る経緯、その調査
活動の内容については関東軍・満鉄の陰になってか研究対象とされているものを知らない。度量衡・
特許制度然り、保険業法制定も同様である。美濃部文書の収録時期は満洲帝国成立時1934年前後か
ら約2ヶ年間程のものであるが、正にこの時期満洲国をして国として曲がりなりにも独立国家たらし
め、国家としての形裁を整えたため多くの施策が立案され、立法化された。旧民国法の処理、附属
地問題、関東軍との関係等々課題山積であった。それは取りも直さず日本からの形だけの独立の治
外法権撤廃の問題、これに関連する諸法規の制定措置であった。前述の土地問題ははじめ度量衡も特
許制度もすべて相互に関連し合っており治廃における各施設である。

治廃は日本の満洲に対する支配をより完徹させるための施策であった。政治問題だけでなく優れ
て経済的な側面をもっている。にも拘わらずこれまで経済政策の視点からの分析はほとんどなされ
なかったのではなかろうか。満洲史研究会の場合も治廃における会社・産業施策については論究し
ていない。土地の開放一収奪、度量衡の近代化、工業所有権の日満協定等々、また満鉄を越えて関
東軍直接の満洲として満鉄附属地を移譲させることは経済統制をより行い易くし、日本への治廃は
同時に諸外国特に英米資本の第三国権益を排除するという狙いを持つものであった。治廃を軸とし
てすべては日本資本主義に従属させるための経済政策に収斂するのである。この過程で関東軍を中

に日本政府・陸軍中央・朝鮮総督府・関東庁＝関東州庁と満鉄と思惑利害をめぐって6つ巴が展開する。治廃は外交問題＝傀儡国家といえど満洲国は一応独立国で日本と外交関係を＝台湾や朝鮮とは異なっ＝とる立場にあったから当然日本国との折衝とか承認事項で外務省にも大いに関係している。しかし外交史料館の満洲関係史料の内治廃に多少とも関係ある文書は少ない。朝鮮総督府はこれまでの満洲との権益関係からして満洲国に対して時に触れて発言している³⁾。特に治廃問題では在満朝鮮人の保護・教育政策や派遣職員の問題で満洲国側との折衝が美濃部文書中に残されている。当時朝鮮総督府政務長官であった大野緑一郎の文書中に満洲官僚の系統図や治廃関係の文書が含まれているのも故なしとしない。(付言であるが)しかし、美濃部と大野とは直接の接点はないようである。これまでの研究で美濃部と大野とに関連して論究しているものも寡聞にして知らない。関東州庁側の文書については大連市に残された総体についての一部情報はあつたが、詳細は不明であり、美濃部文書中に残る治廃関係のものに対応する史料は一切不明。満鉄の場合は附屬地引継に係わる満鉄の立場・役割についての研究は改組問題の陰になってあまり言及されてこなかったようだし、文献も当事者による『経営沿革全史』以外見かけない。美濃部文書中には附屬地处遇、施設引継における職員や対価処理案など詳細な資料がある。

そもそも治廃問題についてそれ自体を問題として取り上げている研究は副島昭一氏の論文がほとんど唯一と思われる⁴⁾。他に中日外交史の一部として俞辛焞〔1986〕(398-399頁)と「鮮満一如」の問題から接近している田中隆一〔1996〕くらいか。副島氏の言によれば、同論文を執筆当時史料が少なかったそうであるが、治廃関係文書は美濃部文書中で量的に最も多く、質的にも中心をなしている。治廃関係の文書は18件あり、ほとんどが一件綴の形態で各綴はほぼ表題に近い内容の編綴になっている。中には同一の文書が、また日付だけが異なっている同一内容の文書が別綴の文書に挿入されていることもままある。(B)に分類した18件の史料のうち文書綴は大体において収録年月の古い順に番号を与えている。但し簿冊の特徴として各綴の収録時期に幅があり、ほとんどの綴が多少のズレをもって時期的には重なっている。いくつかの文書を治廃の経過に沿って挙げてみる。

(B-1)の中の「東北商租地善後方策会議大要」は昭和8年の「帝国臣民ノ満洲国商租権取得ニ関スル件」を受けて康德元年10月に開催、商租権問題は後に第1次治外法権撤廃条約「満洲国に於ける日本国臣民の居住及満洲国の課税等に関する条約」において日本人の商租地は近代的土地所有権のものとして確定される。第1次条約では土地の他税務、産業、金融の各行政権の整理・移行が、第2次では警察、司法と満鉄附屬地行政権の移譲が行われる。(B-2)にはこの第1次段階の史料が多く含まれている。各部局の「準備情況説明資料」が出され、産業行政に関する調整要綱は数日おきに訂正が行われている。(B-3)は実際の活動に入り準備委員会・現地委員会の会議資料が綴られている。(B-5)では行政権返還に伴う満洲国側の負担およびそれに対する満洲国よりの日本国政府および満鉄に対する財政上の要求事項、また満鉄からは施設引継についての収支計算等具体的な折衝段階での文書が収められている。(B-6)は更により具体的に満鉄職員の問題、外務省・朝鮮総督府派遣職員の措置、居留民会の整理等。(B-7)には「治外法権撤廃及附屬地行政権ノ調整乃至移譲ニ関スル機関(諸委員会)竝ニ決定要綱」をはじめ各決定要綱や会議資料がある。なお、衆知のことであるが、教育・兵事・宗教(神社)は日本側の強い主張で日本側行政権の範囲のものとして最後まで残される。

東北地区、特に吉林省档案馆に所蔵されているという旧満洲国档案類が未だ十分に公開されているとは云えない現状にある現在立案・第一案・第二案と決定に至るまでの各段階の文書が存在して

いることは意義あることと思う。紙数は1枚あるいは2枚ということもあるけれど、その訂正の行間にある、または紙背に潜む施政者の意図を探し出せるのではないか。

土地問題については5点と少なく、めばしいものは康德3年の「土地主務者会議」の資料（C-2）であろう。この内、参考講演で河内圭司嘱託が満洲土地調査への参考として台湾・朝鮮における土地調査事業について講演している。前回康德2年の「土地科長会議」でも氏は講演しているが、その時と今回では台湾の例についてニュアンスに多少の相違がある。また宮崎博史氏が「東アジアにおける近代的土地変革」で言及している富永治吉の南洋群島における土地調査の話も載せられている⁵⁾。その他「地籍整理局報」の第3、5、8～10号は今回初めて発掘された分と思われる。土地問題については前述の如く我妻文庫のものが圧倒的に豊富であり、美濃部文書中でも上記「土地主務者会議配付書類」以外の史料はほとんど同文庫のものと重複している。なお、「H 産業行政関係」の「会社統制ニ関スル資料」の内に土地関係の文書が含まれている。こういう事象は文書綴の特徴で、件名検索で発見することは出来るが要注意である。以下に土地局から地政総局への方の変遷を付してみた。

1932年（大同元年）5月 土地局官制／1934年6月 関東軍参謀通牒「満洲国土地制度調査及整備ニ関スル件」／1935年6月 全国土地科長会議／同8月 臨時土地制度調査会設置／1935年中幹事会9回調査会2回開催 地籍整備事業の実行機関・諮問及審議機関の設置、附属地行政権委譲、皇産・蒙地問題等審議／1936年3月 地籍整理局官制・土地制度調査会官制公布（土地局廃止）／同4月 土地主務者会議／同11月 土地制度調査会委員会開催／1940年2月 地籍整理局を地政総局へ改組拡充。

「H」に分類した重要産業統制から五ヶ年計画にはこの項の本体史料の他、関連あるものとして産調問題をはじめ「G」の予算関係および個別主題「I」～「J」の方に仕分けした史料もある。五ヶ年計画については軍中央・関東軍・満鉄側の史料が衆知されていた関係から計画化の主導権は何処かが問題とされる場合も満洲国側が言及されることは少なかった。回想録や何々史の記述ではその当事者にとっては真面目であり、信念であったことが無意識の内にとっても、主潮となって表われることは往々ある。また復刻史料には、たまに同一内容の文書でも日付に異同あることが見られる。立案から決定までのどの段階でのものか、事実関係についてもそれによってどちらが主導か、一概には断定できないと思う。発議は関東軍にあったとしても実際作業は軍と満鉄と満洲国の三者三様平行して工作していたというのが実情ではなかろうか⁶⁾。

重要産業統制のための基礎調査を担当した産調は康德元年度実業部所属機関として新設され、塩見友之助を事務官に採用するなど調査活動を活発に行い「産調資料」として一連の成果を残した。康德4年度即ち重要産業統制法および産業五ヶ年計画が実施される時期調査内容は生産調査に傾斜し、事業縮小となり6月廃局となる。実業部も産業部に改組される。逆に五ヶ年計画の始動に向かって墾務司・電務司・資源科等3司3科の新設が諮られる。（H-6）「産業調査局事務連絡会議及計画竝調査ニ関スル書類」（H-7）「臨産実施調査計画書類 康德元年度」（H-12）「臨時産業調査局ニ関スル処置」参照。

産調の調査事業の内、農業関係では農村実態調査は産業部に引き継がれるが内容・組織等変更となり、規模・精度に差が生じた。一方工業調査は「工業調査協定」に基く第一回（昭和8年）の全満調査は満洲国側は「充分当初ノ目的ヲ達スルニ至ラサリ」で満洲地域では満鉄附属地分のみ発表されたが、次の康德元年度の調査には本局職員による現地調査を行い5人以上使用工場の悉皆調査

を完成させ、以後毎年調査を実施する。重要産業統制から五ヶ年計画の時期についての研究には治廃の場合と同じく主体の件も含めて具体的な（時間的な）経過・折衝等についての解明・実証が不十分ではなかったろうか。

三輪氏の言にある「満洲国産業開発五箇年計画関係綴」という文書は残念ながら現美濃部文書中には見当たらない。残っているものは康德3年3月頃のものを中心である。その内では「産業開発五箇年計画要綱」が参考となる。五ヶ年計画の前段階処理事項の重要産業統制法については特殊会社を含めて23点あり、特殊会社関係は（J）に分類の個別企業のものに合わせてかなり使えるものと思われる。旧日本植民地の電力問題では朝鮮・台湾については現地研究者も含め研究されているが、満洲電業関係は少ないのではないかな。活用できれば意義あると思う。（J-23）「電気事業法」他、（H-40）「[満洲電業股份有限公司関係書類]」。1点だけであるが、（J-40）「石油関係書類」では石油専売法の策定―満洲からの外国石油資本の排除をめぐり英・米・蘭特に英国資本の日本国政府への圧力とそれに対する国内上層部の対応など興味深い。

（H-46）～（H-49）の「国立製錬所」は満洲国の制度・組織の研究にも言及されていないし、勿論産業計画についての研究にも現れてこない。この計画は一応金鉾精錬廠として康德3年新設されるが、同5年には廃止されて終わっている。（H）～（J）の各文書については此の他電力問題をはじめ農・林・畜産・鉱産と五ヶ年計画と対応する種々の問題を含んでいる。個別研究の資料として期待したい。

なお、産調設置の際の職員採用についてその経過、試験実施状況の記録文書が（H-4）および（H-5）に綴られている。外地における職員採用の実情は問題にもされたことはないようである。前述の岩崎氏のヒアリングに関税局関係の場合が語られているが⁷⁾、上記文書はそれを具体的に裏付けるものになるかもしれない。

（I-29）「農村実態調査関係書類」（J-7）および（J-8）「工業調査関係書類」「全国工場調査関係書類」は前述の調査報告の実務計画書で、調査の手順・日程・書式等所謂マニュアルに当たるもの。（I-47）の「水曜会」というファイルは中心となっている漁業関係を採用して一応（I）に分類したが、内容は大陸科学院とか九台县設置とか雑多な文書の綴である。この「水曜会」というのは何なのか、どんな会（組織）なのかについて言及すると「総務長官主宰の下で総務庁次長、日系の各部総務司長ないし次長、処長などが参加して開かれる定例事務連絡会議」の通称で「国務院会議に上程する議案の審議と決定が行われていった」という⁸⁾。またこの「定例事務連絡会議」に各部の次長はどのようにしてその主管事項の議案を持ち寄ったかということ…。実はこれについて論究した史料はほとんどなく、各部でそれぞれ異なった対応を採っていたようであるが、たとえば産業部では日系司科長によって水曜昼飯会が開かれいたようである⁹⁾このファイルは水曜会での具体的な議事材料が判る史料として珍しいのではないかな。

以下上記以外のものについて分類項目順に二・三の文書につき多少紹介してみる。

（A）は一般行政文書類を収める。（A-1）（A-2）は地方行政問題。中央機関と地方行政組織との関係の具体的な文書である。なお、付言すれば、「大野緑一郎文書」のNo.977,978およびNo.992,993は美濃部の（A-1）（A-2）に含まれている資料の一部であることが両文書の突き合わせの結果判明した。大野文書の目録ではこれら文書の日付は不明か？となっているが、美濃部のものから康德2年10月のものであることが判る。（A-4）「支那問題関係書類」は上海に設置した諜報機関上海事務所（偽装名中外興信所）の件が興味ある。『満洲日々新聞』の記事・論説等の切り抜きは

南京政府の動向・内部の情況（蒋介石と王兆銘の関係・政府要人の欧米派・日本派等々）。『国際収支一覧表』はこれまで満鉄の『立案調査書類』の中のデータでしか見られなかったものである。（A-10）『ソ聯関係書類』は主に外交部北滿特派員による極東地域の情報収集報告の外交部からの回付資料である。極東ソ聯の産業状況やコルホーズの報告などある。

（D）度量衡および（E）工業所有権問題は経済産業の近代化のための前提条件で、土地問題処理と並行して治廃処理問題中に登場、産業五ヶ年計画にも関係する。いわば表の治廃や五ヶ年計画の裏面に当たる。その立法化過程を纏めてみると、大同2年実業部工商司に権度科を設置し、大同3年1月度量衡法を制定、3月施行と合わせ権度科を権度局とする。同年5月満洲計器股份有限公司を設立、つづいて康德2年7月に「計量ニ関スル法規」を公布する。（D-1）『権度局関係書類 康德元年』他。これら計量の整備と併行して工業所有権については大同2年9月「商標法」公布、康德3年4月特許法・弁理士法を公布、6月には商標局を廃し、特許発明局を設置する。（E-1）『特許発明法・意匠法及附属法令』（E-6）『商標局関係書類』。

（K）流通は主に大豆の件、（L）貿易も大豆が中心。（M）蒙政、（N）協和会これらについては個別研究も進んでおるのであるので省略する。

なお、（A-4）『支那関係書類』（A-7）『満洲大豆関係書類』中の新聞切り抜き資料では切り抜きに日付が記入されておらず、刊行の月日が不明なものが大多数である。本来ならば原紙を探して確認をしなければならないところであるが、該紙が本学に所蔵されていないこともあって、今回は時間切れで手つかずのままになっている。いずれは調査して補完したいと思っている。また特産中央会の資料についてはその内容を調査するまで手が及ばなかった。特産中央会が主要な業務としていた大豆とそれに関連する流通については個別分析の研究文献もあるが、総体としての特産中央会についての研究はないようである。同会は康德2年（1935年）創立から約5年で消滅し、資産は農産物検査所に引継がれた故かも知れないが、刊行資料の残存状況についても把握されていない憾みがある。美濃部文書中の所蔵情況は昭和10年から康德5年美濃部が帰国した後のものまで含まれている。康德2、3年が中心で所々欠号もあるが、これだけ纏まってあるのは珍しい。欠号部分の所在情況についてもいずれ情報を入手したいと思っている。

注1) 松本 [1993] 107頁、井村 [1994] 550頁、山室 [1993] 16頁。

2) 『洋々乎』44頁。満洲の保険業をめぐる内地資本・関東州庁・外国資本の確執は（G-31）『満洲保険事業関係書類』に詳しく記録が綴られている。

3) 井村哲郎「岩崎健彦氏ヒアリング記録（I）」（『環日本海研究年報』6 1999.3）137頁参照。

4) 副島昭一「『満洲国』統治と治外法権撤廃」（『『満洲国』の研究』所収）

5) 「東アジアにおける近代的土地変革—旧日本帝国支配地域を中心に—」188頁および注18（中村哲編『東アジア資本主義の形成』青木書店 1994.10所収）

6) 『満洲国史 総論』475頁以降。『片倉衷 回想の満洲国』221-223頁。石原俊輝「美濃部洋次さんの仕事とその時代」（『洋々乎』所収）44-45頁。三輪武「満洲産業開発永年計画案と経済調査会」（『満鉄調査部』所収）377頁、「美濃部さんの思い出」（『洋々乎』所収）295-296頁。

7) 井村前掲116, 122-123頁。

8) 山室 [1993] 179頁。

9) 山室信一「『満洲国』統治過程論」（『『満洲国』の研究』所収）110-111頁。

3. 美濃部文書と重なる満洲国関連文書群

昭和10年代の満洲をめぐる記録史料には中央政府機関所蔵のものその他美濃部の満洲期と同じ頃満洲で活動していた軍関係者、満鉄社員およびその関連組織等に所属していた者や各種調査会に参加していた学識経験者などの個人文書が相当数存在する。この内には、美濃部文書中にある文書と同一内容のもの（「〇〇部中△△」の印あるものなど）関連ある文書が含まれていることがある。美濃部文書への補完に、また逆にこれら文書の利用にあたって美濃部文書が役立つこともありえよう。以下主なものについて簡単に言及してみる。

勿論現地現中華人民共和国東北地区はもとより米国DLCにも満洲国に係わる文書は多数保有されていることは衆知の事実である。しかし、これらの档案史料の閲覧は容易とは云えない。ここでは国内に所在のもののみを対象とする。

I. 日本国政府関係

1. 外務省。「外交資料館所蔵 外務省記録」治廃条約締結問題は満・日間の外交に係わる重要処理事項であるのに拘わらず、治廃についての文書は意外に少なく「満洲国治外法権撤廃問題一件(枢密院審査委員会議事録)」の他在満教育問題、在満公館閉鎖関係(職員・警察官の配置換えも含む)の文書綴2、3点あり。その他「諸外国 内政―満洲国」に日満経済委員会や満鉄改組問題を含む文書あり。

なお附言すれば、上記議事録に収められている審議の模様は当時の内地上層部のこの問題に対する認識を示していて興味ある。

2. 大蔵省。『昭和財政史資料』(大蔵省財政史室)「満洲」の部に昭和2年頃より同12年初めまで財政分野に限らず行政・経済・産業・交通・貿易等と幅広く多数の文書あり。「指導方針要綱案」「満独通商協定」五ヶ年計画関係・特殊社に係わる文書も含む。
3. 防衛庁(防衛研究所戦史部)。冊子目録は作製されていないが、一部史料が復刻版(『戦史叢書』などシリーズものの内)で刊行されている。
4. 日本銀行(情報サービス局資料図書課)新京駐在参事の報告等多数、主に金融関係史料。簡単な目録も作製されているが、何分膨大なもので、しかも筆者はその目録の一部しかみていない。史料本体未見。

II. 美濃部旧蔵文書(国策研究会文書)

「B a 資金統制」に日満農業対策「C b 生産力拡充」に五ヶ年計画(第1期および第2期)関係史料あり。一橋大学所蔵のものとの重複はない。

III. 関東軍関係

「片倉衷関係文書」。片倉衷の文書は東京大学所蔵のものが知られているが、憲政資料室にも別種の文書群がある。東京大学所蔵分には多数の治廃関係・産業五ヶ年計画関係の文書がある。憲政資料室所蔵のものは点数は少ないが、治廃・特殊会社関係のものあり。

IV. 行政官僚関係

1. 「大野緑一郎関係文書」。満洲関連文書多数あり(大野氏は関東局～朝鮮総督府と満洲国周辺地域の日本植民地の高級行政官僚を歴任)
2. 「毛里英於菟関係文書」。満洲国に係わる文書少なし。「満洲国関係資料」として一括のものその他めぼしいものは3点ほど。

V. 満鉄およびその関連組織

1. 「八田嘉明文書」。附屬地移譲に絡む在満小学校関係・奉天鉄西工業地域関係の文書あり。
2. 「水津利輔氏旧蔵資料」。「R 調査」に第1次産業開発五ヶ年計画関係の一括綴がある。

VI. 学識経験者

1. 「我妻栄旧蔵アジア法制関係文献資料」。「II. 満洲国（中国東北）関係立法資料」に原文書や土地局・地籍整理局等の資料および土地問題関係の原史料多数あり。
2. 「那須文庫」「M 満洲」に一般刊行物の他関東軍の農業政策綱要案、第1回全国土地科長会議議事録および諮問答申・意見・希望・質疑等につき整理した文書や土地局資料等あり。

VII. その他（出所不明）

「日本農業文庫」「土地制度」の部に「臨時土地制度調査会関係書類 康德二年」1綴（村上龍太郎宛の通知状を挿む）の他土地局資料、商租地関係の報告書、法規集等あり。

なお、現地主要関係者で美濃部文書の内にもその名前が出てくる大達茂雄・秋永月三の旧蔵資料については今のところ知り得ない。言及している文献も寡聞にして知らない。また我妻栄と共に土地制度調査会の委員に名を連ねている石田文次郎（京都帝国大学）の資料についても同様である。氏は土地局で満洲の土地所有形態・金融について講演も行っている。（『土地問題研究会記事』（土地局 1935.8）所収）

上記の他、満鉄の理事や副総裁を経験した山崎元幹はじめ満鉄関係者、彼の石原莞爾、朝鮮総督府の長官であった斎藤実の文書等これらは冊子目録が作製されている。在外機関所蔵の史料も含めこれら所蔵史料については井村〔1994〕に詳しい。また、日満財政経済研究会資料（泉山三六氏旧蔵）は日本近代史料研究会により復刻されていて、この内に産業五ヶ年計画の文書も一部収録されている。

（高橋益代）

4. 参考文献

《研究文献》

- 満洲史研究会編『日本帝国主義下の満洲―「満洲国」成立前後の経済研究―』御茶の水書房 1972.1
- 山本有造編『「満洲国」の研究』緑蔭書房 1995.4（初版 京都大学人文科学研究所研究報告 1993.3）
- 山室信一『キメラ―満洲国の肖像』（中公新書）1993.7
- 古川隆久『昭和戦中期の総合国策機関』吉川弘文館 1992.12
- 俞辛焞『満洲事変期の中日外交史』東方書店 1986.9
- 田中隆一「対立と統合の「鮮満」関係―「内鮮一体」「五族協和」「鮮満一如」の諸相―」（『ヒストリア』159 1996.9）
- 伊藤隆「秋永月三研究覚書 上中下」（『史』63-65 1987.4-1987.12）
- 松本俊郎「「満洲」研究の現状についての覚え書き―「満洲国」期を中心に」（『岡山大学経済学会雑誌』25(3) 1994.1）
- 向井章『満洲経済制度論 上・中巻』満洲法律時報社 1945.1/1944.11
- 江夏由樹「満洲国の地籍整理事業について―「蒙地」と「皇産」の問題からみる―」（一橋大学研究年報 経済学研究 37 1996.3）
- 中兼和津次『旧満洲農村社会経済構造の分析』（現代中国研究叢書）アジア政経学会 1981.3

《資・史料》

日本評論新社編『洋々乎』 1954.12

美濃部の満洲時代については、石原俊輝「美濃部洋次さんの仕事とその時代」および「第二部座談会 先輩同僚の語る『美濃部君の偉蹟』」参照。

『満洲国官員録』大同二年六月三十日現在～康德三年十月一日現在。

満洲帝国政府『満洲建国十年史』（明治百年史叢書）原書房 1969.3

満洲国史編纂刊行会『満洲国史 総論・各論』満蒙同胞援護会 1970.6-1971.1 2冊

満史会『満洲開発四十年史 上下巻・補巻』満洲開発四十年史刊行会 1964.1-1965.1 3冊

大達茂雄伝記刊行会『大達茂雄』1956.11

地籍整理局『土地局史』1937.12

『満鉄附属地経営沿革全史 上巻』総裁室地方部残務整理委員会 1939.11

「第二部 満洲国に於ける治外法権の撤廃及び南満洲鉄道附属地行政権の移譲調整」

満洲特産中央会『満洲特産中央会略史』 1941.3

片倉衷『片倉衷 回想の満洲国』経済往来社 1978.3

『現代史資料 7 満洲事変』みすず書房 1964.4

『現代史資料 11 続満洲事変』みすず書房 1965.7

『現代史資料 8 日中戦争 1』みすず書房 1964.7

井村哲郎編『満鉄調査部－関係者の証言－』アジア経済研究所 1996.3

『満洲国策会社総合要覧 康德六年度』満洲事情案内所 1939.6

『満洲国経済建設ニ関スル資料』国務院総務庁企画処 1936.6（1937.6加除）

「産業部関係資源調査説明」（『産業部月報』2(6) 1938.6）

満鉄新京支社調査室編『満洲工場統計解説』同社調査部 1942.3

《目録》

『外交史料館所蔵 外務省記録総目録（戦前期） 第2巻』外務省外交史料館 1992.6

『昭和財政史資料 [マイクロフィルム索引簿（項目別分類）]』日本マイクロ写真

『片倉衷関係文書目録』片倉文書研究会 1989.1

『大野緑一郎関係文書目録』（国立国会図書館憲政資料室）

『毛里英於菟関係文書目録』（国立国会図書館憲政資料室）

『片倉衷関係文書目録』（国立国会図書館憲政資料室）

『国策研究会文書目録』東京大学附属図書館 1988.2

『八田嘉明文書目録』早稲田大学現代政治経済研究所 1996.3

『日本・旧満州鉄鋼業資料解題目録－水津利輔氏旧蔵資料－ 下』一橋大学経済研究所梅村研究室 1980.2

『我妻栄先生旧蔵 アジア法制関係文献資料目録』東京大学東洋文化研究所 1982.3

『那須文庫目録 第1巻 農業編』全国農業協同組合中央会協同組合図書資料センター 1985.3

『日本農業文庫 第1巻 産業編、第3巻 補遺』農林省図書館 1957.3, 1959.2

『東洋文庫所蔵近代日本関係文献分類目録－和書・マイクロフィルムの部－II』東洋文庫近代日本研究室 1962.12

整理・目録編集の方針

ー近代行政私文書（個人文書のことを称する）の整理と目録作製ー

近年日本でも斯界の努力により文書学の普及・浸透が企られ、文書保存が喧伝されている。文書史料の整理には「原秩序」原則ー維持保存が定式化してきている。しかし、それは原所蔵者または所在場所が明確で、そのまま整理や保管転換または受け入れ等が出来る場合に云えることで第三者の手を経て入手した場合には復元も不可能に近い。これまでもこのような史料は数多くあると思われるが、云々されたことはないのであろうか。当美濃部文書も同様で、古書市場に出ているという情報から散逸の目に合わない内にと急遽購入を計ったもので、一括引き取りとなった。

モノは原形態もなんのそのダンボール箱に適当に詰め込まれた状態で、リストなども一切なく、入手先・入手状況についても明らかにされなかった。箱の内は順不同でホチキス留めのものでは始めあるいは終わりの頁が外れて他の箱から偶然発見されたり、正誤表だけ一枚ピラッと出てきたりで、これをそのまま整理というのはナンセンスな話と云うべきであろう。

一般に近代の政治家・行政官僚の史料については歴史学・文書館学界では軽んじられてきていると思う。近代史料の書誌学や保存学というのがあればの話であるが、利用以外での史料学の蓄積が殆どないのが現状ではなかろうか¹⁾。近代の紙史料について酸性紙問題から物理的手当てについてはいよいよ論ぜられ始めているが、これと表裏になる筈の近代文書、特に私文書の整理についてのテキストは適切なものが見当たらない。国単位の中央政府のものを除いても、地方自治体の明治以降の文書の量は膨大で、個人文書はそれに比べれば微々たるものであろうが、各研究機関や大学または文書館でも委託や寄贈などで受け入れているものはかなりのものではなかろうか。近代を含む私文書の特徴は文書・記録・資料が混在していることである。これらをどう整理するか大いに悩まされる問題である。特に当文書の場合手元に届くまでどこでどう扱われたかが不明であり、その上本整理に取りかかる前に支払い手続の関係から明細書の作成を急がされたりで試行錯誤の作業であった。

1. 資料の確認ーダンボールの解梱～資料並置。資料は箱毎に分けてナンバーを付し、仮カードを作成、同時に冊単位で頁の薄いもの、破損しかかっているものは袋入れ等の応急処置。受け入れ用の仮リストを作成した後は諸般の事情で作業を中断、資料はまた箱詰めとなって移動する状況となった。

2. その後本整理までの物理的経過を考慮して、先に保存用の手当をすることとし、綴ものを納める帙、パンフレット類を入れる保存用の袋を中性紙で作成することとし専門業者に委託発注して一段落となった。(先に仮に使用した事務用袋は中性紙のと入れ替え)この過程でクリップやピン等文書・資料の括りに用いられていたものは外し、カラークリップに交換した。ホチキスは錆が出て紙に変色をきしているものだけに限り取り外してカラークリップに交換した。これは紙を痛めないためと業者のアドバイスなど参考に判断。なお、この処置は応急処置として最終的にはクリップはスリップと交換したい計画である。これは綴によっては2、3枚毎にクリップが入って煩雑化しかえって紙を痛める恐れがあるのと、綴が右肩に片寄って膨らんで仕舞ったので帙の内で不自然になり兼ねないためである。

3. 本整理の方針は前述のような受け入れ状況から独自に分類体系を作成して配架番号を付与す

ることとし、まず受け入れ手続の際のリストを一点ずつに分割しカード化したものを主題別に仕訳。これを元に検討を重ね分類表を作製した。なお、特産中央会関係のものは文書類とは別扱いとし、「満州特産中央会資料」で一括、シリーズ・ナンバーのあるものは主題に関係なくナンバー順で番号を与えることとした。（目録入力の際には主題検索キーを付与するので検索可）

4. 主題別カードと原文書・資料との組み合わせ。この段階で資料類（冊単位のもの、パンフレットなど）の継続関係・重複のチェックと前述の破損や分解した資料の復元を判別出来た限り行った。重複本は一括して袋に納めた。

5. 目録化には別掲の整理用紙を用い、綴ものは原形態は一切そのまま表紙のタイトルを主件名とし、内容1件毎に1枚記入、第1番のものから順次に枝番号を付した。1件の中に付文書がある場合は枝番号の枝番号で処理。一括書類としての形態を明示するようにした。

1綴の中には同一文書で日付違いのもの（多くは文言等の訂正を書き入れたもの）また逆に全く同一の文書（謄写刷やカーボン・コピーのもの）が別のファイル中に編綴されていることもあるなど、一点一点の文書の点検・照合にはかなりの手間を要した。これらの事項は判明した限り注記に記載するようにした。

文書名（件名）の用字はすべて原文のままとした。用字の基本型は旧字体であるが、綴の表紙名や手書き（手書き謄写刷りを含む）のものには略字体を使用している場合もままあり、これらはそのまま略字体で記録した。（件名検索には文書名のヨミ（五十音順）を採用しているので旧字・略字の別なく音順で検索出来、バラバラにはならない）

総括件名のない綴（2. 3件の文書をクリップなどで留めたもの）には整理者の方で件名を付したのものもある。これらは [] で件名を括ってある。

日付も原文のままで変換していない。西暦紀年のものはそのまま、年号のものは略記号を使用。大同=D.、康德=K.、民国=M.、昭和=S.など。原文書に記載なく、整理者の判断で受付日付等を採用した場合には [] で記入した。

印刷形態の種別は『水津資料目録』作成の際に採用した方式を踏襲し、以下の如くになっている。

B P 青焼、コンニャク版

M I M 謄写印刷（含む手書き謄写、タイプ謄写）

M S 手書原稿

P R プリント、活版印刷

T Y P タイプ原稿、タイプ・カーボン・コピー

6. 目録用紙からの入力はいく項目をコード化し、可変長レコードで処理した。この冊子目録では件名一覧（索引）のみ添付しているが、編者・文書発信者・受信者・送付年月日・文書番号等での検索も可能である。

注1) 木部徹「近・現代資料群への保存手当て」（1999.03.26 国際資料研究所主催 エグゼクティブセミナー講演資料）参照。

(英領部洋次満洲関係文書) 整理用(詳細目録) 用紙

連番号			整理番号		
文書ファイル名					
〔一紙ものは文書タイトル〕					
編者(文書編纂)名					
日付			形態	枚(丁)	
				印刷形態	
文書番号					
文書発信者名			文書受信者名		
注記					

<記載例>

アイテム・ナンバー

総括文書名(主件名) 014 治外法権問題

整理番号 B-4

日付 014-01

発信者 S11.02.22 1枚 MIM (號外)

注記事項 2月24日(於関東局)。

文書名(件名) 治外法権問題ニ關スル打合せ開催ノ件

頁・枚数 1枚

文書番号

受信者 興漢部参事官

印刷形態

編著者名

014-01-01

説明要旨整理決定

1枚 MIM

2月24日~26日開催。

B-4-1-1

014-01-02

満洲國ノ治外法權ノ調整撤廢ニ伴フ日本國民以外ノ舊治外法權國人ノ處理要綱説明

3枚 MIM

昭和10年7月8日現地委員会決定。

B-4-1-2

内 容 一 覽

《行政文書 他》

I. 満州国関係	3 5 6 点
A) 政治（政治情勢、法令、行政一般 他）	1 0 件
B) 治外法権撤廃関係	1 8
C) 土地制度関係	5
D) 度量衡行政	3
E) 実用新案、商標	1 1
F) 一般状況－統計、報告	2
G) 財政・金融	
①. 財政	2 1
②. 租税	9
③. 保険	5
H) 産業行政関係	
①. 産業調査局関係	1 5
②. 重要産業統制	6
③. 産業開発五箇年計画	7
④. 特殊会社	1 7
⑤. 国立製錬所	4
I) 農林漁業関係	
①. 農業事情調査報告書	8
②. 農業一般行政	2 5
③. 畜産関係	4
④. 林政関係	7
⑤. 水産関係	4
J) 工・鉱・商業	
①. 工商業事情調査	3
〈草稿?〉	
②. 工商業関係	2
③. 工業	1 2
④. 鉱業	5
⑤. 電気・石油	1 9
K) 流通	1 3
L) 貿易	8
M) 蒙政	4
N) 協和会関係	6
O) 行政事務報告（政務概況他）	1 2

P) 行政資料（政治公報、記録）	
①. 政府公報	2
②. 発表事項記録	10
③. 新聞切抜保存記録	17
④. 雑誌記事	3
⑤. 図書目録	3
Q) 経済一般	2
R) 其他	4
S) 雑	3
II. 日本国内資料	
E) 特許	34
R) 其他	7
III. 目録（洋書）	5
IV. 個人資料	1
《満州特産中央会資料》	267点
①. 理事会記録	
②. 理事会資料及単行資料	
③. 特産概要速報	
④. 満州特産中央会「特産資料」シリーズ	
⑤. 満州特産中央会「特産情報」シリーズ	
⑤-1. 満州特産中央会「特情」Aシリーズ	
⑥. 満州特産中央会「特情」Bシリーズ	

行政文書



001

總務廳長會議諮問指示事項及關係書類 文書科長

K02.10.03/04 1 綴

A-1

001-01

總務廳長會議開催ニ關スル件 --

K02.09.26 1, 2 枚 MIM (民総発第一七四九號)

民政部總務司長 ; 美濃部洋次 (實業部總務司文書科長)

康德2年10月3、4日開催。

A-1-1

001-01-01

總務廳長會議日程中一部改正ニ關スル件 --

K02.09.30 1, 2 枚 MIM (民総発第一七七九號)

民政部總務司長 ; 美濃部文書科長 (實業部)

A-1-1-1

001-01-02

總務廳長會議出席者來賓名簿 --

-- 1, 6 枚 MIM

A-1-1-2

001-01-03

訓詞 張景恵

K02.10.03 1, 1 枚 MIM

日訳付

A-1-1-3

001-02

中央指示事項 目次 --

-- 1, 5 枚 MIM

A-1-2

001-02-01

國務院總務廳 --

-- 1, 7 枚 MIM

A-1-2-1

001-02-02

法制局統計處 --

1, 3 枚 MIM

康德2年臨時人口調査実施計画

A-1-2-2

001-02-03

國道局 --

-- 1, 2 枚 MIM

A-1-2-3

001-02-04

民政部 --

-- 1, 18+2, 8 枚 MIM

付. 都邑計畫會議官制 (勅令案)、河川取締規則 (部令案)

A-1-2-4

001-02-05

外交部 --

-- 1, 2+2 枚 MIM

付. 指示事項 (追加)

A-1-2-5

001-02-06

實業部 --

-- 1, 2, 15 枚 MIM

字句訂正 (書き込み等) あり

A-1-2-6

001-02-07

總務廳長會議ニ對スル希望事項 [追加] 財政部

-- 2 枚 MIM

追加ハ朱書

A-1-2-7

001-02-08

文教部 --

-- 1, 2 枚 MIM

A-1-2-8

001-02-09

蒙政部 --

-- 1, 2 枚 MIM

A-1-2-9

001-03

總務廳長會議指示事項 實業部

K02.09. 1, 2, 15 枚 MIM

(A-1-2-6)「中央指示事項」中「實業部」のものと同一内容 但し字句訂正はなし

A-1-3

001-04

[指示事項参考]

001-04-01

指示事項参考資料 --

(02.10.03) 1, 2枚 TYP

縣行政ニ於ケル産業關係諸事業ニ關スル件〔指示第二項〕

A-1-4-1

001-04-02

國產自動車使用普及ニ關スル件 --

-- 3枚 MIM

〔指示第七項〕

A-1-4-2

001-04-03

模範村建設計畫樹立方針（改訂案） 実業部農務司

K02.08. 1, 1, 2 1枚 MIM

〔指示第三項〕

A-1-4-3

001-04-03-01

本年度ニ於ケル模範村建設方針（改訂案） 実業部農務司

K02.08. 1, 1, 1 9枚 MIM

A-1-4-3-1

001-04-04

康德二年度國有林伐採並ニ警備ニ關スル計畫 中央治安維持會・民政部・実業部

K02.08. 1, 8 p., 1表 PR

内容：〔指示第五項〕森林伐採地域ノ決定並警備要綱（昭和10.6.8 関東軍司令部）複本1部（A-1-4-7）の後にあり

A-1-4-4

001-04-05

〔実業部提出注意 四、五〕 附〔公告（滿洲採金株式會社）〕 --

-- 1, 6枚 TYP

注意事項 第四、五項

A-1-4-5

001-04-06

計量法ニ對スル問答 --

-- 5枚 TYP

指示 第八項

A-1-4-6

001-04-07

實業部訓令第二六七號〔新制量器本秋收穫期ヨリ使用ニツキノ件〕 --

K02.08.08 1, 2枚 TYP

丁鑑修（実業部大臣）； 各省長、新京・哈爾濱各特別市長

指示 第九項

A-1-4-7

001-05

中央諮問事項ニ對スル各省公署答申 --

(02.10.01) 1枚 MIM

A-1-5

001-05-01

〔度量衡關係〕

001-05-01-01

度量衡計量法規 滿洲國樞度局

K02.09. 1, 1 2 4 p. PR

表紙刊行年：康德2年8月

A-1-5-1-1

001-05-01-02

度量衡法概要 〔滿洲國〕実業部樞度局

K01.12. 2, 3 2 p. PR

A-1-5-1-2

001-05-01-03

度量衡比較表 滿洲國帝國樞度局

K02.09(3ed) 2, 2 6 p. PR

A-1-5-1-3

001-05-01-04

度量衡實量調査狀況 樞度局

n.d. 1 6 p PR

内題：「滿洲國二十三都市ニ於ケル從來慣用ノ度量衡實量調査狀況」

A-1-5-1-4

001-05-01-05

度量衡器使用者須知 樞度局

K02.03. 1 0 p PR

A-1-5-1-5

001-05-02

諮問事項（各省總務廳長會議） 實業部

-- 1, 3枚 MIM

A-1-5-2

001-05-02-01

諮問事項參考資料 附．權度局公函康德二年第五四三號 --

-- 1, 3, 2枚 TYP, MIM

A-1-5-2-1

001-05-02-02

指導方針〔新制度量衡法ニツイテ〕 --

-- 3枚 MIM

一、各種事業者其他商工業方面ニ関スル指導 二、
学校方面ニ関スル指導 三、一般施設

A-1-5-2-2

001-05-03

諮問事項目次（民政部關係・實業部關係） --

-- 1枚 MIM

A-1-5-3

001-05-03-01

一、各省公署現行定員ニ關スル意見如何（民政部）
--

-- 1, 23枚 MIM

奉天省・吉林省・龍江省・熱河省・濱江省・錦州
省・安東省・間島省・三江省・黑河省

A-1-5-3-1

001-05-03-02

二、縣費支辨ニヨル日人縣職員ヲ置カサル既定方
針ニ對スル意見如何（民政部） --

-- 1, 12枚 MIM

奉天省・吉林省・龍江省・濱江省・錦州省・安東
省・間島省・三江省・黑河省

A-1-5-3-2

001-05-03-03

三、予算編成及施行ノ手續ニ關スル希望（民政部）
--

-- 1, 19枚 MIM

奉天省・吉林省・龍江省・熱河省・濱江省・錦州
省・安東省・間島省・三江省・黑河省

A-1-5-3-3

001-05-03-04

四、區村制ヲ廢止シ保甲制度ヲシテ之ヲ代ラシム

ル可否（民政部） --

-- 1, 29枚 MIM

奉天省・吉林省・龍江省・熱河省・濱江省・錦州
省・安東省・間島省・三江省・黑河省

A-1-5-3-4

001-05-03-05

五、都邑計畫事業並水道事業施行豫定個所撰定ニ
關スル件（民政部） --

-- 1, 15枚 MIM

奉天省・吉林省・龍江省・熱河省・濱江省・錦州
省・安東省・間島省・三江省・黑河省

A-1-5-3-5

001-05-03-06

六、各省ノ産業開發方策如何（實業部） --

-- 1, 39枚 MIM

奉天省・吉林省・龍江省・熱河省・濱江省・錦州
省・安東省・間島省・三江省・黑河省

A-1-5-3-6

001-05-03-06-01

〔別添〕各省産業開發方策 附．省産業開發方針
--

(02.10.02) 6枚, 表2 TYP, MS

表題は手書の書き入れによる

A-1-5-3-6-1

001-05-03-07

七、農業金融ニ關スル件（實業部） --

-- 1, 26枚 MIM

奉天省・吉林省・龍江省・熱河省・濱江省・錦州
省・安東省・間島省・三江省・黑河省

A-1-5-3-7

001-05-03-08

八、農會改組ニ關スル件（實業部） --

-- 1, 55枚 MIM

奉天省・吉林省・龍江省・熱河省・濱江省・錦州
省・安東省・間島省・三江省・黑河省 吉林省公
署「農會改組ニ關スル意見 附．農會法並農會法
施行規則（案）」康德2年8月

A-1-5-3-8

001-05-03-09

九、農業水利事業ニ關スル件（實業部） --

-- 1, 21枚 MIM

奉天省・吉林省・龍江省・熱河省・濱江省・錦州

省・安東省・間島省・三江省・黒河省
A-1-5-3-9

001-05-03-10

十、新制度量衡ノ普及状況如何（實業部） --
-- 1, 17枚 MIM
奉天省・吉林省・龍江省・熱河省・濱江省・錦州
省・安東省・間島省・三江省・黒河省
A-1-5-3-10

001-05-03-11

保安科長會議希望協議事項ニ對スル回答 實業部
(02.10.12) 1, 3枚 MIM
康德2年10月10日~12日開催。
A-1-5-3-11

002

總務廳長會議各省提出事項 --
K02.10.03/04 1綴
A-2

002-01

省公署提案事項一覽 --
-- 1, 13枚 MIM
1. 予算・財務 2. 治安 3. 通信施設 4.
土木 5. 調査事業 6. 營繕/地方行政機構/
人事・定員/社会・經濟/産業/文教
A-2-1

002-02

[各省提案事項]

002-02-01

提案事項 濱江省公署
1, 10枚 MIM
A-2-2-1

002-02-02

提案事項 錦州省公署
1, 8枚 MIM
A-2-2-2

002-02-03

提案事項 三江省公署
1, 24枚 MIM
A-2-2-3

002-02-04

提案事項 黒河省公署
1, 17枚 MIM
A-2-2-4

002-02-05

提案事項 吉林省公署
1, 21枚 MIM
A-2-2-5

002-02-06

提案事項 安東省公署
1, 23枚 MIM
A-2-2-6

002-02-07

提案事項 奉天省公署
1, 35枚 MIM
A-2-2-7

002-02-08

提案事項 間島省公署
1, 14枚 MIM
A-2-2-8

002-02-09

提案事項 熱河省公署
1, 49枚, 5表 MIM
A-2-2-9

002-02-10

[提案事項] 龍江省公署
7枚 MIM
A-2-2-10

002-03

各省提出事項ニ對スル回答 實業部
-- 1, 43枚 MIM
目次表題「省提出事項參考資料目次」 「各總務
庁長配付済」書き入れ
A-2-3

002-03-01

[メモ] 地方産業機關ノ一元化ニ關スル件 --
2枚 MS
A-2-3-1

002-03-02

縣技士配置 --

1, 8枚 MS, TYP

A-2-3-2

002-03-03

産業指導官配置順位意見ニ關スル件 --

K02.09.26 3枚, 2表 TYP

龍江省公署実業庁長 ; 実業部総務司長

A-2-3-3

002-03-04

鉅業出願受附時間ニ關スル件 附. 鉅業願書受付時刻ニ關スル件 --

-- 3+3枚 MS

A-2-3-4

002-04

總務廳長會議ニ於ケル各省提出事項中本部關係事項 --

(02.09.30) 1, 4, 87枚 MIM

各省別編輯 (濱江・錦州・三江・黒河・吉林・安東・奉天・間島・熱河)

A-2-4

002-05

省提出事項參考資料 --

-- 1, 42枚 TYP

(A-2-3) と同一 但し農務司關係中畜産關係 (3件) を別項とし、卷末に「畜産科」として掲げる

A-2-5

003

法令 (及關係書類) 文書課長

-- 1綴

A-3

003-01

産金収買法令解説 附. 産金収買關係法令 財政部理財司

D02.08. 30, 32p. PR

中文・日文

A-3-1

003-02

不正競争防止法案 --

-- 6枚 MIM

A-3-2

003-03

水利組合法 (教令) 案 --

-- 5枚 TYP

訂正書き入れあり

A-3-3

003-03-01

水利組合法施行規則中規定スヘキ事項 --

-- 2枚 TYP

A-3-3-1

003-03-02

工業組合法中參考條項 --

-- 1枚 MIM

第二十五條~第二十八條

A-3-3-2

003-04

時憲書ノ發賣頒布ニ關スル件 勅令案 --

-- 3枚 TYP

朱書き入れあり 本文複本 (2枚 MIM) あり

A-3-4

003-05

援用公司法改正案 --

-- 4枚 MIM

書き入れあり

A-3-5

003-05-01

公司法援用ニ關スル件 司法部

K01.06. 5枚 MIM

A-3-5-1

003-06

重要産業ノ統制ニ關スル法律案 実業部工商司工務科

K01.04.25 1, 4枚 MIM

A-3-6

003-07

國有林發放章程 (民國十七年六月一日中華民國農工部令) --

-- 9, 10枚 MIM

中文・日文

A-3-7

003-08

整理遼寧省國有林暫行章程（民國十八年八月經省政府批准廳令一〇九九號公布） --

-- 7, 10枚 MIM

中文・日文

A-3-8

003-09

暫定林商換照臨時辦法各指令彙集 --

-- 1, 6枚 MIM

実業部指令（大同1年11月7日第一三六號）、
同訓令（大同1年11月19日第一九一號）、同
（第一九五號） 中文・日文

A-3-9

003-10

國有林伐採權審查法・國有林伐採權審查手続 --

-- 1, 2枚+1枚 MIM

第1次原稿 訂正書き込み多数あり

A-3-10

003-10-01

林場權審查法 --

-- 1枚 CARB

第2次原稿

A-3-10-1

003-10-02

林場權審查法・林場整理方針・林場權審查要綱 --

-- 1, 1, 2枚 CARB

第3次原稿

A-3-10-2

003-10-03

林場權審查法・林場整理方針・林場權審查要綱 --

-- 1, 1, 2枚 CARB

第4次原稿

A-3-10-3

003-10-04

林場權審查法 --

-- 2枚 MIM

第5次草稿 書き込み訂正あり 複本1部あり
（但し書き込みは相違）

A-3-10-4

003-10-05

林場權之審查施行細則案 --

-- 5枚 MIM

中文

A-3-10-5

003-10-05-01

林場權審查内規案 --

-- 1, 6枚 MIM

（A-3-10-5）の日文

A-3-10-5-1

003-10-06

林場權審查委員會官制〔勅令□號〕 --

K01. 1枚+2, 1枚+2枚 MIM

國務總理大臣

附. 中文

A-3-10-6

003-10-06-01

林場權審查委員會官制案 --

-- 3枚 MIM

訂正書き込みあり

A-3-10-6-1

003-10-07

林場權整理法案〔勅令案〕 --

-- 4枚 MIM

（A-3-10-4）の改正

A-3-10-7

003-10-07-01

林場權整理法案・林場權審查委員會官制案 --

-- 3枚+2枚 TYP

（A-3-10-7）の旧案及び（A-3-10-6-1）の原案

A-3-10-7-1

003-10-08

林場權整理法〔勅令□號〕 --

K01. 1枚+3, 1枚 MIM

國務總理大臣・実業部大臣・財政部大臣・司法部
大臣

中文

A-3-10-8

003-10-08-01

林場權整理法案〔勅令□號〕 --

K01. 1枚+4, 2枚 MIM
國務總理大臣・実業部大臣・財政部大臣・司法部
大臣
日文
A-3-10-8-1

003-11
政府公報日譯 號外 --
K01.03.01 36p. +9p. PR
即位詔書・組織法・帝室令第1~7号・勅令第1
~20号・軍令第1~3号・大同2年一般會計追
加予算他
A-3-11

003-11-01
政府公報日譯 號外 --
K01.03.02 2p. PR
祝電・勅語他
A-3-11-1

003-12
中央卸賣市場法制定ニ就テ --
-- 3枚 TYP
A-3-12

003-12-01
中央卸賣市場法（大正十二年三月法律第三十二
號） --
-- 8枚 MIM
A-3-12-1

003-12-02
關東州中央卸賣市場規則 --
-- 2枚 MIM
A-3-12-2

003-12-03
中央卸賣市場法施行細則（大正十二年十月農商務
省令第十號） --
-- 18枚 MIM
A-3-12-3

003-12-04
中央卸賣市場法（勅令案） --
-- 1, 3枚 MIM
訂正書き込みあり 第2次原稿と推定す
A-3-12-4

003-12-04-01
中央卸賣市場法（勅令案） --
-- 1, 3枚 MIM
訂正書き込みあり 第1次原稿と推定す
A-3-12-4-1

003-12-04-02
中央卸賣市場法（勅令案） --
-- 1, 3, 1枚 MIM
成案か
A-3-12-4-2

003-13
輸出炸蠶絲取締法 --
-- 2枚 TYP
同業組合による検査。 / 訂正書き込みあり
第1次原稿
A-3-13

003-13-01
輸出炸蠶絲検査法（勅令） 実業部工商司工務科
-- 1枚 MIM
以下各資料の表紙 書き込みあり
A-3-13-1

003-13-01-01
炸蠶絲検査所官制 --
-- 2枚 MIM
A-3-13-1-1

003-13-01-02
輸出炸蠶絲検査法 --
-- 3枚 MIM
訂正入り
A-3-13-1-2

003-13-01-03
輸出炸蠶絲検査法施行規則 --
-- 7枚 MIM
A-3-13-1-3

003-13-01-04
炸蠶絲検査手数料令 --
-- 1枚 MIM
A-3-13-1-4

003-13-01-05
炸蠶絲検査所検査及鑑定規則・[同] 手数料規則

--

-- 6枚+2枚 MIM

A-3-13-1-5

003-13-01-06

柞蠶絲検査所分科規程 --

-- 8枚 MIM

A-3-13-1-6

003-13-01-07

輸出柞蠶絲検査法制定理由 --

-- 2枚 MIM

国立検査機関による取締と輸出貿易の改善。

A-3-13-1-7

003-13-01-08

輸出柞蠶絲検査法 --

-- 3枚 MIM

成文か

A-3-13-1-8

003-14

輸出生絲検査法 --

-- 5枚 MIM

改正昭和六年第二六號（大正十五年三月二十九日
法律第三十五號）

A-3-14

003-15

輸出柞蠶絲検査法制定理由 --

-- 2枚 MIM

同業組合による検査案。

A-3-15

003-15-01

輸出柞蠶絲検査法 --

-- 3枚 MIM

書き込みあり 第2次案

A-3-15-1

003-15-02

輸出柞蠶絲検査法 --

(01.09.05) 3枚 MIM

確定案とエンピツ書き込みあり 第3次案

A-3-15-2

003-16

暫行國有種豚貸付規則案 --

K01(01.11.08) 1, 9枚 MIM

訂正書き込みあり

A-3-16

003-17

臨時馬事調査令案・馬政局内臨時職員設置ノ件案

--

-- 2丁+1丁 MIM

「11日迄解答 中島」の書き込み

A-3-17

003-18

勅令案 會社資本ニ關スル件・公司資本ニ關スル
件 勅令案 --

-- 1枚+1枚 MIM

外国通貨による資本の件。 / 會社資本/公司
資本共 同文

A-3-18

003-19

大同元年三月一日前ニ設立シ以後未登記ノ會社ニ
對スル登記整理法要綱 --

-- 3枚 TYP

A-3-19

003-19-01

大同元年三月一日前ニ設立セラレタル會社ノ登記
ニ關スル件 --

-- 1枚 MIM

A-3-19-1

003-20

勅令案 漁業保護區域ノ件 --

-- 3, 2, 3枚 MIM

第2次原稿か

A-3-20

003-20-01

勅令案 漁業保護區域ニ關スル件 [附. 第四條
に係わる実業部・刑事司案] --

(02.01.09) 2枚+2枚 MIM, MS

第1次原稿

A-3-20-1

003-20-02

勅令案 漁業保護區域ノ件 --

-- 3, 2, 3枚 MIM

実業部提出原案に法制局・司法部の修正意見書き

入れ
A-3-20-2

003-20-03

勅令案 漁業保護區域ノ件 --
-- 3, 2, 3枚 TYP
(A-3-20-2)の浄書
A-3-20-3

003-21

大同元年三月一日前ニ設立シタル公司ノ登記ニ關
スル件 --
(02.02.19) 1枚 MIM
司法部・実業部共同勅令案(司法部打合せ済)(A
-3-19-1)の改正
A-3-21

003-21-01

實業部令案 勅令 號施行ニ關スル件 --
-- 2枚 MIM
書き込みあり
A-3-21-1

003-22

勅令案 綿羊改良場官制(案) 附. 高等官・委
任官官等俸給令中修正之件 --
-- 2, 1枚+2枚 MIM
中文
A-3-22

003-22-01

勅令案 綿羊改良場官制案 附. 高等官・委任官
官等俸給令中改正ノ件 --
-- 2, 1枚+2枚 MIM
日文
A-3-22-1

003-23

私設鐵道法制定ニ關スル件 --
K02.06.10 2枚 TYP (交通部路政司公函
第四〇七號)
交通部路政司長 ; 実業部総務司長
私設鐵道法案審議の会合を6月下旬法制局にて開
催予定。
A-3-23

003-23-01

私設鐵道法 勅令 --

K02. 1, 39枚 MIM
A-3-23-1

003-24

商業登記事務取扱ニ關スル件 --
(02.06.05) 7枚 TYP (実業部訓令康德二
年第一三九號(註冊科第七一號ノ一))
; 各省長、北滿特別区・新京・哈爾濱特別市公
署長
康德1年4月商業登記事務開始。
A-3-24

003-25

勅令案 關於以依鑛業法第九條規定之資源保全上
必要之鑛物為目的之鑛業呈請限制之件 --
-- 1, 2枚+1, 2枚 TYP
中文・日文
A-3-25

003-26

提存關係法令集 司法部民事司
(02.10.14) 1, 1, 66p. PR
提存法(康德2年8月22日公布)他(提存局一
覽表あり) 中文・日文
A-3-26

004

支那關係書類 美濃部洋次
-- 1綴
A-4

004-01

[目錄] --
-- 2枚 MS
件名1~15まで(但し第11, 12の件名の文
書綴中に見当たらず)
A-4-1

004-02

一九三四年ニ於ケル支那ノ財政及金融概觀ニ關ス
ル件 --
K02.04.26 2, 26枚+送付状2枚 MIM
(外宣合第三四七號)
川崎寅雄(外交部宣化司長) ; 高橋康順(実
業部総務司長)
“Chinese Economic Journal”(上海國民政府実
業部貿易局)2月号論文の訳出
A-4-2

004-03

輸出税減免法案ハ目下南京立法院ニ於テ審議中大豆及油類ノ輸出税免除ト傳ヘラル --

S10.05.14 4枚 TYP (天津貿易通信第四號)

大豆類滿洲國及支那輸出額1933年及1932年比較表あり

A-4-3

004-04

北支那官憲ノ銀貨密輸出取締峻厳 --

S10.05.16 6枚+送付状1枚 TYP (天津貿易通信第五號/天發第三號信)

小林陽之助(天津貿易通信員) ; 滿洲國外交部通商司長

附. 甲號天津海關告示第1072號/乙號在天津日本帝國總領事諭告

A-4-4

004-05

上海事務所(中外興信所)設置ニ關スル協議會 --

K02.02.26 10枚 TYP

滿洲國側ト在上海中外興信所トノ通信辦法/上海事務所(中外興信所)開設ニ關スル協議事項。

A-4-5

004-05-01

公信寫送付ノ件 --

K02.01.29 1枚 MIM (外通秘合第六七號)

呂宜文(外交部通商司長) ; 高橋康順(實業部總務司長)

(實機第36號)

A-4-5-1

004-05-01-01

外交・財政・中銀共同上海事務所ノ件 --

K02.01.29 2, 8枚 MIM (外通秘第三五號)

呂宜文(外交部通商司長) ; 遠藤柳作(國務院總務庁長)

A-4-5-1-1

004-06

察哈爾經濟工作計畫書 東亞産業協會

K01.04. 2, 8枚 MIM

閩東軍施策(9. 1. 24)ニ於ケル工作分担調査。和田勤(理事)調査団報告。

A-4-6

004-07

廣東ノ過去ト将来 林雲陔(廣東省政府首席)

K01.11. 2+1, 39枚 MIM

民國日報掲載、谷内嘉作訳

A-4-7

004-08

上海ヲ中心トセル最近中支經濟事情 東亞産業協會

K01.05.28 1, 125枚+送付状1枚 TYP (産協乙發第一七一號)

東亞産業協會 ; 高橋理事(實業部總務司長)

内容: 第1篇 一九三三年實施ノ支那高率関稅調査報告(2, 29枚) 第2篇 南京政府ヲ狼狽セタ支那密輸入ニ関スル研究(1, 23枚) 第3篇 國民政府ト浙江財閥(2, 22枚) 第4篇 軍閥ノ苛斂誅求ト支那農村ノ危機(1, 28枚) 第5篇 資本逃避一形式トシテノ上海地産界ノ活況(1, 16枚)

A-4-8

004-09

中華民國炭礦統計 --

K02.02.19 4枚 TYP (總務第一四六號)

實業部地質調査所調査。

A-4-9

004-10

[青島金融近況] --

K01.12.28 2枚+送付状1枚 MIM (外通合第七四〇號)

呂宜文(外交部通商司長) ; 實業部工商司長青島貿易通信員報(康德1年12月11日)

A-4-10

004-11

青島ニ於テ小資本貸出處成立ノ件 --

K02.02.19 3枚 TYP

A-4-11

004-12

支那移住者入國禁止ニ關スル新聞論調譯報ノ件 --

K02.04.09 5枚+送付状1枚 TYP (外宣

合第二八五號)

川崎寅雄(外交部宣化司長) ; 高橋康順(実業部総務司長)

「外国人労働者入境取締規則」に関連して「大公报」「北京クロニクル」「神戸ジャパン・クロニクル」の論調より訳出。

A-4-12

004-13

定縣ニ於ケル農村經濟調査報告書 大東公司調査課

S10.05.25 5, 53丁 MIM

平民教育促進会(民教事業実験の三大中心の一)についての記述あり。 / 徳武三朗述

A-4-13

004-14

一九三四年支那對外貿易ノ検討 上海中外興信所 K02.03.18 5, 89枚+送付状1枚 MIM (外通第一七號)

呂宜文(外交部通商司長) ; 高橋実業部総務司長

A-4-14

004-15

天津商品檢驗局ニ於テ新ニ輸入麥粉ノ檢驗ヲ五月廿七日ヨリ實施ノ件 --

S10.05.29 4枚+送付状1枚 TYP (天津貿易通信第七號)

小林陽之助(天津貿易通信員)

「実業部天津商品檢驗局麥粉檢驗施行細則」添付。

A-4-15

004-16

明華商業儲蓄銀行・美豐銀行ノ停業、中國実業銀行・大中銀行ノ取附ニ依リ一時天津金融界動揺シタルカ影響擴大セス --

S10.05.25 3枚+送付状1枚 TYP (天津貿易通信第六號/天發第四號信)

小林陽之助(天津貿易通信員) ; 満洲國外交部通商司長

A-4-16

004-17

[雑誌・新聞記事抜粋]

004-17-01

昨年支那の貿易 --

S10.07. 4p. PR

國勢グラフ(昭和10年7月)31-34頁

A-4-17-1

004-17-02

支那の合作社運動 水野成

(S10)06.15 7p. PR

[] 159-165頁

A-4-17-2

004-17-03

[新聞記事切抜] --

-- 23葉(11枚) PR

誌名・年月日等不明。 / 朝(チョウ)ビルホテル(新京)用箋使用 内容: 1. 南支貿易 2. 北支那經濟開發關係 3. 棉麦借款契約 4. 天津の租税制度 5. 北支情勢 6. 北支に躍る人々 (1)-(5) 7. 北支鉅産 8. 興中公司の設立 9. 橋樑論説 10. 満鉄の鉄の北支開發策基礎調査 11. 北支那經濟の展望

A-4-17-3

004-18

大同二年満洲(關東州ヲ含ム)國際収支一覽表 満洲國財政部・満鉄經濟調査会

K02.07.04 6枚 MIM

立案調査書類 昭和8・9年度満洲(關東州ヲ含ム)國際収支調査書(満鉄經濟調査会)中の満洲國受取分昭和8年度と数値は同一。

A-4-18

004-18-01

大同二年満洲(關東州ヲ含ム)國際収支一覽表 満洲國財政部・満鉄經濟調査会

K02.07. 5枚 BP

(A-4-18)に同じ

A-4-18-1

004-19

北支經濟の現状 --

-- 13p. PR

「東亜産業協會の調査に寄る」と。 / [掲載誌不明] 36-48頁

A-4-19

004-19-01

北支事件と今後の經濟關係 附. 國內大勢 --

S10.07.01 10p. PR

エコノミスト（昭和10年7月1日）9-18頁
A-4-19-1

004-20

臺灣豚ノ香港輸入並香港政廳ノ家畜類ニ對スル自給自足政策ニ關スル件 --

K02.07.12 1枚 TYP （外通合第五九九號）

呂宜文（外交部通商司長）； 高橋康順（実業部総務司長）

A-4-20

004-20-01

臺灣豚ノ輸入銀高テ益々有利 --

-- 2枚 TYP

香港貿易通信員

A-4-20-1

004-20-02

香港政廳ノ家畜類ニ對スル自給自足政策 --

-- 1枚 TYP

香港貿易通信員

A-4-20-2

004-21

公信寫送付ノ件 --

K02.07.12 1枚 TYP （外通第五七號）

呂宜文（外交部通商司長）； 高橋康順（実業部総務司長）

外通第八五號送付。

A-4-21

004-21-01

香港政廳ノ銀輸出禁止令ノ香港市場ニ及ホス影響ニ關スル件 --

K02.07.12 2枚+送付状1枚 TYP （外通第八五號）

呂宜文（外交部通商司長）； 星野直樹（財政部総務司長）

香港貿易通信員情報

A-4-21-1

004-22

端午節天津市況 --

S10.06.06 3枚 TYP （天津貿易通信第九號）

小林陽之助

工商司公函第九一六號（康德2年6月12日）

A-4-22

004-23

〔天津貿易通信送付〕 --

S10.05.12 1枚 MIM

小林陽之助（天津貿易通信員囑託）； 外交部通商司長

A-4-23

004-23-01

最近天津貿易概況（昭和十年五月上旬） --

-- 1-11枚 MIM （天津貿易通信第壹號）

A-4-23-1

004-23-02

天津棉花輸移出ノ現状ト近キ将来ノ見込 --

-- 12-15枚 MIM （天津貿易通信第貳號）

A-4-23-2

004-23-03

輸出胡桃・胡桃仁及杏仁ノ検査ヲ今回南京實業部制定ノ施行細則ニ據リ天津商品檢驗局ニ於テ五月拾壹日ヨリ實施 --

-- 16-21枚 MIM （天津貿易通信第參號）

実業部商品檢驗局胡桃・胡桃仁及杏仁檢驗施行細則（民國二十四年二月二十二日実業部令公布）。

A-4-23-2

004-24

〔新聞記事切抜〕 滿洲日日新聞

-- 8葉（4枚） PR

内容：1. 支那の欧米派と日本派（1）-（5） 2. 日支經濟提携 3. 汪氏辞任の経緯と南京政權 4. 関税改正 The Chosen Hotel Keijo の用箋使用

A-4-24

005

一九三四年ニ於ケル支那ノ財政及金融概観 --

K02.04.26 2,26+送付状2枚 MIM （外宣合第三四七號）

川崎寅雄（外交部宣化司長）； 高橋康順（実業部総務司長）

“Chinese Economic Journal”（上海国民政府実業部貿易局）2月号論文の訳出（A-4-2）

に同じ
A-5

006

北支新時局下ニ於ケル緊急産業対策要綱 --
S10.11.07 1, 24枚 TYP (部外三號ノ
二)
「第一回案」と朱書あり 満洲國用箋使用
A-6

007

満洲大豆關係書類 --
-- 1綴
A-7

007-01

輸出税減免法案ハ目下南京立法院ニ於テ審議中
--
S10.05.14 4枚 TYP (天津貿易通信第四
號/天發第貳號信)
[小林陽之助](天津貿易通信員) ; [外交
部通商司長]
A-7-1

007-02

北支那官憲ノ銀貨密輸出取締峻嚴 --
S10.05.16 3枚, 附. 送付状1枚 TYP (天
津貿易通信第五號/天發第三號信)
小林陽之助(天津貿易通信員) ; 外交部通商
司長
A-7-2

007-02-01

鉄道旅客ノ携帯銀貨制限ニ付海關告示ノ件 --
S10.05.11 2枚 TYP (甲號(昭和十会牒
第五號))
天津日本商工会議所
A-7-2-1

007-02-02

諭告 --
S10.05.14 1枚 TYP (乙號)
川越茂(天津總領事)
A-7-2-2

007-03

康德元年度ニ於ケル遼河南下穀物數量ニ關スル件
--

-- 7枚 TYP
A-7-3

007-04

國際貿易上ニ於ケル滿洲大豆ノ地位ニ關スル記事
譯報ノ件 --
K02.02.14 1枚 MIM (外宣合第一一〇
號)
川崎寅雄(外交部宣化司長) ; 松島鑑(實業
部農務司長)
朱書「産調ヨリ統制科ニ」
A-7-4

007-04-01

國際貿易上ノ大豆 --
-- 4p. MIM
米国フォリン・アフエアーズ一月號より訳出
A-7-4-1

007-05

實業部依頼ノ大豆ニ關スル調査ノ件 --
K02.02.27 1枚 MIM (上海調第一號外一
號)
伊藤囑託(上海. 中外興信所) ; 謝介石(外
交部大臣)
A-7-5

007-05-01

南支各港滿洲特産市場ニ就テ --
-- 1, 35p. MIM
頁付第25, 30, 33頁トビ
A-7-5-1

007-05-02

上海滿鐵事務所調査南支各港滿洲特産物取引趨勢
--
-- 1, 34p. MIM
; 美濃部科長
頁付第6頁トビ (A-7-5-1) と同文
A-7-5-2

007-06

對獨貿易維持ニ關スル件 --
K02.02.15 1枚 TYP (國務院總務庁公函
第一五一號)
國務院總務庁長 ; 關東軍參謀長
A-7-6

007-06-01

獨逸通商代表〈ハイエ〉トノ交渉經過概要 ー

-- 2枚 TYP

A-7-6-1

007-07

為抄送山東落花生於青島貿易上之地位由 ー

K02.01.07 13枚, 附. 送付状1枚 MIM
(外通合第九號)

呂宜文(外交部通商司長) ; 實業部工商司長
本文は日文

A-7-7

007-08

為抄送青島花生油最近市況由 ー

K01.12.29 3枚, 附. 送付状1枚 MIM (外
通合第七四五號)

呂宜文(外交部通商司長) ; 實業部工商司長
A-7-8

007-09

國際貿易上ニ於ケル滿洲大豆ノ地位ニ關スル記事
譯報ノ件 ー

K02.02.14 4p., 附. 送付状1枚 MIM (外
宣合第一一〇號)

川崎寅雄(外交部宣化司長) ; 實業部總務司
長

(A-7-4)(A-7-4-1)と同文

A-7-9

007-10

為檢送中國財政報告由 ー

K02.06.15 1枚 MIM (外通第五〇號)

呂宜文(外交部通商司長) ; 高橋(實業部總
務司長)

A-7-10

007-10-01

民國廿一年及廿二年兩會計年度財政報告 上海中
外興信所

S10.05.25 1, 4, 1, 69p. MIM (中
興財理調第十六號)

財政部長孔祥熙 民國24年5月13日報告。

A-7-10-1

007-11

華北農業開發と井水灌溉 田中忠夫

-- 4p. PR

掲載誌不明(159-162頁)

A-7-11

007-12

日滿支ブロックの基調探究 ー

-- 12p. PR

エコノミスト昭和10年8月11日(號)(13
-24頁)

A-7-12

007-13

[新聞記事切抜] ー

-- 29葉(9枚) PR

誌名・年月日等不明。8月9日汪行政院長辞表提
出、廬山會議、11月3日銀国有令等の記事あり。
／ 特許局用箋使用 内容: 1. 英國の対支政策・
支那政局 2. 北支の經濟情勢(1)-3)／北
支を視る(1)-(5) 3. 銀と支那(1)-
(5)(7)-(12)(14)-(17)

A-7-13

007-14

大蒙・東蒙両公司ニ關スル件移牒(關參地發第四
九三號) ー

K02.10.04 1枚 TYP (國務院總務庁公函
第一六二四號)

國務院總務庁長 ; 實業部總務司長

A-7-14

007-14-01

大蒙・東蒙両公司ニ關スル件通牒 ー

S10.09.13 1枚 TYP (關參地發第四九三
號)

西尾壽造(關東軍參謀長) ; 長尾隆一郎(國
務院總務庁長)

A-7-14-1

007-14-01-01

株式會社大蒙公司設立要綱案 ー

-- 1, 3枚 TYP

日本法人。興安西・南省、熱河省、察哈爾省方面
を事業地域とす。

A-7-14-1-1

007-14-01-02

株式會社東蒙公司設立要綱案 ー

-- 1, 3枚 TYP

滿洲國法人。興安東・北省、黑河省、龍江省方面

を事業地域とす。

A-7-14-1-2

007-15

北支新財政政策（案） 毛里（甲嘱託班第二班主査）

S10.10.10 1, 22枚 MIM

A-7-15

007-16

北支新財政政策 甲嘱託班第二班

S10.10. 1, 12丁 MIM

書き込みあり 支那駐屯軍司令部林の印あり
（A-7-15）と巻末を除き同文 「参拾部ノ
第貳拾號」

A-7-16

007-17

北支通貨金融ニ對スル措置要綱 甲嘱託班第一班

S10.10. 1, 7丁 MIM

「二〇部ノ内六」

A-7-17

007-18

第一次報告（抗争編） 矢野征記（甲嘱託班第三
班主査）

-- 1, 2枚 MIM

支那駐屯軍司令部林の印あり 「参拾部ノ第拾五
號」

A-7-18

007-18-01

抗争編説明書 附. 参考一〜三 矢野征記（甲嘱
託班第三班主査）

S10.10.24 1, 2, 39丁+21枚, 2丁 M
IM

附一. 昭和七年一月八日附在京米國大使ノ通牒並
ニ一月十六日附帝國政府ノ回答 二. 昭和五年閏
錫山政權ノ天津海關接收問題經過 三. 北支五省
關稅及鹽務機關

A-7-18-1

008

最近ノ滿洲（七月十日講演要旨） 大達茂雄〔総
務庁長〕

K03.11. 1+38枚 MIM

情報処 ; 美濃部参事官

東洋掲載の原稿

A-8

009

對日批判資料 第六輯 東洋協會調査部

-- 25p. MIM

北京=天津タイムス社説チャイナ・ウィークリ
ー・レビュー論文等5誌の論説要旨の収録。

A-9

010

蘇聯關係書類 文書科長

-- 1綴

A-10

010-01

蘇聯邦最近主要事項 第一號 滿洲國外交部政務
司

D03.02. 5, 56枚 TYP

実機第五八號（康德1年4月5日受附）

A-10-1

010-02

露國農民ノ煉獄 チェンバリン, ウィリアム・エ
イチ / [外交部宣化司訳]

K01.05.01 8枚+送付状2枚 TYP （外宣
合第一一五號）

外交部宣化司長 ; 実業部総務司長

フォレン・アフエヤーズ4月號掲載論文。

A-10-2

010-03

アルミニウム工業原料氷晶石ニ關スル件 --

K01.08.29 4枚 MIM （赤領第八一號）

李垣（駐在赤塔滿洲國領事） ; 謝介石（外交
部大臣）

鑛務第五五七號（康德元. 10. 20） 赤塔=
チタ

A-10-3

010-04

國境アバガイドニ於ケル氷晶石（螢石）ノ採掘ニ
關スル件 --

K01.10.09 3枚 MIM （民警特秘収第八九
四六號ノ二）

民政部警務司長 ; 総務庁長他

實機第二九九號（康德元. 10. 11）

A-10-4

010-05

蘇聯ノ極東プレーヤ大重金屬工業建設ニ關スル件
――

K01.10.11 2枚 MIM (民警特秘收第八九
九七號ノ二)

民政部警務司長 ; 総務庁長他

實機第三〇一號 (康德元. 10. 12)

A-10-5

010-06

公信寫送付ノ件 ――

K01.10.19 1枚 MIM (外政合第五四五
號)

外交部政務司長 ; 實業部総務司長

工商第一三五四號 (康德元. 10. 20)

A-10-6

010-06-01

ヒンガンープレーヤ鐵道建設計劃 タラーリンチ
ェフ, ア (鐵道敷設特別調査隊長)

K01.09.30 3, 4枚 MIM (武領第八七號)

駐武市滿洲帝國領事館 ; 外交部大臣

ブラウダ掲載記事。 / 武市ニブラゴエシチェ
ンスク

A-10-6-1

010-07

蘇聯極東地方ニ於ケル穀物買付成績不良ニ關スル
哈府放送ノ件 ――

K01.11.27 1枚 TYP (外政秘合第六四五
號)

外交部政務司長 ; 實業部農務司長

實機第三七〇號 (康德元年 11月 28日 受付)

A-10-7

010-07-01

ソ聯邦極東地方ニ於ケル穀物買付成績不良ニ關スル
哈府放送ノ件 ――

K01.11.23 2, 6枚 TYP (北特秘第四九
五號)

施履本 (外交部北滿特派員) ; 謝介石 (外交
部大臣)

11月 18日 哈府放送。クルートフ (極東地方執
行委員會議長) の各区代表への質疑。

A-10-7-1

010-08

公信寫送付ノ件 ――

K01.12.15 1枚 MIM (外政合第六九九
號)

神吉正一 (外交部政務司長) ; 松島鑑 (實業
部農務司長)

農務第一九六四號 (康德元. 12. 17)

A-10-8

010-08-01

ソ聯邦ニ於ケル切符制度及コルホーズ政治部廢止
ニ關スル哈府放送ノ件 ――

K01.12.10 1, 6枚 MIM (北特第五二二
號)

施履本 (外交部北滿特派員) ; 謝介石 (外交
部大臣)

A-10-8-1

010-09

蘇聯邦ニ於ケル食料切符制度廢止ノ件 ――

K02.01.19 1枚 TYP (外政秘合第四四
號)

神吉正一 (外交部政務司長) ; 松島鑑 (實業
部農務司長)

A-10-9

010-09-01

蘇聯邦ニ於ケル切符制度ノ廢止 ――

K02.01.10 20枚+送付状 1枚 TYP (秘
第一二號)

施履本 (外交部北滿特派員) ; 謝介石 (外交
部大臣)

卷末に (茂野) と記載あり

A-10-9-1

010-10

營口ニ於ケル盜業 (商工事項) 外交部通商司 (調
査)

K01.12.20 3枚 TYP

他の文書の一部かと思われる。ミスファイルでな
いか。 / 駐營口弁事処報

A-10-10

010-11

北鐵現行秘密割引其ノ他ニ關スル情報送付ノ件
――

S10.01.10 4枚 MIM (哈產出三四第五三
號二ノ二二)

哈爾濱事務所長 ; [滿鉄] 鐵道部長

臨時産業調查局機密第二號 (康德二、一、一四)

A-10-11

010-12

ザバイカルノ錫ニ關スル件 ——

K01.11.12 4枚 TYP (赤領第一三五號)

李垣(在赤塔領事) ; 謝介石(外交部大臣)

A-10-12

010-13

浦鹽向大豆ニ對スル北鐵竝烏鐵運賃秘密割引ニ關スル件 ——

S10.01.25 1枚 TYP (哈產出三四第五三號二ノ二五)

哈爾濱事務所長 ; [滿鐵]鐵道部長
実機第三二號(康德二年一月三十日受附)

A-10-13

010-13-01

浦鹽向大豆ニ對スル北鐵竝烏鐵運賃秘密割引ニ關スル件 ——

S10.01.23 3枚 TYP (哈海第六〇六號)

[國際運輸株式會社]哈爾濱支店長 ; 國際[運輸株式會社]計画課長

A-10-13-1

010-14

蘇聯邦農業集團化竝其ノ成績ニ關スル件 ——

K02.02.04 1枚 MIM (外政秘合第九三號)

神吉正一(外交部政務司長) ; 松島鑑(實業部農務司長)

実機第四三號(康德二、二、一一)

A-10-14

010-14-01

蘇聯邦農業ノ集團化ト其ノ成績ニ就テ 外交部北滿特派員

K02.01.25 3, 20枚+送付狀1枚 MIM (秘第五八號)

施履本(外交部北滿特派員) ; 謝介石(外交部大臣)

A-10-14-1

010-15

一九三四年度蘇聯邦關係主要事項年表(附極東關係事項) 外交部政務司

K02.01. 1, 10枚 TYP

実機第四五號(康德二年〇月十一日受付)

A-10-15

010-16

蘇聯極東方面食糧問題ノ檢討 駐在赤塔滿洲國領事館

K02.02. 1, 27枚+送付狀1枚 MIM (外政秘合第二一一號)

神吉正一(外交部政務司長) ; 松島鑑(實業部農務司長)

康德2年3月22日送付

A-10-16

010-17

一九三四年度蘇聯邦單一豫算 ——

K02.03.21 1, 11枚+送付狀1枚 TYP (外政合第一九七號)

神吉正一(外交部政務司長) ; 高橋康順(實業部總務司長)

A-10-17

010-18

モスコーニ於ケル第二回コルホーズ突撃隊員大會開催ニ關スル件 ——

K02.04.01 1枚 MIM (外政秘合第二四五號)

神吉正一(外交部政務司長) ; 松島鑑(實業部農務司長)

A-10-18

010-18-01

第二回「コルホーズ」突撃隊員大會ノ開催ニ就テ(附改正農業「アルテリ」模範定款) 外交部北滿特派員公署

K02.03. 1, 19+1, 28枚+送付狀1枚 MIM (第二二一號)

施履本(外交部北滿特派員) ; 謝介石(外交部大臣)

康德2年3月27日申達

A-10-18-1

010-19

「五ケ年間ニ於ケル蘇聯邦製紙工業發展」譯報ノ件 ——

K02.04.02 1枚 MIM (外政秘合第二五〇號)

神吉正一(外交部政務司長) ; 張子煥(實業部工商司長)

A-10-19

010-19-01

五ヶ年間の「ソ」聯邦製紙工業ノ発展 外交部北満特派員公署

K02.03. 3, 10枚+送付状1枚 MIM (秘第二二五號)

施履本(外交部北満特派員) ; 謝介石(外交部大臣)

製紙工業(木材工業人民委員会製紙業管理局) 1月號掲載論文の訳出。 / 康德2年3月29日申達

A-10-19-1

010-20

勸察加株式會社「アコ」ノ最近ノ業績 外交部北満特派員公署

K02.04. 2, 11枚+送付状1枚 TYP (外政秘合第三五五號)

神吉正一(外交部政務司長) ; 松島鑑(実業部農務司長)

1934年11月23日「アコ」社長アダモヴィチの報告訳出。 / 康德2年5月1日送付

A-10-20

010-20-01

勸察加株式會社「アコ」ノ最近ノ業績 外交部北満特派員公署

K02.04. 3, 11枚+送付状1枚 MIM (外政秘合第三五五號)

神吉正一(外交部政務司長) ; 高橋康順(臨時産業調査局長)

(A-10-20)と同文 エンピツ書きで美濃部科長とあり

A-10-20-1

010-21

蘇聯邦重工業一九三五年第一・四半期成績 外交部北満特派員公署

K02.05. 2, 17枚+送付状1枚 TYP (外政秘合第四一四號)

神吉正一(外交部政務司長) ; 張子煥(実業部工商司長)

第七回ソヴェート大会オルチヨニキツゼ報告。 / 康德2年5月21日送付 卷末に(山下)と記載あり

A-10-21

010-22

蘇聯ノ領事、通商代表部ヲ通シテナサルル外蒙及新疆ニ於ケル侵略工作ニ就テ 前編蒙古共和國外交部北満特派員公署

K02.05. 1, 10枚+送付状1枚 TYP (外政秘合第三九四號)

神吉正一(外交部政務司長) ; 高橋康順(実業部総務司長)

康德2年5月18日送付

A-10-22

010-23

一九三五年度極東地方國民經濟計畫ニ就テ 外交部北満特派員公署

K02.05. 1, 21枚+送付状1枚 TYP (外政秘合第四三〇號)

神吉正一(外交部政務司長) ; 高橋康順(実業部総務司長)

チホウケアンスカヤ・ズヴェズダ 1935年4月6日號他による。 / 康德2年5月30日送付 卷末に(茂野)と記載あり

A-10-23

010-24

一九三五年度蘇聯邦國民經濟計劃ニ就テ 外交部北満特派員公署

K02.05. 1, 34枚+送付状1枚 TYP (外政秘合第四二九號)

神吉正一(外交部政務司長) ; 高橋康順(実業部総務司長)

ソヴェート建設 1935年3號所載より訳出。

/ 康德2年5月30日送付

A-10-24

010-25

極東蘇聯春蒔「カムパ」破綻 外交部北満特派員公署

K02.07. 1, 6枚+送付状1枚 TYP (外政秘合第六〇八號)

大橋忠一(外交部次長) ; 松島鑑(実業部農務司長)

1935年6月24日開催全ソ共産党極東地方第4回総会における各州報告のラジオ放送より。

/ 康德2年7月13日送付

A-10-25

010-26

蘇聯燃料問題 外交部北満特派員公署

K02.08. 1, 36枚+送付状1枚 TYP (外

政秘合第六八八號)

神吉正一(外交部政務司長) ; 陳悟(實業部
鑛務司長)

康德2年8月7日送付 卷末に(山下)と記載あり

A-10-26

010-27

滿洲企業ノ若干ノ總決算(翻譯) 外交部北滿特派員公署

K02.09. 1, 17枚+送付状1枚 TYP (外
政秘合第七八三號)

神吉正一(外交部政務司長) ; 高橋康順(實
業部總務司長)

イズヴェスチア1935年7月4日掲載カントロ
ヴィチ論文の訳出。 / 康德2年9月10日送
付

A-10-27

010-28

「蘇聯邦ノ過去四ケ年間ニ於ケル産業開發ノ實
績」譯報方ノ件

K02.08.21 10枚+送付状2枚 TYP (外
宣合第七一六號)

外交部宣化司長 ; 高橋康順(實業部總務司長)
ニュー・リパブリック1935年7月17日號記
事。

A-10-28

010-29

蘇聯旬報(第壹號) 外交部北滿特派員公署

K02.09.11 3, 36枚+送付状1枚 TYP
(外政秘合第八〇七號)

神吉正一(外交部政務司長) ; 高橋康順(實
業部總務司長)

康德2年9月18日送付

A-10-29

011

商租權及治外法權關係書類 文書科長

-- 1綴

B-1

011-01

帝國臣民ノ滿洲國商租權取得ニ關スル件 武藤信
義(在滿洲國特命全權大使)

S08.02.11 5, 8枚 TYP (公領機密第三
九號)

B-1-1

011-02

東北地區商租土地善後方針ニ關スル會議録及決議
送付ノ件 --

K01.10.18 1枚 TYP (民總調発第二四四
號)

民政部總務司長 ; 實業部總務司長

B-1-2

011-03

東北商租地善後要綱ニ關スル決議 --

-- 5枚 MIM

B-1-3

011-04

東北商租地善後方策會議大要 --

-- 16枚 MIM

康德1年10月1日(於總務庁)。

B-1-4

011-05

商埠地區域内ニ於ケル國有財産ノ取扱方ニ關スル
件 --

K01.11.07 3枚 TYP (財政部公函財理國
第六三一號)

財政部總務司長 ; 實業部總務司長

B-1-5

011-06

東北商租地善後要綱ニ關スル決議 --

-- 5枚 TYP (實機三〇八[朱書])

民政部總務司長

(B-1-3)と同じ

B-1-6

011-07

[滿洲國人の商租權について] --

K01.12.10 2枚 TYP (司令部訓令民字第
八四六號)

馮涵清(司法部大臣) ; 最高法院・各高等法
院

B-1-7

011-08

朝鮮銀行カ商租權ヲ取得セル後其ノ不動産ヲ滿洲
國人ニ轉賣セル場合[又]瀋海鐵路局租借地[の
件] --

D02.11.10 3枚 TYP (司法部指令第四七九七號)

馮涵清(司法部總長) ; 奉天高等法院
B-1-8

011-09

商租權審查法案送付ノ件 --

K02.07.25 9枚 TYP (國務院總務庁秘書
処公函第五五六號)

總務庁秘書処長 ; 實業部總務司長
実機第二五二號 康徳2年7月29日受付
B-1-9

012

治外法權撤廢 參考資料・實業部提案 --
-- 1綴
B-2

012-01

參考資料 --
-- 2枚 MS
扉及目次。 / 實業部用箋使用
B-2-1

012-01-01

治外法權並滿鐵附屬地行政權撤廢ニ關スル方策案
外交部
(K01.06.15) 5枚 TYP
治外法權撤廢準備委員會の設置案。非官制、總務
庁長を委員長とする。
B-2-1-1

012-01-02

滿洲國對外國法權關係事項其ノ他條約關係事項送
付ノ件 --
K01.07.28 1枚 TYP (外通秘合第三四三
號)
外交部通商司長 ; 實業部總務司長
B-2-1-2

012-01-02-01

滿洲國對外國法權關係事項並要注意條約關係事項
(未定稿) 外交部通商司(調)
-- 35枚 TYP
甲. 治外法權現狀 乙. 注意事項 外交官特權他
丙. 獨立以後條約他。(註) 借款並鐵道通信關係
除外ス。
B-2-1-2-1

012-01-03

日本人ニ對スル内國稅課稅概要 國稅科
K02.03. 4, 24枚 MIM
B-2-1-3

012-01-04

治外法權撤廢及課稅問題ニ關スル陳情送付ノ件
--
K02.09.20 1枚 TYP (國務院總務庁秘書
処公函第七四〇號)
總務庁秘書処長 ; 實業部總務司長
複本あり(但し「文書科長」とのペン書き入れあ
り)
B-2-1-4

012-01-04-01

陳情書 --
S10.09.14 1, 2枚 TYP
塩尻彌太郎(全滿地方委員會聯合會議長)
B-2-1-4-1

012-01-05

課稅問題ニ關スル陳情送付ノ件 --
K02.09.23 1枚 TYP (國務院總務庁秘書
処公函第七六一號)
總務庁秘書処長 ; 實業部總務司長
「文書科長」とのペン書き入れあり
B-2-1-5

012-01-05-01

課稅問題ニ關スル件 --
S10.09.17 1枚 TYP (京商發第二四一
號)
石崎廣治郎(新京商工会議所会頭) ; 長岡隆
一郎(國務院總務庁長)
B-2-1-5-1

012-01-05-01-01

[營業稅課稅ニツキ陳情] --
S10.09.17 2枚 TYP (京商發第二四〇
號)
石崎廣治郎(新京商工会議所会頭) ; 南次郎
(關東軍司令官・滿洲國駐劄特命全權大使)
B-2-1-5-1-1

012-01-05-02

[課稅問題ニツキ決議] --

S10.09.05 1, 7枚 TYP

四戸友太郎（新京商店協会長）； 石崎廣治郎
（新京商工会議所会頭）

B-2-1-5-2

012-01-06

滿洲國ニ於ケル治外法權〔其ノ一〕（其ノ二）（其ノ三）（其ノ四） 外務省情報部

-- 5, 6, 8, 7枚 TYP

「昭和十年七月三日官報掲載」（ペン書き）。 /
根道廣吉（外務次官）口述

B-2-1-6

012-01-07

〔滿洲國の國際條約加入についての諮問答申〕の
内（B）開放的條約 〔滿洲國の國際條約加入に
についての諮問委員会〕

（K02.08.05） 3枚 TYP

滿洲帝國政府用箋使用 何かの文書の一部とおも
われる

B-2-1-7

012-01-08

日本人ニ對スル地方税課徴ニ關スル件 --

D03.02.08 5枚 TYP （民政部公函第二五
號）

民政部総長・代理部次長； 外交部総長

B-2-1-8

012-01-09

四．警察行政ノ改善 五．警察法制ノ改廢並制定
〔民政部警務司〕

-- 15枚 TYP

治外法權撤廢準備警察行政資料。

B-2-1-9

012-01-10

地方財政調査ニ關スル資料 民政部地方司

-- 2枚 TYP

B-2-1-10

012-01-11

治外法權撤廢ニ關スル滿洲國ノ準備情況説明資料
（司法部關係） --

-- 4枚 TYP

B-2-1-11

012-01-12

治外法權撤廢ニ關スル滿洲國ノ準備情況説明資料
（軍政部關係） --

-- 1枚 TYP

B-2-1-12

012-01-13

〔醫療機關施設要覧 各管内別〕 --

-- 14枚 TYP

B-2-1-13

012-01-14

課税問題ニ對スル外交部意見 --

-- 3枚 TYP

課税について「協定ヲ見サル状態」と。

B-2-1-14

012-01-15

警察問題ニ對スル外交部意見 --

-- 3枚 TYP

暫定措置として不逞日鮮人の取締の件。

B-2-1-15

012-01-16

第三回全滿領事會議大使館提案説明書（四日ノ
分） --

-- 14枚 TYP

5月12日開催。 / 内容：警察關係・在滿大
使館ニ支出官設置・領事館歳入増加ヲ計ル方策

B-2-1-16

012-01-16-01

第三回全滿領事會議ニ於ケル廣田外務大臣訓示
--

S09.05.08 2枚 TYP

B-2-1-16-1

012-01-16-02

〔日程表 第四日（五月十二日）分〕 --

-- 4枚 TYP

議題・提案説明担当者名等。

B-2-1-16-2

012-01-17

治外法權撤廢ニ關スル準備情況並説明資料（民政
部關係） --

-- 13枚 TYP

地方行政制度・参事官制度・地方税制。 / 目
次の第四項に警察行政あるが、本文中にはなし /

日付：大同3年4月11日以降
B-2-1-17

012-01-18
治外法権並満鐵附屬地行政權撤廢ニ關スル件 --
K01.07.12 1枚 TYP
國務院総務庁長 ; 実業部総務司長
B-2-1-18

012-01-18-01
治外法権並満鐵附屬地行政權撤廢ニ關スル方策
(康德元年七月四日決定) --
-- 6枚 TYP
B-2-1-18-1

012-02
実業部案 --
-- 2枚 MS
扉及目次。 / 実業部用箋使用
B-2-2

012-02-01
満洲國內ニ在ル日本人ニ適用スヘキ警察法令ニ關
スル件 --
D02.12.09 1, 2枚 TYP (実業部総務司
公函第一八九號)
実業部総務司長 ; 法制局長・総務庁長
複本1部あり
B-2-2-1

012-02-02
實業部法令輯覽 康德二年一月現在 --
-- 48枚 TYP
B-2-2-2

012-02-03
産業法規ト治外法権及附屬地行政權トノ關係 --
(K02.02.27) 3枚 TYP
B-2-2-3

012-02-03-01
治外法権撤廢ニ對スル産業法規關係ノ準備方針 --
(K02.04.12) 15枚 TYP
B-2-2-3-1

012-02-04
産業行政ニ關スル治外法権及附屬地行政權ノ撤廢
調整要綱 --
(K02.07.16) 3, 3枚 TYP, MIM
朱書き入れて「3. 7. 16」とあるが、目次には
「2. 7. 16」とあり 前後関係より2年と
推定
B-2-2-4

012-02-05
産業行政ニ關スル治外法権及附屬地行政權ノ撤廢
調整要綱 実業部
K02.07.11 4, 3枚 MIM
複本(2. 7. 12受付)あり 但し本文中訂正
の書き込み相違す
B-2-2-5

012-02-06
産業行政ニ關スル治外法権及附屬地行政權ノ撤廢
調整要綱 --
K02.07.18 3, 3枚 TYP, MIM
書き込みあり 複本1部あり
B-2-2-6

012-02-07
産業行政權調整要綱 実業部
K02.08.05 3枚 TYP
B-2-2-7

012-02-08
産業行政權調整要綱 実業部
K02.08.05 3, 7枚 MIM
(B-2-2-7)と本文異同あり
B-2-2-8

012-02-08-01
治外法権問題ニ關シテ --
-- 6枚 MIM
B-2-2-8-1

012-02-08-02
産業法規ト治外法権及附屬地行政權トノ關係 --
-- 3枚 MIM
(B-2-2-3)の成文
B-2-2-8-2

012-02-08-03

治外法權撤廢ニ對スル實業部ノ準備ニ就テ --
-- 7枚 MIM
B-2-2-8-3

012-02-09
度量衡法ノ附屬地適用ニ關スル件 --
(K02.09.03) 1枚 TYP
B-2-2-9

012-02-10
[賽馬法他産業關係法規中滿日法対照] --
-- 4, 4, 7, 9, 11, 2, 4, 8枚 MIM
内容: 賽馬法・度量衡法・鉱業法・計量法・商標法・中央卸売市場法・鉱業税法・家畜交易市場法
B-2-2-10

012-02-11
商標法及關係命令 --
-- 1, 64p. PR
商標法(大同2年9月21日教令第77號)。 /
全文中日対訳
B-2-2-11

012-02-12
中央卸賣市場法 --
-- 1, 7p. PR
中央卸売市場法(康德1年10月25日勅令第133號)。 / 全文日訳
B-2-2-12

012-02-13
家畜交易市場法 --
-- 1, 4p. PR
家畜交易市場法(康德2年 月 日勅令第 號)。 / 全文日訳
B-2-2-13

012-02-14
賽馬法及關係命令 --
-- 1, 28p. PR
賽馬法(大同2年5月5日教令第34號)。 /
全文中日対訳
B-2-2-14

012-02-15
林場權整理法 --
-- 1, 3p. PR

林場權整理法(康德1年6月9日勅令第47號)。
/ 全文中日対訳
B-2-2-15

012-02-16
収入印紙ヲ以テ納付スル手数料ニ關スル件 --
-- 1, 2p. PR
(大同2年12月23日實業部令第13號, 改正
康德1年10月[24]日同令第10號)。 / 全
文中日対訳
B-2-2-16

012-02-17
漁業保護區域設置ニ關スル件 --
-- 1, 3p. PR
康德2年2月2日勅令第8號。 / 日文のみ
B-2-2-17

012-02-18
度量衡法及關係命令 --
-- 1, 62p. PR
大同3年1月25日教令第5號。 / 全文中日
対訳
B-2-2-18

012-02-19
計量ニ關スル法規類 --
-- 1, 10, 13p. PR
康德2年7月30日勅令第81號。 / 日文の
み
B-2-2-19

012-02-20
滿洲帝國鑛業法令及關係命令 --
-- 1, 1, 90p. PR
鉱業法(康德2年8月1日勅令第85號)他。 /
日文のみ
B-2-2-20

013
治外法權撤廢準備委員會・現地委員會 --
-- 1綴
B-3

013-01
治外法權撤廢準備委員會 --
-- 1枚 MS
内扉。 / 實業部用箋使用

B-3-1

013-01-01

委員會開催ノ件 --

K02.04.11 1枚 MIM

治外法權撤廃準備委員会委員長

4月13日開催（於國務院會議室）。

B-3-1-1

013-01-01-01

南滿洲鐵道附屬地行政權調整撤廃要綱案（第三案） --

(K02)04.06 3枚 MIM

B-3-1-1-1

013-01-02

第四回治外法權撤廃準備委員會ノ開催ノ件 --

K02.06.03 1枚 MIM

治外法權撤廃準備委員会委員長

6月7日開催（於國務院會議室）。

B-3-1-2

013-01-02-01

治外法權撤廃ニ伴フ施設並職員引繼要綱案 --

-- 3枚 MIM

B-3-1-2-1

013-01-02-02

警察權問題解決ニ關スル件 --

-- 5枚 MIM

B-3-1-2-2

013-01-02-03

郵政權調整要綱 --

-- 7枚 MIM

B-3-1-2-3

013-01-03

第四回常任幹事會議事録 --

-- 6枚 TYP

6月25日開催（於軍會議室）。

B-3-1-3

013-01-04

第五回常任幹事會議事録 --

-- 1枚 TYP

6月27日開催（於軍應接室）。

B-3-1-4

013-01-05

現地委員會幹事會決定通知 --

K02.06.28 2枚 MIM

治外法權撤廃準備委員会委員長

B-3-1-5

013-01-05-01

治外法權撤廃竝ニ附屬地行政權ノ調整撤廃ニ伴フ

施設竝ニ職員引繼要綱 --

-- 2枚 MIM

B-3-1-5-1

013-01-05-02

警察權調整要綱 --

-- 5枚 MIM

昭和10年6月18日幹事會決定。

B-3-1-5-2

013-01-05-03

郵政權調整要綱 --

-- 9枚 MIM

昭和10年6月22日。

B-3-1-5-3

013-01-06

現地委員會幹事會決定通知 --

K02.07. 1枚 MIM

治外法權撤廃準備委員会委員長

「7月8日現地委員會ニ付議決定セラルヘキノ案」

B-3-1-6

013-01-06-01

滿洲國ノ治外法權ノ調整撤廃ニ伴フ日本國臣民以

外ノ舊治外法權國人ノ處理要綱 --

-- 4枚 MIM

昭和10年6月27日幹事會決定。

B-3-1-6-1

013-01-07

滿洲國治外法權撤廃準備委員會幹事會開催ノ件

--

K02.08.27 2枚 MIM

治外法權撤廃準備委員会委員長

8月30日開催（於國務院會議室）。 / 以下一括TYPで又一部あり

B-3-1-7

013-01-07-01
 教育行政権處理要綱（幹事會決定案） --
 -- 1, 1枚 MIM
 B-3-1-7-1

013-01-07-02
 産業行政権處理要綱（幹事會決定案） --
 -- 3枚 MIM
 B-3-1-7-2

013-01-08
 課税處理要綱ニ關スル件 --
 K02.09.17 1枚 MIM
 治外法權撤廃準備委員會委員長
 B-3-1-8

013-01-08-01
 課税處理要綱 --
 -- 4枚 MIM
 昭和10年9月16日委員會決定。
 B-3-1-8-1

013-01-09
 治外法權撤廃ニ對スル産業法規關係ノ準備方針 --
 -- 2枚 MIM
 B-3-1-9

013-01-09-01
 産業法規制定ノ順序大要 --
 -- 8枚 MIM
 B-3-1-9-1

013-01-10
 治外法權撤廃準備委員會分科組織 --
 -- 9枚 TYP
 B-3-1-10

013-01-11
 治外法權撤廃準備委員會開催ノ件 --
 K02.10.01 44枚 TYP（法制法第一五號）
 治外法權撤廃準備委員會委員長
 10月2日開催（於總務庁會議室）。 / 内容：
 1. 日本人ニ對スル課税處理要領 2. 附屬地内外國税課税調整 3. 金融行政處理要綱 3. 産業法令（この内1. および2. 複本あり 但し

本文に異動あり）
 B-3-1-11

013-01-12
 日本人ニ對スル課税處理要綱及附屬地内外國税調整要綱 --
 K02.10.28 1+3, 5枚 MIM
 治外法權撤廃準備委員會委員長
 10月18日現地委員會決定。
 B-3-1-12

013-02
 現地委員會決定事項 --
 -- 1枚 MS
 内扉。 / 実業部用箋使用
 B-3-2

013-02-01
 第二回委員會開催ノ件 --
 K02.03.07 1枚 MIM
 治外法權撤廃準備委員會委員長
 3月9日開催（於國務院會議室）。
 B-3-2-1

013-02-01-01
 治外法權撤廃準備要綱 --
 S09.03.08 3枚 MIM
 B-3-2-1-1

013-02-02
 治外法權撤廃現地委員會幹事會分科會臨時幹事委
 嘱ノ件通牒 附. 別紙 --
 S10.04.27 1+4枚 TYP（治法第十九號）
 西尾寿造（治外法權撤廃現地委員會委員長）；
 高橋康順（実業部總務司長）
 B-3-2-2

013-02-03
 治外法權撤廃要綱ニ關スル件通牒 附. 別紙 --
 S10.04.27 1+3枚 TYP（治法第十八號）
 西尾寿造（治外法權撤廃現地委員會委員長）；
 高橋幹事
 「治外法權撤廃要綱」準備委員會修正意見案に対し現地委員會承認。
 B-3-2-3

013-02-04

分科會運用ニ關スル件 --

S10.05.02 2枚 TYP (治法第二二號)

西尾寿造(治外法權撤廢現地委員會委員長) ;
高橋幹事

B-3-2-4

013-02-05

治外法權撤廢要綱送付ノ件 附. 別冊 --

S10.05.31 1+3枚 TYP (治法第二三號)

西尾寿造(治外法權撤廢現地委員會委員長) ;
高橋幹事

5月17日外務省委員會現地委員會案を採択。
B-3-2-5

013-02-06

日本人課税問題解決ニ關スル件 --

S10.05.07 3枚 MIM

B-3-2-6

013-02-07

治外法權撤廢ニ關スル書類送付ノ件 --

S10.06.29 1枚 TYP (治法第二八號)

原田熊吉(治外法權撤廢現地委員會幹事長) ;
高橋幹事

B-3-2-7

013-02-07-01

第二回常任幹事會議事録 --

-- 6枚 TYP

6月18日(於軍顧問室)。

B-3-2-7-1

013-02-07-02

滿洲國ノ治外法權ノ調整撤廢ニ伴フ日本國臣民以外ノ舊治外法權國人ノ處理要綱 --

-- 3枚 TYP

昭和10年6月27日幹事會決定。 / (B-3-1-6-1)と同文

B-3-2-7-2

013-02-07-03

第三回常任幹事會議事録 --

-- 6枚 TYP

6月22日(於軍會議室)。

B-3-2-7-3

013-02-07-04

郵政權調整要綱 --

-- 7枚 TYP

昭和10年6月21日幹事會決定。 / (B-3-1-5-3)と異動あり

B-3-2-7-4

013-02-08

治外法權撤廢現地委員會決議要綱送付ノ件 [附. 第三回現地委員會議事録、新聞發表要旨] --

S10.07.22 1, 15+18, 1枚 TYP (治法第三四號)

原田熊吉(治外法權撤廢現地委員會幹事長)

7月8日第三回現地委員會決議。 / 内容: 1. 警察權調整要綱 2. 郵政權調整要綱 3. 治外法權撤廢並ニ附屬地行政權ノ調整撤廢ニ伴フ施設並ニ職員引継要綱 4. 滿洲國ノ治外法權ノ調整撤廢ニ伴フ日本國臣民以外ノ旧治外法權國人ノ處理要綱

B-3-2-8

013-02-09

治外法權撤廢現地委員會幹事會開催ノ件 --

S10.07.29 1枚 MIM (治法第三五號)

原田熊吉(治外法權撤廢現地委員會幹事長) ;
美濃部科長(実業部総務司)

8月1日開催(於軍司令部會議室)

B-3-2-9

013-02-09-01

産業行政ニ關スル治外法權及附屬地行政權ノ撤廢調整要綱 --

K02.07.27 6枚 MIM

書き入れ訂正あり

B-3-2-9-1

013-02-09-02

[美濃部科長 宛] 封筒 --

-- 1通 MS

関東軍參謀第三課 ; 美濃部科長(実業部総務司)

B-3-2-9-2

013-02-10

産業行政權調整要綱 --

-- 10枚 MIM

; 美濃部文書科長

昭和10年8月8日滿洲國幹事案。
B-3-2-10

013-02-10-01

産業行政權處理要綱 --
-- 3枚 MIM
関東局案(ペン書き)。
B-3-2-10-1

013-02-11

治外法權撤廢現地委員會幹事會開催ノ件 --
S10.08.09 1枚 MIM (治法第三八號)
永津佐比重(治外法權撤廢現地委員會幹事長) ;
美濃部文書科長
8月12日開催(於軍司令部會議室)。
B-3-2-11

013-02-11-01

産業行政權處理要綱(案) --
-- 2枚 MIM
昭和10年8月12日軍幹事提案。
B-3-2-11-1

013-02-11-02

産業行政權處理要綱 --
-- 3枚 MIM
「二. 八. 十二関東局案」(ペン書き)
B-3-2-11-2

013-02-12

治外法權撤廢並附屬地行政權調整移讓閣議決定書
類送付ノ件 --
S10.08.30 1枚 TYP (治法第四五號)
永津佐比重(治外法權撤廢現地委員會幹事長) ;
高橋幹事
8月9日決定。
B-3-2-12

013-02-12-01

滿洲國ニ於ケル帝國ノ治外法權撤廢及南滿洲鐵道
附屬地行政權ノ調整乃至移讓ニ關スル件 --
S10.08.09 4枚 TYP
閣議決定。
B-3-2-12-1

013-02-12-02

滿洲國ニ於ケル治外法權ノ撤廢及南滿洲鐵道附屬
地行政權ノ調整乃至移讓ニ關スル外務當局談 --

--

S10.08.09 4枚 TYP
B-3-2-12-2

013-02-12-03

滿洲國ニ於ケル治外法權ノ撤廢及南滿洲鐵道附屬
地行政權ノ調整乃至移讓ニ關スル閣議決定案説明
--

S10.08.09 5枚 TYP
[次長]

B-3-2-12-3

013-02-13

教育行政處理要綱/[産業關係法令一覽] --
-- 1, 2+6枚 TYP
「二. 八. 三十總務庁」(エンピツ書き)/「在
滿日本人子弟教育要綱」參考。
B-3-2-13

013-02-14

治外法權撤廢現地委員會開催ノ件通牒 --
S10.09.04 1枚 TYP (治法第四七號)
西尾寿造(治外法權撤廢現地委員會委員長) ;
高橋幹事
9月5日開催(於軍司令部會議室)。
B-3-2-14

013-02-14-01

産業行政權處理要綱 --
-- 10枚 TYP
昭和10年8月12日幹事會決定案。
B-3-2-14-1

013-02-14-02

教育行政處理要綱(案) --
-- 2枚 TYP
昭和10年8月29日幹事會決定。
B-3-2-14-2

013-02-14-03

治外法權撤廢並附屬地行政權調整移讓實行委員會
案 --
-- 2枚 TYP
昭和10年9月3日幹事會決定。部會設置案。
B-3-2-14-3

013-02-15

治外法權撤廢現地委員會決議書類送付ノ件 --

S10.09.12 1枚 TYP (治法第五一號)
永津佐比重(治外法權撤廢現地委員會幹事長) ;
高橋總務司長
B-3-2-15

013-02-15-01
産業行政權處理要綱 --
-- 1, 10枚 TYP
昭和10年9月5日委員會決定。
B-3-2-15-1

013-02-15-02
教育行政處理要綱 --
-- 2枚 TYP
昭和10年9月5日委員會決定。
B-3-2-15-2

013-02-15-03
治外法權撤廢並附屬地行政權調整移讓分科委員會
設置要綱 --
-- 2枚 TYP
昭和10年9月5日委員會決定。
B-3-2-15-3

013-02-15-04
新聞發表案 --
-- 1枚 TYP
B-3-2-15-4

013-02-16
治外法權撤廢並二附屬地行政權調整移讓分科委員
會委員又ハ幹事委嘱ニ關スル件 --
S10.09.11 1, 6枚 MIM (治法第四九號)
西尾寿造(治外法權撤廢現地委員會委員長) ;
長岡隆一郎(國務院總務庁長)
B-3-2-16

013-02-16-01
治外法權撤廢並二附屬地行政權調整移讓分科委員
會委員又ハ幹事委嘱ニ關スル件〔總務司文書科長
宛〕附. 封筒 --
K02.09.16 1枚+1通 MIM, MS (國務
院總務庁公函第一四七五號(總秘文二第六〇號二
---一九))
總務庁長 ; 實業部總務司文書科長・関東軍參
謀長
幹事委嘱承諾書。
B-3-2-16-1

013-02-17
治外法權撤廢現地委員會決議書類送付ノ件 --
S10.09.20 1枚 TYP (治法第五九號)
永津佐比重(治外法權撤廢現地委員會幹事長) ;
高橋總務司長
9月17日現地委員會決議。 / 以下一括複本
あり
B-3-2-17

013-02-17-01
課稅處理要綱 --
-- 4枚 TYP
昭和10年9月17日現地委員會決定。 / 七
〇部ノ内第拾七號
B-3-2-17-1

013-02-17-02
第四回治外法權撤廢現地委員會議事録 --
-- 8枚 TYP
9月5日(軍會議室)。
B-3-2-17-2

013-02-18
治外法權問題ニ關スル中央部並現地委員幹事會議
狀況報告會開催ノ件通牒 --
S10.10.31 1枚 MIM (治法第七八號)
西尾寿造(治外法權撤廢現地委員長) ; 美濃
部文書科長
11月5日開催(軍司令部高等官食堂)。
B-3-2-18

013-02-19
治外法權撤廢並二附屬地行政權調整移讓分科委員
會委員又ハ幹事委嘱ノ件通牒 --
S10.09.20 1, 6, 2枚 MIM (治法第六
參號)
西尾寿造(治外法權撤廢現地委員長) ; 美濃
部洋次(實業部總務司文書科長)
附. 昭和10年9月5日委員會決定「分科委員會
設置要綱」
B-3-2-19

013-02-20
〔治外法權撤廢準備委員會分科組織改正に付き分
科會分担幹事變更〕 --
K02.10. 1, 9枚 MIM
治外法權撤廢準備委員會委員長 ; 實業部總務

司文書科長

8 分科会に改組。軍・満鉄・関東局関係者は除く。
美濃部は第 2（産業）、7（地方行政）分科会幹事。

B-3-2-20

013-02-21

金融行政處理要綱（案） --

-- 3 枚 MIM

当初案か。（B-3-2-22-4）参照。

B-3-2-21

013-02-22

治外法権撤廃準備委員會開催ノ件 --

K02.10.01 1 枚 MIM（法制法第一五號）

治外法権撤廃準備委員長；委員・幹事

10月2日開催（総務庁会議室）。

B-3-2-22

013-02-22-01

日本人ニ對スル課税處理要領 --

-- 6 枚 MIM

（B-3-2-22-5）と異同あり（B-3-1-11）とも相違あり

B-3-2-22-1

013-02-22-02

附屬地内外課税調整要綱 --

-- 4 枚 MIM

（B-3-2-22-6）と異同あり

B-3-2-22-2

013-02-22-03

日本人ニ對スル地方税課税處理要綱 --

-- 4 枚 MIM

（B-3-2-22-7）と異同あり

B-3-2-22-3

013-02-22-04

金融行政處理要綱 --

-- 6 枚 MIM

B-3-2-22-4

013-02-22-05

日本人ニ對スル課税處理要領 --

(K02.10.02) 5 枚 MIM

於國務院總務庁長室（ペン書き）。 / 余白に書き込みあり

B-3-2-22-5

013-02-22-06

附屬地内外國税課税調整要綱 --

-- 3 枚 MIM

（B-3-2-22-5）と同日の資料と推定

B-3-2-22-6

013-02-22-07

日本人ニ對スル地方税課税處理要綱 --

-- 4 枚 MIM

（B-3-2-22-5）と同日の資料と推定

B-3-2-22-7

013-02-23

〔産業關係法令資料〕 附．金融行政處理要綱（案）、〔為規定各種營業及其他事項取締範圍表〕

--

(K02.09.30) 44, 5, 2 枚 TYP

内容：商標・特許・度量衡・鉱業・公司・交易所・商会・農林・特殊会社 附．金融行政處理要綱（案）は（B-3-2-22-4）に同じ

B-3-2-23

013-02-24

幹事會開催豫定表 附．各地ノ団体等ノ陳情及希望項目 --

-- 1, 3 枚 MIM

11月9日～21日の間予定。

B-3-2-24

013-02-25

電氣事業行政ト警察行政其他トノ關係ニ就テ --

(K02.11.12) 7 枚 MIM

B-3-2-25

013-02-26

日本人ニ對シ産業法規ヲ適用スルノ件處理要領 --

(K02.10.15) 15 枚 MIM

B-3-2-26

013-02-27

産業行政權調整處理要綱案 --

(K02.11.13) 10 枚 TYP

B-3-2-27

013-02-28

産業行政權調整處理要綱(案) 附. 産業行政權
處理要綱別紙(案) --

S10.11.14 7+6枚 MIM

幹事案。「幹事会提出ノモノ」(ペン書き) 11
月14日「産業行政処理」の幹事会開催。 / 書
き込み訂正あり

B-3-2-28

013-02-29

治外法權及行政權問題ニ關スル第二回現地主任者
説明聴取日次表 --

-- 1枚 MIM

12月12日~14日開催予定。

B-3-2-29

013-02-30

滿洲國關稅行政ニ關スル日支條約ノ束縛 財政部
關稅科

K02.11.09 72, 4枚, 附箋4枚 MIM

B-3-2-30

013-02-31

法權撤廢及行政權返還ニ伴フ滿洲國負擔増加額
〔調〕 企画処

K02.12.12 38枚 MIM

〔調〕はペン書き込み

B-3-2-31

013-02-32

産業行政權處理要綱・[同] 別紙 附. メモ --

S10.12.19 3丁+3枚 MIM, MS

一部事務官會議決定。 / 書き込みあり

B-3-2-32

013-02-33

金融行政處理要綱 --

S10.12.20 2枚 MIM

一部事務官會議決定。

B-3-2-33

013-02-34

專賣及鹽務處理要綱 --

S10.12.19 1枚 MIM

一部事務官會議決定。

B-3-2-34

013-02-35

治外法權撤廢現地委員會開催ノ件 --

S10.11.15 1枚 MIM (治法第九三號)

西尾寿造(治外法權撤廢現地委員長) ; 美濃
部実業部文書科長

11月18日開催(関東軍司令部高等官食堂)。

B-3-2-35

013-02-35-01

産業行政權處理要綱別紙 --

S10.11.14 6枚 MIM

幹事会決定。

B-3-2-35-1

013-02-35-02

日本人ニ對スル地方税處理要綱 --

S10.11.12 4枚 MIM

幹事会決定。

B-3-2-35-2

013-02-36

治外法權撤廢現地委員會決議書類送付ノ件 --

S10.11.21 1枚 MIM (治法第九八號)

永津佐比重(治外法權撤廢現地委員會幹事長) ;
美濃部実業部文書科長

B-3-2-36

013-02-36-01

[産業行政權處理要綱別紙] --

-- 1枚 MIM

前半3枚破り取りあり(「備考二ノ説明」のみ1
枚)

B-3-2-36-1

013-02-36-02

日本人ニ對スル地方税處理要綱 --

S10.11.18 4枚 MIM

現地委員會決定。

B-3-2-36-2

013-02-37

治外法權撤廢及滿鐵附屬地行政權調整乃至移讓ニ
對スル準備ニ關スル件 --

K03.02.03 2枚 MIM

大達茂雄(治外法權撤廢準備委員會副委員長) ;
分科会委員・幹事

B-3-2-37

013-02-37-01

治外法權撤廢及滿鐵附屬地行政權調整乃至移讓ニ
對スル準備狀況照會ノ件 ー

K03.02.03 2枚 MIM

長岡隆一郎(治外法權撤廢準備委員會委員長) ；
總務司長

B-3-2-37-1

013-02-38

[議事要録送付] ー

S11.01.22 1枚 TYP

増田[甲子七](對滿事務局庶務課長) ； 美
濃部國務院總務庁參事官

内閣用箋使用

B-3-2-38

013-02-38-01

産業行政權處理要綱・産業行政權處理要綱別紙・
專賣及鹽務處理要綱ニ關スル一部事務官會議議事
要録(附關稅行政權處理要綱) 對滿事務局

S10.12. 29p. MIM

昭和10年12月19日開催。

B-3-2-38-1

013-02-39

治外法權撤廢・附屬地行政權調整乃至移讓ニ關ス
ル具體案作成ノ爲メノ事務處理進度豫定表(案)

ー

ー 1枚 MIM

十二月中旬幹事起案。

B-3-2-39

013-02-40

第七回現地委員會議事録 ー

ー 9枚 MIM

11月30日(於軍會議室)。 / 議題：關稅
行政權、專賣及塩務、在滿朝鮮人教育行政、兵事
行政、神社行政、宗教行政

B-3-2-40

013-02-41

第八回現地委員會議事録 ー

ー 2枚 MIM

12月3日(於軍會議室)。 / 議題：金融行
政処理

B-3-2-41

013-02-42

滿洲國産業法規中罰則以外ノ司法手續ヲ要スルモ
ノ ー

ー 5枚 MIM

B-3-2-42

014

治外法權問題 ー

ー 1綴

B-4

014-01

治外法權問題ニ關スル打合會開催ノ件 ー

S11.02.22 1枚 MIM (號外)

鹽澤清宣(關東軍司令部) ； 美濃部參事官
2月24日(於關東局)。

B-4-1

014-01-01

説明要旨整理豫定 ー

ー 1枚 MIM

2月24日～29日開催。

B-4-1-1

014-01-02

滿洲國ノ治外法權ノ調整撤廢ニ伴フ日本國臣民以
外ノ舊治外法權國人ノ處理要綱説明 ー

ー 3枚 MIM

昭和10年7月8日現地委員會決定。

B-4-1-2

014-01-03

滿鐵附屬地課稅ニ關スル事項 ー

ー 6枚 MIM

B-4-1-3

014-01-04

教育行政處理ニ關スル説明 ー

ー 37枚 MIM

B-4-1-4

014-01-05

日本側ニ留保スヘキ事項 ー

ー 5枚 MIM

B-4-1-5

014-01-06

南滿洲鐵道株式會社附屬地行政處理要綱ニ關スル
事項 ー

-- 4枚 MIM
B-4-1-6

014-01-07

警察權調整要綱説明 民政部警務司

-- 18枚 MIM

現況、準備事項、調整要綱（昭和10年7月8日
現地委員会決定）。

B-4-1-7

014-01-08

産業行政權處理要綱説明 附．産業行政權處理要
綱（ママ）別紙 --

-- 9, 5枚 MIM

B-4-1-8

014-01-09

日本人ニ對スル地方税課税處理要綱概説 --

K03.02. 6枚 MIM

B-4-1-9

014-01-10

通信行政ニ關スル説明資料 交通部

K03.02.22 5丁 MIM

B-4-1-10

014-01-11

治外法權撤廢及滿鐵附屬地行政權ノ調整乃至移讓
ノ趣旨 --

-- 11枚 MIM

B-4-1-11

014-01-12

滿洲國租税制度概要 --

-- 61枚, 1表 MIM

B-4-1-12

014-01-13

金融行政處理要綱説明 --

-- 9枚 MIM

B-4-1-13

014-01-14

施設及職員引繼ニ關スル事項 --

-- 9枚 MIM

4枚目重複綴あり

B-4-1-14

014-01-15

第二目 産業行政關係事項 --

-- 11, 9枚 MIM

附．金融・関税・専売・塩務行政 「(正) 美濃
部参事官」の朱書きあり

B-4-1-15

014-01-16

説明資料 --

-- 37, 2, 20枚 MIM

内容：1. 総論 2. 各論（課税關係事項まで）

B-4-1-16

014-01-17

第二目 産業行政關係事項 --

-- 11, 9枚 MIM

（B-4-1-15）字句訂正済み（但し宛先は
なし）

B-4-1-17

014-01-18

〔行政警察事項〕 --

-- 14枚 MIM

内容：I-1. 関東局警察 2. 領事館警察 II.
滿洲國警察概要

B-4-1-18

014-01-19

〔附屬地行政事項〕 --

-- 10枚 MIM

内容：1. 附屬地行政處理ニ關スル趣旨 2. 施
設ノ現況 6枚目刷りオチ（白紙）

B-4-1-19

014-01-20

〔教育行政事項〕 --

-- 40枚 MIM

内容：1. 滿鉄附屬地内ノ教育 2. 領事館管内
3. 滿洲國側 参考．関東州内ノ教育、附表

B-4-1-20

014-01-21

通信行政權ニ關スル事項 --

-- 11枚 MIM

B-4-1-21

014-01-22

領事裁判權ノ撤廢 --

-- 61枚 MIM
B-4-1-22

014-01-23

日本人以外ノ第三國人ノ處理ニ關スル事項 --

-- 6, 7枚 MIM
B-4-1-23

014-01-24

日本側ニ留保スヘキ事項 --

-- 5枚 MIM
(B-4-1-5)と文面相違あり
B-4-1-24

014-01-25

關東局管下神社概況／全滿領事館管下神社概況 --

-- 9枚+2枚 MIM
B-4-1-25

014-01-26

滿鐵附屬地宗教概要／滿洲國（附屬地ヲ除ク）内ニ於ケル日本人ニ對スル宗教行政概要 --

-- 5枚+2枚 MIM
B-4-1-26

014-01-27

施設及職員引繼ニ關スル事項 --

-- 9枚 MIM
(B-4-1-14)に同じ
B-4-1-27

015

法權撤廢關係書類 參事官

-- 1綴
B-5

015-01

[目錄] --

-- 1枚 MS

件名1~8番まで 滿洲帝國政府用箋使用
B-5-1

015-01-01

治外法權撤廢及附屬地行政權返還ニ對處スル行政經濟上諸方策要綱 企画処

K02.12.10 6, 2, 3枚 MIM

附. 治外法權撤廢及附屬地行政權返還ニ關聯シ滿

洲國政府ヨリ日本國政府及滿鐵ニ對スル財政上要求事項、治外法權撤廢及附屬地行政權返還ニ對スル財政上処置ノ見込

B-5-1-1

015-01-02

治外法權撤廢及附屬地行政權移讓ニ對スル財政上ノ處置案 企画処

K03.01.14 2枚 MIM

B-5-1-2

015-01-03

法權撤廢及行政權移讓ニ因リ日本側ノ負擔ヲ免ルヘキ經費及喪失資産調 企画処

K03.01.14 2枚 MIM

B-5-1-3

015-01-04

法權撤廢及行政權移讓ニ伴フ滿洲國負擔増加調 企画処

K03.01.14 1枚 MIM

B-5-1-4

015-01-05

治外法權撤廢及附屬地行政權返還ニ關聯シ滿洲國政府ヨリ日本國政府及滿鐵ニ對スル財政上要求事項 企画処

K02.12.10 2枚 MIM

(B-5-1-1)の附屬資料と同一

B-5-1-5

015-01-06

主要歳入五ヶ年見込表 財政部(調)

K03.01. 1枚 MIM

B-5-1-6

015-01-07

治外法權撤廢及附屬地行政權調整乃至移讓實施期事項別豫定表 企画処

K02.12.05 6枚 MIM

B-5-1-7

015-01-08

法權撤廢及行政權返還關係現地委員會決定要綱 企画処

K02.12.18 64枚 TYP

昭和10年4月27日第1回委員會より昭和10年12月3日委員會決定まで。

B-5-1-8

015-02

満鉄附屬地行政施設引継ニ関シ問題トナルベキ事項 企画処

(K)03.01.20 3枚 MS

満洲帝國政府用箋使用

B-5-2

015-03

附屬地行政權移譲ニ伴フ満鐵地方施設處理案 一

-- 1, 6枚 MIM

B-5-3

015-04

附屬地行政權移譲ニ伴フ満鐵地方施設處置案(収支表) 主計処

-- 10, 5枚 MIM

昭和10年11月20日満鉄地方部庶務課作成。

B-5-4

015-05

財政現況 総務庁主計処

K03.01. 26枚 MIM

B-5-5

015-06

治外法權撤廢及附屬地行政權移譲ニ伴フ満洲國ノ負擔増加ニ對スル調整ニ關スル意見(松田) 松田

-- 3, 1枚 TYP, MIM

駐日大使館附財務官用箋使用

B-5-6

015-07

第二十一回理事會記録 一

-- 5枚 MIM

昭和11年2月17日會議。「治外法權廢后ニ於ケル商工會議所存続ニ關スル件」他。

B-5-7

015-08

治外法權撤廢竝ニ満鐵附屬地行政權調整乃至移譲ニ關スル説明資料作成擔當表 一

-- 1, 2枚 MIM

B-5-8

015-09

治外法權撤廢ニ依ル公主嶺農事試驗場竝ニ同分場移管ニ關スル満洲國側豫算案 実業部農務司農産科

K03.02.20 12, 36枚 TYP

附. 総括表(12枚)は本文前に添付あり

B-5-9

015-10

行政權移管ニ伴フ權度局關係機關引継計畫 權度局

K03.02. 4枚 TYP

B-5-10

015-11

行政權移管ニ伴フ中央觀象台關係機關引継計畫 中央觀象台

K03.02. 4枚 TYP

B-5-11

015-12

奉天獸疫研究處費 一

-- 7枚 TYP

(B-5-9)の一部か。奉天獸疫研究処は満鉄附屬機關「総括表」に農事試験場と並記されている。

B-5-12

015-13

農務司畜産科充實ニ關スル經費 一

-- 3枚 TYP

B-5-13

015-14

條約其ノ他ニ依リ免税又ハ課税輕減ノ特權ヲ有スルモノノ調 一

-- 9枚 MIM

B-5-14

015-15

施設及職員引継ニ關スル事項 一

(K)03.03.01 10枚 TYP

B-5-15

015-16

法權撤廢及行政權移譲關聯考究所要事項 企画処

K03.02.27 5枚 MIM

書き込みあり

B-5-16

015-17

地方行政及地方制度整備要綱案 企画処

K03.03.03 4枚 MIM

B-5-17

015-18

法権撤廃及行政権移譲ニ伴ナフ施設引継要領 総務庁企画処

K03.02.21 6枚 MIM

B-5-18

015-19

法権撤廃及行政権移譲ニ伴ナフ人員引継要領 総務庁企画処

K03.02.21 3枚 MIM

B-5-19

015-20

満鐵関係資料目録 企画処

-- 7枚 MIM

B-5-20

015-21

地方行政及地方制度整備要綱案 企画処

K03.03.03 4枚 TYP

第1案(草案)か

B-5-21

015-22

附屬地及附屬地外日本人課税収入額調 財政部

K02.01.02 9枚 TYP

B-5-22

015-23

日満間條約附屬協定等ニ關スル質問事項 --

-- 5枚 MIM

B-5-23

015-24

法権撤廃及行政権移譲ニ依リ日本側ノ負擔ヲ免ルヘキ經費及喪失資産調 企画処

K03.03.19 2枚 MIM

B-5-24

015-25

法権撤廃及附屬地行政権移譲ニ伴フ負擔増加調

企画処

K03.03.19 2枚 MIM

B-5-25

015-26

法権撤廃及附屬地行政権移譲ニ伴フ負擔増加調 企画処

K03.03.21 2枚 MIM

(B-5-25)と金額に相異あり

B-5-26

015-27

法権撤廃及行政権移譲ニ依リ日本側ノ負擔ヲ免ルヘキ經費及喪失資産調 企画処

K03.03.21 2枚 MIM

(B-5-24)と金額に相異あり

B-5-27

015-28

上水道施設引継ニ關スル協議事項 総務庁企画処

K03.03.24 1枚 TYP

B-5-28

015-29

引継施設一覽表 --

-- 5表 BP

内容:表一 関東局関係、二 大使館関係、三 朝鮮総督府関係、四 満鉄関係

B-5-29

015-30

法権撤廃及行政権移譲關聯考究所要事項[他目録] --

-- 1枚 MIM

三〇部中第二四號

B-5-30

015-30-01

法権撤廃及行政権移譲關聯考究所要事項 企画処

K03.02.27 5枚 MIM

(B-5-16)の誤字訂正済み

B-5-30-1

015-30-02

治外法権撤廃及附屬地行政権移譲ニ伴フ滿洲國ノ負擔増加ニ對スル調整ニ關スル件 企画処

K03.02. 4枚 MIM

(B-5-6)の成案か 本文及附表数值に訂正

追加等あり

B-5-30-2

015-30-03

地方行政及地方制度整備要綱案 企画処

K03.03.03 4枚 MIM

(B-5-17)と同文

B-5-30-3

015-30-04

治外法權撤廢及附屬地行政權移讓後ニ於ケル日本人教育費分擔ニ關スル件 企画処

K03.03.19 3枚 MIM

B-5-30-4

015-30-05

法權撤廢及行政權移讓ニ伴フ施設引繼要領 総務庁

K03.03.20 6枚 MIM

B-5-30-5

015-30-06

治外法權撤廢及附屬地行政權移讓ニ對スル財政上ノ處置案 企画処

K03.01.14 2枚 MIM

(B-5-1-2)に同じ

B-5-30-6

015-30-07

主要歳入五ヶ年見込表 財政部(調)

K03.01. 1枚 MIM

(B-5-1-6)と相異す

B-5-30-7

015-30-08

法權撤廢及附屬地行政權移讓ニ伴フ負擔増加調 企画処

K03.03.21 2枚 MIM

(B-5-26)と同文

B-5-30-8

015-30-09

法權撤廢及行政權移讓ニ依リ日本側ノ負擔ヲ免ルヘキ經費及喪失資産調 企画処

K03.03.21 2枚 MIM

(B-5-27)と同じ

B-5-30-9

015-31

附屬地行政權ノ移讓ニ關スル滿鐵トノ懇談要録(高倉記録) 高倉[正] 参事官

-- 8枚 MIM

康德3年3月27日。関東軍塩澤中佐、総務庁高倉参事官、滿鉄側郡山理事以下関係部課長・地方部職員。

B-5-31

016

附屬地行政權引繼 美濃部参事官

-- 1綴

B-6

016-01

[幹事起案一件]

016-01-01

職員引繼要領(案) --

S11.04.09 2枚 MIM

幹事起案。

B-6-1-1

016-01-02

施設引繼要領 --

S11.04.09 4枚 MIM

幹事起案。

B-6-1-2

016-01-03

在滿日本人子弟教育經營要領(案) --

S11.04.09 2枚 MIM

幹事起案。

B-6-1-3

016-02

在滿日本人教育行政處理要綱(案) --

S11.04.14 3枚 MIM

幹事起案。

B-6-2

016-03

[要領説明一件]

016-03-01

施設引繼要領説明 --

S11.05.08 6枚 MIM

B-6-3-1

016-03-02

職員引繼要領説明 ー

S11.05.08 5枚 MIM

B-6-3-2

016-03-03

在滿日本人子弟教育經營要領説明 ー

S11.05.08 3枚 MIM

B-6-3-3

016-03-04

日本人教育費分擔金額決定ノ基礎 ー

ー 3枚 MIM

B-6-3-4

016-04

[質問予想事項一件]

016-04-01

施設引繼ニ關スル質問豫想事項及答辯要領 企画
処

K03.05.14 1枚 MIM

B-6-4-1

016-04-02

職員引繼ニ關スル質問豫想事項及答辯要領 総務
庁

K03.05.14 4枚 MIM

B-6-4-2

016-05

治外法權撤廢及附屬地行政權移讓ニ對スル財政上
ノ處置案(康德五年度標準) 企画処

K03.01.14 2枚 MIM

B-6-5

016-06

法權撤廢及行政權移讓ニ關スル滿洲國財政計畫概
要 企画処

(K)03.04.22 6枚 MIM

B-6-6

016-07

治外法權撤廢及附屬地行政權移讓ニ伴フ滿洲國ノ
負擔増加ニ對スル調整ニ關スル件 企画処

K03.02. 3枚 MIM

B-6-7

016-08

法權撤廢及行政權移讓ニ伴フ財政上調整要綱 企
画処

K03.04. 3枚 MIM

B-6-8

016-09

滿鐵引繼施設補償ニ關スル件 企画処

K03.04. 2, 2枚 MIM

北鮮鐵道を滿鐵に交付する案。

B-6-9

016-10

在滿日本人子弟教育費負擔ニ關スル件 企画処

K03.04. 1枚 MIM

B-6-10

016-11

法權撤廢及附屬地行政權移讓ニ伴フ負擔増加調
企画処

K03.03.21 2枚 MIM

機關別(関東局・外務省・朝鮮總督府・滿鐵)金
額。

B-6-11

016-11-01

法權撤廢及行政權移讓ニ依リ日本側ノ負擔ヲ免ル
ベキ經費及喪失資産調 企画処

K03.03.21 2枚 MIM

B-6-11-1

016-11-02

日本政府負擔増減關係・滿鐵負擔輕減關係 ー

ー 1+1枚 MIM

B-6-11-2

016-12

在滿日本人子弟教育經費現況及移讓後ニ於ケル其
ノ負擔區分 ー

ー 9枚 MIM

B-6-12

016-13

附表第九 州内外歳入調(十一年度豫算ニ依ル)

ー

ー 2枚 MIM

B-6-13

016-13-01
州内外経費調（十一年度豫算ニ依ル） --
-- 4枚 MIM
B-6-13-1

016-14
第一二號表 外務省關係滿洲國引繼見込経費 --
-- 2枚 MIM
B-6-14

016-14-01
朝鮮総督府關係引繼事務施設ニ伴ナフ支出豫算
滿洲國（調）
-- 1枚 MIM
B-6-14-1

016-14-02
日本側在滿朝鮮人ニ對スル施設補助費（滿鐵ノ分
ヲ除ク） --
-- 2枚 MIM
B-6-14-2

016-15
附屬地行政權移讓ニ伴ヒ滿鐵ヨリ移讓スル地方施
設収支表 地方部庶務課
S11.04.08 1表 MIM
滿洲國・学校組合・日本官憲ニ移讓。教育・衛生・
市街・社会施設他。
B-6-15

016-15-01
滿鐵ニ保留スルモノ 企画処
-- 1表 BP
附屬地・附屬地外・関東州。教育・衛生・市街・
試験研究・産業・社会施設他。
B-6-15-1

016-16
昭和十一年度在滿附屬地外邦人小學校児童數教員
數學級數経費豫算調 --
-- 8枚 MIM
B-6-16

016-16-01
昭和十年度附屬地外日本人小學校児童數、教員數、
學級數小學校経費豫算調 --

-- 7枚 MIM
甲 民會ニ於テ經營ノモノ、乙 滿鐵ニ經營ヲ委
託シ居ルモノ
B-6-16-1

016-17
附屬地行政權移讓ニ伴ヒ滿鐵ヨリ移讓スル地方施
設財産表 --
-- 1表 MIM
滿洲國・学校組合・日本官憲ニ移讓。教育・衛生・
市街・社会施設他。
B-6-17

016-18
日本人ニ對スル課税ニ關スル資料 --
-- 3枚 MIM
B-6-18

016-18-01
滿鐵附屬地外日本人ニ課税シタル場合ノ増収見込
額 --
-- 1枚 MIM
B-6-18-1

016-19
課税及産業關係條約ニ關スル質問中地方税關係事
項 --
-- 3枚 MIM
B-6-19

016-20
滿鐵附屬地ニ對シ滿洲國ニ於テ課税シタル場合
企画処
-- 1表 BP
B-6-20

016-21
在滿洲國日本人戸數及人口調（附屬地ヲ含ム） --
-- 1表 MIM
康德元年末戸數・昭和10年国勢調査人口。内地
人・朝鮮人。
B-6-21

016-22
引繼人員一覽表 企画処（調）
K03.05.08 3枚 MIM
B-6-22

016-22-01

警察職員 --

-- 2枚 MIM

関東局・外務省。

B-6-22-1

016-22-02

國內朝鮮總督府派遣人員調（康德三年五月十二日調） --

-- 3枚 MIM

B-6-22-2

016-22-03

滿鐵ヨリ滿洲國に移讓スル人員（滿鐵案） --

S11.05. 1表 MIM

B-6-22-3

016-23

在勤手當支給規定 [滿鉄]

-- 3, 6枚 MIM

B-6-23

016-24

外務省警察官給與調 --

-- 2枚 MIM

B-6-24

016-25

日滿人別官吏人員俸給額調 康德三年度・康德元年度 --

-- 2+2枚 MIM

B-6-25

016-26

特典免稅整理及鐵路總局事業合理化要綱 企画処

K03.04.20 8枚, 1表 MIM

B-6-26

016-27

居留民會ノ事務、施設、職員及債權債務處理ニ關スル件 企画処

K03.04.28 3枚 MIM

B-6-27

016-27-01

昭和十年度在滿日本人民會歲入豫算、歲出豫算 --

-- 7, 7枚 MIM

B-6-27-1

016-28

日本居留民會處理ニ關スル件 --

K03.05.20 3枚 MIM (國務院總務庁企画処公函第四一號)

松田令輔(國務院總務庁企画処長)

5月18日協議會決定要綱。發送先 日本大使館
山本・結城書記官、民政部栗原・岡本・杉山・櫛田科長

B-6-28

016-28-01

引繼民會事務施設職員ノ歸屬ノ件 企画処

K03.05.19 1枚 MIM

B-6-28-1

016-28-02

日本居留民會殘務整理補助金決定ノ基礎及其ノ支出ノ形式 企画処

K03.05.19 1枚 MIM

B-6-28-2

017

治外法權關係書類 美濃部參事官

-- 1綴

裏表紙にメモ書きあり

B-7

017-01

治外法權撤廢現地委員會決定要綱集 --

-- 1, 87枚 PR, MIM

I. 目次 II. 治外法權撤廢及附屬地行政權調整乃至移讓實施期事項別予定表(企画処 康德2. 12. 5) III. 1. 治外法權撤廢要綱(昭和10. 4. 27第一回委員會決定)~21. 滿洲國ノ治外法權ノ調整撤廢ニ伴フ日本國民以外ノ旧治外法權國人ノ處理要綱(昭和10年7月8日委員會決定) IV. 附録 日本國閣議決定事項(昭和10年8月9日)

B-7-1

017-01-01

行政警察權處理要綱 附。「治外法權關係書類送付ノ件」 --

S11.01.30 3枚, 附. 送付狀1枚 MIM (治法第一〇號)

永津佐比重(治外法權撤廢現地委員會幹事長) ；
美濃部參事官
昭和11年1月17日對滿事務局一部事務官會議
決定。

B-7-1-1

017-01-02

通信行政權處理要綱 附.「治外法權問題書類送
付ノ件」 --

S11.02.14 6枚, 附. 送付状1枚 MIM (治
法第一三號)

永津佐比重(治外法權撤廢現地委員會幹事長) ；
美濃部參事官

昭和11年1月31日一部事務官會議決定。

B-7-1-2

017-02

治外法權撤廢及滿鐵附屬地行政權ノ調整乃至移讓
ニ關スル機關(諸委員會)並ニ決定要綱 治外法
權撤廢現地委員會幹事

-- 125 p. PR

I. 現地委員會、準備委員會、滿鐵準備委員會等
委員・幹事名簿 II. 決定要綱

B-7-2

017-03

滿洲國ニ於ケル日本帝國ノ治外法權撤廢及滿鐵附
屬地行政權ノ調整乃至移讓ニ關スル事項別處理要
領 治外法權撤廢現地委員會幹事

S11.03. 178 p. PR

總論、課税、産業行政、行政警察、滿鐵附屬地地
方行政、教育行政、通信行政、領事裁判權、日本
側ニ留保スヘキ事項、施設及職員引繼ニ關スル事
項

B-7-3

017-03-01

商工會議所處理要綱 実業部

(K)03.06.09 2枚 TYP

滿洲帝國政府用箋使用

B-7-3-1

017-03-02

[メモ](對滿根本懸念) --

-- 3枚 MS

青エンピツ書き 滿洲帝國政府用箋使用

B-7-3-2

017-04

治外法權撤廢現地委員會決定要綱ノ説明ニ關スル
對滿事務局關係各省事務官及現地主任者會議々事
錄 治外法權撤廢現地委員會幹事

S11.03. 243 p. PR

昭和10年10月7日~9日、11、12日及1
2月12~14日開催。第1~17「決定要綱」
別編集。

B-7-4

017-05

懇談會開催ノ件通牒 --

S11.04.16 1枚 MIM (治法第二七號)

永津佐比重(治外法權撤廢現地委員會幹事長) ；
美濃部參事官

昭和11年4月18日栗山條約局長來京につき
「治外法權撤廢ニ関スル懇談會」を開催。

B-7-5

017-06

治外法權撤廢現地委員會開催ノ件 --

S11.04.16 2枚 MIM (治法第二六號)

板垣征四郎(治外法權撤廢現地委員長) ； 美
濃部參事官

昭和11年4月17日開催。

B-7-6

017-06-01

施設引繼要領(案) --

-- 4枚 MIM

昭和11年4月14日幹事會決定。

B-7-6-1

017-06-02

職員引繼要領(案) --

-- 2枚 MIM

昭和11年4月14日幹事會決定。 / 複本一
部あり

B-7-6-2

017-06-03

領事裁判權撤廢要領(案) --

-- 3枚 MIM

昭和11年4月14日幹事會決定。

B-7-6-3

017-06-04

行政警察權撤廢及移讓要領(案) 附. 警察處理

ニ關スル件 (案) --

-- 1 + 2 枚 MIM

昭和11年4月14日幹事会決定。

B-7-6-4

017-06-05

附屬地地方行政 (警察ヲ除ク) 處理要領 (案) 附。
市街 (假稱)、村 (假稱) ノ設定ニ關スル件 (案)
--

-- 1 + 1 枚 MIM

昭和11年4月14日幹事会決定。

B-7-6-5

017-06-06

[教育關係一件]

017-06-06-01

在滿日本人教育行政處理要綱 (案) 附。(別紙)
在滿日本人子弟教育要領 / (参考) 日本側ニ留保
スヘキ日本人子弟教育要綱 --

-- 2 + 1 + 1 枚 MIM

昭和11年4月14日幹事会決定。

B-7-6-6-1

017-06-06-02

在滿日本人子弟教育經營要領 (案) --

-- 2 枚 MIM

昭和11年4月14日幹事会決定。

B-7-6-6-2

017-07

治外法權撤廢及滿鐵附屬地行政權ノ調整乃至移讓
ニ關スル日滿間條約附屬協定等ニ關スル質問應答
--

-- 133 枚 MIM

内容: (甲) 土地制度・租税制度・産業法令・條
約ノ實施狀況 (乙) 課税法令・附屬地行政警察・
引継事項・日本國民ヘノ法令適用 (丙) [他]

B-7-7

017-08

滿洲國ニ於ケル日本國臣民ノ居住及滿洲國ノ課税
等ニ關スル日本國滿洲國間條約 --

-- 12 枚 MIM

B-7-8

017-08-01

交換交文案 --

-- 3 枚 MIM

B-7-8-1

017-08-02

佈告 (案) --

-- 14 枚 MIM

B-7-8-2

017-09

治外法權撤廢現地委員會決議書類送付ノ件 --

S11.04.22 2 枚 MIM (治法第三四號)

永津佐比重 (治外法權撤廢現地委員會幹事長) ;

美濃部参事官

B-7-9

017-09-01

施設引繼要領 --

-- 4 枚 MIM

昭和11年4月17日現地委員會決定。

B-7-9-1

017-09-02

職員引繼要領 --

-- 2 枚 MIM

昭和11年4月17日現地委員會決定。

B-7-9-2

017-09-03

領事裁判權撤廢要領 --

-- 3 枚 MIM

昭和11年4月17日現地委員會決定。

B-7-9-3

017-09-04

行政警察權撤廢及移讓要領 (附) 警察處理ニ關ス
ル件 --

-- 1 + 2 枚 MIM

昭和11年4月17日現地委員會決定。

B-7-9-4

017-09-05

附屬地地方行政 (警察ヲ除ク) 處理要領 (附) 市
街 (假稱)、村 (假稱) ノ設定ニ關スル件 --

-- 1 + 1 枚 MIM

昭和11年4月17日現地委員會決定。

B-7-9-5

017-09-06

在滿日本人子弟教育經營要領 ー

ー 2枚 MIM

昭和11年4月17日現地委員会決定。

B-7-9-6

017-10

(別表三)朝鮮總督府關係移讓財産調 ー

S11.04.21 4枚 MIM

付箋「本別表ト先般送付セシ別表三ト取替相成度
尚先般ノモノハ焼却セラレ度」

B-7-10

017-11

治外法權撤廢現地委員會決議書類送付ノ件 ー

S11.05.18 1枚 MIM (治法第四〇號)

竹下義晴(治外法權撤廢現地委員會幹事長) ;
美濃部参事官

B-7-11

017-11-01

市、街(假稱)、村(假稱)ノ設定ニ關スル件 ー

ー

ー 1枚 MIM

昭和11年5月9日現地委員会決定。なお(B-
7-9-5)ノ(附)は焼却処分。

B-7-11-1

017-12

第九回現地委員會議事録 ー

ー 18枚 MIM

昭和11年4月17日開催。

B-7-12

017-13

第二十二回幹事會議事録 附.メモ ー

ー 18枚+5枚 MIM, MS

昭和11年4月14日開催。

B-7-13

017-14

法權撤廢條約公表ニ際シテ(感想談) 大達茂雄
(國務院總務庁長)

ー 2枚 MIM

B-7-14

017-15

滿洲國ニ於ケル日本國臣民ノ居住及滿洲國ノ課税
等ニ關スル滿洲國及日本國間條約ノ調印ニ際シテ

ノ民政部大臣感想談(案) ー

ー 2枚 MIM

B-7-15

017-16

治外法權條約調印ニ際シ發表スヘキ外交部大臣感
想談 ー

ー 2枚 MIM

B-7-16

017-17

治外法權撤廢條約ニ關スル財政部大臣談(案) ー

ー 3枚 MIM

B-7-17

017-18

滿鐵總裁談 ー

ー 2枚 MIM

B-7-18

017-19

治廢ニ關スル條約調印前後ノ行事ニ關スル件 ー

ー S11.06.01 1+2+2枚 MIM (治法第四
七號)

竹下義晴(治外法權撤廢現地委員會幹事長) ;
美濃部参事官

B-7-19

017-20

治廢條約調印ニ際シ實業部大臣ノ感想 ー

ー 3枚 MIM

朱書き「美濃部参事官」 複本一部あり

B-7-20

017-21

指示事項 民政部

ー 16枚,表6枚 MIM

B-7-21

017-22

治外法權撤廢ノ度量衡及計量行政ニ及ボス影響
ー

(K)03.06.09 4枚 MIM

B-7-22

017-23

外國人ノ地位ニ關スル勅令案研究方依頼ノ件 —

K03.05.03 2枚 MIM

総務庁法制処長・外交部政務司長 ; 参事官
「教令ヲ制定セザル方針」(青エンピツ書き)。

B-7-23

017-23-01

滿洲國內ニ在ル外國人ノ地位ニ關スル外交部大臣
聲明(案) ——

-- 4枚 MIM

B-7-23-1

017-23-02

外交部大臣聲明 ——

-- 3枚 MIM

外務省案。

B-7-23-2

017-23-03

[勅令案他] ——

-- 3枚 MIM

内容: 勅令「外國人ニ對スル法令適用ノ緩和ニ關
スル件」、外交部告示案(其一)(其二)

B-7-23-3

018

産業行政權處理要綱説明 附. 別紙 ——

-- 9, 5枚 MIM

; 美濃部参事官

重要産業統制法・商會法・保險業法・電氣事業法
等制定の予定。 / (B-4-1-8) に同じ
滿洲國政府用封筒入り 複本12部あり

B-8

019

産業法規中罰則ノ抜粹 ——

-- 1, 88枚 MIM

工業所有權・度量衡・計量・鉱業・賽馬・漁業保
護区域 (B-3-2-42) 参照

B-9

020

日本人ニ適用スヘキ産業法規中行政警察的性質ヲ
有スルモノ ——

-- 1, 54枚 MIM

産業行政權處理要綱第二項第一號による日本人適
用産業法規。 / 工業所有權・度量衡・計量・

鉱業・市場・賽馬・その他

B-10

021

滿洲國ニ於ケル日本國臣民ノ居住及滿洲國ノ課税
等ニ關スル日本國滿洲國間條約案審議經過及公布
豫定 ——

K03.06.01 16枚 TYP

枢密院精査委員會の審議。

B-11

022

[滿日間條約調印關係一件]

022-01

滿洲國ニ於ケル日本國臣民ノ居住及滿洲國ノ課税
等ニ關スル滿洲國及日本國間條約ノ調印ニ際シテ
ノ滿洲國政府(國務總理大臣)ノ聲明(案) ——

--

-- 3枚 MIM

B-12-1

022-02

滿洲國ニ於ケル日本國臣民ノ居住及滿洲國ノ課税
等ニ關スル日本國滿洲國間條約ノ締結ニ際シテ發
スル日本國政府ノ聲明(參考案) ——

-- 6枚 MIM

B-12-2

022-03

軍司令官・全權大使聲明(案) ——

-- 4枚 MIM

B-12-3

022-04

滿洲國ニ在ル外國人ノ地位ニ關スル外交部大臣聲
明(案) ——

-- 4枚 MIM

B-12-4

023

治廢ニ關スル件通牒 ——

S11.08.10 2枚 MIM (治法第六九號)

竹下義晴(治外法權撤廢現地委員會幹事長) ;
美濃部参事官

B-13

023-01

職員引繼要領 --

S11.07.17 3枚 MIM

一部事務官會議決定。

B-13-1

023-02

南滿洲鐵道株式會社附屬地地方行政處理要綱 --

S11.07.20 2枚 MIM

一部事務官會議決定。

B-13-2

023-03

神社行政處理要綱 --

S11.07.27 1枚 MIM

一部事務官會議決定。

B-13-3

023-04

宗教行政處理要綱 --

S11.07.27 1枚 MIM

一部事務官會議決定。

B-13-4

023-05

挨拶 武部委員

-- 1, 4枚 MIM

「七月三十日関東局會議室ニ於テ上京委員報告會開催時ニ配付セン武部委員ノ挨拶文ヲ本書ト取替ヘ放棄相成度」。

B-13-5

024

治外法權關係書類送付ノ件 --

S11.08.17 1枚 MIM (治法第七四號)

竹下義晴(治外法權撤廃現地委員會幹事長) ;

美濃部参事官

B-14

024-01

領事裁判權撤廃要綱 --

S11.07.29 3枚 MIM

一部事務官會議決定。

B-14-1

025

治外法權關係書類送付ノ件 --

S11.08.31 1枚 MIM (治法第七九號)

竹下義晴(治外法權撤廃現地委員會幹事長) ;
美濃部参事官

B-15

025-01

在滿日本人教育行政處理要綱 --

S11.08.08 4枚 MIM

一部事務官會議決定。 / 付箋あり

B-15-1

026

治廢ニ關スル書類送付ノ件 --

S11.09.19 1枚 MIM (治法第八五號)

竹下義晴(治外法權撤廃現地委員會幹事長) ;

美濃部参事官

B-16

026-01

治外法權ノ行政的部分及附屬地行政權ノ全部的處理要綱 --

S11.08.12 1枚 MIM

一部事務官會議決定。

B-16-1

027

奉天治廢連絡委員會結成ニ關スル件 --

S11.09.28 1枚 MIM (治法第八八號)

竹下義晴(治外法權撤廃現地委員會幹事長) ;

美濃部参事官

B-17

027-01

奉天治廢連絡委員會規約 附. 第一回奉天治廢連絡委員會記錄 --

-- 3, 2枚 MIM

第一回會議9月16日開催。

B-17-1

028

治外法權參考法令及條約 --

-- 1袋

文書名は袋表書による 滿洲國政府用袋使用

B-18

028-01

産業行政權處理要綱説明 --

-- 14枚 MIM

B-18-1

028-02

度量衡計量法規 滿洲國実業部権度局

K02.09. 2, 194 p. PR

表紙刊年月：康徳2年8月

B-18-2

028-03

資料目次 --

-- 4枚 MIM

資料番号：1, 3-7, 9, 10, 12, 13収録あり

B-18-3

028-03-01

政府公報日譯 第四百八十四號 --

K02.10.22 283-310 p. PR

中央卸売市場法施行細則、鉱業登録令施行細則等収録

B-18-3-1

028-03-02

會社登記規則 民國二十年七月一日施行 --

-- 15枚 MIM

民國20年6月30日國民政府実業部公布。

B-18-3-2

028-03-03

商業登記暫行規則日譯 --

-- 12枚 MIM

B-18-3-3

028-03-04

交易所法 --

-- 14枚 MIM

(南京政府十八年公布ノ交易所法ニ稍修正ヲ加ヘタルモノ)

B-18-3-4

028-03-05

交易所法施行細則譯文 --

-- 14枚 MIM

B-18-3-5

028-03-06

電氣事業法案 実業部

-- 15枚 MIM

「九月一日」の日付あり

B-18-3-6

028-03-07

農業水利事業ノ指導取締ニ關スル件 --

-- 3枚 MIM (実業部訓令康徳二年第一一三號)

B-18-3-7

028-03-08

森林條例 --

-- 23枚 MIM

民國十七年二月二十九日大元帥令

B-18-3-8

028-03-09

〔荒地所有權ト森林所有權トノ限界ヲ明ニスルノ件〕 --

-- 8枚 MIM

; 実業廳・全省清丈局・各縣知事
文書名は「資料目次」による

B-18-3-9

028-04

重要工業振興五ヶ年計劃 統制科

-- 4枚 TYP

; 美濃部參事官(企画処)

高津の朱印あり

B-18-4

028-04-01

一. 輸出柞蠶糸ノ國營検査ノ工業試験所ノ設置
工務科

-- 4, 2枚 TYP

; 美濃部參事官(企画処)

高津の朱印あり

B-18-4-1

028-04-02

一. 貿易振興ニ關スル件ノ二. 商務會ニ關スル件
商務科

-- 4, 2枚 TYP

; 美濃部參事官(企画処)

高津の朱印あり

B-18-4-2

028-05

工業所有權相互保護ニ關スル滿日條約 --

-- 2枚 TYP

B-18-5

028-06

辯理士法施行細則案 商標局

K03.02.20 7枚 MIM

B-18-6

028-06-01

辯理士試験令案 商標局

K03.02.20 5枚 MIM

B-18-6-1

028-06-02

辯理士法案(康德三年二月二十日)中訂正 --

-- 1枚 MIM

B-18-6-2

028-07

農業資料 --

K03.05.14 1, 29, 18枚 MIM

内容: 重要農産物作付面積・収穫高他農業関係諸統計および諸機関表

B-18-7

028-08

参考資料送付ノ件 --

S11.07.29 1枚 TYP

南満洲鉄道株式会社商工課長 ; 美濃部参事官

B-18-8

028-08-01

満洲輸入株式會社定款・仕入業務手續・満鐵地方部長挨拶 満洲輸入株式会社

S10.08. 1折 PR

地方部長中西敏憲の挨拶は満洲輸入組合聯合会第七回定時総会に於けるもの

B-18-8-1

028-08-02

満洲輸入株式會社業務案内 満洲輸入株式会社

S10.08.26 24p. PR

複本1部あり

B-18-8-2

028-08-03

満洲輸入株式會社設立ノ趣旨ト事業要綱 --

-- 1枚 TYP

複本3部あり

B-18-8-3

028-08-04

満洲輸入組合定款・貸付規程・聯合會定款・出張所規程 昭和十年六月二十日現在 満洲輸入組合聯合会

-- 1折 PR

複本2部あり

B-18-8-4

028-08-05

満洲輸入組合資金表(二月末日現在) --

-- 1枚 TYP

複本1部あり

B-18-8-5

028-09

[メモ(特殊法人改組、資金問題等)] --

-- 2枚 MS

満洲國政府用箋使用

B-18-9

028-10

電報寫 --

S11.12.07 1枚 MIM

軍務局長 ; 関東軍参謀長

内容: 日濠通商協定にからむ貿易対策の研究(羊毛・小麦)

B-18-10

028-11

在上海満洲國日系官吏統制要領 --

-- 2枚 TYP

B-18-11

028-12

高等官官等俸給令中改正ニ關スル勅令制定方ノ件 丁鑑修(実業部大臣)

K03.02.29 1, 4枚, 付. 3枚 TYP, MIM (実業部呈康德三年第一三號)

実業部大臣 ; 國務總理大臣

付華文 次の文書と一括美濃部参事官宛封筒入り

B-18-12

028-12-01

委任官官等俸給令中改正ニ關スル勅令制定方ノ件 丁鑑修(実業部大臣)

K03.02.29 1, 4枚, 付. 3枚 TYP, MIM

M (実業部呈康徳三年第一四號)

実業部大臣 ; 國務總理大臣

付華文

B-18-12-1

029

臨時土地制度調査會第二回委員會議事速記録送付ノ件 --

K03.10.28 1枚 MIM (土調發第四七號)

加藤鐵矢(土地制度調査會幹事長) ; 美濃部

洋次(國務院總務庁參事官)

送付状のみにつき、本文全冊(東文研本)複写

C-1

030

[土地主務者會議配付書類一式] --

-- 1綴

康徳3年4月13日~15日(於新京日滿軍人会館)。

C-2

030-01

土地主務者會議配付書類目次 [地籍整理局]

-- 2枚 MIM

C-2-1

030-02

會議日程 --

-- 2枚 MIM

C-2-2

030-03

出席者氏名 --

-- 7枚 MIM

各省県市側・政府側・日本側來賓・主催者側。

C-2-3

030-04

局長致辞要旨 [壽聿彭]

K03.04.13 2+3枚 MIM

華文・日訳

C-2-4

030-05

總務處長口演要旨 [加藤鐵矢]

K03.04.13 6枚 MIM

C-2-5

030-06

事業處長口演要旨 [加藤鐵矢]

K03.04.14 23枚 MIM

C-2-6

030-07

庶務科所管事項説明要旨 [村井宇一](庶務科長)

K03.04.13 19枚 MIM

C-2-7

030-08

企画科所管事項説明要旨 [村井宇一](企画科長)

K03.04.13 6枚 MIM

C-2-8

030-09

調査科所管事項説明要旨 [大瀬戸權次郎](調査科長)

K03.04.13 21枚 MIM

「土地關係資料」目録あり

C-2-9

030-10

審定科所管事項説明要旨 [山菅正誠](審定科長)

K03.04.14 25枚 MIM

C-2-10

030-11

地籍科所管事項説明 [高元良](地籍科長)

K03.04.14 9枚 MIM

C-2-11

030-12

測量科所管事項説明要旨 [枝國勇夫](測量科長)

K03.04.14 10枚 MIM

C-2-12

030-13

懇談打合事項 --

K03.04.14 2枚 MIM

C-2-13

030-14

政府公報 第六百零五號 --

K03.03.26 383-398 p. PR
地籍整理局官制・土地制度調査会官制・土地審定
法・地籍整理局分科規程掲載
C-2-14

030-15
地籍員養成所規程・地籍員養成所規則・地籍事務
講習所規則 --
-- 20枚(1-7, 19-21 p.) MIM
康德3年3月26日施行。
C-2-15

030-16
地籍整理局旅費規程集 --
-- 16枚 MIM
C-2-16

031
土地制度關係書類 --
-- 1綴
仮表紙 ペン書き
C-3

031-01
幹事會議題送付ノ件 --
K03.08.05 1+1枚 MIM (土調發第二五
號)
加藤鐵矢(土地制度調査会幹事長) ; 美濃部
幹事
「第一回幹事会ハ来ル八月十二日頃開催ノ予定」。
C-3-1

031-02
地籍整理局局報 第三號 [地籍整理局]
K03.07.25 48 p. PR
「地籍整理局処務規程」掲載 地友會雜誌創刊號
チラシ(挿込み)
C-3-2

031-03
地籍整理局局報 第五號 [地籍整理局]
K03.08.20 10 p. PR
綴末に又1部あり
C-3-3

031-04
地籍整理局局報 第六號 [地籍整理局]
K03.09.15 38 p. PR

地友會雜誌第二號チラシ(挿込み)
C-3-4

031-05
資料寄贈ノ件 --
K03.09.29 1枚 MIM (地籍整理局総務処
公函第二二六號)
地籍整理局総務処長[加藤鐵矢] ; 美濃部洋
次(土地制度調査会幹事)
C-3-5

031-05-01
舊吉林省土地關係法規集(一) 地籍整理局
K03.06. 1+27枚 MIM (資料第三十七
號)
C-3-5-1

031-05-02
地籍整理事業ニ關スル口演集 地籍整理局
K03.09. 1+2+39枚 MIM (資料第三
十九號)
康德3年4月13~15日開催土地主務者會議に
おける参考口演。 / 内容: 1. 台湾・朝鮮ニ
於ケル土地調査ノ回顧(河内[圭司]囑託) 2.
河内囑託ノ口演ニ対スル地籍整理局ノ用意(加藤
[鐵矢] 処長) 3. 各植民地ニ於ケル土地制度所
見(板倉[眞五]囑託) 4. 南洋庁ニ於ケル土地
調査(富永[治吉] 技士)
C-3-5-2

031-05-03
舊吉林省土地關係法規集(二) 地籍整理局
K03.07. 1+2+53枚 MIM (資料第三
十七號)
付. 正誤表
C-3-5-3

031-05-04
地券様式彙集 地籍整理局[調査科]
K03.09. 179 p. PR (資料第四十一號)
内容: 第一編 舊奉天省之部 第二編 舊吉林省
之部 第三編 舊黒龍江省之部 第四編 舊熱河
省之部
C-3-5-4

031-06
地籍整理局局報 第七號 [地籍整理局]
K03.09.30 78 p. PR

商租權整理法、同施行令、同整理委員会官制掲載
C-3-6

032

資料寄贈ノ件 --

K03.08.31 1枚 MIM (地総調發第一〇五號)

加藤鐵矢(土地制度調査会幹事長) ; 美濃部洋次

C-4

032-01

ドイツニ於ケル物上負擔ノ整理 地籍整理局

K03.08. 3, 80枚 MIM (資料第三十八號)

村法学士(京都帝国大学)述のものを石田[文次郎]博士より土地制度参考資料として寄送。

C-4-1

033

〔地籍整理局局報〕

C-5

033-01

地籍整理局局報 第八號 〔地籍整理局〕

K03.10.15 12p. PR

C-5-1

033-02

地籍整理局局報 第九號 〔地籍整理局〕

K03.10.30 18p. PR

C-5-2

033-03

地籍整理局局報 第十號 〔地籍整理局〕

K03.11.10 3-18p. PR

1/2, 19/20頁欠

C-5-3

034

權度局關係書類 康德元年 文書科

-- 1綴

D-1

034-01

計量法案 權度局

K01.04. 1, 18枚 MIM

整理再審査。

D-1-1

034-02

計量法案 權度局

K01.10. 1, 19枚 MIM

D-1-2

034-03

計量法案審議依頼ニ對スル關係官廳回答 權度局

K01.10. 1枚 TYP

D-1-3

034-03-01

計量法制定ニ關スル意見(對貴公函第四六號) --

K01.06.04 5枚 TYP (交通部公函第三八號)

交通部 ; 權度局

D-1-3-1

034-03-02

計量法制定ニ關スル件 --

S09.05.31 1枚 TYP (試第九五八號)

逓信省電氣試験所 ; 實業部權度局

D-1-3-2

034-03-03

計量法制定ニ關スル回答 --

K01.06.09 1枚 TYP (國務院總務庁需用処公函第一〇八四號)

總務庁需用処長 ; 權度局

D-1-3-3

034-03-04

計量法案ニ關スル回答ノ件 --

K01.07.02 1枚 TYP (民地總發第九一號)

民政部地方司長 ; 實業部權度局長

D-1-3-4

034-03-05

計量法制定ニ關スル件 --

K01.07.09 1枚 TYP (財政部公函財總文第一九〇號)

財政部總務司長 ; 權度局

D-1-3-5

034-03-06

計量法案審議依頼ニ關スル件回答 ー

K01.07.30 5枚 TYP (司法部総務司公函
第四八四號)

司法部総務司長 ; 權度局長
D-1-3-6

034-03-07

計量法制定ニ關スル件 ー

S09.09.29 4, 4枚 TYP (電協第三一五
號)

八田嘉明(滿洲電気協會會長) ; 趙震(實業
部權度局長)

D-1-3-7

034-04

滿洲計器股份有限公司ニ關スル件[案] ー

K-- 2枚 TYP

權度局総務科長 ; 關東庁商工課長

D-1-4

034-04-01

關東廳ノ對案 ー

ー 1枚 TYP

D-1-4-1

034-04-02

滿洲計器股份有限公司國庫補助法案 ー

ー 1枚 MIM

D-1-4-2

034-05

度量衡法 ー

ー 17枚 MIM

第一條~第二十八條 書き込み訂正あり

D-1-5

034-06

滿洲國政府公報日譯 第三百十九號 國務院總務
庁秘書處

D03.01.25 14p. PR

度量衡法(教令第5號 大同3年1月25日)
掲載

D-1-6

034-07

新制度量衡宣傳要項 實業部權度科

ー 16p. PR

D-1-7

034-08

度量衡法施行規則案 ー

ー 66枚, 附. 5枚 TYP

附(前付)5枚は規則案條文に該当するものであ
るが、本文中にはこれらに対応する條文見当た
らず

D-1-8

034-09

度量衡法概要 權度局

K01.03. 23p. PR

D-1-9

034-10

度量衡法施行規則案 ー

ー 2, 67枚 MIM

成案

D-1-10

034-11

度量衡ニ關スル手数料徴収規則案 權度局

D03.02. 14枚 MIM

朱書き「美濃部委員殿」

D-1-11

034-12

[關東州及南滿洲鐵道附屬地並滿洲國ニ於ケル度
量衡制度ノ運用ノ件申合] 關東庁内務局商工課
長・同權度所主任、實業部權度局総務科長・同企
画科長

S09.10.31 5枚 TYP

(金井温治・加藤蘭・風早義確・高橋文夫)

D-1-12

034-13

度量衡記念日ニ關スル件 ー

(-)02.02.- 1枚 MIM

度量衡法施行康德元年3月1日を記念し、3月1
日を記念日とする案。

D-1-13

034-14

度量衡器製作許可申請ノ件 ー

K01.06.15 2枚 TYP (實業部指令康德元
年第二五九號)

張燕郷(實業部大臣) ; 滿洲計器股份有限公
司

D-1-14

034-14-01

滿洲計器股份有限公司ノ監督ニ關スル覺書 實業
部大臣・關東局總長・關東軍參謀長
S10.-- 3枚 TYP
(張燕鄉・長岡隆一郎・西尾壽造)
D-1-14-1

034-15

度量衡制度調査會官制 --
-- 2, 5枚 MIM
附. 委員・幹事名簿
D-1-15

035

度量衡行政五箇年計畫書 實業部權度局
K03.03. 4, 53枚 MIM
; 美濃部參事官(企画処)
(三. 三. 二四調)
D-2

036

度量衡行政五箇年計畫書 實業部權度局
K03.03. 1, 36枚 MIM
; 美濃部參事官(企画処)
(三. 三. 二四調) 朱書「訂正ノモノ」〔本文
は(D-2)第二節以降の分〕
D-3

037

特許發明法・意匠法及附屬法令 滿洲國商標局
-- 1袋
E-1

037-01

特許發明法案 商標局
K03.02. 1, 56枚 MIM
E-1-1

037-02

特許發明法説明書 商標局
K03.02. 1, 3枚 MIM
E-1-2

037-03

特許發明法制定理由書 商標局
K03.02. 1, 1枚 MIM

E-1-3

037-04

意匠法案 商標局
K03.02. 1, 17枚 MIM
E-1-4

037-05

意匠法説明書 商標局
K03.02. 1, 3枚 MIM
E-1-5

037-06

意匠法制定理由書 商標局
K03.02. 1, 1枚 MIM
E-1-6

037-07

特許登録令(勅令) 商標局
K03.02. 1, 22枚 MIM
E-1-7

037-08

意匠ノ登録ニ關スル件(勅令) 商標局
K03.02. 1, 1枚 MIM
E-1-8

037-09

軍事上秘密ヲ要スル發明ニ關スル件(勅令) 商
標局
K03.02. 1, 3枚 MIM
E-1-9

037-10

軍事上秘密ヲ要スル意匠ニ關スル件(勅令) 商
標局
K03.02. 1, 1枚 MIM
E-1-10

037-11

特許収用法案(勅令) 商標局
K03.02. 1, 7枚 MIM
E-1-11

037-12

意匠ノ収用ニ關スル件 商標局
K03.02. 1, 1枚 MIM
E-1-12

037-13

特許・意匠及商標ニ關スル各種ノ手数料ノ件（勅令） 商標局

K03.02. 1, 4枚 MIM

E-1-13

037-14

特許發明局官制 商標局

K03.02. 1, 3枚 MIM

E-1-14

037-15

特許収用審査委員會官制案（勅令） 商標局

K03.02. 1, 2枚 MIM

E-1-15

038

特許法要綱案 --

(K01.10.27) 1, 23枚 TYP

E-2

038-01

特許法要綱案説明書 --

K01.10. 1, 33枚 TYP

E-2-1

039

特許出願心得 滿洲國商標局

-- 1, 13p. PR

複本1部あり

E-3

040

意匠登録出願心得 滿洲國商標局

-- 1, 13p. PR

複本1部あり

E-4

041

滿洲國商標法草案 --

-- 15丁 MS, TYP

商標法は大同2年11月施行。 / 訂正あり

E-5

042

商標局關係書類 文書科長

-- 1綴

E-6

042-01

目録 --

-- 1枚 MS

E-6-1

042-02

滿洲國商標權ノ日本國臣民ニ依ル侵害取締ニ關スル件 --

-- 5枚 TYP

治外法權撤廃以前のもの。明治44年5月26日勅令第167号の廃止を要請。

E-6-2

042-03

日滿工業所有權相互保護條約締結ニ關スル件 --

-- 2枚 TYP

商標權の日滿間不平等待遇の除去要請。

E-6-3

042-04

商標登録出願心得 滿洲帝國商標局

-- 1, 1, 21p. PR

E-6-4

042-05

商標法中改正法律案 --

-- 2丁 MIM

大正14年11月6日工業所有權保護同盟條約改正により商標法中関連事項改正。

E-6-5

042-06

商標公報發行規程（實業部令□號） --

-- 2+2枚 MIM

日文・華文

E-6-6

043

商標註冊呈請 康德1年10月份 --

-- 1丁+1枚 PR, MS

第3144至3493（350件）滿洲國人・外國人・日本人別

E-7

044

辯理士法草案（参考送付） --

-- 1, 4丁 BP

第1次案 赤鉛筆書き「当局案（送付セス）」

E-8

044-01

辯理士法施行令草案 --

-- 1, 6丁 BP

赤鉛筆書き「当局案（送付セス）」

E-8-1

045

辯理士法案 --

(K01.05.03) 6枚 TYP

第2次案

E-9

045-01

辯理士法施行令案 --

(K01.05.03) 10枚 TYP

E-9-1

046

辯理士法 商標局

K01.09.20 1, 16枚 MIM

大同2年実業部令第7号、同8号廃止。 / 成案

E-10

046-01

辯理士法施行細則 商標局

K01.09.20 1, 3枚 MIM

E-10-1

046-02

商標ニ關シ商標局ニ對シ爲スヘキ手續ノ取締ニ關スル件 商標局

K01.09.20 1, 1枚 MIM

E-10-2

047

一九三一年「ソキエット」特許法 鈴木敬四郎（訳）

K01.05.05 1, 2, 7, 1, 49p. TYP

「ソキエット」特許法1931年4月5日公布。

/ 内容：説明、発明及技術の改良ニ關スル命令

E-11

047-01

説明 --

-- 2枚 TYP

(E-11)の説明とは別種。新制度における「創案證」について。 / 満洲國政府用箋使用

E-11-1

048

各縣別面積・人口及豫算ニ關スル統計 人事処調査科

K03.04. 1, 24枚 MIM

F-1

049

管内状況概要 間島省公署

K02.03. 1, 1, 35丁 地図 MIM

内容：地勢・戸口・行政・産業等（康德1年末現在）

F-2

050

康德元年度 一般會計歳出豫算各目明細書 実業部

(K01.06.03) 1, 120枚 MIM

「満洲國一般會計歳入歳出豫算各目明細書」同「特別會計歳入歳出豫算各目明細書」各大同二年度・康德元年度は附属図書館所蔵あり。なお、一般會計については昭和財政史資料「満州」に収録あり。

/ 総豫算 各庁部別 破損あり

G-1

051

康德元年度 豫算説明書 [主計処]

-- 1, 13枚 MIM

一般會計歳入歳出豫算額表（種目別・所管別）

G-2

052

[康德元年度 実業部所管歳出豫算各目明細書]
[実業部]

-- 80, 41枚 MIM

表紙欠落。文書名は様式および内容数値より推定

G-3

053

康德元年度 実業部所管要求豫算編成要旨 附。

新規要求事項別概算・豫算計畫中興安省ニ關スルモノ 実業部

K01.05.23 1, 13枚 TYP
G-4

054

康德元年度 實業部所管歳出豫算決定額 [実業部]

-- 1, 6枚 MIM

經常・臨時=中項目、データは(G-3)に同じ
G-5

055

康德二年度 工商司歳出豫算概算書(第一回案)
[実業部]

K01.12.22 1, 2, 88枚 MIM

康德元年十二月二十二日提出

G-6

056

[康德二年度] 商標局豫算概算書 [実業部]

-- 1, 15枚 TYP

内容数値より康德2年度と推定

G-7

056-01

商標局整備ニ要スル經費説明参考書 [実業部]

-- 15枚, 1表 TYP

G-7-1

057

康德貳年度 權度局第一回歳出豫算概算書 [実業部]

K01.12. 1, 15, 16枚 MIM

G-8

058

康德二年度 中央觀象臺第一回案歳出豫算概算書
[実業部]

K01.12.25 1, 2, 68枚 TYP

G-9

059

康德三年度 一般會計豫定經費要求書 実業部

-- 1綴

G-10

059-01

康德三年度 一般會計豫定經費要求書 実業部

-- 1, 4, 3, 44, 66枚 MIM

折り込み多し

G-10-1

059-02

康德三年度 實業部所管歳出概算書(三冊ノ内二) [実業部]

-- 1, 465枚 MIM

G-10-2

059-03

康德三年度 實業部所管臨時部歳出概算書(三冊ノ内三) [実業部]

-- 1, 268枚 MIM

G-10-3

059-04

康德三年度 中央觀象臺歳出豫算要求書 [実業部]

-- 1, 204枚 MIM

綴は經常部・臨時部別に編綴されている

G-10-4

059-05

[附] 康德三年度 實業部所管文官人員及俸薪増減表 [実業部]

-- 1, 23枚(折込) MIM

G-10-5

059-05-01

實業部所管 嘱託及雇傭人人員俸津額増減表 [実業部]

-- 1, 20枚(折込) MIM

G-10-5-1

060

康德三年度 實業部所管一般會計歳出豫算各目明細書 [実業部]

-- 1, 126, 44枚 MIM

G-11

061

康德三年度 實業部所管一般會計歳入豫算各目明細書 [実業部]

-- 1, 4枚 MIM

G-12

062

[康德三年度] 實業部所管新規要求額査定内譯

表 [実業部]

-- 11枚 TYP

G-13

063

康德四年度 一般會計新規増加要求經費内譯 主計処

K03.11.18 1, 1, 174枚 PR, MIM

G-14

064

[康德四年度] 省地方費設定要綱 --

K03.11.21 8枚 MIM

「総・民・財関係者協議決定」。 / 文書名：要綱(ママ) / 日付：11月は推定 書き込みあり

G-15

064-01

地方税統一要領 --

K03.11.18 3枚 MIM

「財・國」[決定]。 / 書き込みあり

G-15-1

065

康德四年度 省地方費歳入歳出豫定額(各省總額) --

K03.12.23 1, 14枚 MIM

G-16

066

康德四年度 一般會計豫定經費要求書 実業部

-- 1綴

G-17

066-01

目次 --

-- 6枚 MIM

G-17-1

066-02

康德四年度 豫定經費説明、計算書、事項別内譯、經費増減明細書 --

-- 77, 131, 590枚 MIM

観象台の第30項欠

G-17-2

066-03

康德四年度 文官嘱託及雇傭人、人員及俸薪額増減表 --

-- 29枚 MIM

G-17-3

067

康德四年度 一般會計豫算編成方針 [実業部]

-- 5枚 TYP

G-18

068

康德四年度 一般會計歳出豫算査定額 [実業部]

-- 15枚 MIM

G-19

069

[康德四年度] 實業部本部充實ニ關スル經費各司科別内譯[他] [実業部]

-- 9枚 TYP

商標局康德4年度に特許發明局と改称。 / 年次は内容数値より康德4年度と推定 他：産調新規要求事項、中央観象臺・特許發明局・権度局・工商司・鉾務司・林務司・総務司新規要求事項

G-20

070

康德四年度 豫算参考資料ニ關スル件(實業部總務司長照會ニ對スル回答) 康德三年十月三十一日現在 [実業部臨時産業調査局]

-- 1, 25枚 TYP

内容：康德三年度実行予算經理狀況／開局以来現在迄ノ調査実績／康德四年度以降調査予定計画他

G-21

071

税ニ關スル書類 康德元年 文書科長

-- 1綴

G-22

071-01

陸境税關關係條約集 [滿鉄] 經濟調査会第五部 S08.08. 1, 80枚 TYP

実機第二六七号康德元年九月五日受附 内容：國際會議決議、ドイツ・ポーランド間他欧米各二國間の條約及議定書

G-22-1

071-02

為檢送中華民國改正出口稅則之件由 一一
K01.07.04 1 枚 TYP (外通合第二八三
號)
外交部通商司長 ; 實業部總務司長
G-22-2

071-02-01

中華民國輸出稅則改正ノ件 一一
-- 12 枚 TYP
1934年6月19日中華民國江海關第1370
號佈告の日記。
G-22-2-1

071-03

一. 綿糸布關稅 一一
(K01.10.02) 13 枚 TYP
綿布關稅引き下げに關する財政部の説明に対する
實業部の見解。 / 新京自強工廠、營口紡織股
份有限公司、日滿紡績会社採算表あり
G-22-3

071-04

(參考書) 大同二年中第一類綿及同製品輸入統計
(輸入稅表中改正案理由書 其ノ一附表) 一一
-- 1, 43 枚 MIM
本文理由書 其ノ一は (G-22-11) にあり
G-22-4

071-05

輸入 (安東) 綿織物方碼及擔當價格表 財政部關
稅科
-- 1, 8 枚 MIM
G-22-5

071-06

第二次關稅改正案關係 統稅、捲菸稅及鹽稅稅率
表 關稅科
K01.08. 1, 3 枚 MIM
G-22-6

071-07

關稅改正ニ伴フ輸出入主要品類別稅收對照表並關
稅改正、哈爾濱稅關オリヂナル・パス制度、轉口
稅廢止ニ伴フ豫想稅收 財政部
K01.09. 1, 4 枚 MIM
G-22-7

071-08

一. 小麥粉關稅 一一
(K01.09.26) 10 枚 TYP
財政部案による檢討。
G-22-8

071-09

「參考書」滿洲國ニ於ケル小麥ト製粉業 稅務司
關稅科
K01.08. 1, 1, 103 枚 MIM
G-22-9

071-10

第二次關稅改正案ニ關スル實業部修正意見 實業
部
K01.09. 1, 5 枚 TYP
G-22-10

071-11

(參考書) 輸入稅表中改正案理由書 其ノ一、其
ノ二 一一
-- 1, 82 枚 + 1, 140 枚 MIM
理由書 其ノ一の附表は (G-22-4) にあり
G-22-11

071-12

(參考書) 輸出稅表中改正案理由書 一一
-- 1, 21 枚 MIM
G-22-12

071-13

(參考書) 現行輸出稅率及改正案輸出稅率對照表
一一
-- 1, 8 枚 MIM
G-22-13

071-14

(參考書) 現行輸入稅率及改正案輸入稅率對照表
一一
-- 1, 55 枚 MIM
G-22-14

071-15

參考書 現行及改正案稅收對照表 一一
K01.08. 1, 13 枚 (折込) MIM
G-22-15

071-16

参考書 現行及改正案税収対照表 第一類 綿及
同製品 --

-- 1, 24枚 (折込) MIM
G-22-16

071-17

我國輸入税率ニ關スル日本側商工會議所ノ希望及
現行率一覽 工商司商務科 (調査)

K01.11. 1, 39枚 TYP
G-22-17

072

税關係書類 文書科長

-- 1綴
G-23

072-01

消費税課税物件製造免許制度要綱 --

K01.05.12 2枚 MIM
日付は (稿) 複本1部あり (但し訂正入り)
G-23-1

072-02

消費税課税物件製造取締法案 勅令口號 --

-- 3枚 MIM
G-23-2

072-03

消費税課税物件製造取締法施行規則 財政部令口
號 --

-- 3枚 MIM
G-23-3

072-04

消費税課税物件製造免許制度要綱 --

(K01.06.22) 2枚 MIM
(G-23-1) の訂正済み 書き込みあり / 高
橋印
G-23-4

072-05

消費税課税物件製造免許制度ニ關スル件 --

K01.05.28 1枚 TYP (財政部公函 財税
國第一七二號)

財政部總務司長 ; 實業部總務司長
消費税課税物件制度の導入につき5月30日協議
の召集。

G-23-5

072-05-01

消費税課税物件製造免許制度要綱 --

K01.05.12 2枚 TYP
(G-23-4) と同文 日付は (稿)
G-23-5-1

072-05-02

消費税課税物件製造取締法 勅令口號 --

-- 3枚 TYP
(G-23-2) の訂正済み
G-23-5-2

072-06

消費税課税物件製造取締法 勅令口號 --

-- 3枚 MIM
「康徳元年九月廿五日制局ニ於テ會議」。 /
(G-23-2) の訂正済み 書き込みあり
G-23-6

072-07

關稅調查委員會設置理由 --

(K01.10.23) 1, 5枚 TYP
關稅調查委員會規則案。
G-23-7

073

糧業者ノ營業税ニ就テ --

(K02.10.16) 4枚 TYP
G-24

074

絹及人絹織物輸入關稅調查報告書 臨時産業調查
局調查部第五班

K03.03. 1, 3, 37枚 MIM
康徳2年11~12月 工商司工務科伊地知敏調
査
G-25

075

フェルト帽子輸入關稅調查報告書 臨時産業調查
局 [調查部] 第五班

K03.03. 1, 2, 30枚 MIM
康徳2年11~12月 工商司工務科伊地知敏調
査
G-26

076

石炭輸入關稅調查報告書 臨時産業調查局調查部
第五班

K03.03. 1, 2, 35枚 MIM

康德2年11～12月 工商司工務科伊地知敏調
査

G-27

077

酒精工業關稅調查報告(康德二年末) 臨時産業
調查局

-- 1, 2, 50枚 MIM

康德2年11～12月調査

G-28

078

煙草輸入關稅調查報告書 [企画処(主管)]

K03.02. 1, 4, 75枚 MIM

総企収文3.6.2 371號 康德2年12月
村岡喜代人調査 複本1部あり

G-29

079

小麥粉輸入關稅調查報告書 [企画処(主管)]

K03.02. 1, 3, 80枚, 6表 MIM

総企3第二號47-6 康德2年12月村岡喜代
人調査 朱書き「企篠田属官」 篠田朱印

G-30

080

滿洲保險事業關係書類 --

-- 1綴

G-31

080-01

滿洲國保險行政方針ニ關スル件 --

(K02.05.14) 2, 3, 2枚 TYP

生命保險会社について。資本金規模500～10
00万円。

G-31-1

080-02

滿洲保險行政方針ニ關スル件 実業部

K02.03. 1, 10枚 TYP

昭和9年3月関東軍、関東庁、商工省および実業
部の打合せに基く。生保・損保共。

G-31-2

080-02-01

滿洲保險行政方針要綱案 特務部第一委員会

S09.03.13 9枚 TYP

G-31-2-1

080-03

滿洲保險行政方針ニ關スル件(滿洲法人ニ依ル保
險會社設立誘導ノ理由) 実業部

K02.04. 1, 4枚 TYP

G-31-3

080-03-01

保險業法立案ニ關スル事項 --

-- 2枚 TYP

康德1年11月14日高橋科長、石坂[善五郎]
事務官打合。

G-31-3-1

080-03-02

會社ノ整理及特別清算 --

-- 3枚 TYP

G-31-3-2

080-03-03

[滿洲保險制度要旨] --

-- 2枚 TYP

G-31-3-3

080-03-04

日滿保險事業統制會議ニ關スル件 --

K02.05.18 1枚 TYP

G-31-3-4

080-04

滿洲保險行政方針要綱案 関東軍司令部

S09.06.13 4枚 MIM (議案II第十五號)

軍決定案(朱印)。 / 書き込みあり

G-31-4

080-05

生命保險業者來滿ニ關スル會議方針(案) --

-- 3枚 MIM

(G-31-7)と一括のもの 書き込みあり

G-31-5

080-06

[来信] --

(S10)04.30 4枚 MS

[高橋] 哲 ; 美濃部洋次

満洲保険行政についての東京での官・民の状況報告。

G-31-6

080-07

満洲保険事業ニ關シ會議開催ノ件 --

S10.05.06 2枚 MIM (関参平経第二六〇號)

原田熊吉(関東軍参謀部第三課長) ; 美濃部文書科長

5月13、15、16日開催日程。

G-31-7

080-08

満洲生命保険統制問題(一)~(六) 岡本理治
[元満鉄嘱託]

(S10.05.05) 6枚 PR

新聞切り抜き

G-31-8

080-09

出席者名簿 --

-- 1丁 TYP

南莞爾他火災保険会社関係者(会社名・職名・住所) (G-31-6) 文中にある件か

G-31-9

080-10

満洲國保險ニ關スル件 --

S10.06.15 4枚 TYP

弘世助太郎(生命保険会社協会理事会会長) ;
町田忠治(商工大臣)

5月15日會議の結果及希望事項。

G-31-10

080-11

満洲國損害保險ノ件 --

S10.06.21 5枚 TYP

笠松津兵衛(大日本火災保険協会委員)他 ; 町田忠治(商工大臣)

G-31-11

080-12

満洲保險行政方針要綱案(昭九、三、一七関東軍特務部)ニ對スル意見 昭和九年五月十日省議決定 --

-- 1、3枚 TYP

軍に回答の際口達したるもの。

G-31-12

080-13

[來信(生命保險視察團新京滞在宿舍豫約ノ件)]

--

-- 3枚 TYP

不詳

満洲帝國政府用箋使用

G-31-13

080-14

満洲保險行政方針ニ關スル件 --

K02.10. 1、20枚 TYP

G-31-14

080-15

満洲保險事業統制方針[案] --

(K02.11.04) 3枚 TYP

G-31-15

080-16

満洲保險行政方針ニ關スル件 実業部

K03.04.11 1、11、10枚 TYP

昭和9年6月13日軍決定案以降、保險業法の制定、外国保險会社の処置。

G-31-16

080-16-01

満洲簡易生命保險ニ關スル件 --

(K03.05.08) 3枚 TYP

日付は表に青鉛筆書きのもの 複本1部あり

G-31-16-1

080-17

日滿保險折衝ニ關スル件 [実業部]

-- 2枚 MIM

昭和8年関東軍特務部金融産業政策に着手。昭和9年3月第一委員会要綱案、6月13日軍決定案、10月5日生保・損保会社と打合せ。 / 編者はペン書き入れ

G-31-17

080-17-01

満洲保險行政方針要綱案 関東軍司令部

S09.06.13 4枚 MIM (議案2第十五號)

(G-31-4)に同じ

G-31-17-1

080-17-02

満洲保険行政方針ニ關スル件 実業部

K03.04.11 1, 20枚 MIM

「外国保険会社ノ処置」(口)項(G-31-16)と相違あり

G-31-17-2

080-18

来信〔満洲保険問題協議事項〕 --

(S11)08.29 1枚 MS

竹内可吉〔関東軍顧問〕； 美濃部参事官
別紙高橋哲氏帰任につき委託す。「秋永参謀承
知」。

G-31-18

080-18-01

〔満洲保険問題に關する協議〕 --

S11.02.04 1, 2丁 TYP

昭和11年1月30日満洲國保険問題に關し竹
内・高橋と石井〔銀彌〕保険局長、立花〔俊一〕・
妹川〔武人〕課長協議。

G-31-18-1

080-18-02

〔新設保險會社と日本側保險會社との協定事項〕

--

S11.02.13 1丁 TYP

G-31-18-2

080-19

満洲國生命保險國營案要綱(試案 未定稿) 交
通部郵務司郵務科

-- 4丁 MIM

G-31-19

080-20

生命保險國營論 --

-- 2枚 TYP

G-31-20

080-21

簡易生命保險實施準備ニ關スル件 --

K03.06.01 2枚 TYP (交通部公函)

交通部總務司長； 國務院總務庁長

昭和9年6月13日協議にて簡易生命保險は国營
とする原則決定。 / (G-31-4) 参照

G-31-21

080-21-01

簡易生命保險調查委員會官制案 --

-- 2枚 TYP

G-31-21-1

080-21-02

簡易生命保險實施要綱 --

-- 2, 4枚 TYP

G-31-21-2

080-22

満洲國簡易生命保險國營案要綱(試案 未定稿)

--

-- 1, 4丁 MIM

G-31-22

080-22-01

日華簡易保險制度比較一覽 交通部郵務司郵務科

-- 5, 2丁 MIM

G-31-22-1

080-23

二流保險國に於ける生命保險事業の概観 交通部
郵務司郵務科

S11.02. 1, 30丁 MIM

G-31-23

080-24

来信〔簡易保險實施要領私案〕 --

(K03)06.19 2, 7枚 MS

岡本〔忠雄〕〔郵務科長〕； 松田〔令輔〕企
画処長・美濃部参事官

G-31-24

080-25

簡易生命保險ノ説明 --

-- 4枚 TYP

G-31-25

080-26

小口生命保險ニ關スル件 --

-- 5, 15丁 MIM

G-31-26

080-27

生命保險行政方針要綱 関東軍司令部

K03.07.20 4枚 MIM

G-31-27

080-27-01

滿洲生命保險株式會社設立要綱案 ——

-- 2枚 MIM

資本金國幣500万円。 / 朱書き「三.七.
三〇実業部案」 書き込みあり

G-31-27-1

080-27-02

滿洲生命保險株式會社設立要綱案 ——

-- 2枚 TYP

(G-31-27-1)の訂正済み 書き込みあり

G-31-27-2

080-27-03

滿洲生命保險株式會社設立要綱案 企画処

(K)03.07.31 2枚 MIM

(G-31-27-2)の浄書

G-31-27-3

080-28

滿洲生命保險會社營業收支豫想 ——

K03.06. 1, 8, 2枚 MIM

G-31-28

080-29

滿洲生命保險株式會社設立要綱 ——

-- 2枚 MIM

資本金國幣300万円。 / 朱書き「軍決定(陸
軍省商工省協議済)」

G-31-29

080-29-01

生命保險ニ關シ陸軍省ヨリ關東軍ニ對スル照會及
回答 ——

-- 3枚 TYP

康德3年8月20日回答

G-31-29-1

080-29-02

電報寫[關參平經四〇九「要綱案」につき] ——

S11.09.01 3枚 TYP

陸軍次官[梅津美治郎] ; 關東軍參謀長[]

G-31-29-2

080-29-03

滿洲生命保險株式會社設立準備委員及設立委員豫
定表 ——

-- 2枚 TYP

G-31-29-3

080-30

滿洲生命保險株式會社法案 実業部工商司

K03.09.07 1, 11枚 MIM

資本金300万円。

G-31-30

080-31

滿洲生命保險株式會社設立要綱ニ伴フ決定事項
——

(K)03.09.11 1枚 TYP

「保險契約ノ独占ニ付テハ法令ニ明示セス」。

G-31-31

080-31-01

滿洲生命保險株式會社設立要綱附屬決定事項 ——

K03.09.14 1枚 TYP

外国会社に対し(G-31-31)と同様処置。

G-31-31-1

080-31-02

滿洲生命保險株式會社ノ監督ニ關スル件 ——

K03.09.14 1枚 TYP

保險会社財産の利用について。

G-31-31-2

080-32

滿洲生命保險株式會社第一回設立準備委員會議事
日程 ——

-- 2枚 TYP

康德3年9月24日開催。

G-31-32

080-32-01

滿洲生命保險株式會社設立準備事務所經費 ——

-- 3枚 MIM

G-31-32-1

080-32-02

滿洲生命保險株式會社定款案 ——

-- 1, 34枚 MIM

訂正入り

G-31-32-2

080-32-03

滿洲生命保險株式會社設立準備豫定表 --

-- 3枚 MIM

9月8日準備委員任命～10月21日營業開始。

G-31-32-3

080-32-04

滿洲生命保險株式會社法中訂正ノ件 --

-- 1枚 TYP

G-31-32-4

080-32-05

滿洲生命保險株式會社設立趣旨、事業ノ概要、起
業目論見書、収支豫算書 --

-- 1, 8枚 MIM

G-31-32-5

080-32-06

[附] 日本生命保險會社一覽表 昭和八年度/日
本ニ於ケル損害保險會社事業成績 昭和八年度
[他] --

-- 4枚 TYP

G-31-32-6

080-32-07

[附] 滿洲國(關東州ヲ含ム)ニ於ケル生命保險
--

-- 2丁+3枚 MIM

附表: 生命保險大同二年度關東州及滿洲國別統計
/關東州ニ於ケル生命保險契約ノ金額別統計表
昭和九年度 複本(4枚+3枚) 1部あり

G-31-32-7

080-33

滿洲生命保險株式會社設立要綱案 [附] 滿洲國
(關東州ヲ含ム)ニ於ケル生命保險(保險協會調)
--

-- 2, 4枚 MIM

本文当初案のものか(資本金500万円とあり
單決定案では300万円) [附] は(G-31-
32-7)の複本と同じ

G-31-33

080-34

滿洲國ニ於ケル保險事業ノ現状調 大同元年十二
月末現在 実業部工商司商務科

-- 2, 26枚(折込) MIM

生保・損保一國別・会社別。 / 卷末破損あり
G-31-34

080-35

滿洲國ニ於ケル生命保險事業概況 交通部郵務司
郵務科

S11.05. 1, 6丁 MIM

G-31-35

080-36

損害保險會社設立ニ係ル件 --

(K03.02.29) 2枚 TYP

実業部試案(東京海上ブロックによる案)。 /
訂正あり

G-31-36

080-37

損害保險會社設立ニ關スル件 --

(K03.03.03) 1, 2枚 TYP

椎名実業部統制科長、美濃部参事官、高橋商標局
総務科長と三菱海上小口滿洲國駐在員との意見交
換。 / 訂正書き込みあり

G-31-37

080-38

損害保險會社設立認可方針 --

-- 11枚 MIM

G-31-38

080-38-01

滿洲火災海上保險股份有限公司設立計畫概要 --

-- 2枚 MIM

G-31-38-1

080-38-02

關東州進出會社名竝ニ其ノ代表者調査表 --

-- 3枚 MIM

G-31-38-2

080-39

損害保險會社設立ニ係ル件 --

-- 3枚 TYP

実業部方針に対する東京海上他關係会社協議結果。

G-31-39

080-39-01

損害保險行政方針要綱 --

-- 1枚 TYP
朱書き「三.七.三〇実業部」 訂正多数書き込みあり
G-31-39-1

080-39-02
損害保険行政方針要綱 --
-- 1枚 TYP
(G-31-39-1)の成文 書き入れあり
G-31-39-2

080-39-03
損害保険行政方針要綱 企画処
(K)03.07.31 1枚 MIM
(G-31-39-2)の成文
G-31-39-3

080-39-03-01
[損害保険行政方針要綱]第三項、第四項 --
-- 1枚 TYP
第三項の細目、第四項
G-31-39-3-1

080-39-04
損害保険行政方針要綱案 --
-- 2枚 MIM
成案
G-31-39-4

080-40
[来信] --
S11.11.06 6枚, 付1枚 TYP
鈴木祥枝 ; 美濃部洋二(ママ)
満洲火災保険会社の内地側引き受け会社を巡る損
保会社間の状況。
G-31-40

080-40-01
[来信] --
S11.11.14 4枚 TYP
鈴木祥枝 ; 美濃部洋次
(G-31-40)のつづき。
G-31-40-1

080-41
満洲国内現営業会社収入保険料 --
-- 2枚 MS
東京火災原稿用紙使用

G-31-41

080-42
報告書 --
S11.09.18 1丁 TYP
生命保険会社協会 ; 商工省保険局
満洲生命保険株式会社株各社引き受け高報告。
G-31-42

080-43
[来信] --
S11.12.08 1, 2枚 TYP
村井啓次(大連火災海上保険) ; 美濃部洋次
11月26日付美濃部よりの下問に対する返信。
G-31-43

080-43-01
[来信] 国際運輸株式会社ニ對スル株式割當方希
望之件 --
S11.12.14 4枚 TYP
亀田武吉[大連火災海上営業課長] ; 美濃部
洋次
G-31-43-1

080-44
本邦損害保険會社總資産額調一昭和11/10/
29現在ニ於テ判明セル最近ノ考課狀ニ依ル--
-- 5枚(折込) TYP
G-31-44

080-45
[来信] --
(S11)05.22 5枚 MS
安川正彦[東京火災保険株式会社東洋課長] ;
美濃部洋次
美濃部よりの内示に対する返信。
G-31-45

080-46
[第一案、第二案に係る発起人] --
-- 2丁 MS
G-31-46

080-47
満洲火災保険會社ノ件 --
-- 5丁 TYP
美濃部の当問題(満洲損保会社)についての総括

メモと推定。

G-31-47

080-48

満洲火災保険協會規約 昭和十一年拾壹月一日制定 満洲火災保険協會

-- 1, 11枚 PR

「三菱小口殿」とエンビツ書きあり

G-31-48

080-49

第貳回定時總會 [関東州火災保険協會]

-- 12枚 TYP

昭和11年4月28日開催。(協會は昭和10年2月創立) / 関東州火災保険協會用箋使用

G-31-49

080-50

請願書 --

S11.11.21 2丁 TYP

石川登盛(朝鮮火災海上保険株式会社社長) ;

丁鑑修(実業部大臣)

満洲火災保險会社株引き受けに参加要望。

G-31-50

080-51

満洲國保險會社ノ件 附. 封筒 --

S12.01.14 2丁 MIM

鈴木祥枝 ; 美濃部洋次

G-31-51

080-52

[来信] --

K04.01.26 5枚 MS

高橋哲 ; 美濃部洋次

満洲損保会社設立案に係わる疑問点問い合わせ。

/ 以下3件は挿込みのもの

G-31-52

080-53

満洲國法人ニ依ル火災保險會社設立ニ關スル件 --

-- 6枚 TYP

商工省用箋使用 同文(満洲帝國政府用箋 6枚 MIM) 1部あり

G-31-53

080-53-01

満洲國法人ニ依ル火災保險會社設立ニ關スル件 --

-- 4枚 MIM

(G-31-53)の本文に同じ(前文と諒解事項欠)

G-31-53-1

080-54

日本國火災保險事業成績一覽表(自昭和八年四月至昭和九年三月) --

-- 5枚(折込) MIM

G-31-54

080-55

東京海上系會社名・協力會社名、東京火災系會社名・協力會社名、中立會社、動産會社、特種會社 --

-- 4丁 TYP

G-31-55

080-56

日本會社損害保險契約地方別統計 昭和八年度・昭和九年度 --

-- 4枚 MIM

G-31-56

080-56-01

全満洲損害保險料収入状態調査表(自昭9.10.1至昭10.9.30) --

-- 1枚 MIM

G-31-56-1

080-56-02

外國保險會社ニ對スル各國監督官廳ノ供託金調財政部理財司(調)

D02.08. 1, 7枚 MIM

複本1部あり

G-31-56-2

080-57

保險業法要綱案ニ對スル意見 --

S10.04. 1, 6p. MIM

G-31-57

080-58

保險業法要綱案 --

K01.12. 1, 30枚 TYP

G-31-58

080-59

保険業法要綱案説明書 ー

-- 1, 13枚 MIM

G-31-59

080-60

被保険者ノ權利擁護ノ爲ニスル立法ニ就テ 附.

獨逸保險業法ノ特色 ー

-- 1, 10枚+2枚 TYP

「保險会社ノ責任準備金財産確保ニ關スル件」

「保險会社ノ強制管理ニ關スル件」。

／ 青鉛筆書き「保險部」 滿洲國政府用箋使用

G-31-60

080-61

外國保險會社ニ關スル件 附. 打合事項 ー

-- 14+1枚 TYP

打合事項は滿洲國保險事業全般について 書き込み多数あり

G-31-61

080-62

外國保險會社ニ關スル件 (教令案) ー

-- 1, 14枚 TYP

(G-31-61)の浄書 書き込みある表紙1部添付あり

G-31-62

080-63

保險業法案 実業部

K02.04. 1, 45枚 MIM

G-31-63

080-64

保險業法制定理由書 実業部

K02.04. 1, 1枚 MIM

G-31-64

080-64-01

保險業法要綱案 実業部

K03.04.11 1, 3-11枚 MIM

本文 (G-31-58)と相違あり

G-31-64-1

080-65

弱體保險會社要綱案・營業方針案 ー

-- 1, 15p. PR

G-31-65

080-66

損害保險各社年度別收入保險料比較表 (大連商工會議所發行滿洲經濟年報ニヨル) ー

-- 3枚 MS

以下 (G-31-66)系列のものは (G-31-67)の草稿と推定 關東州火災保險協會用箋使用

G-31-66

080-66-01

有力十四社分收入保險料比較表 (大連商工會議所發行滿洲經濟年報ニヨル) ー

-- 2枚 MS

關東州火災保險協會用箋使用

G-31-66-1

080-66-02

損害保險各社別收入保險料比較表 (大連民政署調・大連商工會議所調) (昭和十年度分) ー

-- 3枚 MS

大連火災海上保險株式會社用箋使用

G-31-66-2

080-66-03

損害保險各社別收入保險料調査表 (總計) (昭和十年) ー

-- 5枚 MS

關東州内、滿洲國內別。／ 關東州火災保險協會用箋使用

G-31-66-3

080-66-04

滿洲國內各社別收入保險料調査表 (昭和十年十月三十日調) ー

-- 2丁, 1枚 TYP

關東州火災保險協會用箋使用

G-31-66-4

080-66-05

奉天・安東〔新京、哈爾濱〕ヲ中心地域トスル各社別收入保險料調査表 (昭和十年十月三十日現在) ー

-- 2+1+2丁 TYP

G-31-66-5

080-66-06

損害保険収入保険料調査表（大連商工會議所調）
（昭和十年度） --

-- 8丁 TYP

地域別、社名・保険料・契約高・年末現在高。 /
「(A表)」とペン書きあり

G-31-66-6

080-66-07

損害保険各社別契約高並収入保険料調査表（昭和
十年度 大連民政署調） --

-- 8枚 MS

大連火災海上保険株式会社用箋使用

G-31-66-7

080-66-08

損害保険各社別収入保険料及契約高調査表（昭和
十年度 大連民政署調） --

-- 3枚 MS

保険種別の欄なし 関東州火災保険協会用箋使用
G-31-66-8

080-66-09

損害保険各社別収入保険料調査表（関東州外之
分） --

-- 4枚 MS

G-31-66-9

080-66-10

損害保険収入保険料調査表（大連商工會議所調）
（昭和十年度） --

-- 8丁 TYP

（G-31-66-6）と同一 「関東局調」と
鉛筆書きあり

G-31-66-10

080-67

満洲損害保険事業現勢調査表 --

S12.01. 1, 2, 45丁 TYP

G-31-67

080-67-01

全満洲損害保険會社別収入保険料状態調査表（第
十四表）（大連・奉天・安東・新京・哈爾濱） 大
連火災海上保険株式会社

-- 1, 1, 47丁 TYP

自昭和九年十月一日至同十年九月卅日（壹ケ年
間）（G-31-67）の第14表

G-31-67-1

080-68

財政部ヲ以テ保険事業監督ノ主務官廳ト定ムルヲ
適當ト認ムル理由書 財政部理財司

K01.10. 1, 51枚 MIM

G-31-68

080-69

満洲國ニ於ケル保険事業ノ現状調 大同二年十二
月末現在 財政部理財司

-- 1, 1, 35p. MIM

G-31-69

081

第二回設立準備委員會開催通知ノ件 [企画処(主
管)]

K03.10.20 1枚 MIM

高橋康順（満洲生命保険株式会社設立準備委員
長）； 美濃部洋次（委員）

康德3年10月22日開催。

G-32

082

[満洲國損害保険會社株式引受ノ件] --

S12.02.19 1, 2丁 TYP, PR

鈴木祥枝（東京海上火災保険株式会社）； 美
濃部洋次（商工省工務局工務課長）

株式引受元受募集（第1次）の報告。 / 同文
発送：高橋哲（実業部）、山口喬（損害保険課長）

G-33

082-01

[満洲國損害保険會社株式引受ノ件] --

S12.02.25 2, 3丁 TYP, MIM

鈴木祥枝（東京海上火災保険株式会社）； 美
濃部洋次（商工省工務局工務課長）

株式引受元受募集（第2次）の報告及満洲火災海
上保険株式会社定款（案）。

G-33-1

083

[満洲國損害保険會社株式内地元受ノ件] 附．封
筒 --

S12.03.06 1, 1丁 TYP, BP

鈴木祥枝（東京海上火災保険株式会社）； 美
濃部洋次（商工省工務局工務課長）

株式引受元受募集（第2次）の報告のつづき。

G-34

084

[滿洲火災保險株式會社設立要綱案ニ關スル會議通知] 附. 封筒 --

S12.03.12 1枚 TYP (會第二二號)

増田甲子七 (内閣對滿事務局庶務課長) ; 大島 [] (對滿事務局事務官)

3月19日一部事務官會議開催。 / 鉛筆書き
「写 美濃部工務課長分」

G-35

084-01

滿洲火災保險株式會社設立要綱案 陸軍省

S12.03. 2枚 TYP

G-35-1

085

實業部分科規程 --

K01.08.06 1, 10枚 MIM

「大同元年實業部分科規程ハ之ヲ廃止ス」。

H-1

086

省名稱區域及省公署位置表 附[地名ヨミ・メモ]

--

-- 2+1枚 MIM, MS

康德元年10月11日省官制公布、10省制。

H-2

087

實業部施設概要 文書科

(K03.06.) 1, 2, 49枚 MIM

重要産業統制法関連会社名簿あり。

H-3

087-01

實業部機構一覽表 康德三年六月現在 --

-- 1枚 PR

滿洲國産業概観第3頁。

H-3-1

088

産業調査局文書・庶務・會計關係書類 起康德元年 美濃部洋次 (實業部文書科長)

-- 1綴

H-4

088-01

目次 --

-- 2枚 MS

番号第1~15

H-4-1

088-02

臨時産業調査局預算調書 (實業部修正案) --

K01.06.16 1, 15枚 MIM

H-4-2

088-03

臨時産業調査費 [俸津總額] --

(K01.07.16) 5枚 TYP

9月中採用分から康德2年2月

H-4-3

088-03-01

委任俸津所要見込額調 --

-- 6枚 TYP

9月中採用分から康德2年2月

H-4-3-1

088-03-02

臨時産業調査局雇員採用計劃 --

-- 7枚 TYP

8月中採用分から康德2年2月

H-4-3-2

088-03-03

薦任文官俸給表・委任文官俸給表 --

-- 3枚 TYP

H-4-3-3

088-03-03-01

臨時産業調査局特定旅費ニ關スル件 (案) --

-- 4枚 TYP

「第一案 (廃案)」と書き込みあり

H-4-3-3-1

088-04

臨時産業調査局處務規程案 --

(K01.08.13) 10枚 MIM

; 文書科長

「第二回案」(岩瀬1.8.10 (印) あり)。 /

別紙の「様式」添付なし

H-4-4

088-05

臨時産業調査局籌備事務一覧 ー
(K01.08.31) 5枚 TYP
9月15日新庁舎竣工移転予定。 / 書き込みあり
H-4-5

088-06
縣技士ニ關シ民政部ト打合ノ件 ー
(K01.09.08) 3枚 TYP
H-4-6

088-07
臨時産業調査局招聘職員赴任旅費調 ー
K01.10.29 1, 14枚 TYP
(會計科長)
H-4-7

088-08
文書保存規程案 臨時産業調査局
ー 1, 6枚 TYP
H-4-8

088-09
臨時産業調査局官制 ー
ー 2枚 TYP
複本1部あり
H-4-9

088-10
吉林省長呈文 吉林省立工藝講習所ヲ財團法人ニ
改ムルト其ノ内部組織要綱ヲ廻送シ指示ヲ乞フ件
ー
ー 3, 3枚 TYP
康德2年度より地方勸業費解消につき本所存続の
ための改組対策。
H-4-10

088-11
臨時産業調査局委員會規則(部令)要綱案 ー
(K)01.11.15 2枚 TYP
H-4-11

088-12
臨時産業調査局官制 勅令第一八三號 ー
K01.12.10 2枚 MIM
(H-4-9)と同文
H-4-12

088-12-01
臨時産業調査局ノ事務分掌規程ヲ定ムルノ件 ー
ー
K01.12.15 2枚 TYP
張燕卿(實業部大臣)
康德1年12月10日施行。 / 日文・中文
H-4-12-1

088-12-02
臨時産業調査局事務分掌細則案 ー
ー 4枚 MIM
H-4-12-2

088-12-03
臨時産業調査局事務分掌細則案 ー
ー 4枚 TYP
(H-4-12-2)と本文に相違あり
H-4-12-3

088-12-04
臨時産業調査局委員會規則案(部令) ー
ー 1枚 MIM
「産調官制ニ委員會設置ノ規定ナキヲ以テ、部令
トスルヲ止メ、右規則を内規トシ、局長ヨリ隨時
委員ヲ囑託シテ委員會ヲ開催スルコトナレリ」
の書き込みあり
H-4-12-4

088-13
臨時産業調査局會計係事務分掌内規 ー
(K02.01.21) 3枚 TYP
會計科長
康德元年12月10日施行。
H-4-13

088-13-01
一. 官制 一. 事務分掌規程 一. 事務分掌細則
(康德二年一月現在) 臨時産業調査局
(K02.01.26) 1, 8枚 MIM
官制(2枚 勅令第183號)事務分掌規程(2
枚 康德1年12月15日)事務分掌細則(4枚
同日), 細則(H-4-12-3)と本文多少相
違す
H-4-13-1

088-14
臨時産業調査局物品取扱細則案 ー
K02.01.15 1, 6, 14枚 TYP

会計科長

H-4-14

088-15

康德二年度要求豫算案編成ノ件 --

(K02.01.26) 5枚 MIM

H-4-15

088-16

臨時産業調査局事務分擔表 臨時産業調査局

-- 1, 8枚 TYP

H-4-16

088-16-01

臨時産業調査費豫算殘額調 (一月三十一日現在)

--

-- 2枚 TYP

H-4-16-1

088-16-02

[調査費班別〔殘額〕明細] --

-- 2枚 MS

第一班～第五班 調査事項別

H-4-16-2

088-16-03

既往ニ於ケル産業調査費支出内譯表 (一月三十一日現在) --

-- 4枚 TYP

部門別、事項別

H-4-16-3

088-17

康德二年度實行豫算 臨時産業調査局

(K02.07.19) 1, 6枚 MIM

H-4-17

089

産業調査局職員配置ニ關スル書類 起康德元年
美濃部洋次 (実業部文書科長)

-- 1綴

H-5

089-01

目次 --

-- 3枚 MS

番号第1～23

H-5-1

089-02

臨時産業調査局職員配置表 --

-- 2枚 TYP

H-5-2

089-03

産業調査關係職員採用計畫概要 (案) --

-- 10枚 TYP

[A]案。 / 委任官110名、雇員92名 9
ヶ月分 (逐次採用)

H-5-3

089-03-01

産業調査關係職員採用計畫概要 (八. 六) --

-- 6枚 TYP

[B]案。 / 委任官106名、雇員92名 9
ヶ月分 (2期に分けて逐次採用)

H-5-3-1

089-04

産業調査關係所要職員調 実業部

K01.09.01 1, 16枚 TYP

H-5-4

089-05

實業部産業調査關係所要職員調 (康德元年中採用
可能ノモノ) --

K01.09.01 5枚 TYP

H-5-5

089-06

實業部關係新規採用職員ニシテ農林商工兩省方面
ヨリ物色スヘキモノ --

K01.09.01 5枚 TYP

H-5-6

089-07

臨時産業調査局委任官以上及技術雇員採用計畫
(椎名科長ヨリノ第二次採用計畫ニ關スル照會ニ
對スル回答) --

K01.09.21 1, 7枚 TYP

書き入れあり

H-5-7

089-08

實業部産業調査關係職員定員表 --

(K01.10.17) 1, 9, 7, 6, 7, 7枚 TY

P

； 文書科長

A～Fの6種あり（B、Fに一部人名あり、D決定枠に日・満・鮮別人員数あり） 日付はC表にある日付印

H-5-8

089-09

満鐵資源調査員・調査助手・通譯給與額査定案 --

-- 1, 6, 1, 7, 1, 1, 3枚 TYP

； 美濃部文書科長

A～Eの5種あり 受信者名はB表にあり

H-5-9

089-10

地方技士採用豫定人名一覧 --

-- 1, 9枚 TYP

； 美濃部文書科長

H-5-10

089-11

[民政部トノ] 打合ノ経過 --

(K01)09.11 2枚 TYP

一～六項（第三項は満人通訳について）

H-5-11

089-12

地方産業技士配置縣ニ關スル件（参考）各司關係機關ノ配置並希望 --

-- 1, 2枚 TYP

H-5-12

089-13

事務關係（大學・専門）技術關係（大學・専門）
履歴一覧表 東京地方之部 康德元年九月詮衡 --

-- 1, 9枚 TYP

107名分（姓名・原籍・年齢・学歴・職業・現住所・推薦者名）。

H-5-13

089-13-01

事務關係（大學・専門）技術關係（大學・専門）
履歴書一覧表 京部（ママ）地方之部 康德元年九月詮衡 --

-- 1, 3枚 TYP

30名分（姓名・原籍・年齢・学歴・職業・現住

所・推薦者名）。

H-5-13-1

089-13-02

事務關係（大學・専門）技術關係（大學・専門）
履歴一覧表 福岡地方之部 康德元年九月詮衡 --

-- 1, 4枚 TYP

35名分（姓名・原籍・年齢・学歴・職業・現住所・推薦者名）。

H-5-13-2

089-13-03

新京在住出頭方通知發送者一覧（八月十四日 火曜日）附．呼出者追加、事務關係詮衡順序 --
-- 5, 1, 3枚 TYP

姓名・原籍・年齢・出身校・学科・年度・現住所・推薦者名。

H-5-13-3

089-14

京都及福岡ニ於ケル詮衡ニ付テ --

-- 1, 6, 8枚 TYP

附．東京受檢者ニ對スル概評（椎名科長帰任後更ニ打合ノ見込）

H-5-14

089-15

内地詮衡採用豫定者配置一覧表 --

-- 1, 9枚 TYP

； （文書科長）

H-5-15

089-16

臨時産業調査局日滿別編成定員表・事務分擔表 --

-- 1, 7枚 TYP

H-5-16

089-17

實業部臨時産業調査局職員編成要綱 康德元年十月十五日現在 臨時産業調査局籌備處

-- 1, 32枚 TYP

H-5-17

089-18

實業部關係新規採用職員ニシテ農林省ヨリ招聘決定ノ分 --

-- 3, 2, 1枚 TYP

; (文書科長)

附. 商工省・軍資源局関係ヨリ招聘決定ノ分

H-5-18

089-19

大同學院第三期生(康德元年十月卒)給與額標準

--

-- 1枚 TYP

; (文書科長)

H-5-19

089-20

縣技士ニ關スル件 配置ノ目的、配置及人選ノ要領 --

(K)01.11.17 1, 4枚 TYP

H-5-20

089-21

昭和十年春新卒業生ノ詮衡方ニ付テ 産調局關係

--

(K)01.11.19 2枚 TYP

H-5-21-1

089-21-01

實業部所管大同學院新規(第四回)生 --

(K)01.11.19 4枚 TYP

H-5-21-2

089-22

臨時産業調査局修正日滿別編成定員表 臨時産業調査局

-- 1, 1枚 TYP

; (文書科長)

H-5-22

089-23

縣技士配置要領 --

K02.01.29 1, 6枚 TYP

日付は(稿)

H-5-23

089-24

滿鮮人履歴一覽 康德二年一月二十四日詮衡(第一回) 臨時産業調査局

-- 1, 4枚 TYP

H-5-24

089-24-01

滿鮮人履歴一覽 康德二年一月三十一日詮衡(第二回) 臨時産業調査局

-- 1, 3枚 TYP

H-5-24-1

089-25

臨時産業調査局事務分掌規程・細則 --

-- 2, 7枚 MS

H-5-25

090

産業調査局事務聯絡會議及計画並調査ニ關スル書類 起康德元年 美濃部洋次(實業部文書科長)

-- 1綴

H-6

090-01

[目次] --

-- 3枚 MS

H-6-1

090-02

産業ノ調査審議ニ關スル機關設置要綱 --

-- 1, 1, 6枚 MIM

産業審議會、調査委員會等。(産調ノ前身)と註あり。

H-6-2

090-03

臨時産業調査局ノ調査目的 實業部

(K)01.06.01 1, 1, 19枚 MIM

H-6-3

090-04

臨時産業調査局ノ調査計畫並現地(移動・駐在)

調査職員調概要 實業部

(K)01.06.11 1, 1, 15枚 MIM

H-6-4

090-05

實業部産業調査事務聯絡會議(第一回) --

-- 6枚 TYP

康德元年8月1日開催。

H-6-5

090-06

第一回産業調査事務聯絡會議議事録 --

-- 4枚 MIM
康德元年8月1日開催。
H-6-6

090-07
第二回産業調査ニ關スル部内聯絡會議々事録 --
-- 7枚 MIM
康德元年8月18日開催。
H-6-7

090-08
第三回産業調査事務聯絡會議議事録 --
-- 4枚 MIM
康德元年9月3日開催。
H-6-8

090-09
本部移動調査ノ實行計畫ニ關スル件 康德元年
産業調査局
-- 1, 1, 144枚 MIM
; 美濃部科長
七. 工務科關係4枚逆さとしあり
H-6-9

090-10
産業調査五箇年計畫要領 康德元年十一月現在
統制科長 [椎名悦三郎]
-- 1, 37枚 TYP
書き込み・訂正あり
H-6-10

090-11
臨時産業調査局調査計畫概要 実業部
K01.11. 1, 1, 17p. MIM
本文頁付第14頁トビ (実枚数16枚)
H-6-11

090-12
本部移動調査ノ實行計畫ニ關スル件 康德元年
産業調査局
-- 1, 1, 144枚 MIM
(H-6-9)に同じ
H-6-12

090-13
第一次重要工業特殊調査計畫案 臨時産業調査局
K01.11. 1, 1, 30枚 MIM

酒精・製糖・製粉・油脂・燐寸・綿紡織を第一次
の対象とす。 / 工場のリストあり
H-6-13

090-14
調査目的ニ對スル説明 (商業班)
-- 3枚 MIM
訂正あり
H-6-14

090-14-01
商業調査計畫案 商業班 臨時産業調査局
-- 1, 13, 5枚 MIM
H-6-14-1

090-15
産業調査ノ實施概況報告書 臨時産業調査局
K02.01.28 1, 7枚 TYP
朱書き「一月卅日総務局長會議報告資料」
H-6-15

090-15-01
康德元年度産業調査實施計畫書 臨時産業調査局
K02.02.09 1, 27枚 TYP
農業關係第一班、第二班分
H-6-15-1

090-16
本邦木材需給調査計畫 臨時産業調査局第三班林
業係
K02.02.03 12枚 MIM
H-6-16

090-16-01
蚊河外十九森林事務所管内森林基本調査計畫案
産業調査局調査部林業班
K02.02. 1, 21枚 MIM
H-6-16-1

090-16-02
熱河省造林計畫豫備調査案 臨時産業調査局調査
部第三班 (林業)
K02.02. 1, 1, 23枚 MIM
H-6-16-2

090-16-02-01
調査用具並ニ消耗品費 (熱河造林計畫予備調査案
附表 G表) 実業部臨時産業調査局調査部第三

班（林業）

K02.02. 1, 7枚 MIM
H-6-16-2-1

090-17

康德元年度水産業調査豫算 --
-- 4枚 TYP
H-6-17

090-18

畜産ニ關スル調査 臨時産業調査局調査部第三班
畜産係
K02.02.09 13枚 TYP
H-6-18

090-19

康德元年度第四班鑛業關係費用概算 --
-- 1, 7枚 TYP
H-6-19

090-20

康德二年度發電水力調査班予算 --
-- 8枚 TYP
H-6-20

090-21

商業調査計畫案 康德元年度 第五班
-- 1, 9枚 TYP
内容：1. 特産ノ取引状況（予備調査） 2. 主
要都市（十ヶ所）の指導聯絡のための資料蒐集
H-6-21

090-22

北滿農村實態調査ニ關スル件伺 --
-- 3枚 TYP
北滿16縣に調査実施についての伺（康德2年2
月23日～4月15日 122名）。
H-6-22

090-22-01

北滿農村實態調査ニ關スル件伺 --
-- 2枚 TYP
佳木斯地域調査（康德2年2月15日～4月11
日 6名）。
H-6-22-1

090-23

農村實態調査實施計畫概要 実業部臨時産業調査

局

(K)02.02.26 3枚 MIM
1. 北滿（16縣）2. 松花江下流域（1縣）3.
南滿（2縣）。2と3は調査実施中、1は2月2
6日現地へ出発。
H-6-23

090-24

地方職員事務打合會議日程 --
-- 1枚 MIM
康德2年6月6日～10日開催。
H-6-24

090-24-01

地方調査職員打合會議 總務司長兼局長訓詞要領
--
K02.06.06 10枚 TYP
[日程第一]。
H-6-24-1

090-24-02

臨時産業調査局ノ調査目的 実業部
K01.06.01 1, 1, 20枚 MIM
H-6-24-2

091

臨産實施調査計畫書類 康德元年度 文書科長
-- 1綴
H-7

091-01

[目次] --
-- 1枚 MIM
H-7-1

091-02

康德元年度産業調査ノ實施計畫概要 実業部臨時
産業調査局
K02.03. 1, 2, 14枚 MIM
H-7-2

091-03

農産物ノ生産量調査實施要領 康德元年度 臨時
産業調査局
-- 1, 1, 8枚 MIM
H-7-3

091-04

農業上ノ土地利用及水利調査實施要領 康德元年度 臨時産業調査局

-- 1, 1, 7枚 MIM

H-7-4

091-05

土性調査實施要領 康德元年度 臨時産業調査局

-- 1, 1, 4枚 MIM

H-7-5

091-06

緬羊ノ飼育生産地調査實施要領 康德元年度 臨時産業調査局

-- 1, 4枚 MIM

H-7-6

091-07

土産牛ノ体尺体型調査實施要領 康德元年度 臨時産業調査局

-- 1, 2枚 MIM

H-7-7

091-08

漁業關係調査實施要領 康德元年度 臨時産業調査局

-- 1, 1, 9枚 MIM

H-7-8

091-09

荒廢林地調査實施要領 康德元年度 臨時産業調査局

-- 1, 1, 8枚 MIM

H-7-9

091-10

水力電源調査實施要領 康德元年度 臨時産業調査局

-- 1, 1, 8枚 MIM

H-7-10

091-11

全國工場調査實施要領 康德元年度 臨時産業調査局

-- 1, 1, 15枚 MIM

H-7-11

091-12

主要農産物ノ取引状況調査實施要領 康德元年度

臨時産業調査局

-- 1, 1, 26枚 MIM

H-7-12

091-13

家畜及畜産物ノ需給取引状況調査實施要領 康德元年度 臨時産業調査局

-- 1, 1, 7枚 MIM

H-7-13

091-14

林産物ノ需給取引状況調査實施要領 康德元年度 臨時産業調査局

-- 1, 1, 5枚 MIM

H-7-14

091-15

石炭ノ需給取引状況調査實施要領 康德元年度 臨時産業調査局

-- 1, 1, 6枚 MIM

H-7-15

091-16

商業團體調査實施要領 康德元年度 臨時産業調査局

-- 1, 1, 7枚 MIM

H-7-16

091-17

度量衡關係調査實施要領 康德元年度 臨時産業調査局

-- 1, 1, 13枚 MIM

H-7-17

092

臨時産業調査局ノ設置ニ付テ 実業部

K01.07. 1, 46 p. MIM

H-8

093

臨時産業調査局調査計畫概要 実業部

K01.11. 1, 1, 17 p. MIM

本文頁付第14頁トビ(実枚数16枚) (H-6-11)に同じ 複本1部あり

H-9

094

臨時産業調査局事務要覧 --

-- 2枚 MIM
組織図と電話番号表。 / 康德元年12月官制
の図
H-10

095
調査ノ概要 附. 農務司新規要求事項別 臨時産
業調査局
K03.12. 1, 16, 2枚 TYP
農村実態調査・全国工場調査他。
H-11

096
臨時産業調査局ニ關スル處置 --
-- 13枚 TYP
康德4年度予算復活要求及事業説明。 / 1.
農村実態調査は康德4年度前半に打ち切り、農産
物生産調査に主力を移す。土地利用及水利は移民
適地調査と合併、畜産資源及鉱産資源は刷新また
は変更により継続す。2. 齊々哈爾鋁業監督署は
廃止す。
H-12

096-01
[要求科目組替ニ伴フ要求書] --
-- 2枚 TYP
鋁産資源調査に係わるもの。
H-12-1

097
産業調査局定期刊行物重要索引 --
-- 1綴
H-13

097-01
貳月號定期刊行物重要記事索引 臨時産業調査局
資料室
-- 1, 19枚 MIM
; 美濃部科長
主題別(題目・著者・誌名)
H-13-1

097-02
新聞切抜題目半月報 康德二年三月前半 臨時産
業調査局資料室
-- 1, 27枚 MIM
; 美濃部科長
主題別(題目・紙名)

H-13-2

097-03
支那農村問題参考書(支那農村問題参考資料ノ
一) --
(K02.05.06) 1, 9枚 TYP
; (美濃部)
単行本百十一種。 / 現地出版物(書名・著者・
出版処) 「福士」の印あり[福士清か]
H-13-3

097-04
支那全國雜誌一覽(支那農村問題参考資料ノ二)
--
(K02.05.06) 1, 35枚 TYP
; (美濃部)
系統・主題別
H-13-4

098
大陸科學院關係書類 文書科長
K01.09. 1綴
H-14

098-01
大陸科學院組織要綱 --
-- 3枚 MIM
「八月三日小委員會」との書き込みあり 訂正入
り
H-14-1

098-02
大陸科學院設置案要綱 --
-- 5枚 MIM
「八月三日小委員會」との書き込みあり 訂正入
り
H-14-2

098-03
大陸科學院組織要綱(八月四日) --
-- 3枚 MIM
書き込みあり
H-14-3

098-04
大陸科學院設置案要綱(八月四日) --
-- 2枚 MIM
書き込みあり

H-14-4

098-05

科學審議會 --

-- 2枚 MIM

(H-14-2)の「第二」にあり(内容は相違す)

H-14-5

098-06

[大陸科學院準備委員會開催通知] 附. 封筒 --

K01.09.03 1枚 MIM

遠藤柳作(總務庁長) ; 實業部總務司長
9月4日開催。

H-14-6

098-06-01

大陸科學院組織要綱・大陸科學院設置案要綱(八月四日) --

-- 3+2枚 MIM

H-14-6-1

098-07

科學審議會 --

-- 2枚 MS

(H-14-5)の原稿か(内容同文) 滿洲帝國政府野紙使用

H-14-7

098-08

大陸科學院官制・科學審議會官制(勅令) --

-- 2+2枚 TYP

「1935. 1. 24水曜会」との書き入れあり
滿洲帝國政府野紙使用

H-14-8

099

産業 重要商品需給調整ニ關スル調査実施要綱
[他] 滿洲帝國産業調査局

-- 1袋

H-15

099-01

重要商品需給調整ニ關スル調査實施要綱 實業部
臨時産業調査局

-- 1, 1, 19枚 MIM

H-15-1

099-02

重要商品需給調整ニ關スル調査擔当事者一覧 --

-- 2枚 MIM

H-15-2

099-03

重要商品需給調整ニ關スル調査要項細目 --

-- 9枚 MIM

H-15-3

099-04

軍司令部挨拶要旨[他] --

-- 15枚 MS

「滿獨貿易協定」に係わる件。

H-15-4

099-05

株式會社奉天造兵所改組要綱案ニ對スル意見 企画
処

-- 3枚 MS

H-15-5

099-05-01

哈爾濱航業聯合會總章程改正ニ關スル件 路政司
長

(K)03.05.13 2枚 TYP

H-15-5-1

099-06

北滿水運機構改革要綱案 --

-- 2枚 MS

H-15-6

099-07

重要産業統制法指定産業關係資料 統制科

K03.02. 1, 3, 1-69, 76-124, 1
29-142頁 MIM

第100號ノ内83號 第13, 21項削除

H-15-7

099-08

滿洲國重要産業統制方策 實業部決定 --

K03.03. 1, 2, 2-6, 8-9, 11-14,
16-26頁 MIM

第100號ノ内83號 第2, 5, 10項削除 第
1頁欠/訂正書き込みあり

H-15-8

099-09

〔各業種に対する統制方針〕 ー

-- 4枚 TYP

自動車製造業、代用燃料製造業、鉄・鋼其ノ他ノ
金属精錬業。 / 自動車、鉄・鋼は (H-15-8) の訂正分と同文

H-15-9

099-10

〔各業種に対する統制方針〕 ー

-- 26枚 MS

綿糸紡績業及綿織物業等 17 業種。 / (H-15-8) 「第二 細説」の訂正分と同文 満洲
帝國政府野紙使用

H-15-10

099-11

満洲國重要産業統制開発方策方針 ー

-- 4枚 MS

朱書き「大至急」 満洲帝國政府野紙使用

H-15-11

099-12

〔鉄、鋼其ノ他ノ金属精錬業他〕メモ ー

-- 5枚 MS

昭和製鋼所の改組、麻・麻製品、油房業、綿糸紡
績工業。 / 満洲帝國政府野紙使用

H-15-12

099-13

満洲鉱業開発株式会社改革意見 美濃部

(K)03.04.27 21枚 MS

満洲帝國政府野紙使用

H-15-13

099-14

満洲鉱業開発株式會社改革意見 美濃部

(K)03.04.27 12枚 TYP

(H-15-13) のタイプ浄書 満洲帝國政府
用箋使用

H-15-14

099-15

満洲鉱業開發株式會社改革意見 美濃部

(K)03.04.27 12枚 MIM

(H-15-13) の謄写印刷

H-15-15

099-16

満洲生命保險株式會社設立要綱ニ伴フ決定事項
ー

(K)03.09.11 1枚 TYP

訂正入り 満洲帝國政府用箋使用 重複2部あり
(但し訂正なし)

H-15-16

099-17

日滿貿易獎勵館計劃要旨 ー

K02.11. 15枚 TYP

満洲帝國政府用箋使用

H-15-17

099-18

満洲貿易獎勵館設立實施案 ー

-- 9枚 TYP

「(実業部案)」の書き入れあり 満洲帝國政府用
箋使用

H-15-18

099-19

日滿貿易獎勵館計劃要旨 ー

-- 15枚 TYP

「大興公司案」の書き入れあり (H-15-17) と同文 満洲帝國政府用箋使用

H-15-19

099-20

各国産小麦グルーテン含有量、製粉率比較 [他]
ー

-- 4, 2枚 MS

内容: 日滿粉採取割合比較、日滿小麦・小麦粉・
麩ノ相場比較 (昭和十年)、日滿麦粉生産原価並
諸税 附. 一. 満洲ニ於ケル麦粉生産原価 二.
満洲ニ於ケル麦粉生産費 満洲帝國政府野紙使用

H-15-20

099-21

〔満洲国当局者からの満洲財政經濟についての座
談〕速記 ー

-- 1, 30, 10枚 MS

出席者: 樋口 (司会) 松田 (講師) 椎名・美濃部・
中村 満洲帝國政府野紙、原稿用紙等使用

H-15-21

099-22

産業行政権処理要綱説明 --

-- 11, 2, 2枚 MS, MIM

草稿か 書き込み訂正多数 満洲帝國政府野紙使用

H-15-22

099-23

協和會中央事務局 正誤表(作製後異動ノモノ)

--

-- 1枚 MIM

H-15-23

100

産業統制資料關係 康德二年 文書科

-- 1綴

H-16

100-01

統制資料 統制科

K02.05. 1綴

書名は内扉書名

H-16-1

100-01-01

満洲經濟建設ニ就テ [小磯國昭]

-- 22枚 TYP

大同元年9月4日日満実業家懇談会席上に於ける
小磯國昭(関東軍特務部長)の講演要領。

H-16-1-1

100-01-02

企業統制要綱 統制科

K02.04. 1, 2, 125枚 TYP

下記案件に対する関東軍より満洲國実業部への通牒等。 / 一. 一般ノ部「満洲ニ於ケル取引所
並取引所信託会社指導方策」等12項目 二. 個別
ノ部「満洲國ニ於ケルパルプ及製紙事業ニ關ス
ル件」等7項目

H-16-1-2

100-01-03

工務科所管經營免許ニ關スル件 康德二年二月現在 統制科

-- 1, 9枚 TYP

一. 免許ノ分 二. 不免許ノ分 三. 未済之分 総括表

H-16-1-3

100-01-03-01

工務科所管經營免許ニ關スル件 康德二年二月現在 統制科

-- 1, 62枚 TYP

一. 免許ノ分 二. 不免許ノ分 三. 未済之分 会社別(資本金・本社・目的・理事・出資者・規模・許可不許可ノ理由・軍トノ接衝他)

H-16-1-3-1

100-01-03-02

工務科所管經營免許ニ關スル件(追加之分) 康德二年四月現在 統制科

-- 1, 2枚 TYP

總括表

H-16-1-3-2

100-01-03-03

工務科所管經營免許ニ關スル件(追加之分) 康德二年四月現在 統制科

-- 1, 59枚 TYP

個別表

H-16-1-3-3

100-01-04

關東州内ニ於ケル重要産業生産品ノ販賣先調 --

--

-- 1, 5, 8枚 TYP

H-16-1-4

100-01-05

産業統制案要綱案項目 --

-- 6, 9枚 TYP

H-16-1-5

100-01-06

事業別公司一覽表 康德元年六月末現在 --

-- 2枚 TYP

H-16-1-6

100-01-07

石油業法・石油業法施行令(法律第二十六號)(勅令第百九十六號) --

S09.03.28 6, 5枚 TYP

H-16-1-7

100-01-08

重要産業ノ統制ニ關スル法律(法律第四十號) --

--

S06.04.01 4枚 TYP
H-16-1-8

100-01-08-01
重要産業ノ統制ニ關スル法律施行ニ關スル件（商
工・農林・逓信省令） --
S06.08.10 3枚 TYP
改正 昭和8年3月23日
H-16-1-8-1

100-02
各國産業統制法ノ史的發展 臨時産業調査局
K01.10. 1, 6, 282枚 MS, TYP
第一編 獨逸、第二編 米國、第三編 日本 内
扉付
H-16-2

100-03
本部關係特殊會社一覽表 實業部統制科
K02.04. 1, 1, 53枚 MIM
滿洲炭礦、滿洲採炭、滿洲石油、同和自動車工業、
滿洲電業股份有限公司、滿洲棉花股份有限公司
H-16-3

100-04
實業部關係特殊會社 事業ノ實績・資金概況 統
制科
K02.05. 1, 1, 57枚 MIM
滿洲炭礦、滿洲採炭、滿洲棉花股份有限公司、滿
洲電業股份有限公司、同和自動車工業、滿洲石油
H-16-4

101
[日滿經濟統制方策要綱ニ關スル件 他] --
-- 1括
編綴件名目録3枚あるが、本体第1~8項の分の
みあり
H-17

101-01
日滿經濟統制方策要綱ニ關スル件 統制科
K02.09. 32枚 CARB
H-17-1

101-01-01
日本ニ於テ統制ヲ實施シツツアル各種工業一覽表
--
-- 1枚 TYP

H-17-1-1

101-01-02
[目次] --
-- 3枚 MS
H-17-1-2

101-01-03
一般企業ニ關スル聲明 --
K01.06.27 1枚 MIM
H-17-1-3

101-01-03-01
投資額百萬円以上ノ工業・生産額百萬円以上ノモ
ノ --
(K02.09.19) 3枚 TYP
; 美濃部文書科長
H-17-1-3-1

101-02
統制法制定理由（統制ノ根據） --
(K02.09.16) 19枚 TYP
; 美濃部文書科長
「私案」と書き入れあり 高津の印あり
H-17-2

101-03
滿洲國經濟建設綱要 --
(D02.03.01) 6枚 TYP
書名はペン書き入れ 第二、三、六項のみ 第1
枚目破れあり
H-17-3

101-04
重要産業統制法制定理由 --
(K02.10.04) 11枚 TYP
; (美濃部)
高津の印あり
H-17-4

101-05
會社令廢止ニ關スル件 --
(K02.10.14) 7枚 TYP
; (美濃部)
大正9年4月制令第7号/大正11年4月第7号
改正
H-17-5

101-06
満洲國重要産業統制法制定ニ關スル件 --
K02.10.14 14枚 TYP
H-17-6

102
重要産業統制法關係書類 美濃部参事官
-- 1綴
H-18

102-01
[目次] --
-- 2枚 MS
2~27の分のみ
H-18-1

102-02
産業統制法要綱案 --
K02.09.11 5枚 TYP
書き入れ訂正多数
H-18-2

102-03
満洲國重要産業統制法制定ニ關スル件 --
(K02.10.14) 2枚 TYP
書き入れ訂正多数
H-18-3

102-04
重要産業統制法指定産業種目(案) --
K02.10.21 3枚 TYP
書き入れ訂正
H-18-4

102-05
重要産業統制法指定産業種目(案) --
(K)02.11.05 3枚 TYP
H-18-5

102-06
第二 重要産業統制法制定ノ根據 --
-- 4枚 MIM
第52號ノ内7號
H-18-6

102-07
産業統制方策要綱 --
(K03.01.10) 8枚 MS

H-18-7

102-08
重要産業統制法案ニ對スル質疑 企画処
K02.12. 6枚 TYP
書き入れあり
H-18-8

102-09
産業統制要綱 附. メモ 企画処
K03.01.11 7枚 付1枚 MIM, MS
「康德三. 二. 二〇」付訂正書き入れ
H-18-9

102-10
企画処「重要産業統制要綱」ニツイテ --
-- 1枚 MS
「産業統制要綱」の案文訂正案。 / 「生松
(?)」のサインあり
H-18-10

102-11
産業統制要綱 企画処
K03.02.20 7枚 MIM
(H-18-9)の訂正浄書
H-18-11

102-12
満洲國重要産業統制方策 --
(K03.02) 28枚 TYP
原案か 日付は目次のもの
H-18-12

102-13
満洲國重要産業統制方策 統制科
K03.02 1, 2, 26p., 付. 3枚 MIM
第100號ノ内98號 書き入れ訂正メモ等あり
付3枚は(H-18-15)の第7、10、13
頁のもの「再考」と書き入れあり
H-18-13

102-14
実業部案ニ對スル批判 --
-- 1, 7枚 MS
H-18-14

102-15
満洲國重要産業統制方策 實業部決定 実業部

K03.03 1, 2, 26 p. MIM
第100號ノ内56號
H-18-15

102-16
滿洲國重要産業統制開發方策 --
(K03.04 30) 6枚 TYP
訂正入り
H-18-16

102-17
[滿洲國重要産業統制開發方策] --
-- 1, 2枚 MS, TYP
; 美濃部参事官
「一般」部分の修正案 書き入れ多数
H-18-17

102-18
製材事業統制ノ必要アル理由 林務司
-- 1枚 TYP
H-18-18

102-19
滿洲國重要産業統制開發方策 --
(K03.05.01) 22枚 TYP
H-18-19

102-20
滿洲國重要産業統制開發方策 付. 新聞切抜 --
(K03.05.05) 12枚, 付. 1枚 MIM, PR
32部中第2號 書き入れ訂正多数 付. 滿洲工業会臨時常議委員会「企業振興整備に關する建議」
他
H-18-20

102-21
滿洲國重要産業統制開發方策 企画処
K03.05.08 22枚 MIM
70部中70號 書き入れ多少
H-18-21

102-22
[滿洲國重要産業統制開發方策] 修正案 --
-- 5枚 MIM
内容: 一. 鉄、鋼其ノ他ノ金屬精鍊業 二. 代用
液体燃料製造・自動車製造・航空機製造・兵器製造業

H-18-22

102-23
重要産業統制法要綱 --
-- 2枚 TYP
訂正入り
H-18-23

102-24
産業統制委員會案 --
K03.05.18 4枚 MIM
構成・組織。
H-18-24

102-25
申合案 --
-- 1枚 MIM
H-18-25

102-26
重要産業統制法案 --
(K03.06.22) 5枚 MIM
「財務部・企画処ト協議ノコト」。
H-18-26

102-27
重要産業統制法要綱 実業部
K03.06.25 2枚 MIM
H-18-27

102-28
滿洲國第二期經濟建設計畫綱要 関東軍第三課
S11.08.03 10枚 TYP
H-18-28

102-29
滿洲國第二期經濟建設計畫綱要 関東軍第三課
S11.08.03 10枚 MIM
(H-18-28) の謄写刷
H-18-29

102-30
重要産業統制法要綱 実業部
K03.08.28 3枚 MIM
30部中之19
H-18-30

102-31

滿洲國重要産業統制法運用方針 企画処

K03.05.08 4枚 MIM

30部中之19

H-18-31

102-32

特殊會社ノ五箇年計畫ニ伴フ資金繰關係 實業部
統制科

K03.05. 1, 1, 31枚 MIM

エンピツ書き「炭鉱一千万屯計画、同和自動車改
組未決定」。 / 滿洲採金・滿洲鉱業開発・滿
洲石油・滿洲棉花股份有限公司（目次には滿洲炭
礦もあるが、本文なし）

H-18-32

102-33

重要産業統制法要綱ニ對スル意見 財政部

K03.09.08 6枚 TYP

H-18-33

102-34

重要産業統制法要綱 --

K03.09.20 3枚 MIM

70部中第11號

H-18-34

102-35

重要産業統制法制定理由書（案） --

K03.09.26 2, 2, 20枚 MIM

「指定産業表」指定産業別説明。 / 70部中
第4號, 70部中第6號

H-18-35

102-36

重要産業統制法要綱 --

K03.09.28 3, 2枚, 付. メモ1枚 MIM,
MS

「指定産業表」。

H-18-36

102-37

重要産業統制法制定理由書 --

K03.09.28 2, 19枚 MIM

指定産業別説明。 / 70部中第28號 「理
由書」複本1部あり

H-18-37

102-38

重要産業統制法案 --

-- 4枚 MIM

「主管部大臣ノ解釈」。

H-18-38

102-39

業別統制方針 --

-- 8枚 TYP

H-18-39

102-39-01

重要産業統制法指定産業業者一覽表 --

(S)11.11.16 4枚 MIM

H-18-39-1

102-39-02

産業統制關係法令 --

S11.11.16 4枚 MIM

H-18-39-2

102-39-03

指定産業表 --

-- 2枚 MIM

H-18-39-3

102-40

滿洲國政府出資會社一覽表 實業部統制科

K03.11. 1, 2, 57p. MIM

H-18-40

103

重要産業統制法制定ニ關スル説明資料 統制科

K02.11. 1, 12p. MIM

H-19

104

重要産業統制法指定産業關係資料 實業部統制科

K03.07. 1, 3, 139p. MIM

38, 56, 77頁重複綴あり

H-20

105

[(總務司) 重要産業統制法ニ關スル件 他] --

(K)03.12.08 22枚 MIM

企画処 ; 美濃部参事官

總務司、農務司、林務司、鉱務司、工商司、中央
觀象台、特許発明局、権度局、臨時産業調査局の

案件報告。 / 会議資料か
H-21

106

産業開発五年計畫要綱 実業部農務司
K03.03. 1, 6, 81枚 MIM
; 美濃部参事官
高津の印あり
H-22

107

産業開発五箇年計畫(林業関係) 実業部林務司
K03.03. 1, 12枚 MIM
; 美濃部参事官
高津の印あり
H-23

108

産業開発五年計畫(鑛業関係) 実業部鉱務司
K03.03. 1, 6枚 TYP
; 美濃部参事官
高津の印あり
H-24

109

産業開発五箇年計畫(案) 実業部
K03.07.15 1, 103枚 MIM
; 美濃部参事官
「未定稿」の書き入れあり
H-25

110

[産業開発五年計画に関する打ち合わせ メモ]
--
-- 2枚 MS
H-26

111

満洲産業開発五年計畫綱要 --
-- 1, 9枚 MIM
華文
H-27

112

産業開発五年計畫ニ關スル經費・産業開發基礎確
立ニ關スル經費 --
-- 11枚 MIM
農事組合、移民計画、増産助成。

H-28

113

[會社統制ニ關スル資料 他] --
-- 1袋
H-29

113-01

會社統制ニ關スル資料 企画処
K03.06.02 1, 193枚 MIM
滿洲國法人ニ改組スヘキモノ、新二本店ヲ設置セ
シムルモノ、新ニ支店ヲ設置セシメルモノ。 /
朱書き「第一案」
H-29-1

113-02

康德三年度國有林伐採及其警備計畫・康德三年度
國有林伐採並ニ警備ニ關スル計畫 中央治安維持
會・民政部・実業部
K03.06. 1, 13p., 表1枚 PR
「森林伐採地域ノ決定並ニ警備要綱」(昭10.
6.8/昭11.6.5一部修正 関東軍司令部)
他 華・日文
H-29-2

113-03

輸入ノ禁止又ハ制限ヲ爲シ得ヘキモノニ關スル件
(案) 実業部工商司
(K)03.09.22 1, 11枚 MIM
「第一案 未定稿」
H-29-3

113-03-01

輸入統計表 --
-- 3枚 MIM
内容年次: 康德2, 1年 / エンピツ書き「参
考」
H-29-3-1

113-04

國税及地方税調整要綱 --
-- 6枚 MIM
H-29-4

113-04-01

地捐・粮捐賦課率更正ノ税収ニ及ホス影響/土地
課税ノ現況 --
-- 11枚 MIM

H-29-4-1

113-04-02

地捐改正後税収ニ及ホス影響（全國） --

-- 24枚 MIM

H-29-4-2

113-05

省地方費設定要綱（廳議決定） --

K03.11.28 11枚 MIM

付．省地方費土木費補給金標準、地方税統一要領
（財・國3.11.18）、省地方費令（案）（康
3.12.2）

H-29-5

113-06

佃民制度整理方針 --

-- 2枚 TYP

「3.7.14 於企画処」 / エンピツ書き
「田民制度全般ニ付テノ整理方針考慮ニコト」

H-29-6

113-06-01

田民制度ニ關スル資料 鹿山清（東拓間島支店）

S08.09. 1, 2, 12枚 MIM

「田民（佃民）制度ハ間島地方ニ於テ鮮民カ土地
ヲ所有スル方法トシテ旧クカラ一般ニ慣行サレタ
制度」。

H-29-6-1

113-07

各學校令要綱案 蒙政部

K03.06.10 1, 22枚 MIM

H-29-7

113-08

康德三年度金融合作社設立候補地及設立準備委員

--

-- 2枚 TYP

H-29-8

113-09

熱河錦州兩省管內蒙旗處理要綱 --

-- 2枚 TYP

H-29-9

113-09-01

錦熱兩省管內蒙旗處理要綱 企画処

K03.04.10 2枚 MIM

H-29-9-1

113-09-02

錦熱兩省管內蒙旗處理要綱 企画処

K03.04.17 3枚 MIM

H-29-9-2

113-09-03

蒙旗地內鐵道沿線土地開放要綱 企画処

K03.05.23 3+1枚 TYP, MS

付．太平川－魯北間鐵道沿線蒙地開放ニ關スル件
（昭和11年4月24日 関東軍參謀長板垣征四
郎發 國務院總務庁長大達茂雄宛 関參滿第54
8号） 各地間距離メモ 同日付で本文相違のも
の1部あり

H-29-9-3

113-09-03-01

蒙古民族指導ノ根本方針 関東軍參謀長

S11.05.20 2枚 MS

H-29-9-3-1

113-09-03-02

鐵路沿線開發要綱 蒙政部

(K)03.05.22 2枚 TYP

H-29-9-3-2

113-09-03-03

錦熱兩省內蒙地行政ニ關スル考察 企画処

K03.06.10 6枚 TYP

H-29-9-3-3

113-09-04

熱河及錦州省內蒙旗處理要綱 関東軍

S11.06.08 3枚 MIM

H-29-9-4

113-09-05

錦熱兩省管內蒙旗縣處理要領 企画処

K03.06.15 2枚 MIM

H-29-9-5

113-09-05-01

蒙地權利及貢納整理要綱 企画処

K03.06.15 2枚 MIM

H-29-9-5-1

113-09-05-02

錦熱兩省内蒙地行政ニ關スル考察 企画処

K03.06.10 6枚 MIM

(H-9-3-3) と同文

H-29-9-5-2

113-10

土地審定法施行令制定理由書 --

-- 1, 13枚 MIM

康德3年3月26日勅令第20號土地審定法施行令の案文。 / 書き入れあり

H-29-10

113-10-01

土地審定法施行令制定理由書 --

-- 1, 1, 12枚 MIM

(H-29-10) の華文 附. 國務總理大臣・司法部大臣署名の前文

H-29-10-1

113-11

權利者不在財産管理法制定ニ關スル要綱 --

(K)03.03.14 9枚 MIM

權利者不在財産管理法 (國有財産科山田 [春雄] 事務官私案)

H-29-11

113-12

地籍整備事業實施要領解説 --

-- 20枚 MIM

H-29-12

113-13

商租權整理法制定理由 --

-- 1, 1, 9枚 MIM

付. 華文 (1, 1, 7枚)

H-29-13

113-13-01

商租權整理委員會官制制定理由書 --

-- 1, 1, 2枚 MIM

官制案(康德3年5月7日 地籍整理局) / 付. 華文 (1, 1, 2枚)

H-29-13-1

113-14

現行中央卸賣市場法ニ對スル一考察 三輪乙人 (実業部工商司商務科)

-- 1, 1, 29枚 TYP

H-29-14

113-15

大連、安東、奉天、新京、吉林及齊齊哈爾電氣供給規程改正案 滿洲電業股份有限公司監督委員會幹事會

K03.11.28 1, 2, 11枚 MIM

H-29-15

113-15-01

滿洲電業公司電氣供給規程變更認可調 --

-- 2+1枚 MIM, MS

H-29-15-1

113-15-02

[改正要領 (第一號表) 他] --

-- 5枚 MIM

第二號表 改正料金、第三號表 値下財源算出根據、參考表 各地別収支概算表 (改正料金ニ依ル) 修正豫算基準、六大都市ヲ除ク其ノ他ノ料金値下豫定 (康德四年度)

H-29-15-2

114

[既決書類] --

-- 1袋

H-30

114-01

日本國滿洲國間工業所有權相互保護ニ關スル秘密協定案 [関東] 軍司令部

(K)03.04.22 3枚 TYP

編者名はペン書き入れ

H-30-1

114-01-01

日本國滿洲國間工業所有權相互保護ニ關スル協定案 [関東] 軍司令部

(K)03.04.22 2枚 MIM

H-30-1-1

114-01-02

日本國滿洲國間工業所有權相互保護ニ關スル協定締結方ニ關スル件 --

S11.05.07 1枚 TYP (合機密第五〇二號)

山本[熊一]書記官 (在滿日本帝國大使館) ; 美

濃部参事官（企画処）
H-30-1-2

114-01-02-01
日本國滿洲國間工業所有權相互保護ニ關スル協定
締結方ニ關スル件 --
S11.05.07 2枚 TYP （機密第一一六號）
山本[熊一]一等書記官（在滿日本帝國大使館）；
神吉正一（外交部政務司長）
H-30-1-2-1

114-01-02-02
日本國滿洲國間工業所有權相互保護ニ關スル協定
--
-- 2枚 MIM
「本協定ハ昭和十一年七月一日ヨリ実施」。
H-30-1-2-2

114-01-02-03
[工業所有權相互保護協定発効に係わる往来翰・
往来翰案文] --
-- 2+2枚 MIM
日本帝國特命全權大使と外交部大臣間の軍事機密
を要する発明考案の特許又は登録および日本國民
出願に対する措置検討。
H-30-1-2-3

114-01-03
日本國滿洲國間工業所有權相互保護ニ關スル協定
--
(K)03.05.08 2枚 MIM
； 美濃部参事官
「最后決定案」。 / （H-30-1-2-2）
に同じ
H-30-1-3

114-01-03-01
[往来翰・往来翰案文] --
-- 2+2枚 MIM
（H-1-2-3）に同じ
H-30-1-3-1

114-01-03-02
交換公文案 --
-- 1, 5枚 MIM
内容：日本國民特許權の出願相互保護に係わる
往翰、來翰訳文、機密○號（全權大使より外交部
大臣宛）外政秘○號（外交部大臣より特命全權大

使宛） 用紙痛みあり
H-30-1-3-2

114-02
會社設立ニ關スル諸主義ニ對スル見解 司法部参
事官室
K03.03. 1, 1, 8枚 MIM
H-30-2

114-03
滿洲輕金屬製造株式會社設立要綱案 関東軍司令
部
S11.04.21 3p. MIM
「三、四、二八 日滿軍人会館」 / 書き入れ
あり
H-30-3

114-04
穆稜煤礦公司改組ニ關スル件 --
(S)11.02.27 7枚 MIM
スキデルスキー經營穆稜煤礦公司合併契約を解除
し、新規に滿洲國法人穆稜炭礦股份有限公司を設
立する案。
H-30-4

114-05
滿洲圖書株式會社設立要綱案 関東軍司令部
S11.02.05 3+1枚 MIM, TYP
青鉛筆書き「四月二日 一時半」。 / 付。同
社設立についての「秋永参謀トノ談合」([康]三。
四。七) 書き込み多数
H-30-5

114-05-01
滿洲書籍株式會社設立計畫案 --
-- 1, 1, 7丁 MIM
エンピツ書き「康二、十二、五、受」
H-30-5-1

114-05-02
滿洲書籍株式會社設立計畫案説明資料 --
-- 1, 7丁 MIM
エンピツ書き「康二、十二、五、受」
H-30-5-2

114-06
株主名簿（昭和十年十二月三十一日現在） 滿洲
電業株式會社

-- 1, 2枚 MIM
H-30-6

114-07

電柱占有料ニ關スル件・電燈電熱消費税ニ關スル件 企画処

K03.05.04 4, 4枚 TYP

書き込み多数

H-30-7

114-07-01

電柱占有料徴収ニ關スル件・電燈電熱消費税賦課ニ關スル件 企画処

K03.05.11 5, 3枚 MIM

(H-30-7)の訂正浄書、再訂正あり

H-30-7-1

114-07-02

電柱占有料徴収ニ關スル件(企・主・民・財・交・(実)協議決定) --

K03.05.15 4枚 MIM

H-30-7-2

114-07-02-01

電燈電熱消費税賦課ニ關スル件 企画処

K03.05.11 3枚 MIM

(H-30-7)の訂正浄書

H-30-7-2-1

114-08

哈爾濱ニ於ケル電燈消費税賦課原案 実業部

K03.04.01 1, 6枚 MIM

H-30-8

114-08-01

哈爾濱電氣料金値下案 実業部電業科

K03.04.01 1, 4枚 MIM

書き込みあり

H-30-8-1

114-08-02

哈爾濱特別市電氣供給規程改正案 実業部

K03.05.08 1, 1, 10枚, 表1枚 MIM, TYP

; 美濃部参事官

値下案。

H-30-8-2

114-09

農業自由移民取扱要綱案 --

-- 3枚 MIM

「(内鮮人ヲ含ム)」「統制ノ必要」。 / 書き込み多数

H-30-9

115

特殊會社法(及關係書類) 文書科長

-- 1綴

H-31

115-01

滿洲石油株式會社法 --

D03.02.21 1, 7枚 MIM (教令第七號)

日付は公布日

H-31-1

115-01-01

滿洲石油株式會社法案 実業部

D02. 1, 6枚 MIM

「大同二年十二月七、八日 第一回」。

H-31-1-1

115-01-02

滿洲石油株式會社法(教令第七號 大同三年二月二十一日公布) --

-- 6枚 MIM

(H-31-1)と同文

H-31-1-2

115-01-03

滿洲石油株式會社監理官監察規程 --

-- 3枚 TYP

「康徳元年六月 実業部令」抹消あり 「椎名」の書き込みあり

H-31-1-3

115-02

同和自動車工業株式會社ニ關スル教令案 --

-- 4枚 MIM

「一月二十二日」。

H-31-2

115-02-01

同和自動車工業株式會社法案 実業部工商司工務科

D03.01.27 1, 4枚 MIM

； 美濃部委員
書き込み多数
H-31-2-1

115-02-02
同和自動車工業株式會社法案 満洲國國務院実業
部
K01.03.05 6 p. MIM
H-31-2-2

115-02-03
同和自動車工業株式會社法案 --
-- 1, 4枚 MIM
華文
H-31-2-3

115-02-04
同和自動車工業株式會社法(勅令第二十二號) --
--
K01.03.22 5枚 MIM
日付は公布日
H-31-2-4

115-03
満洲採金株式會社法案(教令) 実業部鉱務司鉱
政科
-- 1, 5+2枚 付. メモ1枚 MIM, MS
メモは鉱政科より文書科長宛(3年2月6日付)
条文訂正案
H-31-3

115-03-01
満洲採金株式會社法案(教令) 第二案 実業部
鉱務司鉱政科
-- 1, 6枚 MIM
「第一案ニ對スル關東軍特務部ノ意見ヲソノ儘折
込ミ作成シタルモノ」。
H-31-3-1

115-03-02
満洲採金株式會社法案 --
S09.03.12 1, 6枚 TYP
「(法制局審議濟ノ特務部案)」。
H-31-3-2

115-03-03
満洲採金株式會社法案 --
S09.03.12 1, 5枚 MIM

(H-31-3-2) と同文
H-31-3-3

115-03-04
満洲採金株式會社法案 実業部鉱務司
K01.04.09 1, 29 p. MIM
一條一頁立印刷
H-31-3-4

115-03-05
満洲採金株式會社法 --
K01.05.03 6枚 MIM (教令第三十八號)
日付は公布日
H-31-3-5

115-03-06
満洲採金株式會社第二期定時株主總會決議録 満
洲採金株式會社
K03.03.20 1, 3丁 TYP
康德3年3月20日開催。
H-31-3-6

115-03-07
第二期營業報告書 康德二年度 満洲採金株式會
社
-- 1, 2, 16 p. PR
H-31-3-7

115-04
満洲炭礦株式會社法 --
D03.02.27 5枚 MIM (教令第十二號)
日付は公布日
H-31-4

115-04-01
西安煤礦公司増資承認申請 --
K03.04.21 2枚 TYP (満炭總第九五八
號)
河本大作(満洲炭鉱理事長) ; 丁鑑修(実業
部大臣)
H-31-4-1

115-05
満洲棉花股份有限公司法案ニ關スル件 --
-- 21枚 MIM
実業部農務科 ; 荒井秘書官
会社組織とする理由について。 / 「1. 3.
22 横瀬」の印あり(農務科横瀬花兄七か) 荒

井秘書官は荒井静雄か、文中「筑紫閣下」との文言あり、筑紫熊七か
H-31-5

115-05-01
満洲棉花股份有限公司法案 --
-- 6枚 TYP
H-31-5-1

115-05-02
[満洲棉花株式會社定款案審査依頼状] --
D03.02.06 1枚 MS
農務科 ; 美濃部審査科長
送付状のみ 本文は別綴にあり
H-31-5-2

115-05-03
満洲棉花股份有限公司法案 --
-- 6枚 MIM
; 美濃部委員
訂正あり
H-31-5-3

115-05-04
教令案 満洲棉花股份有限公司法 付。教令案理由書 --
-- 5+7枚 MIM
華文・日訳文
H-31-5-4

115-05-05
教令案 満洲棉花股份有限公司法 --
-- 7枚 MIM
「法制局改正案」。 / 書き込み訂正あり
H-31-5-5

115-05-06
満洲棉花股份有限公司法 --
K01.04.06 6枚 MIM (勅令第二十六號)
日付は公布日
H-31-5-6

115-06
満洲電業股份有限公司ノ監督ニ關スル覺書 --
-- 4枚 TYP
実業部大臣、関東長官、関東軍司令官協定。三者による監督委員会組織。
H-31-6

115-06-01
満洲電業股份有限公司ノ監督ニ關スル件 --
-- 2枚 TYP
同公司に対する実業部大臣の認可・監督について。
H-31-6-1

115-07
[酒精会社關係一件]
H-31-7

115-07-01
酒精發酵企業計畫説明書 満鉄・經濟調査会
S09.02. 1, 3枚 TYP
附箋「満洲アルコール」
H-31-7-1

115-07-01-01
南満酒精會社設立要綱案 第四委員会
S09.04.20 3枚 TYP
H-31-7-1-1

115-07-02
南満酒精會社設立要綱案・[同案] 中追加ノ件通知 第四委員会・特務部第四委員会
S09.04.20 3+1枚 TYP
H-31-7-2

115-08
満洲ニ於ケル燃料油ノ政策ニ關スル件 関東軍司令部
S11.01.16 3p. MIM
「於関東軍司令部 三、一一」 / 書き込み多し
H-31-8

116
特殊會社定款（及關係書類） 文書科長
-- 1綴
H-32

116-01
満洲石油株式會社定款 --
-- 1, 8p. PR
大同3年教令第七號による。
H-32-1

116-01-01

滿洲石油株式會社定款 ー

ー 1, 8枚 MIM

(H-32-1) と同文

H-32-1-1

116-01-02

滿洲石油株式會社設立關係書類 ー

ー 1, 6枚 MIM

趣意書、企業目論見書、事業予算書

H-32-1-2

116-01-03

[特殊會社重役報酬年額調(康德元年十一月現在)の内]三. 滿洲石油株式會社 ー

ー 1枚 TYP

財政部指令第105、実業部指令第306號ニテ認可

H-32-1-3

116-02

滿洲炭礦株式會社定款(案) ー

ー 1, 9枚 MIM

; 美濃部先生

大同3年教令第12號による。

H-32-2

116-02-01

滿洲炭礦株式會社定款案ニ對スル改正要望事項 ー

ー 3枚 TYP

H-32-2-1

116-02-02

滿洲炭礦株式會社定款 ー

ー 8枚 MIM

H-32-2-2

116-02-03

滿洲炭礦株式會社設立趣意書 実業部鈺務司鈺政科

ー 1, 7枚 MIM

起業目論見書、収支予想書あり

H-32-2-3

116-02-04

滿洲炭礦株式會社職制並分課規程 ー

ー 1, 6枚 MS, MIM

康德元年八月一日施行。 / 表紙ペン書き

H-32-2-4

116-02-05

特殊會社重役報酬年額調(康德元年十一月現在)

一. 滿洲炭礦株式會社 ー

ー 1枚 TYP

実業部指令康德元年第561號ニテ認可

H-32-2-5

116-03

交通部案[同和自動車株式會社] ー

(K01.09.01) 1, 4枚 TYP

会社名はエンビツ書き

H-32-3

116-03-01

覺書(案) ー

(K01.09.01) 2枚 TYP

H-32-3-1

116-03-02

同和自動車工業株式會社設立關係書類 実業部工商司工務科

D03.02. 1, 1, 5, 9, 19枚 MIM

; 椎名科長

趣意書、設立要綱、企業目論見書、事業予算書、収支計算書

H-32-3-2

116-03-03

滿洲自動車工業株式會社定款案 ー

ー 6枚 MIM

H-32-3-3

116-03-04

同和自動車工業株式會社定款 ー

K01.03.24 1, 8枚 MIM

H-32-3-4

116-03-05

同和自動車工業株式會社設立關係書類 実業部工商司工務科

K01.03. 1, 1, 14枚 MIM

(H-32-3-2) と同文、但し企業目論見書以下欠

H-32-3-5

116-03-06

〔特殊會社重役報酬年額調（康德元年十一月現在）の内〕四．同和自動車工業株式會社　――
―― 1枚　TYP
実業部指令康德元年第378號ニテ認可
H-32-2-6

116-04
滿洲採金會社設立要綱　――
S08.10.31　6枚　MIM
「決定」の朱印あり
H-32-4

116-04-01
理事會規則・會計通則・金錢出納規程　――
K01.09.16/10.16　2+4+5枚　TYP　（達
甲第一〇號／第一一號・第一二號）
張弧（滿洲採金株式會社理事長）・草間秀雄（滿
洲採金株式會社副理事長）
H-32-4-1

116-04-02
〔特殊會社重役報酬年額調（康德元年十一月現在）の内〕二．滿洲採金株式會社　――
―― 1枚　TYP
「認可未済ニ有之」、「決裁十二月十三日」とペン
書きあり
H-32-4-2

116-04-03
業務概要並諸規程送附ノ件　――
S08.06.24　1枚　TYP　（金調雜第一〇四
號）
滿洲採金事業調查部　；　松島委員
H-32-4-3

116-04-03-01
業務概要　滿洲採金事業調查部
S08.05.　1, 28枚　TYP
H-32-4-3-1

116-04-03-02
處務規程・服務規程・懲戒規程・勤務規程・物品
規程　滿洲採金事業調查部
S08.06.　1, 17枚　TYP
H-32-4-3-2

116-05
滿洲電信電話株式會社定款　――

S08.05.31　1, 17枚　MIM
H-32-5

116-05-01
滿洲電信電話株式會社設立趣意書、事業目論見書、
収支計算書　――
S08.05.31　1, 14枚　MIM
H-32-5-1

116-06
特殊會社設立要綱　統制科
K02.09.　1, 62p.　MIM
内容：1. 滿洲炭砒、2. 滿洲採金、3. 滿洲石
油、4. 同和自動車、5. 滿洲棉花、6. 滿洲鉅
業開發、7. 滿洲電業、8. 滿洲計器、9. 奉天
工業土地、10. 本溪湖煤鉄
H-32-6

116-07
準特殊會社ニ對スル監督ニ關スル件　康德二年七
月調　統制科
―― 1, 22枚　MIM
1. 滿洲航空、2. 大同酒精、3. 滿洲計器、4.
滿洲電業、5. 奉天工業土地
H-32-7

117
會社法　民國十八年十二月二十六日國民政府公布
――
C20.07.01　65枚　MIM
日付は施行日　表紙欠
H-33

117-01
二．公司法（會社法）施行法　民國二十年二月二
十一日國民政府公布　――
C20.07.01　1, 8枚　MIM
日付は施行日
H-33-1

117-02
三．實業部令第一四號公司法及公司法施行法中ノ
主管官署ニ關スル件　――
―― 1, 1枚　MIM　（大同二年滿洲國實業部
令第一四號）
H-33-2

117-03

四、勅令第九七號實業部令第七號公司資本ニ關スル件 --

K01.08.17 1, 2枚 MIM

日付は公布日

H-33-3

117-04

五、公司（會社）登記規則 民國二十年六月三十日國民政府實業部公布 --

C20.07.01 1, 14枚 MIM

日付は施行日

H-33-4

118

新會社法ニ於テ準則主義ヲ採用セルハ尚早ナリ
實業部工商司

-- 1, 7枚 TYP

卷末の1枚は続きと推定して補う

H-34

119

特殊會社一覽表 實業部統制科

K03.03. 1, 1, 45p. MIM

H-35

120

特殊會社懇談會出席者 --

-- 2枚 MIM

石油、本溪湖、棉花、輕金屬、同和自動車等13社18名の名簿

H-36

121

特殊會社ノ指導監督ニ關スル件 --

-- 1綴, 挿込み2綴

H-37

121-01

滿洲國特殊會社及準特殊會社ノ指導監督ニ關スル件 --

S11.07.27 1枚 MIM (関参平經第三四四號)

板垣征四郎(関東軍参謀長) ; 大達茂雄(國務院總務庁長)

H-37-1

121-01-01

滿洲國特殊會社及準特殊會社ノ指導監督方策 関

東軍司令部

S11.07.24 3枚 MIM

H-37-1-1

121-02

特殊會社指導監督方策ニ基ク處置要領 企画処

K03.08.29 1, 3枚 MIM

H-37-2

121-03

監理司管掌事項 --

-- 5枚 TYP

「三. 九. 一〇 受」

H-37-3

121-03-01

監理司設置ニ付テ 實業部統制科

K03.08. 1, 50枚 TYP

第二節は各社毎の監理の要領(滿洲炭礦・滿洲採金・滿洲石油・滿洲鉍業開發・滿洲棉花・同和自動車・滿洲塩業・滿洲林業・滿洲電業)

H-37-3-1

121-03-02

綜合産業研究所設置ニ關スル經費 統制科

K03.07.29 1, 7枚 TYP

試験機關の新設計画(鉍産資源科を新設し、農産(畜産を含む)を綜合す)。

H-37-3-2

121-04

第二松花江開發籌備事務ノ内技術的調査要項及豫算 國道局第二技術処

K03.08.20 1, 10枚 TYP

「三. 八. 二二 受」

H-37-4

122

林業公司關係書類 --

-- 1綴

H-38

122-01

滿洲林業股份有限公司設立要綱案 関東軍司令部

S10.10.14 4枚 MIM

ペン書き「二月中設立ノ予定 幹事 美のべ、武藤、青山、毛利、鈴木主計、高田囑託」

H-38-1

122-02

滿洲林業股份有限公司法案 --

-- 5, 1枚 MIM

ペン書き「康德三. 一. 三〇 軍司令部」

H-38-2

122-03

滿洲林業股份有限公司事業目論見書 --

-- 9p. MIM

H-38-3

122-04

滿洲林業股份有限公司定款 --

-- 7枚 MIM

H-38-4

122-05

滿洲林業公司設立準備第二回委員會開催ノ件 --

S11.01.30 1, 5, 7枚 MIM (関参平経
第四八號)

滿洲林業股份有限公司設立準備委員長 ; 美濃
部洋次 (企画処参事官)

2月3日開催。 / 準備委員名簿、日程表、創
立費予算、定款 [案]

H-38-5

122-06

吉黒林鑛借款處理方針 (國有林關係) --

-- 3枚 MIM

H-38-6

122-07

[参考表 第一表~第七表] --

-- 1, 10枚 MIM

地方林業關係森林費、収支比較、森林収入ト森林
費、日本内地・朝鮮・樺太との比較等

H-38-7

123

本溪湖 --

-- 1ファイル

H-39

123-01

本溪湖煤鐵股份有限公司設立ニ關スル契約案 付。

[附屬約款] --

K02.06.07 1, 3, 4枚 MIM

; 文書科長

H-39-1

123-02

本溪湖煤鐵股份有限公司要綱案・契約案・原契約
書 --

K02.05.17 1, 4, 5, 4, 8, 3枚 MIM
要綱案、契約案、附屬約款「商弁本溪湖煤礦有限
公司合弁契約書」「同附加條款」

H-39-2

123-03

本溪湖煤鐵股份有限公司設立ニ關スル契約 --

-- 1, 3, 3, 1枚 MIM

契約、附屬約款、了解事項 契約・附屬約款は (H
-39-1) に同じ

H-39-3

123-04

[交換公文案] --

K02.08.31 2+2枚 TYP

張燕郷 (滿州帝國外交部大臣) ; 南次郎 (日
本帝國特命全權大使)

本溪湖煤鐵股份有限公司設立契約、同附屬約款の
承認について。 / 訂正入り

H-39-4

123-05

[交換公文案] --

K02.08.31 2+2枚 TYP

南次郎 (日本帝國特命全權大使) ; 張燕郷 (滿
州帝國外交部大臣)

本溪湖煤鐵股份有限公司に対する特別措置につい
て。 / 訂正入り

H-39-5

123-06

[商辯本溪湖煤鐵有限公司日滿合辦法人トシテ指
定ノ件] --

S10.08.31 2枚 TYP (公文機密第二七四
號)

南次郎 (日本帝國特命全權大使) ; 張燕郷 (滿
州帝國外交部大臣)

旧本溪湖煤鐵有限公司を協定第二條による日滿合
弁法人とし鉅業權を許与するの件。

H-39-6

123-07

[交換公文] --
K02.08.31 4+4枚 TYP
南次郎(日本帝國特命全權大使) ; 張燕郷(滿
州帝國外交部大臣)
(H-39-4)(H-39-5)の浄書
H-39-7

123-08

本溪湖煤鐵股份有限公司設立ニ關スル契約 --
-- 1, 3, 3, 1枚 TYP
「五部作成中第一号」 (H-39-3)と同文
H-39-8

123-08-01

[交換公文] --
K02.08.31 4+4枚 TYP
張燕郷(滿州帝國外交部大臣) ; 南次郎(日
本帝國特命全權大使)
(H-39-7)と同文
H-39-8-1

124

[滿洲電業股份有限公司關係書類] --
-- 1ファイル
H-40

124-01

滿洲電業股份有限公司監督委員及幹事ノ件通牒
--
S10.06.29 1枚 TYP (関参平経第四〇七
號)
西尾寿造(関東軍参謀長) ; 丁鑑修(実業部
大臣)
H-40-1

124-02

滿洲電業股份有限公司ノ監督ニ關スル覺書 張燕
郷(実業部大臣)・菱刈隆(関東長官・関東軍司
令官)
S09.11.27 4枚 TYP
H-40-2

124-03

滿洲電業股份有限公司事業經營許可ニ伴フ附款命
令事項竝之ニ應スル公司定款記載事項(案) --
--
S09.09.17 4枚 TYP
H-40-3

124-04

命令書案 --
-- 3枚 TYP
; 滿洲電業股份有限公司
訂正あり 複本1部(ファイル外添付)
H-40-4

124-05

予備命令書 --
-- 1丁 BP
訂正書き込みあり
H-40-5

124-06

命令書[案] --
-- 2丁 BP
; 滿洲電業股份有限公司
(H-40-4)の草案か
H-40-6

124-07

滿洲電業股份有限公司ノ監督ニ關スル件 --
-- 2枚 TYP
「第一案」ペン書き
H-40-7

124-07-01

滿洲電業股份有限公司經營許可附款命令書 --
-- 2枚 TYP
「第一案」ペン書き
H-40-7-1

124-07-02

特殊會社法ノ監督規定 --
-- 2枚 TYP
H-40-7-2

124-08

滿洲電業股份有限公司ノ監督ニ關スル件 --
-- 2枚 TYP
「実業部案」(H-40-7)の一部書き入れあ
り
H-40-8

124-08-01

特殊會社法ノ監督規定 --
-- 2枚 TYP

(H-40-7-2)と同じ 書き入れあり
H-40-8-1

124-08-02

満洲電業股份有限公司経営許可附款命令書 --
-- 2枚 TYP
「実業部案」(H-40-7-1)と同じ、訂正
書き込みあり
H-40-8-2

124-09

電業事業経営許可申請ノ件、命令書・豫備命令書 --
K01.11.30 1, 4, 2枚 TYP (実業部指
令康德元年第七六九號)
張燕郷(実業部大臣) ; 吉田豊彦(満洲電業
股份有限公司董事長)
H-40-9

124-10

[電氣供給事業経営許可ノ件] --
S09.11.30 1, 3枚 TYP (指令第三五四
一號)
菱刈隆(関東長官) ; 満洲電業股份有限公司
H-40-10

124-11

合同會社ノ定款ニ挿入セシムベキ事項 --
-- 1丁 BP
H-40-11

124-12

満洲電業股份有限公司ノ監督ニ關スル件[勅令
案] --
-- 2枚 MIM
H-40-12

124-13

[電業公司の監督を勅令とする理由書寫送付の
件] --
(K02)01.30 1枚 TYP
法制局長 ; 実業部総務司長
H-40-13

124-13-01

満洲電業股份有限公司ノ監督ニ關スル件 --
K02.01.30 1, 5枚 TYP
法制局長 ; 関東軍第三課長

H-40-13-1

124-13-02

國防ニ重要ナル關係ヲ有スル事業竝ニ特ニ國家ノ
統制ヲ必要トスル事業ノ經營ヲ目的トスル會社ニ
關スル件 --
-- 3枚 TYP
國務院會議決議寫
H-40-13-2

124-14

満洲電氣事業關係法規ノ制定ニ關スル件 --
S10.05.18 1枚 TYP (関参平經第二八四
號)
西尾寿造(関東軍參謀長) ; 長岡隆一郎(国
務院総務庁長)
H-40-14

124-15

満洲電業股份有限公司ノ監督ニ關スル覺書改訂ニ
關スル件 [張燕郷] 実業部大臣・[] 駐
劄特命全權大使・[菱刈隆] 関東軍司令官
-- 4枚 TYP
付.[満洲電業股份有限公司監督委員會委員] 全
意書 訂正書き込みあり
H-40-15

124-16

満洲電業股份有限公司経営許可附款命令書 --
-- 4枚 TYP
(H-40-9)の命令書と相違あり(第21~
22項)
H-40-16

124-17

満洲電業股份有限公司直營及關係公司事業概況
工商司電業科
K02.05. 1, 1, 19枚 TYP
; 文書科長
H-40-17

124-17-01

錦州電灯株式買収處理方針 --
-- 1, 1, 17枚 TYP
H-40-17-1

124-18

満洲電業股份有限公司ニ關スル件 --

(K02)05.14 3枚 MIM
満洲電業は「一般公司法ニ依ル」設立につき監督
強化の目的にて勅令を公布せんとす。
H-40-18

124-19
監督委員會議案 --
-- 1枚 TYP
H-40-19

124-19-01
満洲電業股份有限公司經營許可附款命令書改正案
実業部工商司電業科
K02.06.20 1, 4枚 MIM
H-40-19-1

124-19-02
會計規程 --
-- 3枚 TYP
H-40-19-2

124-19-03
減價償却規則 --
-- 1, 2枚 TYP
多少訂正あり
H-40-19-3

124-19-04
營口供給規程變更ニ關スル決議案 --
-- 1枚 TYP
H-40-19-4

124-19-05
公司申請電氣供給規程變更要領・現行料金對改正
料金案比較表 --
-- 1+7枚 TYP
H-40-19-5

124-20
満洲電業股份有限公司經營許可附款命令書改正案
実業部工商司電業科
K02.06.20 1, 4枚 MIM
(H-40-19-1)と同じ 但し少々手入れ
あり
H-40-20

124-20-01
附款命令案(關東局改正案) --

(K02.06.24) 4枚 TYP
第1條~第18條
H-40-20-1

124-20-02
満洲電業股份有限公司經營許可附款命令改正案
--
-- 3枚 MIM
第1條~第16條 (關東局案)と殆ど同様條文
H-40-20-2

124-20-03
日滿兩國現行附款命令比較 --
-- 4丁 TYP
關東庁通信局用箋使用
H-40-20-3

124-20-04
日滿兩國附款命令改正案比較 --
-- 9枚 MIM
満洲は(H-40-20)日本は(H-40-2
0-1)参照
H-40-20-4

124-21
第四回監督委員會議案 --
-- 1枚 MIM
ペン書き「六. 二七 軍司令部」
H-40-21

124-21-01
改正案説明 --
-- 2枚 MIM
H-40-21-1

124-21-02
満洲電業股份有限公司經營許可附款命令改正案
--

-- 3枚 MIM
(H-40-20-2)と同文 訂正入り
H-40-21-2

124-21-03
日本國附款命令改正案 --
-- 3枚 TYP
(H-40-21-2)と同文 満洲帝國政府用
箋使用
H-40-21-3

124-22

[滿洲電業股份有限公司職制]

H-40-22

124-22-01

滿洲電業股份有限公司職制一覽表 --

K01.11.01 1表 PR

社報第三號附錄

H-40-22-1

124-22-02

滿洲電業株式會社職制 --

S10.08.27 1表 BP

痛みあり

H-40-22-2

124-22-03

新舊職制比較表 --

-- 1枚 TYP

H-40-22-3

124-23

康德二年 第四回滿洲電業股份有限公司監督委員

會下打合會議々案 --

-- 1, 1枚 MIM

H-40-23

124-23-01

第一號議案 貸借對照表 [第二期 昭和10年6月30日現在] 滿洲電業股份有限公司

-- 1, 2丁 MIM

H-40-23-1

124-23-02

第二號議案 財産目錄 康德貳年六月三十日現在

--

-- 1, 3枚 MIM

H-40-23-2

124-23-03

第三號議案 損益計算書 [自昭和10年1月1日至10年6月30日] --

-- 1, 1丁 MIM

H-40-23-3

124-23-04

第四號議案 利益金處分案(康德貳年度上期) -

-

-- 1, 3枚 MIM

H-40-23-4

124-23-05

第五號議案 滿洲電業株式會社定款變更ノ件 -

-

-- 1, 13, 1枚 MIM

H-40-23-5

124-23-06

第六號議案 監查役改選ニ關スル件 --

-- 1, 1枚 MIM

H-40-23-6

124-23-07

第七號議案 [技術長タル主任技術者改任ニ關スル件] 主任技術者履歷書 --

-- 1, 2枚 MIM

岡雄一郎(撫順(滿鉄)勤務)の履歷書

H-40-23-7

124-24

特殊會社並準特殊會社役員報酬一覽 --

-- 1, 1, 10枚 TYP

特殊會社5社、準特殊會社2社の役員(役名・姓名・報酬額)

H-40-24

124-24-01

特殊會社並準特殊會社役員年收入一覽表 --

-- 1枚 MIM

會社名別報酬、賞与、役員数、一人当收入

H-40-24-1

124-25

滿洲電業株式會社定款(日譯) --

-- 13, 1枚 MIM

; 文書科長

本文(H-40-23-5)に同じ 但し書き込みあり

H-40-25

124-25-01

定款變更ノ主要ナルモノノ變更理由 --

-- 3枚 MIM

H-40-25-1

124-26

滿洲電業役員年收入一覽表 --

-- 1枚 MS

役名、賞与、人員（日滿別）一人当り報酬、一人当り収入計

H-40-26

125

〔滿洲輕金屬製造株式會社創立總會・慰勞會通知〕 --

K03.11.07 1枚 MIM

丁鑑修（設立委員長）

康德3年11月7日創立總會開催。

H-41

126

〔滿洲曹達股份有限公司設立關係資料〕 --

-- 1袋

； 美濃部洋次（委員）

H-42

126-01

議案 --

-- 1枚 MIM

H-42-1

126-02

事務引継書 滿洲曹達股份有限公司設立事務所

K03.05. 1綴

H-42-2

126-02-01

事務引継書 滿洲曹達股份有限公司設立準備委員會

K03.05. 1, 2, 1, 23, 8, 28枚 MIM

第一回委員會（康3.5.11）第二回（康3.5.12）發起人会（康3.5.22）。 / 起
業目論見書複本1部あり

H-42-2-1

126-03

滿洲曹達股份有限公司定款案 --

-- 8p. MIM

引継書に有るものと同じ

H-42-3

126-04

滿洲曹達股份有限公司設立準備事務所經費（二ヶ月分） --

-- 3枚 MIM

引継書に有るものと同じ

H-42-4

126-04-01

滿洲曹達股份有限公司設立費収支明細書 康德三年五月二十二日調 --

-- 3枚 MIM

H-42-4-1

126-05

滿洲曹達股份有限公司設立趣意書・起業目論見書 --

-- 1, 5枚 MIM

引継書に有るものと同じ

H-42-5

126-06

議案第六號 株式割當決定ノ件 --

-- 2枚 MIM

H-42-6

126-06-01

議案第八號 役員選任ノ件 --

-- 1枚 MIM

H-42-6-1

126-07

議案第九號 役員報酬決定ノ件 --

-- 1枚 MIM

H-42-7

126-08

〔滿洲曹達股份有限公司設立慰勞會通知〕 --

K03.05.22 1枚, 附封筒 MIM

高橋康順（設立準備委員長）； 美濃部洋次（國務院企画処參事官）

H-42-8

127

同和自動車 --

-- 1ファイル

H-43

127-01

同和自動車工業株式會社ニ關スル説明 --

S10.08. 1, 1, 23 p. MIM
(H-43-5-1)の訂正のものと同じ 但し
第四項後半原価計算の部分は欠
H-43-1

127-02
バス及トラック購入ニ關スル資料 --
S10.08. 1, 1, 9 p. MIM
H-43-2

127-03
同和自動車工業株式會社監督ノ所管ニ關スル件
[実業部]
(K02.08.16) 3枚 TYP
交通部路政司長名(康2.6.21付)同社に対
する共同監督の申入。
H-43-3

127-04
同和自動車工業株式會社改正ニ關スル件 --
K02.04.12 3枚 TYP (交通部路政司公函
第二四四號)
交通部路政司長 ; 実業部総務司長
同社法改正し、実業部・交通部共同監督の提案。
H-43-4

127-05
[國產自動車使用普及ニ關スル協議會]協議内容
--
-- 1枚 MIM
ペン書き「二.八.一 軍司令部」 (H-43-
10)に議事録あり
H-43-5

127-05-01
同和自動車工業株式會社ニ關スル參考資料 統制
科
K02.07. 1, 24枚 MIM
H-43-5-1

127-05-02
バス及トラック購入ニ關スル資料 統制科
K02.07. 1, 1, 12枚 MIM
(H-43-2)と同文、但し「打合せニ集合ス
ル機関名」あり
H-43-5-2

127-05-03

議題 --
(K02.07.29) 1枚 TYP
H-43-5-3

127-05-03-01
對策案 実業部
(K02)07.29 3枚 TYP
H-43-5-3-1

127-06
經歷書 同和自動車工業株式會社
-- 1, 6 p. PR
H-43-6

127-07
[自動車カタログ 4種] 同和自動車工業株式
會社
-- 4冊(16 p.) PR
貨物緑型壱號・貳號、乗合福型壱號・貳號
H-43-7

127-08
主トシテ滿蒙ニ於ケル内外國製自動車經濟的比較
調査 昭和十年六月調 --
-- 13 p. PR
H-43-8

127-09
自動車工業確立ニ關スル件(商工當局談) 付。
自動車工業法要綱(案) --
S10.08.09 2+1枚 TYP
H-43-9

127-10
國產自動車使用普及ニ關スル協議會議事録 --
(K02.08.21) 18 p. MIM
昭和10年8月1日開催。
H-43-10

127-11
國產自動車購入ニ關スル協議會開催ノ件 --
-- 2枚 MIM
康德2年9月18日開催。
H-43-11

127-12
同和自動車工業株式會社自動車販賣價格表 --
-- 2枚 MIM

H-43-12

127-13

國產自動車使用普及ニ關スル協議會議事録 --
-- 19枚 MIM

昭和10年8月1日開催。 / (H-43-10)と同文

H-43-13

127-13-01

同和自動車工業株式會社ニ關スル説明 --
S10.08. 1, 1, 23枚 MIM

(H-43-1)と同文

H-43-13-1

127-13-02

バス及トラック購入ニ關スル資料 --

S10.08. 1, 1, 9p. MIM

(H-43-2)と同じ

H-43-13-2

127-14

國產自動車購入ニ關スル協議會議事録 統制科

K02.09. 1, 26p. MIM

; 文書科長

康德2年9月18日開催。 / (H-43-11)の議事録

H-43-14

128

計器公司設立要綱案 --

-- 1綴

H-44

128-01

特殊法人滿洲計器股份有限公司設立要綱案 --

-- 3枚 MIM

治外法權撤廃に伴い特殊法人として新公司を設立し、旧公司は新公司に合併とす。

H-44-1

128-02

滿洲計器股份有限公司改組要綱 付、日本度量衡器及計量器工業組合ニ對スル希望事項 --

K03.08.20 3+2枚 MIM

H-44-2

128-03

滿洲計器股份有限公司内容 附新制度量衡概要
滿洲計器股份有限公司

K02.02. 1, 2, 38p. PR

H-44-3

128-04

第壹期及第貳期營業報告書 滿洲計器股份有限公司

-- 1, 49p. PR

第1期(康德1年6月30日現在)第2期(康德2年6月30日現在)

H-44-4

128-05

公司ノ内容(昭和十一年二月現在) --

(K03.08.08) 18枚+7表 TYP, MIM

; 美濃部参事官

昭和9年5月1日創立。 / 付表 康德2年7月1日~12月31日營業成績・財務

H-44-5

129

[滿洲圖書株式會社設立ニ付テ] 秋永参謀トノ談合 --

K03.04.07 1枚 TYP

(H-32-5)と同じ 但し書き込みあり

H-45

130

金鑛製鍊所設立案 --

-- 1綴

H-46

130-01

國立金鑛製鍊所計畫案 --

-- 2枚 MS

H-46-1

130-02

國立金鑛製鍊所計畫書 実業部鈹務司

K02.09/02.10 1, 1, 69枚 MIM

「第一案」、青エンピツ書き込み「百十万円案鉛・銅製鍊二本宛」

H-46-2

130-03

國立金鑛製鍊所計畫書 実業部

K03.01. 1, 1, 68枚 MIM

「第二案」、青エンピツ書き込み「九十五万円案
鉛製鍊一本、銅製鍊二本」

H-46-3

131

〔國立製鍊所關係資料〕國立製鍊所設置要綱・参
考書類 --

-- 1袋

赤鉛筆書き「3.5.26受」

H-47

131-01

國立金鑛製鍊所設置要綱（決定案） --

K03.05.09 1, 3枚 MIM

H-47-1

131-02

金鑛製鍊局官制 勅令案 --

-- 3, 1枚 MIM

卷末1枚は理由書（華文）

H-47-2

131-03

金鑛製鍊局分科規程 --

-- 3枚 TYP

H-47-3

131-04

参考書類

袋表書きによる

H-47-4

131-04-01

特別會計實業部所管 國立製〔鍊〕所要求豫算概
要 --

K03.05. 1, 1, 17枚 MIM

表紙書名は製鉄所とあるが、明らかなミスプリに
つき訂正

H-47-4-1

131-04-02

康德三年度 國立製鍊所特別會計追加豫算要求書
実業部

K03.04. 1, 2, 150枚 MIM

第一項本文第1頁欠か（H-48-2-2）参
照

H-47-4-2

131-04-03

金鑛石含金量率別供給距離概算表 --

K03.05.08 1, 14枚 MIM

H-47-4-3

131-04-03-01

金鑛石品位別鐵道沿線各驛ヨリノ馬車運搬可能距
離概要圖 --

-- 1枚（大型） BP

H-47-4-3-1

131-04-03-02

金鑛石含金量率別供給距離圖表（其ノ一）（其ノ二）
実業部鉱務司

K03.05.01 2枚（中型） BP

H-47-4-3-2

131-04-04

鐵道沿線區別鑛山一覽表 康德三年一月末日現在
--

-- 1枚（横長） MIM

H-47-4-4

131-04-05

産金収買表 --

-- 1枚 MIM

大同2年6月～康德3年1月

H-47-4-5

132

〔國立製鍊所關係資料〕國立製鍊所設置要綱・参
考書類 --

1袋

参考書類は（H-47-4）に同じ

H-48

132-01

國立金鑛製鍊所設置要綱 --

K03.05.08 1, 3枚 MIM

； 美濃部参事官

書き込みあり

H-48-1

132-02

参考書類

H-48-2

132-02-01

特別會計實業部所管 國立製〔鍊〕所要求豫算概要 --

K03.05. 1, 1, 17枚 MIM
表紙書名は製鉄所とあるが、明らかなミスプリにつき訂正
H-48-2-1

132-02-02

康徳三年度 國立製鍊所特別會計追加豫算要求書 実業部

K03.04. 1, 2, 151枚 MIM
H-48-2-2

132-02-03

金鑛石含金量別供給距離概算表 --

K03.05.08 1, 14枚 MIM
H-48-2-3

132-02-03-01

金鑛石品位別鐵道沿線各驛ヨリノ馬車運搬可能距離概要圖 実業部鈹務司

K03.05.08 1枚(大型) BP
H-48-2-3-1

132-02-03-02

金鑛石含金量別供給距離圖表(其ノ一)(其ノ二) 実業部鈹務司

K03.05.08 2枚(中型) BP
H-48-2-3-2

132-02-04

鐵道沿線區別鑛山一覽表 康徳三年一月末日現在 --

-- 1枚(横長) MIM
H-48-2-4

132-02-05

産金収買表 --

-- 1枚 MIM
大同2年6月~康徳3年1月
H-48-2-5

133

康徳三年度 國立製鍊所特別會計追加豫算要求書 実業部

K03.04. 1, 2, 151枚 MIM
(H-48-2-2)に同じ
H-49

134

滿洲國産業概観『農業編』 実業部
K03.04. 1, 2, 24枚 MIM
I-1

135

滿洲國産業概観「畜産編」 実業部
K03.05. 1, 2, 19枚 MIM
19枚目破損あり
I-2

136

滿洲國産業概観「水産編」 実業部
K03.04. 1, 2, 33枚 MIM
I-3

137

京滬鐵路沿線地方農業事情調査書 崔昌鉉(実業部農務司)

K01.08.01 1, 8, 158枚 MIM
農耕適地調査班実地調査に附随して調査す(康徳1年5月~6月)
I-4

138

最近ニ於ケル北滿農業事情ノ一端 実業部臨時産業調査局

K03.03.25 1, 2, 21p. MIM
坂東大助(調査班第一班)報告(康徳3年2月踏查) 複本1部あり
I-5

139

青岡縣糧米交易市場並青岡縣民衆糧穀共同倉庫調査報告書 臨時産業調査局第五班

K03.05. 1, 4, 115p. MIM
「未定稿」 康徳2年~3年4月現在
I-6

140

支那及日本ニ於ケル茶ノ生産及輸出状況 臨時産業調査局調査部第五班

K03.04(K03.05.06) 1, 1, 16枚, 附. 送付状1枚 MIM
臨時産業調査局 ; 美濃部参事官
1934年現在
I-7

141

錦州省彰武縣緬羊事情 臨時産業調査局
K03.06.(K03.11.17) 1, 4, 96 p. 地図1枚,
附. 送付状1枚 MIM, BP
臨時産業調査局 ; 美濃部参事官(企画処)
渡邊勇・野中四郎(調査部第三班)調査(康德2
年6月)
I-8

141-01

[付表1 総表] 緬山羊飼育ニ關スル収支 --
-- 12, 9枚 MIM
内容: 農産物収支、飼養家畜頭数(緬羊・山羊)
[農業経営規模]、家族雇傭勞力/農家番号1~
27
I-8-1

141-02

[付表2] 緬山羊飼育ニ關スル雇入勞力費[他]
錦州省彰武縣
-- 6枚 PR
内容: 家畜飼料消費表、畜牛飼料、馬騾驢飼料、
豚飼料、緬山羊飼料
I-8-2

142

農務司關係書類 文書科長
-- 1綴
I-9

142-01

水利費撤廢ニ伴フ水利行政ノ整備ニ關スル會議
--
-- 1, 3枚 MIM
水利費の整理方法(大同3年1月29日実業部決
定事項)。
I-9-1

142-02

水利局廢止ニ伴フ善後處置ニ關スル部内會議議事
順序 --
-- 1枚 MIM
大同3年1月31日[開催]。
I-9-2

142-02-01

水利組合令制定趣意書・水利組合令(案) --

-- 1, 2枚 MIM
I-9-2-1

142-02-02

墾務局設置理由・墾務局官制(案) --
-- 4枚 MIM
I-9-2-2

142-02-03

墾務局分科規程(案)・墾務局各科人員割當表 --
--
-- 4, 4枚 MIM
I-9-2-3

142-03

水利費撤廢ニ伴フ水利行政ノ整備ニ關スル會議
--
-- 1, 5枚 MIM
決定事項、撤廢理由、整理方法。 / 「決定事
項、整理方法」は(I-9-1)と同じ 但し書
き込みは相違す
I-9-3

142-04

水利費撤廢ニ伴フ水利行政ノ整備 --
-- 2枚 MIM
(I-9-1)及(I-9-3)の「決定事項」
の第一~四まで同文、第五は相違す 書き込み多
数
I-9-4

142-04-01

水利費ノ撤廢理由・水利費ノ整理方法 --
-- 2枚 MIM
(I-9-3)の「撤廢理由」「整理方法」の第
二案か
I-9-4-1

142-04-02

暫行水利組合令制定趣意書、暫行水利組合令(案)
--
-- 1, 2枚 MIM
(I-9-2-1)の第二案か
I-9-4-2

142-04-03

水利局收入支出表(自民國十八年度至大同貳年
度) --

-- 1枚 MIM
I-9-4-3

142-05
水利費撤廢ニ伴フ水利行政ノ整備 --
-- 2枚 MIM
(I-9-4-1)の第一案か
I-9-5

142-05-01
水利費ノ撤廢理由・水利費ノ整理方法 --
-- 2枚 MIM
(I-9-4-1)の第一案か
I-9-5-1

142-05-02
暫行水利組合令制定趣意書、暫行水利組合令(案)
--
-- 1, 2枚 MIM
(I-9-4-2)の第一案か
I-9-5-2

142-06
水利費撤廢及水利局整理辦法 奉天省公署実業庁
D03.02. 1, 9枚 MIM
I-9-6

142-07
密山縣農業事情調査報告書 崔昌鉉(実業部農務
司農務科)
(K01.06.26) 1, 4, 61枚, 地図2枚 MIM, BP
; 庶務科
目次にある「附録」は欠
I-9-7

142-08
呼海地方ニ於ケル春耕貸款實情調査報告書送付ノ
件 --
K01.10.11 1枚 MIM (協中組情康一第八
號)
滿洲國協和会中央事務局 ; 実業部
I-9-8

142-08-01
恐慌線上ニアル北滿農村ニ印シタル春耕貸款ノ足
跡 滿洲國協和会
K01.09. 1, 1, 19枚 MIM

綏化辦事處調査
I-9-8-1

142-09
滿洲農産物收穫高豫想 康德元年 第一回 滿洲
農産物收穫高豫想調査聯合会
S09.08.03 1, 2, 23p., 地図 PR
I-9-9

142-10
長春縣萬寶山鮮農經營水田小作状況報告(通知)
ノ件 竹内節雄(長春縣参事官)
K01.06.04 1枚 MIM (長参発第六二號)
I-9-10

142-10-01
長春縣萬寶山鮮農經營水田小作状況 長春縣参事
官
-- 1, 8枚 MIM
I-9-10-1

142-11
苹果禁輸問題ノ經緯竝今後ノ解禁方針ニ關スル印
刷物送付ノ件 --
S10.02.08 1枚 MIM (関内殖第三七七
號)
關東州庁内務部長 ; 滿洲國興農部農務司長
I-9-11

142-11-01
關東州廳及滿洲産苹果内地輸入禁止經緯及解禁方
法ニ就テ 關東州庁内務部殖産課
S10.01. 1, 2, 5p., 25枚 MIM
I-9-11-1

142-12
日滿農工聯合會ニ關スル件 --
K02.03.02 1枚 TYP (民警特秘収第一七
二〇號ノ三)
民政部警務司長 ; 実業部総務司長・地方司長
他
I-9-12

142-12-01
日滿農工聯合會ニ關スル件通牒 --
-- 1枚 TYP (民警特秘収第一七二〇號ノ
二)
民政部警務司長 ; 各省公署・警務庁長他

I-9-12-1

142-12-01-01

日滿農工聯合(ママ)會吉林ニ總支部設立ニ對シ
許可スヘキヤ伺出ノ件 ——

(K2.01.30) 4枚 TYP (吉総第二一六號)

李銘書(吉林省長) ; 民政部

I-9-12-1-1

142-12-01-02

日滿農工聯合會吉林總支部設立ニ關シ伺ノ件 ——

K2.02.28 1枚 TYP (民政部指令第二七一號)

臧式毅(民政部大臣) ; 吉林省長

I-9-12-1-2

142-13

北滿ノ河川工事ト農耕地ノ開發 ウキニアコウス
キー(滿鉄經調囑託)

S09.06.19 20p. MIM (産業調査局供
覧資料第一九號)

; 美濃部科長

ロータリークラブ例会での講演

I-9-13

142-14

[滿洲農產物收穫高・試験成績・施肥調査] ——

—— 4枚 TYP

「写」印あり 用途不明文書なり

I-9-14

142-15

二荒地調査表・參考資料 ——

K02.03.15 2枚 MIM

; 美濃部科長

昭和6年度・康德元年度作付面積比較

I-9-15

142-16

農事試験機關設置計畫會議録 農務司農務科

K01.05. 1, 16p., 図2枚 MIM

; 庶務科長

康德1年5月7日(於実業部) / 出席者: 關
東軍特務部、滿鉄、鉄路總局、実業部、興安總署

I-9-16

142-17

模範農村詮衡豫備調査報告寫送付ノ件 ——

K02.03.07 1枚 MIM (吉実農發第七五
號)

吉林省公署実業庁長 ; 実業部農務司長

「康德二年度地方勸業費予算中農村強化助成費參
考資料トシテ」。

I-9-17

142-17-01

[調査報告書 九台縣模範農村詮衡豫備調査]
長畑久

K02.02.28 1, 9枚 MIM

長畑久(農務科) ; 羅振邦(吉林省実業庁長)

I-9-17-1

142-18

二荒地特別管理利用案ニ關スル件 ——

K02.03.20 1, 4枚 MIM (吉実農發第八
八號)

吉林省公署実業庁長 ; 実業部農務司長

I-9-18

142-19

綏化縣双河鎮鮮農安全農村設定ニ對スル滿人嘆願
ニ關スル件回答 ——

K02.03.14 1枚 MIM (協中社情康二第一
七號)

滿洲國協和会中央事務局社会科長 ; 綏化弁事
処

写送付先 關東軍第三課他(実業部 美濃部科長
受)

I-9-19

142-19-01

綏化縣双河鎮鮮農安全農村設定ニ對スル滿人嘆願
ニ關スル件 ——

S10.03.08 1, 5枚 MIM (發第九六號ノ
八六)

東亜勸業株式会社 ; 滿洲國協和会中央事務局

「協和会中央事務局發信(康德二年二月九日附協
中社情康二第九号)」に対する回答

I-9-19-1

142-19-02

東亜勸業公司綏化縣双河鎮鮮農水田擴張計畫ニ對
スル滿人嘆願ニ關スル件 ——

K02.02.09 5枚 MIM (協中社情康二第九

号)

滿洲國協和会中央事務局 ; 実業部
I-9-19-2

142-19-02-01

綏化縣人農村建設經過並ニ現状 --

-- 8枚 MIM

I-9-19-2-1

142-20

滿洲農産物收穫高豫想調査聯合[會]取極書 --

K02.05.16 1, 3枚 MIM

; 文書科長

実業・蒙政・滿鉄で組織し、南滿は經調、北滿は
哈爾濱鐵路局が調査分掌

I-9-20

142-20-01

農産物收穫高豫想調査ニ關スル件 --

-- 8枚 MIM

諮問事項、指示事項、希望事項、注意事項

I-9-20-1

142-21

第一回縣産業技士會議農務關係打合事項 実業部
農務司

K02.06. 1, 3, 26枚 MIM

I-9-21

142-22

康德二年度要求豫算概表(抄) 実業部農務司

K02.06.06 1, 11枚 MIM

項目のみ

I-9-22

142-23

綏化縣農會ノ實狀調査書送付ノ件 --

K02.05.03 1枚 MIM (財政部公函財稅國
第一一四號)

財政部稅務司長 ; 実業部總務司長

丁毓林外8名よりの通報に対する調査

I-9-23

142-23-01

綏化縣農會ニ對スル調査 --

-- 17枚 MIM

I-9-23-1

142-24

模範村建設計畫樹立方針(案) 実業部農務司

K02.07. 1, 1, 20枚 MIM

I-9-24

142-25

本年度ニ於ケル模範村建設方針(案) 実業部農
務司

K02.07. 1, 1, 14枚 MIM

I-9-25

142-26

一九三五年度極東漁業生産計劃ニ關スル件 --

K02.04.30 1枚 MIM (外政秘合第三五四
號)

神吉正一(外政部政務司長) ; 松島鑑(実業
部農務司長)

I-9-26

142-26-01

一九三五年度極東漁業生産計劃ニ就テ 外政部北
滿特派員公署

K02.04. 1, 13枚 MIM

I-9-26-1

142-27

滿洲國農、林、畜産(馬ヲ除ク)改良獎勵事務統
制案 実業部・蒙政部

K02.06. 2, 3枚 TYP

「滿鉄鐵路總局ノ行フ改良獎勵ハ今後滿洲國政府
ノ方針ニ從フコト」。

I-9-27

142-28

滿洲農産物收穫高豫想速報 作況並豫想調査概要
滿洲農産物收穫豫想調査聯合會

(K02.09.30) 1, 8表 BP

康德2年第2次調査。

I-9-28

143

墾務行政關係書類 文書科長

-- 1綴

I-10

143-01

墾務行政ノ歸屬ニ就キテ 実業部

K02.02.17 5枚 MIM

墾務行政管理機関は実業部か民政部か。

I-10-1

143-01-01

分科規程中改正ノ件 民政部

-- 1, 4枚 MIM

I-10-1-1

143-01-02

墾務科設置案 実業部農務司

K02.02.01 5枚 MIM

I-10-1-2

143-02

墾務事務ノ歸屬官廳ニ就テ 毛利富一（実業部事務官）

-- 1, 6枚 MIM

複本1部あり

I-10-2

143-03

國務院官制中改正ノ件〔案〕 --

-- 1, 3枚 MIM

墾務司設置案（民政部分科規程中改正）

I-10-3

143-04

實業部分科規程改正案 実業部農務司（原案）

K02.03.21 4枚 TYP

I-10-4

144

大量移民適地調査ニ關スル件 実業部

K03.12.03 8枚 MIM

I-11

145

集團部落建設獎勵計畫書 吉林省公署特派駐延弁事処

K01.03. 1, 1, 28丁, 地図1枚 MIM

受領印（2.4.30）

I-12

146

農業水利事業 --

-- 1ファイル

I-13

146-01

『日滿人關係農事輔導要綱』設定ノ要旨 奉天省日滿人關係農事輔導委員會委員長（田島少佐）

S09.11. 1, 1, 15p. PR

農業經營・灌漑事業における日滿間の協調輔導。

/ 栗原純一・千原榮（奉天省実業庁）編纂

I-13-1

146-02

奉天省日滿人關係農事輔導委員會中央委員會章程・縣分會章程準則・農事輔導要綱 奉天省日滿人關係農事輔導委員會

S09.11. 1, 1, 15p. PR

日・華文対照

I-13-2

146-03

農業水利事業ノ指導取締ニ關スル件 --

（K02.04.11）2枚 TYP

実業部大臣の許可事項とする案。 / ペン書き

「四月十三日民政部関東軍吉田氏談合済」 複本1部あり（但し書き入れなし）

I-13-3

146-03-01

農業水利事業保護取締ノ件（部令案） 農務司

K02.03. 1, 1, 5枚 MIM

書き込み多数

I-13-3-1

146-03-02

農業水利事業保護取締ノ件（部令案） 農務司

K02.03. 1, 1, 5枚 MIM

ペン書き「四月六日一民政部ト協議スルコト、勅令制定ノコト、訓令ヲ出スコト トシテ否決」

I-13-3-2

146-04

土木工事取締規則 臧式毅（民政部大臣）

K01.06.29 8枚 MIM（民政部令第六號）

I-13-4

146-05

日本人ノ農業水利事業ニ對スル輔導ノ件（案） --

--

-- 7枚 MIM

多少訂正あり

I-13-5

146-05-01

奉天省日滿人關係農事輔導委員會章程・〔同〕縣分會章程準則・奉天省日滿人關係農事輔導要項――

-- 2+2+8枚 MIM
(I-13-2)の日文部分
I-13-5-1

146-06

日本人ノ農業水利事業ニ對スル輔導ノ件(案)――
(K02.05.07) 7枚 MIM
「第一案」(エンピツ書き)
I-13-6

146-06-01

奉天省日滿人關係農事輔導委員會章程・縣分會章程準則・日滿人關係農事輔導要項――
-- 2+2+7枚 MIM
(I-13-5-1)の「輔導要項」第2頁欠
I-13-6-1

146-07

農業水利事業ニ對スル輔導ノ件(案) 実業部
K02.05.10 6枚 MIM
「実業部案」(エンピツ書き)
I-13-7

146-07-01

奉天省日滿人關係農事輔導委員會章程・縣分會章程準則・日滿人關係農事輔導要項――
-- 2+2+8枚 MIM
(I-13-5-1)に同じ
I-13-7-1

146-08

農業水利ハ實業部ノ所管タルヲ要スル理由 実業部
K02.05.30 5枚 MIM
I-13-8

146-09

農業水利(土地改良)ノ所管ニ關スル卑見 池田泰治郎(実業部囑託兼臨時産業調査局囑託)
(K02.07.04) 1, 14p. MIM
I-13-9

146-10

農業水利事業ニ對スル輔導ノ件(案) 実業部
K02.07.20 5枚 MIM
複本1部あり
I-13-10

146-10-01

滿洲國農事輔導委員會章程(案)・省農事輔導委員會・縣分會章程準則(案) 実業部
K02.07. 1, 2, 2, 2枚 MIM
複本1部あり
I-13-10-1

146-11

農業水利事業ニ對スル輔導ノ件ニ對スル意見送付ノ件――
S10.07.26 1+2枚 TYP (関参平経第四八六號)
原田熊吉(関東軍参謀部第三課長) ; 高橋康順(実業部総務司長)
複本1部あり
I-13-11

146-12

農業水利事業ノ指導取締ニ關スル件――
-- 3枚 MIM (実業部訓令康德二年第一一三號)
; 各省長
I-13-12

146-13

農業水利事業ニ對スル輔導ノ件(案) 附. 滿洲國農事輔導委員會本部章程(案)[他] 実業部
K02.07.20 5, 2, 2, 2枚 MIM
(I-13-10), (I-13-10-1)と同じ、但し「輔導ノ件」中原田熊吉の訂正箇所書き入れあり
I-13-13

146-14

農業水利事業ニ對スル輔導ノ件ニ對スル意見送付ノ件――
S10.07.26 1+2枚 TYP (関参平経第四八六號)
原田熊吉(関東軍参謀部第三課長) ; 高橋康順(実業部総務司長)
(I-13-11)と同じ

I-13-14

146-15

奉天省日滿人關係農事輔導要綱・〔同〕委員會章程・〔同〕縣分會章程準則 --

-- 8, 2, 2枚 MIM

(I-13-7-1)と同文(綴じ順は不同)

I-13-15

146-16

土木工事取締規則 臧式毅(民政部大臣)

K01.06.29 8枚 MIM (民政部令第六號)

(I-13-4)と同じ

I-13-16

146-17

實業部所管水利事項ニ關スル件 --

(K02.10.18) 1, 1枚 MIM

I-13-17

146-17-01

治水關係各部及國道局官制並ニ分科規程抜粹 --

-- 1, 4枚 MIM

I-13-17-1

146-18

河川取締規則(部令案) --

-- 1, 7枚 TYP

I-13-18

147

穆稜河水系第一號土地改良地區(濱江省密山縣第四區城子河)調查報告書 片山廣吉(技士)

-- 1, 28枚 MIM

康德二年四月~五月調査

I-14

148

穆稜河水系第二號土地改良地區(濱江省密山縣第六區平陽)調查報告書 片山廣吉(技士)

-- 1, 28枚 MIM

康德二年四月~五月調査

I-15

149

大稜河水系第壹號土地改良地區(錦州省錦縣盤山縣北鎮縣大稜河左岸地方)調查報告書 兵頭由秋

(技士)・土居丁(技士)・福井文吉(技士)

-- 1, 48枚 TYP

康德二年四月~六月調査

I-16

150

小稜河水系第壹號土地改良地區(錦州省錦縣小稜河左岸地方)調查報告書 兵頭由秋(技士)・土居丁(技士)・福井文吉(技士)

-- 1, 25枚 TYP

康德二年四月~六月調査

I-17

151

東稜河水系第一號土地改良地區(奉天省雙山縣遼源縣)調查報告書 片山廣吉(技士)

-- 1, 26p. MIM

康德二年六月調査

I-18

152

牡丹江水系烏斯渾河流域第二號土地改良地區(三江省勃利縣林口)調查報告書 山地誠士(技士)・城出賤夫(技士)

-- 1, 23枚 TYP

康德二年四月~五月調査

I-19

153

康德二年度農事試驗事業方案 文書科長

-- 1綴

I-20

153-01

康德元年試驗成績抄録 克山農事試驗場育種科

(K02.04.25) 1, 14p. MIM

I-20-1

153-02

康德二年試驗事業方案 克山農事試驗場育種科

(K02.04.25) 1, 5, 41p. MIM

I-20-2

153-03

康德二年試驗事業方案 克山農事試驗場農藝物理科

-- 1, 4, 25, 1p. MIM

I-20-3

153-04

康德二年事業方案 克山農事試驗場龍江分場
(K02.04.25) 1, 2, 19, 2, 21 p. MIM
I-20-4

153-05

康德二年事業方案 國立錦縣農事試驗場
(K02.04.25) 1, 3, 52 p. MIM
朱書き「改丁」
I-20-5

154

滿洲農具改良研究座談會會議録 經濟調査会
-- 1, 51 p. MIM (乙資分 331.2)
8月3日於大連。出席者 関東軍第三課、滿洲國
総務庁他、滿拓、大連機械製作所、大連市、滿鉄
側他。
I-21

155

特産物検査實施ニ關スル件 実業部
K03.11.12 1, 1, 7枚 TYP
滿洲特産中央會代行。(大豆・豆粕及豆粕) /
複本1部あり
I-22

156

農會關係書類 美濃部参事官
-- 1綴
I-23

156-01

要綱理由書・農會法案要綱 --
K03.04.27 2+6枚 MIM
I-23-1

156-02

農會法施行規則ヲ以テ規定スベキ事項(案) --
-- 6+2枚 MIM
末尾メモ書きあり
I-23-2

156-03

農會法案要綱立案經過竝ニ其ノ骨子 --

-- 4枚 MIM

書き込みあり

I-23-3

156-04

農會ニ關スル資料(一) 農政科
K02.10. 1, 10, 3, 13, 10枚 MIM
内容: 1-1. 農會法(民國十九年府令公布) 1
-2. 農會法施行法(民國二十年府令公布) 2-
1. 農會條例(民國十六年制定公布) 2-2. 農
會條例施行細則(民國十六年制定公布) 以上日
訳 2-2. に一部乱綴あり
I-23-4

156-05

農會ニ關スル參考資料(二) 農政科
K02.10. 1, 5, 4, 6, 27枚 MIM
内容: 1. 農會改革案(奉天、吉林・濱江) 2.
総務庁長會議ニ於ケル農會改組ニ關スル本部諮問
事項ニ對スル解答、2-1. 奉天省管内農會改組
方針・農會改造要領(濱江省公署実業庁) 農會改
組ニ關スル意見(吉林省公署実業庁 康德2年8
月) 2-2. 農會改組ニ關スル件[奉天省他8省
龍江省欠]
I-23-5

156-06

農會ニ關スル資料(四) 農政科
K03.03. 1, 18, 19, 6, 14, 11枚 MIM
内容: 日本農會法及同施行規則、朝鮮農會令及同
施行規則、台灣農會規則及施行規則
I-23-6

156-07

農會ニ關スル資料(五) 農政科
K03.03. 1, 5枚 MIM
内容: 産業技士駐在縣縣農會活動狀況
I-23-7

156-08

農會ニ關スル資料(六) 農政科
K03.03. 1, 4枚 MIM
内容: 農會經費關係「予定表」(奉天、吉林、龍
江、濱江省) 日付は調製日
I-23-8

156-09

農政要綱一覽 ー

-- 1枚 MIM

I-23-9

156-10

農會ニ關スル資料(三) 農政科

K02.10 1, 8表 BP

内容: 本邦農業団体現況表 日付の月は?

I-23-10

157

農業団体制度方針要綱案 実業部農政科

K03.02.17 2枚 MIM

I-24

157-01

農會法制定趣意書案・農會法要綱案 実業部農政科

K03.02.17 1+5枚 MIM

I-24-1

158

[産業組合関係費 実業部高橋科長ヨリ電話] メモ ー

-- 1枚 MS

産業組合関係費総額[3470千円]および内訳。
／ 満洲帝国政府郵紙使用

I-25

159

[農耕] 貸金 [関係資料] ー

-- 1ファイル

I-26

159-01

農耕貸金実施要綱(案) 農務司

-- 1, 6枚 MIM

(I-26-2)の本文と同一、但し第十六條以降追加あり エンピツ書き「文書科長」

I-26-1

159-01-01

農耕貸金辦法(案)・監理委員會簡章(案)・借金會準則(案) ー

-- 8枚 MIM

I-26-1-1

159-02

農耕貸金実施要綱(案) 農務司

(K02.04.15) 1, 6枚 MIM

第一案か「要訂正」書き込み訂正多数

I-26-2

159-02-01

農耕貸金辦法(案)・監理委員會簡章(案)・借金會準則(案) ー

-- 8枚 MIM

I-26-2-1

159-03

康徳元年農耕貸金査定總括表 民政部財務科・実業部農政科

K02.04.17 8表 BP

I-26-3

160

延琿和汪四縣凶作窮民救済計画 間島省公署

K01.12. 1, 13丁 MIM

(I-28-3)と同文

I-27

161

食糧不足竝農民窮乏情况関係書類 ー

-- 1ファイル

I-28

161-01

[目次] 康徳元年度 ー

-- 1枚 MS

I-28-1

161-02

各省別穀物過不足量一覽 農務司

K01(12.26) 8, 3枚 MIM

; 文書科長

編者: 作成者

I-28-2

161-03

延琿和汪四縣凶作窮民救済計画 間島省公署

K01.12. 1, 20枚 TYP

; 文書科長

延吉・琿春・和龍・汪清四縣罹災者調査。救済期間は康徳2年1月~7月。

I-28-3

161-03-01

凶作窮民對策ニ關スル參考資料 間島省公署

-- 1, 10枚 TYP

I-28-3-1

161-04

盤石縣缺乏食糧ニ對スル救濟方申請ノ件 --

K01.12.15 1枚 TYP (盤參發第一六號)

原秀五郎(盤石縣參事官代) ; 總務司長

I-28-4

161-04-01

盤石縣缺乏糧食救濟ニ對スル申請書 --

-- 4枚 TYP

I-28-4-1

161-04-02

盤石縣農作物收穫狀況調查書 盤石縣公署參事官

K01.12. 1, 1, 13枚 TYP

I-28-4-2

161-05

特産商ノ特産買占ニヨル卡倫農民ノ歎願ニ關スル件 --

K01.11.26 1, 1枚 TYP (民警特秘収第一一〇五四號ノ二)

民政部警務司長 ; 民政部總務司長・実業部總務司長

I-28-5

161-06

舒蘭縣下糧食不足竝農村窮乏情報 --

K01.12.24 3枚 TYP

農務司農政科 ; 總務司

I-28-6

161-07

永吉縣防穀令ノ發令及平糶會組織ノ件 --

K01.11.24 1, 3, 2, 5枚 TYP (永參發第二六號)

三宅秀也(吉林省永吉縣參事官) ; 実業部總務司長

付. 永吉縣公署佈告、永吉縣平糶會組織章程・辦事細則

I-28-7

161-08

[糧食運銷局暫行組織章程(1934.12.4

公布)] [中華民國財政部]

(K02.02.07) 5枚 TYP

; 文書科長

朱書き「参考」 日訳

I-28-8

161-09

奉天、錦州兩省下窮民動搖ニ關スル件 --

K02.05.28 2, 5枚 TYP (民警特秘發第九六八二號)

民政部警務司長 ; 總務庁長他

I-28-9

161-09-01

奉天錦州兩省下窮民動搖ニ關スル件(五月二十八日民警特秘發第九六八二號續報) --

K02.05.30 1, 3枚 TYP (民警特秘収第九七一九號ノ二)

民政部警務司長 ; 總務庁長他

I-28-9-1

162

農村實態調查關係書類 文書科長

-- 1綴

I-29

162-01

[目次] イーへ --

-- 1枚 MIM

I-29-1

162-02

戸別調査票記入要旨 産業調査局

(K)02.01.09 1, 3, 88p. MIM

I-29-2

162-03

農家戸別調査票 --

-- 1, 19枚 PR

農家別個票用紙

I-29-3

162-04

一般聴取調査項目 --

-- 1, 22p. MIM

I-29-4

162-05

一般聴取調査要領 --

-- 1, 34 p. MIM

I-29-5

162-06

満洲農産製造調査(一般聴取調査要旨) 産業調査局

K02.01. 1, 26 p. MIM

I-29-6

162-07

満洲農具名称一覧表 実業部臨時産業調査局

K02.01. 1, 10枚 MIM

I-29-7

163

小麦関係書類 康德元年 文書科長

-- 1綴

I-30

163-01

小麦製粉工業振興方策案 実業部工商司工務科

K01.05. 1, 8, 22, 2枚 MIM

小麦製粉事業振興対策要綱、小麦製粉工業改善委員会官制

I-30-1

163-02

南京政府ノ製粉原料輸入小麦対策並之力影響ニ關スル件 --

K01.06.04 3枚 TYP (民警特秘収第三四五號ノ二)

民政部警務司長 ; 実業部総務司長

I-30-2

163-03

新小麦出廻ニ關スル件 --

K01.12.11 4枚 MIM (本営第一九四號)

中澤正治(日満製粉株式会社専務取締役) ; 実業部総務司

I-30-3

163-04

優良小麦種子配付実施要領 --

-- 5枚 MIM

以下複本1セットあり

I-30-4

163-04-01

優良大豆種子普及実施要領 --

-- 3枚 MIM

I-30-4-1

163-04-02

康德二年實施小麦・大豆優良種子配付ニ關スル協議ノ覺書 実業部農務司

-- 9枚 MIM

康德2年1月16、17日優良種苗普及連絡會議ニ於テ濱江省・龍江省実業庁、克山農事試験場ト協議。

I-30-4-2

163-05

世界小麦作況豫想概略 --

S10.02.15 1, 6 p. MIM (哈產出三四第五六號二ノ四)

哈爾濱事務所長 ; 道部長

米、農務省農業經濟局情報。 / 「美濃部科長」

I-30-5

163-06

濱江省小麦種子配付ニ關スル復命書 --

-- 5枚 TYP

; 文書科長

I-30-6

163-06-01

松花江下流地方六縣(巴彦・木蘭・通化・方正・樺川・富錦)優良小麦種子配付ニ關スル復命書 --

--

-- 2枚 TYP

I-30-6-1

164

棉花獎勵機關調整要綱 --

-- 1綴

I-31

164-01

満洲棉花政策要綱案 --

(K02.09.13) 6枚 TYP

; 文書科長

「本日午后四時ヨリ打合致度」/満洲棉花の公司現行制度は存置。

I-31-1

164-02

滿洲棉花政策要綱案 --
(K02.09.09) 7枚 TYP
I-31-2

164-03

棉花並滿洲棉花股份有限公司對策案 --
(K02.08.20) 7枚 TYP
I-31-3

164-04

滿洲棉花股份有限公司經營不振ニ對スル對策案 --
(K02.08.16) 6, 1枚 TYP
I-31-4

164-05

棉花獎勵機關調整案 (未定稿) 小安 [] (農政科)
K02.02. 1, 1, 30枚 TYP
「NO. 1」と書き込みあり
I-31-5

164-06

棉花需給ニ關スル資料 統制科
K02.08. 1, 1, 15枚 TYP
I-31-6

164-07

北支棉花 (紡績) 資料 統制科
K02.09.06 1, 13枚 TYP
I-31-7

164-08

棉花公司ノ收買原價ハ他商ヨリ高カラス --
-- 13枚, 1表 TYP
I-31-8

164-09

康德元年度補助金下付ニ關スル件 --
K02.07.29 1, 1枚 TYP (実業部總務司
公函康德二年第三一〇號)
高橋康順 (実業部總務司長) ; 孫奏庭 (滿洲
棉花股份有限公司董事長)
I-31-9

164-10

棉花資料 統制科

K02.02. 1, 2, 64枚 TYP, MS

内容:第1~11表 各表ノ檢討、第1~6問 棉花關係機關ノ調整ニ關スル試案 「NO. 2」と書き込みあり
I-31-10

164-11

第一部 原收支豫算對第一實行豫算比較 --
(K02.04.03) 1, 8枚 TYP
「NO. 3」と書き込みあり
I-31-11

164-11-01

第二部 第一實行豫算對第二實行豫算比較 --
-- 1, 6枚 TYP
I-31-11-1

164-12

原收支豫算第一實行豫算第二實行豫算比較一覽表
棉花公司
(K02.04.03) 2表 TYP
「NO. 4」と書き込みあり
I-31-12

164-13

[吉田氏の質問又は意見に対する応答] --
-- 20枚 TYP
第一 「豫算ニ關スル各種比較表ノ内容檢討」ニ對スル吉田氏ノ質問及之ニ對スル應答、第二 各種「問答」中ニ於ケル吉田氏ノ意見及之ニ對スル應答、第三 「棉花關係機關ノ調整ニ關スル試案」ニ對スル吉田氏ノ意見及之ニ對スル應答 「NO. 5」と書き込みあり
I-31-13

164-14

第貳回決算報告書 自康德元年七月壹日至貳年六月參拾日 滿洲棉花股份有限公司
(K02.07.19) 1, 19枚 TYP
I-31-14

164-15

棉花公司康德元年度豫算並決算比較 統制科
K02.09. 1, 1, 5枚 TYP
I-31-15

164-16

棉花關係主要資料 実業部農務司

K03.06. 1, 2, 67枚 MIM
I-31-16

164-16-01

棉花關係主要資料(附録) --
-- 1, 2, 55枚, 2表 MIM
I-31-16-1

164-17

棉花獎勵機關調整要綱[秋永:美濃部(?)メモ]
--
-- 3枚 MS
I-31-17

165

柞蠶絲關係書類 文書科長
-- 1綴
I-32

165-01

柞蠶絲組合ニ關スル件 --
-- 2枚 TYP
; 文書科長
絲業公會及聯合会の設立、輸出柞蠶絲検査について。
I-32-1

165-01-01

聯合會柞蠶絲検査規則案 --
-- 10+10枚 MIM
付. 華文
I-32-1-1

165-01-02

全國柞蠶絲業公會聯合會會則 --
(K01.11.08) 1, 7+1, 6枚 TYP
付. 華文
I-32-1-2

165-02

安東絲業公會柞蠶絲検査所章程(現行法) --
-- 9枚 TYP
; 文書科長
I-32-2

165-02-01

聯合會柞蠶絲検査規則案(改正法案) --
-- 5枚 TYP

(I-32-1-1)の改正(第二十三條追加あり)様式は略
I-32-1-1

166

煙草關係書類 康徳元年 文書科長
-- 1綴
I-33

166-01

鳳凰城黃煙組合ニ對スル滿鐵ノ補助關係調査 友
納雄三(農務科)
K01.07.01 1, 14枚 TYP
I-33-1

166-02

在滿英米煙草「トラスト」ノ原料葉煙草買占ニ關
スル件 --
K01.11.12 2枚 TYP (民警特秘収第一〇
三一六號之二)
民政部警務司長 ; 實業部總務司長
I-33-2

166-03

米國種黃色煙草増殖十ヶ年計画 --
K01.05. 1, 10p. MIM
I-33-3

166-04

在滿英米煙草「トラスト」ノ原料葉煙草買占ニ關
スル件 --
K01.11.12 2枚 MIM (民警特秘収第一〇
三一六號ノ二)
民政部警務司長 ; 實業部總務司長
(I-33-2)の浄書
I-33-4

166-05

[鳳城煙草耕作組合調査復命書] 藤本隆(農務
司農務科屬官)
K01.12.21 1, 7枚 TYP
; 文書科長
I-33-5

166-06

英米煙草公司ノ發展策ニ關スル件 --
K02.02.13 1, 2枚 TYP (民警特秘収第
一八六四號ノ二)

民政部警務司長 ； 総務庁長他
I-33-6

166-07

在奉天英米煙草公司ノ青島若クハ天津へ移轉説ノ
件 --

K02.03.14 2枚 TYP (民警特秘収第三六
五九號ノ二)

民政部警務司長 ； 民政部次長他
I-33-7

166-08

鳳凰城煙草耕作組合紛糾問題調査報告 --

-- 1, 10枚 TYP

； 文書科長

I-33-8

166-09

[滿洲國內煙草販賣・生産關係統計 昭和九年現
在] --

(K02.08.03) 27枚, 1丁 TYP

何かの報告書の原稿の一部か

I-33-9

166-10

滿洲國ニ於ケル英國諸企業壓迫説ニ關スル件 --

S10.09.13 1枚 TYP (合機密第一三〇五
號)

谷正之(在滿大使館參事官) ； 大橋忠一(外
交部次長)

I-33-10

166-10-01

東亞煙草ノ英米煙草買占説ニ關スル件 --

S10.08.27 1枚 TYP

I-33-10-1

166-10-02

滿洲國ニ於ケル英國諸企業壓迫説ニ關スル件 --

S10.08.23 5, 1枚 TYP

廣田弘毅(外務大臣) ； 南次郎(特命全權大
使)

文面中の乙、丙号のみ(クライブ在日英國大使と
重光次官との会談、同じく廣田大臣との会談)

I-33-10-2

167

畜産關係書類 康德元年 文書科長

-- 1綴

I-34

167-01

滿洲國緬羊改良増殖計畫要綱 実業部・興安総署

-- 2枚 TYP

大同2年より康德元年間の文書と思われる

I-34-1

167-01-01

緬羊改良増殖計畫要綱 実業部

-- 1, 18枚 TYP

I-34-1-1

167-01-02

[附表] --

-- 3表 BP

種牡羊配付予定頭数、配付種牡100頭ノ改良功
程、改良緬羊頭数(2才以上)及生産毛量豫想

I-34-1-2

167-02

滿洲里地方ニ於ケル經濟更正策ニ關スル考察 --

K02.03. 1, 1, 6枚 TYP

； 文書科長

I-34-2

167-03

羊種改良場ヲ中央直轄トスル理由 実業部農務司
畜産科

(K02.04.25) 2枚 TYP

複本1部あり

I-34-3

167-04

綿羊改良場官制(案) 勅令案・理由書 --

-- 2+1枚 MIM

華文・日文(日文複本1部あり)

I-34-4

167-04-01

高等官官等俸給令中修正之件・委任官官等俸給令
修正之件 勅令案 --

-- 1+1枚 MIM

I-34-4-1

167-05

興安綿羊改良場官制 勅令□號 --

K02. 1, 2枚 MIM

I-34-5

167-05-01

高等官官等俸給令中改正ノ件 勅令□號 --

-- 1, 1枚 MIM

I-34-5-1

167-05-02

委任官官等俸給令中改正ノ件 勅令□號 --

-- 1, 1枚 MIM

I-34-5-2

167-06

畜産開發方針 畜産科

-- 10枚 MIM

I-34-6

167-06-01

家畜傳染病豫防ニ關スル督勵事項 --

-- 2枚 MIM

I-34-6-1

167-06-02

家畜傳染病取扱ニ關スル件 --

-- 5, 1枚 MIM (実業部訓令康德二年第六八號)

実業部大臣 ; 各省長・特別市長・特別区長官

I-34-6-2

167-07

家畜傳染病及其豫防法 実業部農務司畜産科

K02.03.01(2 rev. ed. 1, 4, 3, 57 p. P R

I-34-7

167-08

暫行國有畜種貸與規則(部令) 実業部農務司

K02. 1折 P R

I-34-8

167-09

家畜防疫淺説 実業部農務司畜産科

K02.03.01(2 rev. ed. 1, 4, 4, 40 p. P R

(I-34-7)の華文

I-34-9

168

家畜市場法 --

-- 1ファイル

I-35

168-01

家畜交易市場法案 軍政部・実業部・蒙政部

K02.07.22 7枚 TYP

I-35-1

168-02

滿洲國家畜市場對策要綱案 関東軍司令部

S09.08.21 3枚 TYP (議案3第一號)

I-35-2

168-03

家畜交易市場法案 軍政部・実業部・蒙政部

K02.06.01 3丁 MIM

I-35-3

168-04

家畜交易市場法案 実業部

(K02.05.18) 10枚 MIM

書き込みあり

I-35-4

168-05

家畜交易市場法案 実業部

-- 9枚 TYP

日付は条文・文言・字句の訂正より推測して(I-35-4)と(I-35-6)の間と思われる

I-35-5

168-06

家畜交易市場法案 実業部

(K02.05.07) 7枚 TYP

I-35-6

168-07

滿洲國家畜市場對策要綱案 --

-- 3枚 MIM

「九.七.二三 実・軍・蒙・滿」(ペン書き入れ) / (I-35-2)と同文

I-35-7

168-08

家畜市場法説明 --

-- 3枚 TYP

字句訂正あり

I-35-8

168-09

家畜交易市場法案 [軍政部] 馬政局

K02.04.11 1, 5丁 MIM

I-35-9

168-10

家畜市場法案 実業部畜産科 (起稿)

-- 10枚 MIM

I-35-10

168-11

家畜市場法案 実業部

-- 9枚 TYP

「三. 五. 十三」高津の印あり 書き込みあり

I-35-11

168-12

[家畜頭数表] 実業部農務司畜産科

-- 13表 MIM

内容: 1. 省別家畜頭数表 (大同二年度調査) 2.

土地面積壹千陌当家畜頭数表 3. 人口千人当家

畜頭数表 4. 省・縣別家畜頭数表

I-35-12

168-13

家畜交易市場法案 馬政局

K02.05.01 4丁 MIM

I-35-13

168-14

家畜 (交易) 市場法案 --

(K02.05.31) 8枚 MIM

条文面A、B案並記

I-35-14

168-15

家畜交易市場法案 --

(K02.10.14) 6枚 MIM

「法制局決定」

I-35-15

169

[家畜交易市場法・[同] 施行規則案、鳥獣保護
法草案・[同] 施行細則草案] --

-- 1ファイル

I-36

169-01

家畜交易市場法 正誤 --

-- 1枚 MS

第七條・附則、同施行規則 第十七條

I-36-1

169-02

家畜交易市場法 勅令 --

K02. 1, 10枚 MIM

I-36-2

169-03

家畜交易市場法施行規則案 軍政部・実業部・蒙
政部

K02.10.15 5丁 MIM

「未定稿」(エンピツ書き込み)

I-36-3

169-04

鳥獣保護法草案 --

(K02.09.10) 1, 18枚 MIM

第1~17條 各條文毎1枚刷

I-36-4

169-05

鳥獣保護法施行細則草案 --

(K02.09.10) 1, 33枚 MIM

第1~32條 各條文毎1枚刷

I-36-5

170

養豚改良増殖五年計畫 --

-- 3枚 MIM

康德3年現在、向後5年予定

I-37

171

林政一般 文書科長

-- 1綴

I-38

171-01

滿洲國林野行政ニ關スル特務部案ニ對スル私見

毛利富一

K02.01. 1, 1, 68枚 MIM

I-38-1

171-02

剿匪卜林野行政 毛利富一

-- 1, 9枚 MIM

I-38-2

171-03

嘆願上申書 --

S10.03.11 6枚 TYP

徐文林 ; 吉田博士 (関東軍司令部特務部)

I-38-3

171-04

一. 森林事務所費増加ニ關スル經費 --

(K01.11.23) 4, 2枚 MIM

蚊河森林事務所を吉林に移転し、蚊河事務所はその出張所とす

I-38-4

171-05

滿洲國ノ林野行政ニ就テ 毛利富一 (実業部事務官)

K01.12. 1, 3, 29枚 MIM

I-38-5

171-06

國有林伐採許可ニ關スル件 --

K01.11.22 1枚 MIM (実業部訓令康德元年第三六七號)

張燕郷 (実業部大臣) ; 各森林事務所長

複本1部あり (但し書き込みはなし)

I-38-6

171-06-01

[別紙形式] 國有林伐採許可書 --

-- 1, 6枚 MIM

I-38-6-1

171-06-02

別紙様式 甲・乙・丙號 --

-- 5枚 MIM

I-38-6-2

171-06-03

[各] 森林事務所木代單價表 --

-- 25枚 TYP

延吉・五常・北安鎮・海倫・黒河・琿春・嫩江事務所 複本1部あり

I-38-6-3

171-07

鐵道用材伐採許可ニ關スル件 --

K01.11.20 2枚 MIM (実業部訓令康德元年第三六六號)

張燕郷 (実業部大臣) ; 各森林事務所長

I-38-7

171-07-01

鐵道用材伐採許可書 --

K01.11.20 1, 8, 6枚 MIM (実業部批康德元年第一九五號)

張燕郷 (実業部大臣) ; 林博太郎 (滿鉄總裁)

I-38-7-1

171-08

森林事務所ノ名稱・位置及管轄區域 --

-- 3枚 MIM

I-38-8

171-09

國有林發放章程 (民国十七年六月一日中華民國農工部令) --

(K01.09.07) 10枚 MIM

I-38-9

171-10

綠化運動實行案 --

-- 4枚 MIM

(四) と書き入れあり

I-38-10

171-11

綠化運動趣旨書 --

-- 4枚 MIM

(五) と書き入れあり

I-38-11

171-12

[林場權ノ審定] --

-- 2枚 TYP

I-38-12

171-12-01

林場權ノ現在件數及其期間滿了表（大同元年五月調査）――

-- 1枚 MIM
I-38-12-1

171-13

緑化運動実行案――

-- 1, 3枚 MS, MIM
「緑化運動（第二回）二月廿七日会議」／
（一）と書き入れあり、（I-38-10）と同じ（但し書き込みあり）
I-38-13

171-14

緑化運動趣旨書――

-- 4枚 MIM
「緑化運動趣旨書 第一案」／（二）と書き入れあり、（I-38-11）と同じ
I-38-13

171-15

緑化運動略案――

-- 3枚 MIM
（三）と書き入れあり
I-38-15

171-16

康德二年度國有林伐採並ニ警備ニ關スル計畫 中央治安維持会・民政部・実業部
K02.08. 1, 8p., 1表 PR
； 文書科長
森林伐採地域ノ決定並警備要綱（昭和10.6.8 関東軍司令部）、康德二年度集团伐採計劃表
他
I-38-16

171-17

康德二年度國有林伐採計畫並之ニ伴フ警備ニ關スル計畫案 民政部（案）・実業部（案）
K02.07. 1, 1, 16枚, 2表 MIM, BP
； 文書科長
I-38-17

171-18

林業特別會計及森林資金論 全国山林会聯合会
S10.03. 1, 48p. PR
； 文書科長
I-38-18

171-19

國有林事業特別會計案 実業部林務司
K02.08. 1, 50p. MIM
「最後案」
I-38-19

171-20

〔北鐵林区ニ關スル申合〕送付状――
K02.06.15 1枚 TYP
実業部林務司長 ； 文書科長
「於6月14日 林務司長室」
I-38-20

171-20-01

北鐵林区ニ關スル申合 実業部・蒙政部・國鉄
K02.06.14 4枚 TYP
I-38-20-1

171-21

森林伐採地域ノ決定並警備要領ニ關スル件――
S10.06.10 1, 3枚 TYP（関参満第九七一號）
西尾寿造（関東軍参謀長） ； 岸良一（実業部林務司長）
（I-38-16）の要領骨子の指示
I-38-21

171-22

滿洲森林經營方策案 満鉄經濟調査会（第二部）
S10.05. 1, 10枚 MIM
パルプ企業の設立、鉄道用材の確保、鴨綠江採木
公司他の伐採權の回收、大同林業公司の不設立等
I-38-22

171-23

滿洲國林野行政要綱――
（K02.05.06）13, 3枚 MIM, TYP
林野調査、林業權の整理、各公司に対する措置、
吉黒借款等 書き込み、訂正多し
I-38-23

171-23-01

國營林野經營要綱――
-- 4枚 MIM
書き込みあり
I-38-23-1

171-24

滿洲帝國林政指針要綱 ——

S09.10.01 1, 3, 4 5 枚 MIM

昭和8年5月14日軍決定「滿洲國森林及林場權
整理方針並国有林ノ管理經營方策要綱」に基ずく
森林事務所の開設、林場權審査法の制定、航空森
林調査に続いて林政機關の整備・採木機關の処置
等。 / 日付は卷末の(稿)

I-38-24

171-25

森林警察隊經理規定 民政部警務司

-- 6 枚 MIM

I-38-25

172

鴨綠江採木公司其他 文書科長

-- 1 綴

I-39

172-01

濛江借款年賦償還金ニ關スル件 ——

K02.07.29 2 枚 TYP (外政秘合第六六六
號)

張燕鄉(外交部大臣) ; 丁鑑修(實業部大臣)

I-39-1

172-01-01

「華森公司及濛江林業借款結束契約ニ據ル償還
金」ノ件 ——

S10.07.23 2 枚 TYP (公文普通第二二四
號)

南次郎(特命全權大使) ; 張燕鄉(外交部大
臣)

I-39-1-1

172-01-01-01

濛江借款年賦償還金ニ關スル御願ノ件 [附. 添
付書類] ——

S10.07/S10.06.20 2 + 4 枚 TYP

木下秀教(共榮起業株式会社取締役) ; 南次
郎(特命全權大使)

添付書類:「御証明願」「復代理委任状」「代理委
任状」

I-39-1-1-1

172-01-01-02

濛江林業借款年賦償還金ニ關シ御願ノ件 ——

S10.06.26 3 枚 TYP

藤原銀次郎(共榮起業株式会社取締役社長) ;
南次郎(特命全權大使)

I-39-1-1-2

172-01-01-02-01

[添付書類(A)] 吉林省政府委派代表人ト日本
森格代表人トノ間ニ商訂セル合辦華森製材公司及
濛江林業借款ヲ結束スル契約 ——

C19.07.21 4 枚 TYP

I-39-1-1-2-1

172-01-01-02-02

[添付書類(B)(C)(D)] 公文寫 第四號・
第八號・第二號 ——

S08.06.16/S09.01.08 2 + 1 + 1 枚 TYP

森岡正平(吉林総領事) ; 熙洽(吉林省長)

I-39-1-1-2-2

172-01-01-02-03

[添付書類(E)] 中日合辦華林公司及濛江林業
借款結束契約ニヨル年賦償還金ニ關スル件 ——

S09.06.07 2 枚 TYP (普通第二八二號)

森岡正平(吉林総領事) ; 菱刈隆(特命全權
大使)

I-39-1-1-2-3

172-01-01-02-04

[添付書類(F)] 濛江借款請求金額計算書(昭
和10年7月16日現在調) ——

-- 2 枚 TYP

I-39-1-1-2-4

172-01-01-02-05

[添付書類(G)] [濛江借款契約寫] 陶昌善・
森格

C07.05.28 3 枚 TYP

I-39-1-1-2-5

172-01-01-02-06

[添付書類(H)] 吉林永衡官銀錢號公函字 第
二八一號 ——

C19.07.21 2 枚 TYP

; 小笠原菊次郎(森格代理人)

借款償還の件。

I-39-1-1-2-6

172-01-01-02-07

[添付書類 (I)] 濛江借款ニ關スル件 --
D02.10.10 2枚 TYP (外政秘第六二三號)

大正7年王子製紙吉林省政府に貸付及華林製材公司設立、民國19年7月21日同公司解散。

I-39-1-1-2-7

172-02

外交部案 --

(K02.07.30) 4+4枚 TYP

南次郎(特命全權大使) ; 張燕卿(外交部大臣)

鴨綠江採木公司(明治38年12月22日~昭和8年9月25日、延長 昭和10年9月25日) 再延長のため会社章程・業務章程改訂企図。 /

往復公文

I-39-2

172-02-01

鴨綠江採木公司ニ關スル件 --

(K02.07.11) 3枚 MIM

I-39-2-1

172-02-02

鴨綠江採木公司林場視察報告ノ一端 --

-- 1, 6枚 MS, MIM

I-39-2-2

172-02-03

吉林實業廳吉林森林局填發臨時執照簡章(改修新法) --

C17.09.25 2枚 MIM (吉林省長公署指令第一〇五五九號)

I-39-2-3

172-03

舊通原公司林場引繼ニ關スル打合事項 --

(K02.05.19) 2枚 TYP

康德2年5月25日現在既伐材は中央銀行へ引き渡し。

I-39-3

172-04

滿洲拓殖公司實施略案 毛利富一(實業部事務官)

K01.08.M 1, 2, 27, 20, 27枚 MIM
受付日付: 1. 9. 7

I-39-4

172-05

[鴨綠江採木公司業務章程他改訂 交換公文案]

--

-- 4+4枚 TYP

(I-39-2) と同文

I-39-5

173

林業事情 實業部林務司

K03.05. 1, 3, 61p. MIM (林業資料第五號)

康德2年12月現在

I-40

174

康德三年度林務司業務計劃概要 實業部林務司

-- 1, 13枚 MIM

I-41

175

國有林事業特別會計歲入歲出豫算 康德三年度 實業部

-- 1, 3, 3, 3, 34p. MIM

國有林事業特別會計制度は康德3年度より設置。

I-42

176

森林事務所ノ名稱・位置及管轄區域 --

-- 3枚 MIM

(I-38-8) と同文(但し備考欄はなし)

I-43

177

狩獵關係 文書科長

-- 1綴

I-44

177-01

滿洲國ニ於ケル獵區設定ニ關スル件 實業部林務司

K02.06. 1, 3, 4, 4枚 MIM

付. 参考一九三五年國際觀光會議説明内容、鳥獸保護法草案 保護法草案(I-36-4)のものと多少相違あり

I-44-1

177-02

[送付状] --
K02.05.24 1枚 TYP
岸良一(実業部林務司長) ; 文書科長
I-44-2

177-02-01
毛皮取引状況其他調査復命書(奉天・吉林・大連)
片山胖(実業部林務司)
K02.04. 1, 2, 78枚 MIM
一部乱丁あり
I-44-2-1

178
水産関係書類 康德元年 文書科長
-- 1綴
I-45

178-01
管口漁業局ニ關スル件(出張復命書) 池宮城(事務官)
K01.05.01 1, 65p. MIM
管口漁業局の徴税事務は康德1年5月1日附財務部移管。 / 大同二年下半期現在
I-45-1

178-02
管口漁業局ノ改編 --
-- 3枚 MIM
I-45-2

178-02-01
秤用費及保護費整理ニ關スル意見 --
-- 2枚 MIM
I-45-2-1

178-02-02
沿海漁政ノ方針ニツイテ --
-- 3枚 MIM
大規模漁業は不可、沿岸漁業の整備を。
I-45-2-2

178-03
日滿水産打合會打合事項概要 [実業部農林司]
-- 1, 10枚 MIM
大同2年11月10日~11日開催。「三月十五日第二回開催、最終取極メヲナス予定」(参加は実業部・民政部・外交部・大使館・特務部・関東庁・朝鮮總督府)。 / 出席者名簿別紙とある

が、別紙は欠
I-45-3

178-03-01
保護區域竝領海侵犯ニ對スル米澤書記官ノ覺書 --
-- 1枚 MIM
I-45-3-1

178-03-02
日滿水産打合會打合事項ニ關スル件回答 --
-- 6枚 MIM (水第一七四號(對大同二年十二月十四日附実業部農林司公函第三八號))
朝鮮總督府殖産局長 ; 実業部農林司長
I-45-3-2

178-04
滿洲國水産状況ニ就テ --
-- 1, 1, 3枚 TYP
目次より推定すれば、第三項以降欠
I-45-4

178-05
日滿捕魚公司ノ事業權ニ關スル件 --
K01.12.19 2枚 TYP (実業部農務司公函康德元年第二二三號)
高橋康順(実業部總務司長) ; 馬場龜格(新京憲兵隊長)
I-45-5

178-06
熊岳城前海漁場ニ於ケル關東州漁業者出資ニ關スル申合 御厨信市(關東庁)・松島鑑(実業部)
S09.11.12 3枚 TYP
I-45-6

178-07
[漁業關係統計表] --
(K02.02.15) 11枚 TYP
内容: 第一表 漁業者数、第二表 漁業別船数、第三表 定置漁業漁場数、第四表 魚種別漁期及漁場、第五表 魚種別漁獲高 / (二) 遼東海灣及黃海沿岸ニ出漁スル朝鮮ノ漁業者[他]、(三) 遼東海灣及黃海ニ於ケル關東州出漁者数[他]、(四) 遼東海灣及黃海ニ於ケル支那出漁者数[他]
大同二年末現在
I-45-7

178-08
黄海北部及渤海ニ於ケル漁業保護區域制定等ニ關
スル件 --
K02.04.16 1, 5, 2+5, 2枚 TYP (実
業部訓令康德二年第一〇八號)
張燕郷(実業部大臣) ; 營口水産局長
華文・日文
I-45-8

178-09
漁業制度整備確立ノ必要ニ就テ --
-- 2枚 MIM
満洲に漁業法なし
I-45-9

178-10
満洲ニ於ケル從來ノ漁業及其ノ處分ニ就テ 水産
科
(K02.07.08) 1, 10, 9枚, 29丁 MIM
付。「満洲ニ於ケル漁業ノ種類及名稱」
I-45-10

178-11
漁業法案 --
(K02.09.09) 39 p. MIM
I-45-11

178-12
漁業法案説明書 --
(K02.09.09) 1, 55 p. MIM
I-45-12

178-13
漁業法案説明書 --
-- 1, 52枚 TYP
; 文書科長
(I-45-12) の草案
I-45-13

178-14
漁業法案 --
-- 1, 27枚 TYP
; 文書科長
(I-45-11) の草案
I-45-14

178-15
帝國水産行政ノ根本方針ニ關スル意見 --

(K02.07.10) 1, 1, 37枚 TYP
; 文書科長
(I-45-16) の草案
I-45-15

178-16
帝國水産行政ノ根本方針 --
-- 1, 39枚 MIM
I-45-16

178-17
漁業法施行細則 部令案 --
-- 1, 42 p. MIM
I-45-17

178-18
漁業保護取締規則 --
-- 1, 13 p. MIM
I-45-18

178-19
水産行政ニ關スル機構問題 --
(K02.09.20) 7 p. MIM
I-45-19

179
黄海北部及渤海ニ於ケル漁業保護區域制定ニ關
スル申合 朝鮮總督府・関東庁・満洲國実業部
S09.12.24 8枚 MIM
(I-47-2-2) に同じ(但し、(I-47
-2-2) には日付なし) ファイル入り
I-46

180
水曜會 --
-- 1ファイル
I-47

180-01
漁業保護區域設置ニ關スル件 勅令 --
-- 1, 6枚 附図1枚 MIM
「一月二十三日 水曜會」。
I-47-1

180-02
黄海北部及渤海ニ於ケル漁業保護區域設定ニ關
スル件 --
-- 1枚(表紙) MS

I-47-2

180-02-01

黄海北部及渤海ニ於ケル漁業保護區域設定ニ關スル件 西本計三（朝鮮總督府）・御厨信市（関東庁）・松島鑑（実業部）

S09.10.09 2枚 MIM

康德1年10月8、9日審議決定。

I-47-2-1

180-02-02

黄海北部及渤海ニ於ケル漁業保護區域設定ニ關スル申合 一一

-- 8枚 MIM

内容：申合案・附属申合案・議事録

I-47-2-2

180-03

科學審議會官制（勅令） 一一

-- 2枚 MIM

「一月二十四日水曜会」。 / （H-14-8）
の原案か

I-47-3

180-03-01

大陸科學院官制（勅令） 一一

-- 2枚 MIM

「一月二十四日水曜会」。 / （H-14-8）
の原案か

I-47-3-1

180-03-01-01

委任官官等俸給令中改正ノ件（勅令） 一一

-- 1枚 MIM

I-47-3-1-1

180-03-01-02

高等官官等俸給令中改正ノ件（勅令） 一一

-- 1枚 MIM

「一月二十三日水曜会」。

I-47-3-1-2

180-04

九台縣設置ニ關スル件（勅令） 一一

K02. 1, 1, 2枚 TYP

「一月二十三日水曜会」。

I-47-4

180-04-01

省公署官制中改正ノ件 一一

K02. 1, 1, 1枚 TYP

I-47-4-1

180-04-02

説明書 一一

-- 1, 15枚 TYP

内容：九台縣ノ人口・面積・区域・財政等

I-47-4-2

180-05

十月二日水曜會議〔議題〕 一一

-- 1枚 MIM

I-47-5

180-05-01

郵局官制中改正ノ件（勅令） 一一

K02. 1, 1, 1枚 MIM

I-47-5-1

180-05-02

郵政管理局官制中改正ノ件（勅令） 一一

K02. 1, 1, 1枚 MIM

I-47-5-2

180-05-03

警察官服制制定ノ件中改正ノ件 一一

K02. 1, 2, 1枚, 附図1枚 MIM, BP

I-47-5-3

181

〔滿洲國法令輯覽中實業の目録及本文の水産及畜産の部〕（輯覽第十號の分） 一一

-- 11枚（3-7, 1-9, 3-4之4頁） P
R

法令輯覽の該当年次のもの所在不詳につき照合不可。 / 事由別目録実業、第七章水産（漁業保護區域設置ニ關スル件 康德2年 勅令第8號）、第八章畜産（暫行國有畜種貸与規則 康德2年 実業部令第1號）（I-47-1）、（I-34-8）参照

I-48

182

滿洲工業事情（一） 岩本通雄（実業部臨時産業調査局）

K01.10.18 1, 3, 70p., 6表 MIM,

BP

内容：纖維工業、製紙・パルプ工業 附. 第1－4号表 昭和6, 7年現在 目次第3頁重複綴あり

J－1

183

滿洲工業事情(二) 岩本通雄(実業部臨時産業調査局)

K01.10.21 1, 5, 4, 192 p., 2表 MIM, BP

内容：釀造工業(高粱酒・日本酒・麦酒・酒精) 昭和8年次前後

J－2

184

滿洲工業事情(三) 岩本通雄(実業部臨時産業調査局)

K01.10.23 1, 3, 63 p. MIM

内容：煙草 康德元年現在

J－3

185

工商司關係書類 文書科長

-- 1綴

J－4

185-01

工商科産業調査計畫 --

-- 3枚 TYP

商会調査、商業註冊調査、工業現勢調査、度量衡調査。

J－4－1

185-02

熱河省輸出入組合設立計劃 [熱河省] 実業庁工商科

-- 6枚 TYP

複本1部あり

J－4－2

185-03

外國資本對滿洲國投資對策委員會設置要綱案 --

(K01.09.06) 2枚 MIM

「九月六日特務部中田氏二面会了解済之」

J－4－3

185-04

公司一覽表(康德元年六月末現在) 実業部工商司商務科(調)

(K01.09.05) 1, 7丁 MIM

内容：名称・設立・資本金・所在地・目的・重役・日滿出資

J－4－4

185-05

滿洲國內日本人投資狀況表 附屬地除外 --

-- 28枚 TYP

内容：名称・支配人・事業・資本金・所在地・創立年月

J－4－5

185-06

滿洲國內外人投資狀況一覽表 --

-- 5枚 TYP

内容：国籍・公司・事業・資本金・所在地・創立年月

J－4－6

185-07

工業投資家ノ不安一掃方ニ關スル請願移牒 --

K01.11.27 1枚 MIM (國務院總務庁公函第一三二八號)

國務院總務庁長 ; 実業部總務司長

J－4－7

185-07-01

工業投資家ノ不安一掃方ニ付請願ノ件 --

S09.10.26 4枚 MIM (工発昭九第一一號)

山本盛正(滿洲工業会) ; 鄭考胥(國務總理)

J－4－7－1

185-08

商取引ノ改善發達ニ關スル件 --

S09.11.13 1枚 MIM (奉商発昭九第一二二三號)

奉天商工会議所 ; 実業部工商司長

J－4－8

185-08-01

關稅及内國稅制度ノ缺陷竝商業貿易施設ニ關スル件 --

-- 33 p. MIM

J－4－8－1

185-09

滿洲電氣興業株式會社設立趣意書要項〔他〕 内
藤熊喜（電力聯盟代表）

（S09.05.） 1, 11枚 TYP

J-4-9

185-10

日滿實業協會第二回定期總會議案 --

-- 19, 1, 2, 1, 1枚 TYP

議案第一号 日滿通貨統制ニ関シ兩國政府ニ要望
ノ件（第十八回滿洲商工会議所聯合会提出）、第
二号 滿洲國ニ於ケル鉄道運賃統制ニ関スル件
（新潟商工会議所提出）、第三号 滿洲國私設鉄
道助成法制定方要望ノ件（第十八回滿洲商工会議
所聯合会提出）、第四号 興業金融機關設置要望
ニ関スル件（同上）

J-4-10

185-11

熱河省聯合商務會會議開催狀況ノ件 --

K02.01.08 1枚 TYP （熱総秘第七号）

熱河省公署總務庁長 ； 実業部總務司長

J-4-11

185-11-01

熱河省聯合商務會會議開催狀況ノ件 --

K01.12.28 2, 4枚 TYP （熱警特秘発第
五五号）

熱河省公署警務庁長 ； 警務司長他

J-4-11-1

185-12

大同二年主要貿易品國別統計表 実業部工商司商
務科

K01.11. 1, 36, 1p. MIM

財政部編纂大同二年外國貿易統計年報ニヨル

J-4-12

185-13

大同二年國別輸出入品統計表 実業部工商司商
務科

K01.11. 1, 3, 2, 47, 1p. MIM

財政部編纂大同二年外國貿易統計年報ニヨル

J-4-13

185-14

熱河省聯合商務會會議議題事項 --

-- 1, 4枚 TYP

（J-4-11-1）の「三、會議事項」および
「別紙参會員名」と同じ

J-4-14

185-15

在奉外人團シンジゲート組織並南司令官ニ照會状
發送計畫ノ件 --

K02.02.14 1, 1枚 TYP （民警特秘収第
一七八三号ノ二）

民政部警務司長 ； 總務庁長他

J-4-15

185-16

貿易公司定款 --

-- 1, 10枚 TYP

J-4-16

185-17

第一號表 公司法及公司法施行改正要綱 --

（K02.04.26） 4枚 MIM

「註冊科事務移管關係書類」（エンビツ書き）。

／ 該当條文・事項・管轄機關・改正案の一覧

J-4-17

185-18

貿易公司定款 --

-- 1, 10枚 TYP

（J-4-16）と同じ

J-4-18

185-19

覺書 柳生龜吉（東亜土木企業株式会社）・メル
レ・ルシアン（ブッロサール・モパン会社）

S10.03.11 2枚 TYP

J-4-19

185-19-01

株式會社極東企業公司定款 --

S10.03.11 1, 10枚 TYP

J-4-19-1

185-20

建國前ニ設立シタル公司ノ登記及當時ニ於ケル公
司ノ登記事情ノ調査復命書 青木和助（工商司註
冊科屬）

K02.04.27 17枚 MIM

J-4-20

185-21

公司一覽表 自大同元年十二月至康德二年四月
実業部工商司註冊科

-- 1, 9枚 MIM

名称・設立年月日・所在地・目的・資本総額・1
株当金額

J-4-21

185-22

登記取扱官署ノ劃一化ノ必要ニ就テ [実業部]

-- 9枚 TYP

J-4-22

185-23

[暹羅米輸入に関する件] --

S10.05.18 1枚 TYP (機密第一四九號)

谷正之(在滿大使館参事官) ; 大橋忠一(外
交部次長)

J-4-23

185-23-01

暹羅米ノ對滿輸入ニ關スル件 --

S10.05.02 5枚 TYP (重一機密第四三三
號)

廣田弘毅(外務大臣) ; 南次郎(特命全權大
使)

J-4-23-1

185-24

公司類別表 自大同元年十二月至康德二年六月
工商司商務科

(K02.07.18) 1, 7枚 TYP

業種・組織別一覽

J-4-24

185-25

股份有限公司一覽表 自康德元年十二月至康德二
年六月 実業部工商司商務科

(K02.07.18) 1, 2, 8枚 MIM

大同元年より康德2年6月17日現在認可の73
件分

J-4-25

185-26

公司一覽表 自大同元年十二月至康德二年四月
実業部工商司註冊科

-- 1, 9枚 MIM

(J-4-21)と同じ、複本1部(但し未訂正)
あり

J-4-26

185-27

公司(會社)ニ關スル法規 --

-- 1, 66, 1, 8, 1, 1, 1, 2, 1, 1
5枚 MIM

一、会社法 二、同施行法 三、実業部令第14
号 四、勅令第97号・部令第7号 五、会社登
記規則

J-4-27

185-28

工業生産品分類表案 実業部工商司工務科

K02. 1, 97p. MIM

J-4-28

185-29

在哈拉在奉外商ノ現勢ニ關スル件 --

K02.09.04 1, 14, 18枚 TYP (民警
特秘収第二〇二八四號ノ二)

民政部警務司長 ; 総務庁長他

J-4-29

186

各業種ノ滿洲ニ對スル適地適應性ニ付テ 企画処
K03.07.01 1, 79枚 MIM

鉄鋼他金属精鍊、代用燃料、炭砒、毛織、麻、製
粉、麦酒、製糖、煙草、ソーダ、製塩、肥料、パ
ルプ、セメント 複本1部あり

J-5

187

奉天鐵西工業區關係書類 文書科長

-- 1綴

J-6

187-01

奉天鐵西工業區第二期工業用地買収認可申請ノ件
--

K01.09.28 4枚 TYP ((日訳文) 第四號)
閻傳紱(奉天市長) ; 実業部

附の「奉天鐵西工業區經營大綱圖面」添綴なし

J-6-1

187-02

奉天鐵西工業地區ニ於ケル事業經營ニ關スル件

--

K01.11.29 3枚 TYP (実業部訓令康德元年第三七一號)

張燕郷(実業部大臣) ; 奉天省長

J-6-2

187-03

奉天鐵西工業地域經營地擴張ニ關シ打合開催ノ件

--

S09.12.12 2枚 TYP (特務部発第一九二號)

西尾寿造(関東軍特務部長) ; 高橋康順(実業部総務司長)

12月14日開催。

J-6-3

187-03-01

奉天鐵西工業地域經營地擴張ニ關スル件 特務部

S09.12.14 4枚 TYP

別紙(略図)欠

J-6-3-1

187-04

奉天鐵西工業地域經營地擴張ニ關スル經過概要

--

K01.11.28 5枚 TYP

J-6-4

187-04-01

(別紙甲號)奉天工業地域設定並經營ニ關スル要綱 [関東軍特務部]

(S07.12.06) 1枚 TYP

「別紙図面」欠

J-6-4-1

187-04-02

(別紙乙號)奉天鐵西工業地域經營地擴張ニ關スル件 --

S09.08.28 1枚 TYP (特務部発第九八一號)

西尾寿造(関東軍參謀長) ; 総務庁次長他

J-6-4-2

187-05

奉天鐵西工業地域經營地擴張ニ關スル經過概要

--

K01.11.28 5枚 TYP

(J-6-4)と同じ

J-6-5

187-05-01

(別紙甲號)奉天工業地域設定並經營ニ關スル要綱 [関東軍特務部]

(S07.12.06) 1枚 TYP

(J-6-4-1)と同じ

J-6-5-1

187-05-02

(別紙乙號)奉天鐵西工業地域經營地擴張ニ關スル件 --

S09.08.28 1枚 TYP (特務部発第九八一號)

西尾寿造(関東軍參謀長) ; 総務庁次長他

(J-6-4-2)と同じ

J-6-5-2

187-05-03

(別紙丙號)奉天鐵西工業地域擴張要綱 --

K01.12.08 2, 1枚 TYP

付。「奉天鐵西工業地區經營ニ關シ滿洲國トシテ處理スヘキ事項」

J-6-5-3

187-06

奉天工業土地株式會社監督ニ關スル要綱(試案)

--

(K02.01.21) 2枚 TYP

「康德二年一月十九日民政部栗原文書科長ニ提示シ全部的ニ了解ヲ得タルモノ」。

J-6-6

187-07

鐵西工業土地株式會社業務監督規程 --

-- 2枚 TYP

複本1部あり(字句訂正済み)

J-6-7

188

工業調査關係書類 康德元年度 文書科長

-- 1綴

J-7

188-01

出張計畫 --

-- 5枚 TYP

1月15日~30日。「開局ノ挨拶並ニ調査ニ關

シ便宜供與依頼」。／ 第一班 椎名・小野、
第二班 美濃部・鹽見
J-7-1

188-02
康德元年度工場調査實施計畫 実業部臨時産業調査局

K01.12. 1, 3枚, 2表 MS
推定7785工場につき現地調査(1~4月・4月~7月)、1351工場書面調査。／ 調査要領、実施計画表(現地・書面別)、現地調査地域・書面調査地域一覽図 「村岡」の印あり／一括袋入り
J-7-2

188-03
自動車交通路調 臨時産業調査局
K01.12. 1, 6枚 MIM
路線・経営者・区間・運賃等
J-7-3

188-04
各縣日系職員名簿 康德元年十二月現在 実業部臨時産業調査局
-- 1, 17枚 MIM
「村岡」の印あり
J-7-4

188-05
康德元年度工場調査計畫 実業部臨時産業調査局
K01.12.15 1, 1, 12, 13p. MIM
「村岡」の印あり
J-7-5

188-06
實業部調査工場調査票 第一號~第九號 --
-- 9枚 PR
「永井」の印あり
J-7-6

188-07
工場調査票記入上ノ注意 実業部臨時産業調査局
K01.12. 1, 29p. MIM
J-7-7

188-08
工業分類表 実業部臨時産業調査局
K01.12. 1, 11p. MIM

J-7-8

188-09
原材料分類表 臨時産業調査局
K01.12. 1, 1, 38p. MIM
J-7-9

188-10
工場ニ於ケル各種操作 実業部臨時産業調査局
K01.12. 1, 3, 11, 1, 9p. MIM
J-7-10

188-11
工業生産品製造工程並指定原料機械設備及生産品
実業部臨時産業調査局
K01.12. 1, 11, 104p. MIM
J-7-11

188-12
原料材料、燃料類ノ主要用途調 --
-- 1, 1, 33p. MIM
J-7-12

188-13
度量衡換算並比較表 実業部臨時産業調査局
K01.12. 1, 10, 89p. MIM
J-7-13

188-14
康德元年度工場調査計畫 実業部臨時産業調査局
K01.12.15 1, 1, 12, 13p. MIM
(J-7-5)と同じ 「村岡」の印あり
J-7-14

189
全國工場調査關係書類 文書科長
-- 1綴
J-8

189-01
目次 --
-- 1枚 MIM
イ~チ
J-8-1

189-02
工場調査票記入上ノ注意 実業部臨時産業調査局
K01.12. 1, 29p. MIM

(J-7-7) に同じ
J-8-2

189-03
實業部調査工場調査票 第一號～第九號 --
-- 9枚 PR
(J-7-6) に同じ
J-8-3

189-04
工場ニ於ケル各種操作 實業部臨時産業調査局
K01.12. 1, 4, 20 p. MIM
(J-7-10) と同文
J-8-4

189-05
原材料分類表 臨時産業調査局
K01.12. 1, 1, 38 p. MIM
(J-7-9) に同じ
J-8-5

189-06
原材料、燃料類ノ主要用途調 --
-- 1, 2, 33 p. MIM
(J-7-12) と同文
J-8-6

189-07
工業分類表 實業部臨時産業調査局
K01.12. 1, 11 p. MIM
(J-7-8) に同じ
J-8-7

189-08
工業生産品製造工程並指定原料機械設備及生産品
實業部臨時産業調査局
K01.12. 1, 11, 104 p. MIM
(J-7-11) に同じ
J-8-8

189-09
度量衡換算並比較表 實業部臨時産業調査局
K01.12. 1, 10, 89 p. MIM
(J-7-13) に同じ
J-8-9

190
砂糖關係書類 康德元年 文書科長

-- 1綴
J-9

190-01
滿洲國內甜菜糖業開發ニ關スル建議 高津久右衛
門(北滿製糖株式会社)
S09.04. 1, 18 p. MIM
; 美濃部科長
頁付第18頁トビ(記載頁数19頁)
J-9-1

190-02
滿洲製糖工業方策案・康德製糖股份有限公司設立
要綱案 實業部
K01.04.24 1, 2, 16枚 MIM, TYP
一. 滿洲製糖工業方策案(實業部 康德元年三.
一)、二. 康德製糖股份有限公司設立要綱案(實
業部 康德元年三. 三〇) 書き込み多し
J-9-2

190-03
呼蘭製糖廠評價關係書類 實業部
K01.04. 4枚+1枚(折り込み) TYP, B
P
付. 康德1年3月31日貸借対照表
J-9-3

190-03-01
呼蘭製糖廠工場評價書(參考資料ノ四) --
-- 1, 9枚 MIM
大同2年9月千石技師・吾妻技術員(滿鉄計画部)
調査
J-9-3-1

190-04
滿洲製糖工業方策案ニ關スル件 --
K01.06.20 2枚 TYP (財政部公函財総文
第一六四號)
財政部総務司長 ; 総務庁長
實業部原案に対する財政部の見解。
J-9-4

190-05
北滿製糖株式会社阿城工場ニ於ケル糖蜜處分ニ關
スル件 --
(K01.06.23) 2枚 TYP
北滿製糖の酒精製造と大同酒精公司との關係。
/「森島総務事務官」墨書きあり/受付印 高

橋

J-9-5

190-06

滿洲製糖工業方策 --

K01.06.28 3枚 TYP

康1.3.1文書の改訂案((J-9-2)参照)

J-9-6

190-06-01

砂糖ニ對スル課税對策 --

K01.06.28 2枚 TYP

會議出席者名あり

J-9-6-1

190-07

北滿、阿城縣下ニ於ケル當社甜菜栽培ニ關スル近況報告 北滿製糖株式会社

S09.11.18 1, 3枚 MIM

J-9-7

190-08

昭和九年度南北兩滿甜菜栽培試驗成績 --

S09.11.20 1, 2, 2枚 MIM (康德元.

一一.二三農務第一八二八號)

高橋德衛(滿洲製糖株式会社總代赤司初太郎代); 張燕鄉(實業部大臣)

J-9-8

190-09

[滿洲製糖股份有限公司設立一件] --

-- 1綴

J-9-9

190-09-01

[赤司初太郎製糖工場設立申請に付] --

K02.07. 1枚 TYP

實業部工商司長; 原田大佐(關東軍參謀部第三課長)

J-9-9-1

190-09-02

製糖工業經營許可申請ニ關スル件(實業部指令案) --

-- 2枚 TYP

; 赤司初太郎

J-9-9-2

190-09-02-01

計畫概要 付. 説明 --

-- 2+2枚 TYP

J-9-9-2-1

190-09-03

滿洲製糖企業計畫ニ至ル迄ノ經過概要 --

-- 2枚 TYP

別紙(寫)3通欠綴

J-9-9-3

191

パルプ關係 文書科長

-- 1綴

J-10

191-01

滿洲ニ於ケルパルプ問題 毛利富一(實業部事務官)

K01.07. 1, 15枚 MIM

J-10-1

191-02

實業部及パルプ企業計畫者森林航空調査實施要項 --

(K01.09.03) 16枚 MIM

康德1年7月下旬~2年6月末実施予定、調査予定区域表

J-10-2

191-03

パルプ事業關係資料 實業部林務司

K02.06. 1, 1, 40p. MIM

J-10-3

191-04

パルプ工場設立出願ニ關スル經過概要 實業部林務司

-- 1, 38p., 地図1枚 MIM, PR

其ノ一 關東軍司令部 昭和九年三.一四「パルプ」工業對策案、其ノ二 パルプ公司設立認可ニ關スル件、其ノ三 實業部及パルプ企業計畫者森林航空調査實施要項、其ノ四 契約書(大同興業・日滿パルプ製造・滿洲パルプ工業)、五 航空写真測量図作成ニ關スル契約書(案)、六 實業部並「パルプ」企業者關係攝影面積表、七 一覽図並林相図凡例ニ關スル件

J-10-4

191-04-01

バルブ會社關係地區樹種別出材量明細表（單位石）――

-- 1, 8枚 MIM

J-10-4-1

192

酒精關係書類 康德元年 文書科長

-- 1綴

J-11

192-01

北滿酒精工業振興策ニ關スル件――

K01.05.28 1枚 MIM（國務院總務庁公函第四九三號）

國務院總務庁長；實業部總務司長

J-11-1

192-01-01

北滿酒精工業振興策ニ關スル件――

K01.05.10 1枚 MIM（大發第三四一號）

徐鵬志（大同酒精株式會社）；遠藤柳作（國務院總務庁長）

J-11-1-1

192-01-01-01

北滿酒精工業振興策ニ關スル意見書 大同酒精株式會社

S09.05.01 1, 31p. MIM

J-11-1-1-1

192-02

通報〔南滿酒精會社設立の件〕 特務部幹事

S09.04.20 1枚 MIM

5月3日南滿酒精會社設立要綱案聯合研究会開催。

J-11-2

192-02-01

南滿酒精會社設立要綱案中追加ノ件通知 特務部第四委員會

S09.04.23 1枚 MIM

J-11-2-1

192-02-02

南滿酒精會社設立要綱案〔特務部〕第四委員會

S09.04.20 3枚 MIM

J-11-2-2

192-03

酒精發酵企業計畫說明書 滿鉄・經濟調查會

S09.02. 1, 5枚 MIM

J-11-3

192-04

滿洲國々定液体燃料ニ關スル要綱案 實業部工商司工務科

(K01.01.06) 1, 3枚 MIM

聯合研究会〔作成〕

J-11-4

192-05

液体燃料ニ關スル方策案 實業部工商司工務科

(K01.02.06) 1, 2枚 MIM

聯合研究会〔作成〕

J-11-5

192-06

〔調查報告〕 佐久間勝森

-- 6, 1枚 TYP

康德元年三月下旬高橋總務司長隨行視察旅行。

／大同酒精股份有限公司、煙草、毛織、ベニヤ板、製粉、油房（ママ）

J-11-6

193

油坊業――

-- 1, 2枚 MIM

内容：油房（ママ）業ノ適地適應性、各地油工平均賃銀「各業種ノ滿洲ニ對スル適地適應性ニ付テ」の油坊編の草稿か

J-12

194

綿糸紡績業及綿織物製造業――

-- 1, 6枚 MIM

内容：綿絲及綿布生産ノ適地適應性、現状、州内ニ於ケル紡績工賃日滿比較（大連商工会議所）

「各業種ノ滿洲ニ對スル適地適應性ニ付テ」の綿糸編の草稿か

J-13

195

麻紡績工場一覧 第一編「本邦ニ於ケル麻紡績工業」附録――

-- 1, 1, 56p. MIM

； 美濃部参事官
「昭和十一年度紡織要覧ヨリ摘要」と例言にあり
J-14

196
釘類調査報告書 臨時産業調査局
K03.04. 1, 1, 2 p. MIM
J-15

197
月報 康德四年度 康德四年七月分 同和自動車
工業株式会社
-- 1, 9丁 MIM
J-16

198
旬報 同和自動車工業株式会社
-- 1括
J-17

198-01
旬報 第九一號 同和自動車工業株式会社
K04.06.01/06.10 1, 13 p. MIM
一. 庶務事項 (来客、社員数、工人、給与) 二.
営業、三. 工務、四. 検査
J-17-1

198-02
旬報 第九二號 同和自動車工業株式会社
K04.06.11/06.20 1, 12 p. MIM
J-17-2

198-03
旬報 第九三號 同和自動車工業株式会社
K04.06.21/06.30 1, 11 p. MIM
J-17-3

199
鑛務司關係書類 文書科長
-- 1綴
J-18

199-01
秘密地域陸地測量ニ關スル件 --
K01.07.10 1枚 MIM (実業部総務司公函
康德元年第二六八號)
実業部総務司長 ; 各司長
J-18-1

199-01-01
秘密地域陸地測量ニ關スル件 --
K01.06.13 2枚 MIM (軍参測發第八九
號)
張景恵 (軍政部大臣) ; 張燕郷 (実業部大臣)
別紙附図欠綴
J-18-1-1

199-02
砂金及金鑛ノ試掘、採掘並製鍊等ニ要スル器具、
機械、材料等ニ對シ關稅免除ニ關スル件 --
K01.07.21 1枚 MIM
草間秀雄 (滿洲採金株式会社副理事長)・張弧 (滿
洲採金株式会社理事長) ; 張燕郷 (実業部大
臣)
J-18-2

199-02-01
砂金及金鑛ノ試掘、採掘並製鍊等ニ要スル器具、
機械、材料等ニ對シ關稅免除ニ關スル件請願 --
K01.07.21 2枚 MIM
草間秀雄 (滿洲採金株式会社副理事長)・張弧 (滿
洲採金株式会社理事長) ; 熙洽 (財政部大臣)
J-18-2-1

199-03
吉黑兩省 (興安北、東兩分省ヲ含ム) 内採金事業
ニ關スル暫定方策 [関東軍]・[実業部]・[採金
公司]
(K01)09.19 7, 3, 2枚 TYP, MIM
付. 自大同元年三月至康德元年五月鉞業出願件数
調、鉞業權貸付明細表
J-18-3

199-03-01
國有滑石鑛區委任經營ニ關スル件 --
(K01) 4枚 TYP (実業部批第三十一號)
[実業部] ; 滿洲滑石股份有限公司
J-18-3-1

199-03-02
吉林省和龍縣三道溝地方所在國有金鑛區ノ鑛業權
賃貸ニ關スル件 --
-- 4枚 TYP (実業部批 號)
具呈書式様式
J-18-3-2

199-03-03

奉天省鐵嶺縣紫河溝平石門金廠溝地方所在國有金
鑛區ノ鑛業權貸ニ關スル件 ー
(K01.06.01) 4, 1枚 TYP (実業部批發
第六一號)
; 上島慶篤
康德元年四月一日附出願 付. 請書書式
J-18-3-3

199-03-04

奉天省興城縣楊家杖子地方國有鉛鑛區ノ鑛業權貸
ニ關スル件 ー
K01(08.30) 6, 2枚 TYP (実業部批發第
一五〇號)
; 山下市助(日滿鑛業株式会社)
大同三年五月附(継続)出願 付. 請書書式
J-18-3-4

199-04

國有鑛區委任經營及金鑛調査ニ關スル處理要綱
ー
(K01.09.24) 2枚 TYP
石光憲一提出(康德1年7月13日)に係わる金
鉞他一件の處理
J-18-4

199-04-01

吉黑兩省(興安北、東兩分省ヲ含ム)内採金事業
ニ關スル暫定方策 ー
(K01)09.19 5, 2枚 TYP
(J-18-3)と同文 但し別表相違す
J-18-4-1

199-04-02

漠河區域調査ニ關スル件 ー
ー 1枚 TYP
門脇出願(作業中)鉞区と採金会社鉞区との調整
J-18-4-2

199-05

扎賚諾爾炭礦ニ於ケル滿蘇従業員ノ軋轢ニ關スル
件(海局報) ー
K02.02.26 4枚 TYP (蒙政特第六四號)
蒙政部次長 ; 総務庁長他
J-18-5

199-06

主要鑛山鑛産物産額統計表(大同二年分) 鉞務
司

K02.05. 1, 2, 2, 19枚 MIM
J-18-6

200

鉞業關係法令 文書科長
ー 1綴
J-19

200-01

鑛業法案 実業部
K02.07. 1, 31枚 MIM
(J-19-11)の訂正入り浄書
J-19-1

200-02

鑛業法施行細則案(部令) 実業部鉞務司
K02.06.01 1, 36枚 MIM
訂正書き入れ箇所に「笠井」の印あり
J-19-2

200-03

[鑛業法、同施行細則条文に係わる交通部・民政
部關係事項への注] ー
ー 2枚 MS
滿洲帝國政府用箋使用
J-19-3

200-04

鑛業登録令案 実業部
K02.07. 1, 23枚 MIM
J-19-4

200-05

鑛業登録令施行細則案(部令) 実業部鉞務司
K02.05. 1, 22枚 MIM
J-19-5

200-06

鑛業稅法案 ー
K02.07. 1, 8枚 MIM
訂正入り
J-19-6

200-07

鑛業登録稅法案 ー
K02.07. 1, 4枚 MIM

訂正（字句）入り

J-19-7

200-08

満洲鑛業開發株式會社法 勅令 --

(K02.07.26) 5枚 MIM

J-19-8

200-09

鑛業法第九條ノ規定ニ依ル國防上必要ナル鑛物ヲ
目的トスル鑛業ノ出願ノ制限ニ關スル件 --

K02.07.10 1枚 MIM (勅令第A號)

対滿事務局参与會議可決。

J-19-9

200-10

勅令A號ノ鑛物ヲ發見シタル者ニ對スル處置方ニ
關スル件（部令） --

K02.07.10 2枚 MIM

対滿事務局参与會議可決。

J-19-10

200-11

鑛業法案 実業部

K01.10.11 1, 40枚 MIM

; 美濃部先生

草案か 訂正入り

J-19-11

200-12

鑛業法制定問題ニ關スル件 --

K01.11.15 1枚 TYP (外通秘第五三號)

外交部通商司長 ; 実業部鈹務司長

J-18-12

200-12-01

満洲國鑛業法制定問題ニ關スル件 --

S09.10.12 1, 3枚 TYP

吉澤書記官 ; 神吉政務司長

廣田大臣發覺刈大使宛來電写

J-18-12-1

200-13

臨時馬事調査令案（政府組織法第四十一條ニ依ル
勅令） 馬政局

K01.05.23 1丁 MIM

以下この件案は誤綴と思われる

J-19-13

200-13-01

臨時馬事調査令施行規則案 馬政局

K01.05.23 5丁, 13枚 MIM

軍政部令。

J-19-13-1

200-14

鑛業税法案 未定稿 --

K01.08.07 8枚 MIM

日付は刷

J-19-14

200-14-01

鑛業税法案修正案 --

-- 3枚 MIM

J-19-14-1

200-15

鑛業法案變更ニ關スル件 実業部鈹務司

K01.06. 1, 4枚 TYP

J-19-15

200-16

鑛業税法案 --

-- 7枚 MIM

(J-19-6) とは相違あり

J-19-16

200-17

鑛業登録令案（勅令） 実業部鈹務司鈹政科

K02.02. 1, 31枚 MIM

; 美濃部先生

訂正書き込み多数、「植原」の印あり

J-19-17

200-18

鑛業法施行細則案（部令） 実業部鈹務司

K02.03. 1, 36枚 MIM

J-19-18

200-19

鑛業登録税法 勅令 --

(K02.07.12) 1+4枚 MIM

(J-19-7) の原文と同文

J-19-19

200-20

鑛業税法 勅令 ー

(K02.07.12) 1 + 7枚 MIM

(J-19-6)の原文と同文

J-19-20

200-21

政府公報日譯 第四百十七號 ー

K02.08.01 60p. PR

鑛業法、鑛業税法他鑛業法関係諸法令掲載

J-19-21

200-22

政府公報日譯 第四百十八號 ー

K02.08.02 61-88p. PR

実業部佈告第二號(鑛業地籍)

J-19-22

200-23

政府公報 第四百十七號 ー

K02.08.01 50p. PR

華文

J-19-23

200-24

政府公報 第四百十八號 ー

K02.08.02 51-74p. PR

華文

J-19-24

200-25

勅令第九十一號ノ鑛物ヲ發見シタル者ニ對スル處
置方ニ關スル件第一條第一項ノ規定ニ依ル申出ニ
關スル件(部令案) ー

(K02.08.15) 3枚 TYP

J-19-25

200-25-01

鑛業願書並ニ滿洲鑛業開發株式會社宛申出書提出
ニ關スル件 ー

ー 2枚 TYP

(J-19-3) 参照

J-19-25-1

200-26

熱河省及錦州省内蒙旗地ニ於ケル鑛業法施行ニ關
スル件 實業部令案 ー

K02.08.24 2枚 MIM

; 美濃部先生

「植原」の印あり

J-19-26

200-26-01

熱河省及錦州省蒙旗内鑛業權取扱要綱 ー

K02.08.24 1枚 MIM

「植原」の印あり

J-19-26-1

200-27

熱河省及錦州省内蒙旗地域ニ於ケル鑛業法施行ニ
關スル件 實業部令案 ー

K02.08.26 2枚 TYP

; 美濃部先生

「植原」の署名あり

J-19-27

200-28

康德二年勅令第九十一號ノ鑛物ヲ發見シタル者ニ
對スル處置方ニ關スル件第一條第一項ノ規定ニ依
ル申出ニ關スル件 ー

ー 5枚 MIM

J-19-28

200-29

熱河省及錦州省内蒙旗地域ニ於ケル鑛業法施行ニ
關スル件 實業部令案 ー

K02.08.26 2枚 MIM

(J-19-27)に多少の訂正あり

J-19-29

200-30

鑛業ニ關スル願書並滿洲鑛業開發株式會社宛申出
書提出ニ關スル件 ー

ー 2枚 MIM

(J-19-25-1) 参照

J-19-30

200-30-01

康德二年實業部令第□號第一條第一項ノ規定ニ依
ル願書又ハ申出書ノ提出ニ關スル件 ー

ー 1枚 MIM

(J-19-25-1)の二項

J-19-30-1

200-31

鑛業法第九條ノ規定ニ依ル資源保全上必要ナル鑛
物ヲ目的トスル鑛業ノ出願ノ制限ニ關スル件 勅

令 --

-- 1枚 MIM

J-19-31

200-32

鑛業出願に関する注意事項 実業部鉱務司

-- 4p. PR

J-19-32

201

満洲帝國鑛業法令 実業部・国务院情報処

K02.08.01 1, 1, 1, 2, 2, 1, 80p.

/4, 1, 89p., 正誤表1枚 PR

華文/日文

J-20

202

鑛業關係 鉱務司

K03.06.13 1, 3, 34p. MIM

日付は調製日 内題: 鑛業事情(概況・関係施設・
臨時産業調査局ノ調査実施事項)

J-21

203

鑛業監督署名稱位置管轄區域表 --

-- 2枚 MIM

奉天・吉林・齊齊哈爾・承德鑛業監督署制 複本
1部あり

J-22

204

電氣事業法 文書科長

-- 1綴

J-23

204-01

満洲電氣事業法案(資料第一號) 満洲電氣委員
会

K01.10.25 1, 39, 1枚+4枚 MIM, T
YP

付. 修正條項

J-23-1

204-02

關東州及南満洲鐵道附屬地電氣事業令案(勅令)
(資料第一號ノ二) 満洲電氣委員会

S09.10.30 1, 12枚 MIM

J-23-2

204-03

満洲電氣事業法案説明書 --

(K01)09.09 1, 6丁 BP

「1. 10. 13」受付印あり

J-23-3

204-04

満洲電氣事業法逐條解説 --

(K01.10.13) 14丁 BP

J-23-4

204-05

電氣事業法施行規則内容 --

(K01.11.05) 1, 33p. BP

J-23-5

204-06

現地調査事項 --

(K01.11.05) 9枚 BP

J-23-6

204-07

満洲電氣事業法案(有田事務官私案) --

(S09.09.05) 1, 37枚+5枚 MIM, MS

付. 第36條に対するA~C案

J-23-7

204-08

満洲電氣事業法案(資料第一號) 満洲電氣委員
会

(S)09.10.16 1, 40p. BP

J-23-8

204-09

電氣事業法案 --

(K01.09.) 1, 43枚 TYP

ペン書き「第一稿」 書き込み多数 「1. 10.
1」受付印あり

J-23-9

204-10

満洲電氣事業法案 実業部

K01.10.12 1, 38枚 MIM

第1~43條(第12、25條なし)

J-23-10

204-11

電氣事業法案 実業部

K01.10.13 1, 46枚 MIM

第1～45條 訂正入り 複本1部 (但し訂正綴
入れ直しあり)

J-23-11

204-12

電氣事業法案 実業部

K01.10.16 1, 41枚 MIM

第1～43條

J-23-12

204-13

電氣事業法案 実業部

K01.10.25 1, 39枚 MIM

ペン書き「確定案」 第1～41條 書き込みあり

J-23-13

204-14

電氣事業法案説明書 --

(K01.11.09) 1, 10枚 MIM

J-23-14

204-15

電氣事業法逐條解説書 --

(K01.11.09) 1, 28枚 MIM

J-23-15

204-16

満洲電業股份有限公司ノ監督ニ關スル件 --

-- 2枚 MIM

第1～8條

J-23-16

204-17

満洲電業股份有限公司ノ監督ニ關スル件 --

(K01.11.2-) 2枚 MIM

(J-23-16) の訂正済み

J-23-17

204-18

満洲ニ於ケル電氣工作物規程ニ就テ 満洲電氣協
会電氣工作物規程調査委員会

-- 3, 12枚 BP

J-23-18

204-19

電氣事業標準電壓制定ニ關スル答申 満洲電氣委
員会 (満洲電氣協会内)

K01.09.26 16枚 TYP

J-23-19

204-20

電氣事業法施行規則内容 --

-- 1, 32枚 MIM

(J-23-5) とは内容変更あり

J-23-20

204-21

司法部及法制局ニ於ケル電業法ニ對スル疑義並意見 --

-- 4枚 TYP

J-23-21

204-22

電氣事業法ニ關スル關係各部合同審議會ニ於ケル
意見 --

-- 6枚 TYP

「於法制局十二月二十一、二、四、五日 出席者
民政部・司法部・法制局・國道局・實業部」。

J-23-22

204-23

電氣事業法施行令 (勅令案) --

-- 10枚 TYP

逐條々文案

J-23-23

204-24

電氣事業法施行規則中改正事項 --

-- 9枚 TYP

標題はペン書き込み

J-23-24

204-25

電氣事業法施行令 (勅令案) --

(K02.01.10) 3枚 MIM

日付はペン書き入れ

J-23-25

204-26

電氣事業法施行令 (勅令案) --

(K02.01.09) 5枚 MIM

日付は鉛筆書き入れ 書き込みあり

J-23-26

204-27

電業法施行令關係條文 --

-- 5枚 TYP

J-23-27

204-28

電氣事業法施行令 --

-- 3枚 MIM

日本国内法のもの

J-23-28

204-29

電氣事業法 --

K02. 1+18枚 TYP

訂正等書き込みあり

J-23-29

204-30

電氣事業法施行令 勅令案 --

-- 2枚 MIM

「一月十口各部會議ノ上決定セルモノ」。

J-23-30

204-31

電氣事業法ニ關スル關係各部合同審議會ニ於ケル
決定事項 --

(K02.01.11) 7枚 TYP

「於法制局一月十日 出席者 民政部・交通部・
司法部・法制局・國道局・實業部」。

J-23-31

204-31-01

電氣事業法施行令 勅令案 --

-- 2枚 MIM

(J-23-30)に同じ

J-23-31-1

204-32

電氣事業法案 實業部

K02.01.10 1, 15枚 MIM

(J-23-29)の浄書

J-23-32

204-33

電氣事業法施行令 勅令第口號 --

(K02.01.15) 2枚 TYP

(J-23-30)と相違あり

J-23-33

204-34

滿洲電業股份有限公司ノ監督ニ關スル件 勅令第
口號 --

(K02.01.15) 2枚 MIM

「確定案」(鉛筆書き込み)。

J-23-34

204-35

[關東廳ヨリノ電氣事業法ニ對スル疑義並ニ意
見] 附. 封筒 --

(K02.01.22) 1, 1枚 TYP, MS

關東庁及關東庁逓信局用箋使用

J-23-35

204-35-01

對比表 --

-- 12枚 TYP

本部案: 電氣委員會答申案

J-23-35-1

204-36

滿洲電業股份有限公司ノ監督ニ關スル件 附. 封
筒 --

K02.01.30 1+1, 5枚 MS, TYP (法
制法第四號)

法制局長 ; 關東軍第三課長

附. は法制局長より實業部總務司長宛送付状及封
筒

J-23-36

204-36-01

(國務院會議決議写) 國防ニ重要ナル關係ヲ有ス
ル事業並ニ特ニ國家ノ統制ヲ必要トスル事業ノ經
營ヲ目的トスル會社ニ關スル件 --

-- 3枚 TYP

J-23-36-1

204-37

[電氣事業法第六條~第十二、十四條關係施行規
則内容] --

(K02.01.30) 9枚 TYP

J-23-37

204-38

[電氣事業法第六條~第十二、十四條關係施行規
則内容及説明] --

-- 2, 10枚 TYP
 施行規則内容 (J-23-37) と相違あり
 J-23-38

204-39
 電気事業法案・電気事業法施行令 実業部
 (K02)01.29 1, 14, 2枚 MIM
 J-23-39

204-40
 [電気事業法案中第二條々文ニ付意見(電報寫)・
 参照條文] --
 S10.02.22 2, 6枚 TYP (軍務六六其ノ
 一、其ノ二)
 陸軍省軍務局長 ; 関東軍參謀長
 J-23-40

204-40-01
 電気事業法案第二條第三項ニ關スル件 --
 -- 3, 4枚 TYP
 陸軍省見解に対する滿洲國側の意見 案文2件
 J-23-40-1

205
 電気事業法施行規則案(部令)(資料第二號) 実
 業部
 K02.11.15 1, 2, [220] p. MIM
 166頁(第84條後半)以降破損、閲読不可
 J-24

206
 第八回全委員會經過報告 滿洲電気委員會
 K03.04.17 1, 79p. MIM
 内容: 4月16日特別委員會、16-17日全委
 員會議事録/臨時委員會報告/電気事業法施行規
 則・自家用電気工作物施設規則・電気工作物規程
 J-25

207
 滿洲電気委員會第八回會議答申案審議ノ件 --
 -- 1袋
 ; 美濃部洋次臨時委員
 全委一一、四、一七第二日 滿洲電気協會用袋使
 用
 J-26

207-01
 (資料第七號) 電気事業法規ニ關スル特別委員報

告書 滿洲電気委員會
 S11.04.17 2, 2, 1, 1枚 MIM
 付. 訂正書、附帶答申
 J-26-1

207-02
 資料第八號(答申案) --
 -- 3枚 MIM
 J-26-2

207-03
 特別高壓七千ヴォルト市内配電ニ關スル件 滿洲
 電気委員會
 S11.04.13 6p. MIM
 J-26-3

208
 滿洲電化政策要綱案(未定稿) 実業部
 K03.10.01 1, 7, 1, 79p. MIM
 J-27

208-01
 [附図][康德五年度末、八年度末、十二年度末
 發送電系統圖及滿洲國地圖] --
 -- 3+1枚 BP, PR
 J-27-1

209
 自明治四十年至昭和九年 滿洲ニ於ケル電力増加
 状況 実業部
 K03.03. 1, 1, 9枚 MIM
 日付は(調)
 J-28

210
 電気事業統制五個年計劃案 工商司電業科
 K03.03.23 1, 4枚 TYP
 電業科(高津) ; 美濃部參事官(企画処)
 J-29

211
 電気事業統制五箇年計劃 実業部電業科
 K03.04. 1, 11枚 TYP
 ; 美濃部參事官(企画処)
 (J-29)の改訂(周波数の統一)
 J-30

212

國道局水力發電計畫案批評 実業部

K03.04. 1, 1, 4枚 MIM

実業部案との比較 複本1部あり

J-31

213

具体的電力増産五年計畫 電力五年計画幹事会

K03.11.20 1, 1, 4p., 6表 MIM

; 美濃部参事官

J-32

213-01

附録 康徳四年度事業計畫 --

-- 1, 5枚 MIM

J-32-1

213-02

康徳八年度末發送電系統圖 電気事業五個年計画
幹事会(作製)

-- 1枚(折) BP

J-32-2

214

第二松花江水力發電計畫案[場所小峯門 堰堤高
80米] 実業部

K03.02.01 1, 3, 69p. MIM

「第一案」

J-33

215

第一案参考表 第二號 建設費支出年次表 --

-- 1表(折) MIM

J-34

216

[第一案] 参考表(第三號) 電力單價圖表 --

-- 1, 2, 14p. MIM

J-35

217

[第二案] 堰堤高六〇米ナル場合ノ電力單價圖表
--

-- 1, 1, 9p. MIM

J-36

218

第二松花江水力發電開發ニ關シ久保田關東軍囑託
滞滿行程 --

K03.08.01 1, 4枚 MIM

; 美濃部参事官

踏査同行者名簿あり

J-37

219

[滿洲電業公司發電費關係]

J-38

219-01

滿洲電業公司發電費 --

-- 1枚 TYP

康徳2年上期実績 以下(-5)まで重複4セッ
トあり

J-38-1

219-02

滿洲電業公司全体トシテノ發電費 --

-- 1枚 TYP

康徳2年1月1日-2年6月30日全発電所

J-38-2

219-03

撫順炭鑛發電所費 --

-- 2枚 TYP

昭和8年度

J-38-3

219-04

料金認可基準 --

-- 1枚 TYP

J-38-4

219-05

附屬地撤廢後ノ料金認可基準 --

-- 1枚 TYP

J-38-5

220

哈爾濱電気料金値下案 実業部電業科

K03.04.01 1, 4枚 MIM

電業公司原案/実業部値下案 複本2部あり

J-39

221

石油關係書類 康徳元年 文書科長

-- 1綴

J-40

221-01

我國石油專賣制ニ對スル英國側抗議ノ件 付。公
信寫送付ノ件 ——

K01.07.16 3枚+1枚 MIM (外通秘合第
三一四號)

大橋忠一(外交部次長) ; 星野正樹(財政部
總務司長)

7月2日英國大使館よりの覚書。(滿洲石油会社
法は康德1年2月公布) / 「附屬甲號」欠綴
J-40-1

221-02

我國石油專賣制ニ對スル米國側抗議ノ件 付。公
信寫送付ノ件 ——

K01.07.23 3枚+1枚 MIM

外交部次長 ; 財政部總務司長

7月7日米國大使館覚書提出。

J-40-2

221-03

石油類專賣籌備委員會開催ノ件通知 ——

K01.08.28 1枚 TYP (財政部公函財總文
第二五一號)

熙洽(財政部大臣)* ; 高橋康順(實業部總
務司長)**

康德1年9月4日籌備委員會開催。 / * 石
油專賣籌備委員會々長、**同委員

J-40-3

221-03-01

滿鐵及關東軍ニ對スル協議事項 石油專賣籌備委
員會幹事會

K01.08. 1, 2枚 TYP

J-40-3-1

221-04

扎賚諾爾油徴地試掘作業經過報告 付。送付状
——

K01.08.31 6枚+1枚 MIM (滿石總三四
第七ノ一號)

佐藤健三(滿洲石油專務理事) ; 熙洽(財政
部大臣)・張燕卿(實業部大臣)

J-40-4

221-05

各國ノ石油政策トフランスノ石油法規 臨時産業
調查局

K01.11.15 1, 2, 34p. MIM

リウロップ・ヌウヴェル誌(1929. 12. 1
4)からの訳出(イギリス、ドイツ、スペイン、
イタリー及フランス)

J-40-5

221-06

石油專賣法案ヲ繞ル外油商ノ動向ニ關スル件 ——

K01.11.21 1, 2枚 MIM (民警外秘第六
三號)

民政部警務司長 ; 總務庁長他

10月25日英米蘭三国共同抗議。

J-40-6

221-07

本邦石油專賣制實施ニ對シ要注意外國石油商反對
協議ニ關スル件 ——

K01.11.27 1, 3枚 MIM (民警外秘發第
六五三號)

民政部警務司長 ; 總務庁長

J-40-7

221-08

石油專賣ニ關スル外紙論調ノ件 ——

K01.11.29 5枚 MIM (外宣合第六五四
號)

外交部宣化司長 ; 實業部總務司長

北平天津タイムスおよび北平クロニクル社説

J-40-8

221-09

當社第二回原油見積依頼結果ノ件 ——

S09.12.07 1枚 MIM

[滿洲石油株式会社]大連事務所 ; 高木佐吉
(監理官)

ス社・ライ社・テキサス社は辞退。

J-40-9

221-10

公信寫送付ノ件 ——

K01.12.12 1枚 MIM (外通合第六九五
號)

呂宜文(外交部通商司長) ; 高橋康順(實業
部總務司長)

J-40-10

221-10-01

我國石油類專賣制ニ對スル駐日英國大使ノ第三回
申入レニ關スル件 ー

K01.12.12 1, 4枚 MIM (外通第一五五
號)

呂宜文(外交部通商司長) ; 星野直樹(財政
部總務司長)

11月24日R. H. クライプ駐日大使より廣田
大臣宛。

J-40-10-1

221-11

公信寫送付ノ件 ー

K01.12.21 1枚 TYP (外通秘合第七一九
號)

呂宜文(外交部通商司長) ; 高橋康順(実業
部總務司長)

J-40-11

221-11-01

我國石油類專賣制ニ對スル和蘭公使ノ申入レノ件
ー

K01.12.21 1, 1枚 TYP (外通秘第一五
八號)

呂宜文(外交部通商司長) ; 星野直樹(財政
部總務司長)

12月14日日本大使館情報(12月13日和蘭
公使重光次官訪問)。

J-40-11-1

221-12

公信寫送付ノ件 ー

K01.12.24 1枚 TYP (外通秘合第七二七
號)

呂宜文(外交部通商司長) ; 高橋康順(実業
部總務司長)

J-40-12

221-12-01

石油關稅問題ニ關スル英米總領事申出ノ件 ー

K01.12.24 2枚 TYP (外通秘合第七二六
號)

呂宜文(外交部通商司長)
12月19日駐奉英米總領事神吉外交部司長を來訪。
J-40-12-1

221-13

公信寫送付ノ件 ー

K01.12.24 1枚 MIM (外通秘合第七二七

號)

呂宜文(外交部通商司長) ; 臨時産業調查局
長

J-40-13

221-13-01

石油關稅問題ニ關スル英米總領事申出ノ件 ー

K01.12.24 2, 3, 3枚 MIM (外通秘合
第七二六號)

呂宜文(外交部通商司長)

12月18日奉天英總領事提出及び12月19日
奉天米總領事提出覺書添付(前文は(J-40-

12-1)に同じ

J-40-13-1

221-14

滿洲國石油專賣ニ對スル外國石油會社代表者會議
開催說ニ關スル件 ー

K01.12.28 2枚 TYP (民警特外秘發第六
九八號)

民政部警務司長 ; 總務庁長他

J-40-14

221-14-01

石油專賣ニ付英米三社抗議ニ關スル件 ー

ー 2, 2, 7枚 TYP

1月17日財政部ニテ財政・実業・主計処・大使
館・海軍協議。 / 付。專売石油需用調査(康

2. 1)、石油專売籌備事務進捗状況

J-40-14-1

221-15

駐奉英國總領事バトラー氏ノ内話記錄送付ノ件
ー

K02.02.25 1, 3枚 TYP (外宣秘合第一
三一號)

川崎寅雄(外交部宣化司長) ; 高橋康順(実
業部總務司長)

J-40-15

221-16

蘇聯邦極東地方ニ於ケル石油ニ關スル件 ー

K02.03.26 1枚 TYP (外政秘合第二一五
號)

神吉正一(外交部政務司長) ; 陳悟(実業部
鉅務司長)

J-40-16

221-16-01

蘇聯邦極東地方ニ於ケル石油ニ關スル件 ——
K02.03.21 1枚 TYP (秘第二一〇號)
施履本(外交部北滿特派員) ; 謝介石(外交部大臣)
J-40-16-1

221-16-02

「極東地方ノ石油」 外交部北滿特派員公署
K02.03. 1, 2, 12枚 TYP
ソ聯側資料からの訳文
J-40-16-2

221-17

滿洲國石油專賣ニ關スル件(廣田大臣發南大使宛電報) ——
S10.03.25 3枚 TYP
J-40-17

221-18

本邦石油專賣實施ニ對シ在奉亞細亞石油會社支配人ノ言動ニ關スル件 ——
K01.12.10 1, 2枚 TYP (民營外秘發第六八三號)
民政部警務司長 ; 總務庁長他
J-40-18

221-19

最近十箇年間世界主要製油原料生産統計送付ノ件 ——
S10.03.18 1枚 MIM (哈產出三四第五八號一ノ八)
[滿鉄]哈爾濱事務所長 ; [滿鉄]鐵道部長
「2.5.19」受付印あり
J-40-19

221-19-01

過去十箇年間(一九二四年度以降)世界主要製油原料生産高統計 ——
-- 1, 5, 30枚 MIM
J-40-19-1

221-20

英米二社代表ト協議シタル狀況ニ關スル件 ——
K02.06.03 1, 4, 1枚 TYP (財政部公函財總文第二六六號)
星野[直樹](財政部總務司長) ; 高橋[康順](實業部總務司長)

康德2年5月30日ライジングサン及び美孚行と會見。 / 付。外油三社現有石油類輸出許可申請數量表
J-40-20

221-21

外油三社設備買収申請ニ關スル件 ——
K02.05.20 1, 8, 6, 6枚 TYP (財政部公函財總文第二五一號)
星野[直樹](財政部總務司長) ; 高橋[康順](實業部總務司長)
付。テキサス・アジア石油・スタンダード各社設備目錄、資産価格一覽
J-40-21

222

燃料政策 [佐々技士(統制科)(調)]
K03.04. 1, 40枚 TYP
; 美濃部參事官(企画処)
内容:石炭、石油、石炭液化
J-41

223

洮南縣、遼源縣及本溪縣ニ於ケル商會調查報告書(商會調查報告 其ノ三) 鳥谷寅雄(實業部工商司商務科)・岡田稔・(實業部工商司商務科)
K02.12.01 1, 2, 3, 28, 5, 16, 14 p. MIM
(其ノ一)(其ノ二)は不明
K-1

224

第二節 糧棧 ——
-- 1, 2, 126 p. MIM
糧棧の機能、營業組織、營業、分布等。 / 「未定稿」
K-2

225

第二章 第三節 油坊 ——
-- 1, 4, 92 p., 1枚 MIM
概説、搾油沿革、原料消費・流通、營業組織、採算、大豆品質等。 / 「未定稿」
K-3

226

第四章 市場機構並取引型態 ——
-- 1, 49 p. MIM

糧棧の商取引機能。「糧業者の機能及之か分布状態に就いては第二章、商取引に就いては本章及び次章を参照せられ度い」。／ 目次なし
K-4

227

〔北滿特産市場〕――
-- 42-149 p., 表5枚 MIM
哈爾濱市場と出廻背後地との関係を糧石の場所的移動(輸送ルート)から解明。上記各資料と一連の草稿の一部と推定。／ 表紙および41頁まで欠
K-5

228

北滿穀類(拉濱・濱綏・圖寧各線主要驛)出廻状況及水豆ニ關スル調査〔南滿洲鐵道株式会社〕哈爾濱鐵路局北滿經濟調查所
K03.01.20 1, 6, 122 p. MIM (北經經濟資料 第二號)
佐藤農夫雄・張豐田調査
K-6

229

穀類北滿(濱洲・訥河・齊北・濱北各線主要驛)出廻状況及水豆ニ關スル調査(其ノ一)〔南滿洲鐵道株式会社〕哈爾濱鐵路局北滿經濟調查所
K03.02.01 1, 3, 3, 47 p. MIM (北經經濟資料 第三號)
濱州線調査
K-7

230

〔穀類北滿(濱洲・訥河・齊北・濱北各線主要驛)出廻状況及水豆ニ關スル調査(其ノ二)〕〔南滿洲鐵道株式会社〕哈爾濱鐵路局北滿經濟調查所
-- 4, 29 p. MIM (〔北經經濟資料 第三號〕)
表紙および目次欠 内容(訥河線調査)より推定して、「其ノ二」とす
K-8

231

北滿(濱洲・訥河・齊北・濱北各線主要驛)出廻状況及水豆ニ關スル調査(其ノ三)〔南滿洲鐵道株式会社〕哈爾濱鐵路局北滿經濟調查所
K03.02.01 1, 6, 33 p. MIM (北經經濟資料 第三號)

齊北線調査
K-9

232

北滿(濱洲・訥河・齊北・濱北各線主要驛)出廻状況及水豆ニ關スル調査(其ノ四)〔南滿洲鐵道株式会社〕哈爾濱鐵路局北滿經濟調查所
K03.02.01 1, 7, 66 p. MIM (北經經濟資料 第三號)
濱北線調査
K-10

233

〔商務科關係諸方策に関する件〕

233-01

〔保險事業ニ關スル件・交易所ニ關スル件〕――
-- 7, 2枚 TYP
; 美濃部參事官(企画処)
「商務科提出ノ分」。各項行政方針(現状・方策)。
／ 滿洲帝國政府用箋使用
K-11-1

233-02

〔貿易振興方策ニ關スル件〕――
-- 3枚 TYP
K-11-2

234

鐵道運賃引下ノ要望――
-- 8枚 MS
イ)輸出貨物 ロ)輸入品 ハ)在滿企業ヨリ 滿洲帝國政府用箋使用
K-12

235

滿洲國海運と日本海問題 富永英三郎
(K0-)02.12 163-167 p. PR
「本年二月一日より実施せる滿洲鐵道賃率…。」
／ 出典(掲載)誌不明
K-13

236

滿獨協定關係書類 美濃部參事官
-- 1綴
L-1

236-01

滿獨貿易協定實施ニ關スル財政部準備事項 [財政部]

K03.05.13 4枚 TYP
L-1-1

236-02

獨逸國及滿洲國間貿易協定案 付. 通告照會及回答書 オットシキープ・謝介石

(K03)02.18 1, 7, 3, 3枚 TYP
L-1-2

236-03

獨滿通商協定署名ノ際作成スヘキ議事録案 -- (K03)02.18 1, 3枚 TYP

L-1-3

236-04

滿獨貿易協定運用ニ關スル手續事項ノ件 -- K03.03.07 1枚 TYP (外通秘合第一八九號)

筒井潔 (外交部通商司長) ; 星野直樹 (財政部総務司長)

L-1-4

236-04-01

滿獨貿易協定ニ關シ日滿間ニ協議諒解事項 (案) 付. 原產地證明書發給規則 (案) --

-- 2, 2枚 TYP

加藤 [日吉] ([外交部通商司] 商政科長)

L-1-4-1

236-05

軍司令部挨拶要旨 --

-- 10枚 TYP

ドイツ産品輸入に關して、關連会社との会同において(会合セシムヘキ会社)(作成スヘキ表)。 / 複本1部あり

L-1-5

236-06

軍司令部挨拶要旨案 --

-- 1枚 TYP

秋永 [月三] ; 美濃部参事官

(L-1-5) とは別書 発信者・受信者名は青鉛筆書き

L-1-6

236-07

獨逸油料子實品種別輸入高表 (五ヶ年間) -- -- 1枚 TYP

1931-35年実績 (L-2-2) [第6表] と同一値

L-1-7

236-08

滿商ニ於ケル貿易組合及輸出検査ノ必要性ニ就テ --

-- 4枚 TYP

L-1-8

236-08-01

營口滿商取引事情(同業公會代表者ヨリ聴取) --

-- 6枚 TYP

輸出・輸入、山貨・油房 (ママ)・特産・高粱酒、菜種商。

L-1-8-1

236-09

松島司長經過報告要領 外交部

K03.04.09 3, 1枚 MS, TYP

日程、作製内容

L-1-9

236-10

Draft of German-Manchoukuo Trade Arrangement.

Confidential. 付. Annex --

-- 5, 2枚 MIM

L-1-10

236-11

滿獨通商代表機構ニ關スル件 --

-- 1枚 TYP

「主計処・外交部トノ打合要領 美濃部」(ペン書き込み)。

L-1-11

236-12

滿獨貿易調査表 --

K03.04.20 2, 2枚 MIM

康德3年3月17日軍司令部、各社会合調査の結果。 / (L-1-5) 参照

L-1-12

236-13

開（ママ）於滿獨貿易協定議案（自第一號至第五號） 外交部

K03.04.28 1, 4 8, 9, 1 7, 2 0, 9 枚 M I M

内容：第一號 關於承認滿獨貿易協定案及同協定附屬書案之件、第二號 指定横浜正金銀行為滿德貿易協定第二條及第十條所規定之銀行之件、第三號 關於隨諸滿德貿易協定之實施所發生滿德貿易上之金融及匯兌業務…、第四號 承認横浜正金銀行及德國国立銀行間契約案之件、第五號 以駐劄日本国特命全權大使謝介石為滿德貿易協定之滿洲國關係官憲代表之件

L-1-13

236-14

〔新聞切抜〕滿・獨通商協定注意事項を發表 —

-- 1 枚 P R

通商協定は6月1日実施。 / 「新京特電二十五日發」

L-1-14

236-15

對獨貿易組合設立ニ關スル件 --

-- 2, 3, 1 枚 M I M

協定は4月30日成立。 / 付・設立要綱、指導監督ニ關スル委員會設置ノ件

L-1-15

236-16

對獨貿易組合經費豫算 --

-- 2 枚 T Y P

L-1-16

237

〔日滿獨貿易協定關係〕

L-2

237-01

日滿獨貿易協定ニ關シ --

S10.11.08 8 枚 M I M

〔三井物産〕本店業務課長 ; 〔三井物産〕新京出張所長

ドイツ經濟使節滿洲國正式訪問に際し、貿易協定の方策について外務省側の意向・パートナー取引の実例。

L-2-1

237-01-01

大連來狀 (一) 滿洲國外國貿易統計書ノ數字ニ就テ〔他〕 --

S10.11.14 3 枚 M I M

〔三井物産〕大連支店

大豆欧州向輸出の現今の問題。 / 「滿洲國外國貿易統計書ニヨル數字ハ不正確ナルモノニ候」

L-2-1-1

237-02

欧州主要国油種子輸入高比較表〔他〕 三井物産株式会社大連支店

1935.11.16 6 枚 M I M

欧州・独逸一油種子・大豆輸入高。1925~34年。

L-2-2

238

滿洲特産物支那本土向輸出補償ノ件 --

(S11)02.13 1 枚 M S

門間堅一 ; 美濃部洋次

書簡（南滿洲鐵道株式会社用箋使用）

L-3

238-01

滿洲特産物支那本土向輸出補償ニ關スル件 --

S10.12.26 1 枚 T Y P (地方商秘第九四號)

〔滿鉄〕社地方部長 ; 松島鑑（實業部農務司長）

L-3-1

238-02

滿洲特産物支那本土向輸出補償ニ關スル件 --

S10.12.26 1 枚 T Y P (地方商秘第九四號ノ二)

〔滿鉄〕社地方部長 ; 高橋康順（實業部総務司長）

L-3-2

238-03

南支向滿洲特産物輸出補償ニ關スル件 --

S10.11.05 2 枚 T Y P

宗像金吾（成發東） ; 松岡洋右（南滿洲鐵道株式会社總裁）

附屬書類中第三參考資料「過去一箇年間ニ於ケル滿洲特産物三品三港南支向輸出數量表」は欠

L-3-3

238-03-01

東北四省農産品廣東向委託販賣改訂契約 付、申合セ 酒井茂（成發東分號）・吳守機（協和興司理）

S10.10.12 1, 9, 2枚 TYP

L-3-3-1

238-03-02

成發東號・萬豐號特産物上海輸入取引契約覺書（譯文） 楊河清（萬豐）・宗像金吾（成發東）

C24.11.11 1, 4枚 TYP

L-3-3-2

238-04

滿洲特産物支那本土向輸出補償ニ關スル件 案 --

-- 2枚 TYP

〔滿鉄〕總裁 ; 総務庁長

8月14日附地方商秘第49號文書の改訂提出

L-3-4

238-04-01

輸出補償契約書（案） 張燕郷（実業部大臣）・松岡洋右（滿鉄總裁）

-- 2枚 TYP

L-3-4-1

238-05

滿洲特産物支那本土向輸出補償ニ關スル件 --

S10.04.09 1枚 TYP （地方商秘第五號）

中西敏憲（滿鉄地方部長） ; 遠藤柳作（総務庁長）

L-3-5

238-05-01

滿洲特産物支那本土向輸出補償ニ關スル件 --

S10.04.09 1枚 TYP （地方商秘第五號）

中西敏憲（滿鉄地方部長） ; 松島鑑（実業部農務司長）

L-3-5-1

239

北支貿易検討資料統計 福士清（産業調査局）

K03.02.10 1, 2, 40枚（横長） MIM

天津出張調査報告 内容：A. 人口・農産・税負担、B~E. 貿易（日滿支・北支・日本・滿洲）

L-4

240

輸入制限ニ關スル統計送付ノ件 --

K03.11.20 1, 6枚 TYP （実業部工商司公函康德三年第一四六號（商務科第九號之二之九四八））

実業部工商司長 ; 美濃部参事官

「緊急貿易統制法ニ該当スルモノ？」（エンピツ書き込み）。 / 米・小麦粉・小麦・羊毛の許可件数・数量

L-5

241

商品類別（英國）（亜米利加合衆國）（獨逸）（佛蘭西） --

-- 13丁 BP

各国別 類・品名一覽

L-6

242

在本邦「ソヴィエト」社会主義共和國聯邦〔通商代表部〕ノ組織、權限、事業等ニ關スル件 --

S09.? 6枚 TYP

「外務省新納事務官ヨリ（以下欠）」（エンピツ書き込み）。 / 外務省用箋使用 全紙右下部破損（文章欠損あり）

L-7

243

滿洲貿易奨励館 美濃部参事官

-- 1綴

L-8

243-01

日滿貿易奨励館計劃要旨 --

-- 1, 14枚 TYP

表紙記載の「康德二年十一月」を朱書削除 大興股份有限公司用箋使用

L-8-1

243-02

滿洲貿易奨励館設立實施案 --

-- 8, 1枚 TYP

「実業部案（第一回）」。

L-8-2

243-03

滿洲貿易奨励館計畫書 --

-- 1, 21枚 TYP
「実業部案(第二回)」。
L-8-3

243-04
満洲貿易奨励館計畫書 --
-- 1, 15枚 TYP
「三. 五. 一(未定稿)」。
L-8-4

243-05
満洲土産品陳列所事業概要 大興股份有限公司
K03.01. 1, 6枚 MIM
同所は康德1年4月開設(康德3年1月新京駅前
へ移転)
L-8-5

243-05-01
大興公司坪数内訳表・営業種目 --
-- 1, 6枚 BP
L-8-5-1

243-05-02
満洲土産品の葉 大興股份有限公司満洲土産品陳
列所
(K02.06) 1, 2, 2, 18p., 写真 PR
同公司は大同2年7月1日設立
L-8-5-2

243-06
各府、縣、新京駐在員調 --
-- 6枚 TYP
L-8-6

243-07
満洲輸入株式會社定款・仕入業務手續・満鐵地方
部長挨拶 満洲輸入株式會社
S10.08. 1折 PR
綴込みのとじ穴により文字一部欠損あり。但し判
読可
L-8-7

243-08
満洲輸入株式會社業務案内 満洲輸入株式會社
S10.08.26 1, 4, 24p. PR
同社は満洲輸入組合聯合会の附属機関として昭和
10年8月に設立、仕入斡旋関係業務を行う。
L-8-8

243-09
満洲輸入株式會社設立ノ趣旨ト事業要綱 --
-- 1丁 TYP
背折り破損部分あり
L-8-9

243-10
設立趣意書、會則及役員名簿 日滿実業協会
S10.08. 1, 15p. PR
昭和8年11月設立。 / 文書綴の巻末に差込
L-8-10

243-11
満洲産業館設置要綱 --
-- 6枚 TYP
「三、三、一」(赤鉛筆書き)。 / 文書綴の巻
末に差込
L-8-11

244
[興安省産業開発五ケ年計画資料] [蒙政部]
(K03) 1綴
1936年満洲國産業開発五ケ年計画と照応し、
策定。「蒙政部 産發五ケ年」(青鉛筆書き)あり。
/ 原綴には表題名なし
M-1

244-01
畜産資源開發五ケ年計畫案 蒙政部勸業司畜産科
K03.09.25 1, 50枚 MIM
M-1-1

244-01-01
甲 畜産資源開發五ケ年計畫案 附. 説明資料
蒙政部勸業司畜産科
-- 1, 49枚 MIM
M-1-1-1

244-02
乙 農業資源開發五ケ年計畫 --
-- 50枚, 3丁 MIM
M-1-2

244-03
丁 鑛業資源開發五箇年計畫 --
-- 21枚 MIM
M-1-3

244-04

丙 林業資源開發五箇年計畫 --

-- 27枚 MIM

M-1-4

244-05

戊 水産 --

-- 1, 27枚, 1丁 MIM

M-1-5

244-06

(己) 工商關係産業開發五箇年計畫案 --

-- 1, 3, 27, 38枚 MIM

内容: 第一 開発根本方針、第二 工業部門開発資源竝ニ方法、第三 商業部門開発方法、第四 予算

M-1-6

245

蒙旗津貼整理要綱(案) 第一案、第二案、第三案 企画処

K03.12.08 2, 2, 1枚 MIM

「会議予定」(鉛筆書き)。津貼は廃止し、補償公債発行する案。

M-2

246

滿洲國領内蒙古ノ財政 大場科長(蒙政部)

(K03) 1, 36枚, 1丁 MIM

康德3年度歳出予算及大同2年~康德2年度歳入出明細

M-3

247

達呼爾人ト呼倫貝爾(巴爾虎)ノ研究-特ニ前興安北省長凌陸氏ノ一族ニ就テ- 大場辰之助(蒙政部文書科長)

(K03) 1, 58枚 MIM

凌陸事件(孟凌陸スパイの嫌疑で1936年4月24日死刑)に関する記述があるので、これ以降の年月に執筆と推定す。

M-4

248

協和會關係書類 --

-- 1綴

N-1

248-01

[実業部各司関連提案事項] --

(K02.02) 8枚+2枚 TYP

全聯第二次協議会提案(農務、林務、鉱務、工商司別)。 / 工商司分重複1部あり

N-1-1

248-02

全聯提案事項 滿洲國協和会中央事務局

K02.02 1, 21枚 MIM

康德2年2月21日~23日開催。 / 項目別

N-1-2

248-03

[工商司関連事項] --

-- 2枚+2枚 TYP, MS

前半は(N-1-1)の工商司と同じ、後半は提案事項中4件の説明 書き込みあり

N-1-3

248-04

滿洲協和會會議々題 実業部關係 --

-- 5枚 MS

[滿洲國協和会] ; [実業部]

「以上ノ上…実業部ノ御抱負ヲ講義才願ヒ致シ度シ」。 / 表題は手書き書き込み 滿洲國協和会野紙使用

N-1-4

248-04-01

滿洲協和會會議議題 實業部關係 --

-- 8枚 TYP, MS

(N-1-4)と同文 滿洲帝國政府用箋使用

N-1-4-1

248-05

哈市油坊業振興ニ関スル件・小麦播種獎勵ニヨル製粉工場救済ノ件 哈尔賓總分会

-- 5+3枚 MIM

N-1-5

248-06

全國聯合協議會提案 滿洲國協和会齊齊哈爾地方事務局管内齊齊哈爾第一次地方聯合協議会

-- 1, 2, 36p. MIM

華文

N-1-6

248-07

滿洲國協和會第二次全國聯合協議會議案（日文）

滿洲國協和會中央事務局

K02.03.24 1, 2, 62 p. PR

N-1-7

248-08

第二次全國聯合協議會各地提案議案整理項目 第

二次全國聯合協議會提案事項整理委員會

K02.03.24 1, 9枚 MIM

華文（書き込みは日文）

N-1-8

248-09

第二次全國聯合協議會本會議ノ提案事項 滿洲國
協和會中央事務局

K02.03. 1, 3, 150 p. MIM

N-1-9

248-10

〔実業部関係第十八號至第二三號提案々件につい
ての部施策情況〕 --

K02.09.30 9枚 TYP

N-1-10

249

協和會ノ件 --

S11.09.09 1枚 MIM （関参満第四七四
號）

板垣征四郎（関東軍参謀長）； 大達茂雄（国
務院総務庁長）

N-2

249-01

滿洲帝國協和會ノ根本精神 植田謙吉（関東軍司
令官）

S11.09.18 2枚+2枚 MIM

日・華文

N-2-1

249-02

協和會ノ本質ヲ闡明セラレタル軍司令官ノ指示ニ
就テ 板垣参謀長

S11.09.18 3 p. MIM

N-2-2

249-03

協和會ニ關スル軍司令官ノ指示ニ付テ 大達茂雄
（國務院総務庁長）

-- 2枚+2枚 MIM

日・華文 華文複本1部あり

N-2-3

250

滿洲帝國協和會創立第五年紀念・首都本部成立紀
念綜合式典 次第・参加者注意事項 --

-- 5枚, 1丁 MIM

康德3年7月25日舉行。

N-3

251

協和會總務廳分會結成ノ件 協和會總務庁分會結
成準備委員會

K03.07.15 1枚+1枚 MIM

華・日文

N-4

251-01

協和會總務廳分會結成方針 --

-- 4枚+4枚 MIM

7月21日結成式。 / 華・日文

N-4-1

251-02

協和會總務廳分會結成式次第 --

-- 2枚+2枚 MIM

華・日文

N-4-2

251-03

滿洲帝國協和會綱領・工作方針 --

-- 1, 2枚+2枚 MIM

華・日文

N-4-3

251-04

分會宣言・滿洲帝國協和會總務廳分會章程 --

-- 1, 3枚+3枚 MIM

華・日文

N-4-4

252

〔協和會總務廳分會〕各部委員 --

(K03.07) 4枚 MIM

; 美濃部洋次（企画処）

受信者の肩書き及内容人名より協和会分会の委員
名簿と推定（総務部部長 松木侠）

N-5

253

康德三年度行事計畫案 協和会総務庁分会体育部

-- 1, 5枚 MIM

複本1部あり

N-6

254

康德三年三月分 政務概況 実業部

(K03.04.17) 18枚 MIM

; 美濃部参事官

内容: 各司局別項目、概要 日付は收受日

O-1

255

康德三年四月分 政務概況 実業部

(K03.05.08) 27枚 MIM

; 美濃部参事官

日付は收受日

O-2

256

康德三年五月分 政務概況 実業部

(K03.06.08) 24枚 MIM

; 美濃部参事官

日付は收受日

O-3

257

康德三年六月分 政務概況 実業部

-- 28枚 MIM

; 美濃部参事官（企画処）

O-4

258

康德三年八月分 政務概況 実業部

-- 22枚 MIM

O-5

259

〔康德三年十月分〕政務概況 --

(K03.11.12) 25枚, 付箋1枚 MIM

; 美濃部参事官（企画処）

「産業五ヶ年計画近く決定」。 / 日付は收受
日

O-6

260

院令部令總署令並省令制定様式 --

(K01.11.06) 20p. MIM

書式・用字

O-7

261

日文字例 國務院総務庁秘書処

-- 1, 1, 9p. PR

O-8

262

文書分類目録 企画処

-- 1綴（37枚） TYP

O-9

263

自動車二關スル御願 附. 朝迎自動車廻車時刻表
庶務科長

K02.05.02 2枚 MIM

; 美濃部文書科長

O-10

264

要綱〔満日間滿洲國刑法適用に係わる司法取扱
について〕 --

-- 2枚 TYP

「御意見承度」（赤鉛筆書き）/「康三、七、二
三 法制処田村参事官ヨリ受」。

O-11

265

任命状 --

K02.11.08 1通 MS （薦字第三〇六五號）

「國務院總務廳理事官美濃部洋次著兼任實業部理
事官叙薦任二等此状」（國務院印）。

O-12

266

政府公報（日訳） 康德二年十一月分 企画処参
事官室用

-- 1綴

P-1

266-01

政府公報日譯 第四百九十三號 --

K02.11.01 40 p. PR
P-1-1

266-01-01
政府公報日譯 號外 --
K02.11.01 72 p. PR
私設鉄道法施行規則（交通部令第一七號）他
P-1-1-1

266-02
政府公報日譯 第四百九十四號 --
K02.11.02 41-62 p. PR
P-1-2

266-02-01
政府公報日譯 第四百九十四號 任免及指紋二
--
K02.11.02 25 p. PR
建国功勞章贈与關係
P-1-2-1

266-03
政府公報日譯 第四百九十五號 --
K02.11.04 63-84 p. PR
P-1-3

266-04
政府公報日譯 第四百九十六號 --
K02.11.05 85-92 p. PR
P-1-4

266-05
政府公報日譯 第四百九十七號 --
K02.11.06 93-114 p. PR
P-1-5

266-06
政府公報日譯 第四百九十八號 --
K02.11.07 115-130 p. PR
P-1-6

266-07
政府公報日譯 第四百九十九號 --
K02.11.08 131-146 p. PR
國務院官制中改正（勅令第百三十一號）〔この改
正にて企画処新設、美濃部実業部より総務庁へ転
任し企画処勤務（O-12）参照〕
P-1-7

266-08
政府公報日譯 第五百號 --
K02.11.09 147-168 p. PR
P-1-8

266-08-01
政府公報日譯目錄 康德二年十月 自第四百六十
六號至第四百九十二號 --
K02.11.09 10 p. PR
第五百號附錄
P-1-8-1

266-09
政府公報日譯 第五百一號 --
K02.11.11 169-174 p. PR
P-1-9

266-10
政府公報日譯 第五百二號 --
K02.11.12 175-186 p. PR
P-1-10

266-11
政府公報日譯 第五百三號 --
K02.11.13 187-194 p. PR
これ以降「みのべ」のサインあり
P-1-11

266-12
政府公報日譯 第五百四號 --
K02.11.14 195-204 p. PR
P-1-12

266-13
政府公報日譯 第五百五號 --
K02.11.15 205-220 p. PR
P-1-13

266-14
政府公報日譯 第五百六號 --
K02.11.16 221-232 p. PR
P-1-14

266-15
政府公報日譯 第五百七號 --
K02.11.18 233-240 p. PR
P-1-15

266-16
政府公報日譯 第五百八號 --
K02.11.19 241-246 p. PR
P-1-16

266-17
政府公報日譯 第五百九號 --
K02.11.20 247-250 p. PR
P-1-17

266-18
政府公報日譯 第五百十號 --
K02.11.21 251-254 p. PR
これ以降「伊吹参事官」の印もあり
P-1-18

266-18-01
政府公報日譯 第五百十號 任免及指紋二 --
K02.11.21 37 p. PR
建国功勞章贈与關係
P-1-18-1

266-19
政府公報日譯 第五百十一號 --
K02.11.22 255-262 p. PR
11月15日付美濃部実業部理事官兼任、18日
付総務司勤務
P-1-19

266-20
政府公報日譯 第五百十二號 --
K02.11.23 263-274 p. PR
美濃部実業部理事官11月15日~12月14日
特許法施行打合せのため東京出張
P-1-20

266-21
政府公報日譯 第五百十三號 --
K02.11.25 275-290 p. PR
P-1-21

266-22
政府公報日譯 第五百十四號 --
K02.11.26 291-298 p. PR
P-1-22

266-23

政府公報日譯 第五百十五號 --
K02.11.27 299-306 p. PR
P-1-23

266-24
政府公報日譯 第五百十六號 --
K02.11.28 307-318 p. PR
P-1-24

266-24-01
政府公報日譯 第五百十六號 敘賜及任免指紋二 --
K02.11.28 44 p. PR
P-1-24-1

266-25
政府公報日譯 第五百十七號 --
K02.11.29 319-338 p. PR
P-1-25

266-26
政府公報日譯 第五百十八號 --
K02.11.30 339-356 p. PR
為替管理法（勅令第百四十一號）
P-1-26

267
政府公報（日訳） 康德二年十二月分 企画処参
事官室用
-- 1綴
P-2

267-01
政府公報日譯 第五百十九號 --
K02.12.02 14 p. PR
「伊吹参事官」の印もあり
P-2-1

267-02
政府公報日譯 第五百二十號 --
K02.12.03 15-30 p. PR
P-2-2

267-03
政府公報日譯 第五百二十一號 --
K02.12.04 31-38 p. PR
P-2-3

267-04

政府公報日譯 第五百二十二號 --

K02.12.05 39-56 p. PR

「第二十五次小売物価調査」(康2.10.20)
P-2-4

267-05

政府公報日譯 第五百二十三號 --

K02.12.06 57-66 p. PR

P-2-5

267-06

政府公報日譯 第五百二十四號 --

K02.12.07 67-78 p. PR

P-2-6

267-07

政府公報日譯 第五百二十五號 --

K02.12.09 79-94 p. PR

P-2-7

267-08

政府公報日譯 第五百二十六號 --

K02.12.10 95-100 p. PR

P-2-8

267-09

政府公報日譯 第五百二十七號 --

K02.12.11 101-110 p. PR

國務院總務廳分科規程(康2.12.11)
P-2-9

267-10

政府公報日譯 第五百二十八號 --

K02.12.12 111-118 p. PR

滿洲拓殖株式會社法(勅令第百四十五號)
P-2-10

267-10-01

政府公報日譯 第五百十八號 任免及指紋二 --

K02.12.12 22 p. PR

P-2-10-1

267-11

政府公報日譯 第五百二十九號 --

K02.12.13 119-126 p. PR

P-2-11

267-12

政府公報日譯 第五百三十號 --

K02.12.14 127-136 p. PR

P-2-12

267-13

政府公報日譯 第五百三十一號 --

K02.12.16 137-146 p. PR

P-2-13

267-14

政府公報日譯 第五百三十二號 --

K02.12.17 147-162 p. PR

P-2-14

267-15

政府公報日譯 第五百三十三號 --

K02.12.18 163-178 p. PR

P-2-15

267-16

政府公報日譯 第五百三十四號 --

K02.12.19 179-186 p. PR

P-2-16

267-17

政府公報日譯 第五百三十五號 --

K02.12.20 187-198 p. PR

P-2-17

267-18

政府公報日譯 第五百三十六號 --

K02.12.21 199-236 p. PR

商業登記法(勅令第百五十二號)他
P-2-18

267-19

政府公報日譯 第五百三十七號 --

K02.12.23 237-250 p. PR

P-2-19

267-19-01

政府公報日譯 第五百三十七號 任免及指紋二 --

K02.12.23 29 p. PR

P-2-19-1

267-20

政府公報日譯 第五百三十八號 --
K02.12.24 251-262 p. PR
政府公報発行規程 (院令第十一號)
P-2-20

267-21

政府公報日譯 第五百三十九號 --
K02.12.25 263-272 p. PR
P-2-21

267-22

政府公報日譯 第五百四十號 --
K02.12.26 273-288 p. PR
P-2-22

267-23

政府公報日譯 號外 --
K02.12.26 157 p. PR
日本國滿洲國間郵便業務ニ關スル條約 (參照) 万国郵便聯合
P-2-23

267-24

政府公報日譯 第五百四十一號 --
K02.12.27 289-304 p. PR
P-2-24

267-25

政府公報日譯 第五百四十二號 --
K02.12.28 305-350 p. PR
家畜交易市場法 (勅令第百六十一號) 北滿特別区ノ廢止處理ニ關スル件 (勅令第百六十二號、康3.1.1施行)
P-2-25

267-25-01

政府公報日譯 第五百四十二號 任免及指紋二--
K02.12.28 20 p. PR
P-2-25-1

267-26

政府公報日譯 號外 --
K02.12.28 61 p. PR
康德三年予算他
P-2-26

267-27

政府公報日譯 號外 --
K02.12.28 2 p. PR
P-2-27

268

日滿文發表事項記錄 美濃部參事官
-- 1綴
P-3

268-01

日滿文發表事項記錄 (四月分) 送附ノ件 --
K03.05.04 1枚 MIM (國務院總務庁情報処公函第一四四號)
宮脇襄二 (總務庁情報処長) ; 美濃部洋次 (企画処)
日文發表康德三年度第三號 (三月分) (P-13-7) にあり
P-3-1

268-01-01

日文發表事項記錄 康德三年度 (四月分) 第四號
國務院總務庁情報処情報科新聞股
-- 1, 15枚 MIM
自一日至三十日 2日 長岡庁長辭職、10日
大達庁長新任ノ8日 滿洲弘報協會勅令發布、9日
特許發明法等公布ノ第一次臨時人口調査關係記事あり
P-3-1-1

268-01-02

滿文發表事項記錄 康德三年四月分 總務庁情報処新聞股
-- 1, 17枚 MIM
P-3-1-2

268-02

日文發表事項記錄 康德三年度 (五月分) 第五號
國務院總務庁情報処情報科新聞股
K03.06.03 1, 16枚, 送付狀2枚 MIM
(國務院總務庁情報処公函第一七二號)
宮脇襄二 (情報処長) ; 美濃部洋次 (企画処)
自五月一日至五月三十一日
P-3-2

268-03

滿字新聞切抜保存錄 康德三年度 國務院總務庁
情報処情報科新聞股

K03.06.02 1, 3 枚, 送付状 2 枚 MIM (國務院總務庁情報処公函第一七一號)
宮脇襄二(情報処長) ; 美濃部洋次(企画処)
自五月二十一日至五月卅一日
P-3-3

268-04

滿文發表事項記錄 康德三年度(五月份)第五號
國務院總務庁情報処情報科新聞股

K03.06.06 1, 20 枚, 送付状 2 枚 MIM
(國務院總務庁情報処公函第一七七號)
宮脇襄二(情報処長) ; 美濃部洋次(企画処)
自一日至三十日
P-3-4

269

日滿文發表事項記錄(六月份)送附ノ件 --
K03.07.06 1 枚 MIM (國務院總務庁情報処公函第二〇一號)
宮脇襄二(總務庁情報処長) ; 美濃部洋次(企画処)
P-4

269-01

日文發表事項記錄 康德三年度(六月份)第六號
國務院總務庁情報処情報科新聞股
-- 1, 14 枚 MIM
自六月一日至六月三十日
P-4-1

269-02

滿文發表事項記錄 康德三年度(六月份)第六號
國務院總務庁情報処情報科新聞股
-- 1, 25 枚 MIM
自一日至三十日
P-4-2

270

日文發表事項記錄 康德三年度(七月份)第七號
國務院總務庁情報処情報科新聞股
K03.08.06 1, 12 枚, 送付状 1 枚 MIM
(國務院總務庁情報処公函第三三二號)
宮脇襄二(情報処長) ; 美濃部洋次(企画処)
自七月一日至七月三十一日 27 日 國務院各部
官制他改正
P-5

271

日文發表事項記錄 康德三年度(八月份)第八號
國務院總務庁情報処情報科新聞股

K03.09.02 1, 12 枚, 送付状 1 枚 MIM
(國務院總務庁情報処公函第二六九號)
宮脇襄二(情報処長) ; 美濃部洋次(企画処)
自八月一日至八月三十一日
P-6

272

日文發表事項記錄 康德三年度(九月份)第九號
國務院總務庁情報処情報科新聞股
K03.10.08 1, 14 枚, 送付状 1 枚 MIM
(國務院總務庁情報処公函第三二一號)
宮脇襄二(情報処長) ; 美濃部洋次(企画処)
自九月一日至九月三十日
P-7

273

滿文發表事項記錄 康德三年度(七月份)第七號
國務院總務庁情報処情報科新聞股
K03.08.11 1, 25 枚, 送付状 1 枚 MIM
(國務院總務庁情報処公函第二三八號)
宮脇襄二(情報処長) ; 美濃部洋次(企画処)
自一日至三十一日
P-8

274

滿文發表事項記錄 康德三年度(八月份)第八號
國務院總務庁情報処情報科新聞股
K03.09.08 1, 17, 3 枚, 送付状 1 枚 MIM
(國務院總務庁情報処公函第二八一號)
宮脇襄二(情報処長) ; 美濃部洋次(企画処)
自一日至三十一日
P-9

275

滿文發表事項記錄 康德三年度(九月份)第九號
國務院總務庁情報処情報科新聞股
K03.10.19 1, 21 枚, 送付状 1 枚 MIM
(國務院總務庁情報処公函第三三二號)
宮脇襄二(情報処長) ; 美濃部洋次(企画処)
自一日至三十日
P-10

276

滿文發表事項記錄 康德三年度(十月份)第十號
國務院總務庁情報処情報科新聞股
-- 1, 24 枚 MIM

自一日至三十一日 31日 満洲軽金属株式会社
(勅令)
P-11

277

満文發表事項記録 康德三年度(十一月份)第十一號 國務院總務庁情報処情報科新聞股
-- 1, 21枚 MIM
自一日至三十日
P-12

278

人事關係新聞切抜保存記録 美濃部参事官
-- 1綴
P-13

278-01

人事關係新聞切抜保存記録 康德三年四月份 人事処調査科
-- 1, 15枚 MIM
P-13-1

278-02

新聞切抜連續記事保存記録 康德三年度 第一輯 國務院總務庁情報処情報科新聞班
-- 1, 3枚 MIM
康德三年一月一日至 題目・回数・登載月日・紙名
P-13-2

278-03

新聞切抜保存記録 康德三年度 第一輯 國務院總務庁情報処情報科新聞班
-- 1, 31枚 MIM
(自一月一日至三月十日) 日別・項目別〔治廐・満鉄等16項目〕(掲載紙名なし)
P-13-3

278-04

新聞切抜連續記事保存記録 康德三年度 第二輯 國務院總務庁情報処情報科新聞班
-- 1, 3枚 MIM
P-13-4

278-05

新聞切抜保存記録 康德三年度 第二輯 國務院總務庁情報処情報科新聞班
-- 1, 31枚 MIM

自三月十一日至三月二十日 項目別〔17項目／47小項目〕のみ
P-13-5

278-06

新聞切抜保存記録 康德三年度 第三輯 國務院總務庁情報処情報科新聞班
-- 1, 18枚 MIM
自三月二十一日至三月三十一日 項目別〔第二輯と変更あり〕のみ
P-13-6

278-07

日文發表事項記録 康德三年度(三月份)第三號 國務院總務庁情報処情報科新聞班
-- 1, 16枚 MIM
P-13-7

278-08

新聞切抜保存記録 康德三年度 第四輯 國務院總務庁情報処情報科新聞股
-- 1, 20枚 MIM
自四月一日至四月十日 項目は(P-13-6)に同じ、掲載紙名と月日あり
P-13-8

278-09

新聞切抜保存記録並ニ連續掲載記事保存記録送付ノ件 --
K03.04.27 1枚 MIM (國務院總務庁情報処公函第一四一號)
總務庁情報処長 ; 美濃部洋次(企画処)
P-13-9

278-09-01

新聞切抜保存記録 康德三年度 第五輯 國務院總務庁情報処情報科新聞股
-- 1, 24枚 MIM
自四月十一日至四月二十日 「満洲国立精鍊所七月奉天ニ新設」
P-13-9-1

278-09-02

新聞切抜連續記事保存記録 康德三年度 第三輯 國務院總務庁情報処情報科新聞股
-- 1, 3枚 MIM
康德三年四月二十三日現在
P-13-9-2

278-10

新聞切抜保存記録 康德三年度 第六輯 國務院
總務庁情報処情報科新聞股

K03.05.08 1, 22枚, 送付状1枚 MIM
(國務院總務庁情報処公函第一四七號)
宮脇襄二(情報処長) ; 美濃部洋次(企画処)
自四月二十一日至四月三十日
P-13-10

278-11

新聞切抜保存記録 康德三年度 第七輯 國務院
總務庁情報処情報科新聞股

K03.05.18 1, 20枚, 送付状1枚 MIM
(國務院總務庁情報処公函第一五二號)
宮脇襄二(情報処長) ; 美濃部洋次(企画処)
自五月一日至五月十日 「特許発明法、意匠法来
月十五日施行」
P-13-11

278-12

新聞切抜保存記録 康德三年度 第八輯 國務院
總務庁情報処情報科新聞股

K03.05.27 1, 17枚, 送付状1枚 MIM
(國務院總務庁情報処公函第一六六號)
宮脇襄二(情報処長) ; 美濃部洋次(企画処)
自五月十一日至五月二十日
P-13-12

278-13

新聞切抜保存記録 康德三年度 第九輯 國務院
總務庁情報処情報科新聞股

K03.06.09 1, 22枚, 送付状1枚 MIM
(國務院總務庁情報処公函第一七八號)
宮脇襄二(情報処長) ; 美濃部洋次(企画処)
自五月二十一日至五月三十一日
P-13-13

279

新聞切抜保存記録 康德三年度 第一一輯 國務院
總務庁情報処情報科新聞股

K03.06.27 1, 22枚, 送付状1枚 MIM
(國務院總務庁情報処公函第一九三號)
宮脇襄二(情報処長) ; 美濃部洋次(企画処)
自六月十一日至六月二十日 「特記事項」欄に治
外法権撤廃調印あり
P-14

280

新聞切抜保存記録 康德三年度 第一二輯 國務院
總務庁情報処情報科新聞股

K03.07.08 1, 16枚, 送付状1枚 MIM
(國務院總務庁情報処公函第二〇四號)
宮脇襄二(情報処長) ; 美濃部洋次(企画処)
自六月廿一日至六月卅日
P-15

281

新聞切抜保存記録 康德三年度 第一三輯 國務院
總務庁情報処情報科新聞股

K03.07.22 1, 17枚, 送付状1枚 MIM
(國務院總務庁情報処公函第二一九號)
宮脇襄二(情報処長) ; 美濃部洋次(企画処)
自七月一日至七月十日
P-16

282

新聞切抜保存記録 康德三年度 第一四輯 國務院
總務庁情報処情報科新聞股

K03.07.29 1, 18枚, 送付状1枚 MIM
(國務院總務庁情報処公函第二二二號)
宮脇襄二(情報処長) ; 美濃部洋次(企画処)
自七月十一日至七月二十日 記事に満洲國会社法
脱稿、錦州・鞍山商工会議所新設、協和会首都本
部結成式
P-17

283

新聞切抜保存記録 康德三年度 第一五輯 國務院
總務庁情報処情報科新聞股

K03.08.14 1, 22枚, 送付状1枚 MIM
(國務院總務庁情報処公函第二四二號)
宮脇襄二(情報処長) ; 美濃部洋次(企画処)
自七月二十一日至七月三十一日 産業五ヶ年計画
立案審議(7月30日)、東亜勸業満鮮拓殖二合
併(7月31日)
P-18

284

新聞切抜保存記録 康德三年度 第十六輯 國務院
總務庁情報処情報科新聞股

K03.08.26 1, 16枚, 送付状1枚 MIM
(國務院總務庁情報処公函第二五九號)
宮脇襄二(情報処長) ; 美濃部洋次(企画処)
自八月一日至八月十日 南次郎朝鮮総督二任(8
月4日)、人口調査(12月末現在)実施

P-19

285

新聞切抜保存記録 康德三年度 第一七輯 國務院總務庁情報処情報科新聞股

K03.09.02 1, 21枚 MIM (國務院總務庁情報処公函第二六九號)

宮脇襄二(情報処長) ; 美濃部洋次(企画処)
自八月十一日至八月二十日 重要産業統制法案大綱成ル(8月15日) 送付状は(P-6)に添付

P-20

286

新聞切抜保存記録 康德三年度 第一八輯 國務院總務庁情報処情報科新聞股

K03.09.11 1, 19枚, 送付状1枚 MIM (國務院總務庁情報処公函第二九〇號)

宮脇襄二(情報処長) ; 美濃部洋次(企画処)
自八月廿一日至八月三十一日

P-21

287

新聞切抜保存記録 康德三年度 第一九輯 國務院總務庁情報処情報科新聞股

K03.09.25 1, 26枚 MIM (國務院總務庁情報処公函第三〇〇號)

宮脇襄二(情報処長) ; 美濃部洋次(企画処)
自九月一日至九月十日 送付状は(P-30)に添付

P-22

288

新聞切抜保存記録 康德三年度 第二〇輯 國務院總務庁情報処情報科新聞股

K03.09.29 1, 21枚, 送付状1枚 MIM (國務院總務庁情報処公函第三〇六號)

宮脇襄二(情報処長) ; 美濃部洋次(企画処)
自九月十一日至九月二十日

P-23

289

新聞切抜保存記録 康德三年度 第二一輯 國務院總務庁情報処情報科新聞股

K03.10.13 1, 17枚, 送付状1枚 MIM (國務院總務庁情報処公函第三二四號)

宮脇襄二(情報処長) ; 美濃部洋次(企画処)
自九月二十一日至九月三十日 満洲生命保険株式

会社創立總會(16日)、加藤理事官地籍理局總務処長二昇任(21日)

P-24

290

新聞切抜保存記録 康德三年度 第二二輯 國務院總務庁情報処情報科新聞股

K03.10.22 1, 20枚, 送付状1枚 MIM (國務院總務庁情報処公函第三三六號)

宮脇襄二(情報処長) ; 美濃部洋次(企画処)
自十月一日至十月十日

P-25

291

新聞切抜保存記録 康德三年度 第二五輯 國務院總務庁情報処情報科新聞股

-- 1, 22枚 MIM

自十一月一日至十一月十日 [支那關係]「部内ノ対立カラ孔副院長辞表」

P-26

292

新聞切抜保存記録 康德三年度 第二六輯 國務院總務庁情報処情報科新聞股

(K03.12.07) 1, 20枚 MIM

; 美濃部参事官

自十一月十一日至十一月二十日 満洲弘報協會成立披露(13日)

P-27

293

満字新聞切抜保存記録 康德三年六月 第三輯 國務院總務庁情報処情報科新聞股

K03.07.09 1, 13枚, 送付状2枚 MIM (國務院總務庁情報処公函第二〇九號)

宮脇襄二(情報処長) ; 美濃部洋次(企画処)
六月十五日-卅日 五月份[第一輯]は(P-3-3)にあり

P-28

294

満字新聞切抜保存記録 附. 中國新聞切抜保存記録 康德三年七月 第四輯 國務院總務庁情報処情報科新聞股

K03.08.06 1, 19枚, 送付状1枚 MIM (國務院總務庁情報処公函第二三四號)

宮脇襄二(情報処長) ; 美濃部洋次(企画処)
七月一日-七月三十日

P-29

295

雑誌重要記事保存記録 康德三年一、二、三、四、五月分 国务院総務庁情報処計画科
K03.09.25 1, 59枚, 送付状1枚 MIM
(国务院総務庁情報処公函第三〇〇號)
宮脇襄二(情報処長) ; 美濃部洋次(企画処)
項目別(題名・誌名・号・執筆者名)
P-30

296

雑誌重要記事保存記録 康德三年七月分 国务院
総務庁情報処計画科資料編輯調査股
K03.09.02 1, 30枚 MIM (国务院総務
庁情報処公函第二六九號)
送付状は(P-6)に添付
P-31

297

雑誌重要記事保存記録 康德三年十月分 国务院
総務庁情報処
-- 1, 33枚 MIM
; 美濃部参事官
P-32

298

資料保存記録(諸雑誌抜萃) 国务院総務庁企画
処資料係
K03.07. 1, 7枚 MIM
; 美濃部参事官
発行月日・類別・種別・件名・資料名・資料番号
〔執筆者名〕
P-33

299

企画處圖書一覧表 --
K03.08. 23枚 MIM
登録番号・書名・著者・発行所
P-34

300

雑誌資料 康德元年九月現在 実業部図書室
(K02.07.03) 1, 31枚 MIM
実業部保管の購入または寄贈雑誌(分類・整理番
号・書名・発行所・回数・保管箇所・備考〔停止
又は継続〕)
P-35

301

(参考) 満洲國經濟ノ現地座談會 --
S11.09.26 1, 55p. MIM
東洋經濟新報所載 出席者: 田中鉄三郎・秋永・
星野・古海・毛利・椎名等
Q-1

302

日滿經濟旬報
一括
Q-2

302-01

日滿經濟旬報 第四十五號 日滿經濟旬報社(東
京)
S11.10.05 8p. PR
満洲國際収支一覽表 康德二年度/満鉄新体制一
人事
Q-2-1

302-02

日滿經濟旬報 第四十六號 日滿經濟旬報社(東
京)
S11.10.15 8p. PR
「満鉄資金計画再編成」, 岸信介実業部総務司長
に任(10日)
Q-2-2

302-03

日滿經濟旬報 第四十七號 日滿經濟旬報社(東
京)
S11.10.25 8p. PR
会社法公布/満洲生命保險株式会社設立
Q-2-3

303

法政研究會月報 --
K03.08. 1, 4枚 MIM
新入會員紹介
R-1

303-01

法政研究會々員名簿 康德三年八月末現在 --
-- 1, 6枚 MIM
満洲國官吏・中銀・満鉄社員等
R-1-1

304

滿洲國武道會會則（案） ——

-- 7枚 MIM

（R-3）の原案か

R-2

305

大滿洲帝國武道會規約案 ——

-- 9枚 MIM

事務所は総務庁内、会長は國務總理大臣／事業として大典慶祝全滿武道大会ノ開催計画あり

R-3

306

新京武道會會則章案・趣意書〔役員名簿〕 新京武道会

S11.05. 2, 6, 5枚, 附. 送付状1枚 MIM

新京武道会発起人 ; 美濃部参事官

R-4

307

嫩江漁業實態調査報告書 正誤表 ——

K03.11.26 1枚 PR

臨時産業調査局 ; 美濃部参事官（総務庁企画処）

付. 送付状、封筒

S-1

308

〔正誤表〕 ——

-- 1丁 MIM

農業関係施策資料のものと推定

S-2

309

〔預算関係〕第二項辦公費 旅費・庶務費 ——

-- p. 47 MIM

臨時産業調査局関係か（普通旅費12,000、庶務費3,000）

S-3

310

特許局第九次統計年表 大正十三年 特許局

T15.08.05 65p. PR

「宮田」の印あり

II-E-1

311

本邦工業所有權ノ制度沿革並其ノ趨勢 n. a.

S05.12.11 1, 6p. PR

現行法（大正10年施行）

II-E-2

312

Guide to applicants for patents for inventions.

——

-- 1枚 TYP

日本の関係法規名の一覧。 / 内題: Law and regulations relating to patents for inventions.

1929. 9. 21公布分まで

II-E-3

313

昭和八年度歳出概算書 特許局

-- 1, 32丁 MIM

II-E-4

314

特許法中改正法律案外三件説明書 特許局

S04.02. 71p. PR

「美濃部」の印あり

II-E-5

315

民事訴訟法中改正法律逐條審議 特許局

S04.02. 1, 1, 20p. PR

「美濃部」の印あり

II-E-6

316

貴族院ニ於ケル辯護士法ニ對スル修正要點 ——

-- 1丁 TYP

II-E-7

317

〔期間ノ取扱ニ関スル一件文書〕

317-01

法定及指定ノ期間ノ取扱ニ関スル件（要領） ——

——

-- 2丁 MIM （特調第二三七號例規（昭和四年九月三十日決裁））

「美濃部」の印あり

II-E-8-1

317-02

請求ニ依ル指定期間ノ延長ノ手續ニ關スル件 --

-- 2丁 TYP

特許局用箋使用

II-E-8-2

317-03

期間ニ關スル取定 --

-- 3丁, 2枚 MIM, PR (大正十二年出第三六號)

II-E-8-3

317-04

審判部ニ於ケル期間指定及其延長ノ取扱實例 --

-- 2丁 TYP

特許局用箋使用

II-E-8-4

317-05

判決(昭和四年(オ)第三五五號)(大審院第一民事部) --

S04.07.01 4P. PR

上告人 アクチボラゲット・ベースタ ; 被上告人 国[特許局長官]

期間に係わる審決にて上告棄却の実例。

II-E-8-5

317-06

判決(昭和四年(オ)第四八三號)(大審院第一民事部) --

S04.09.09 7-11P. PR

上告人 ロドルフ・ペヒ克蘭ツ ; 被上告人 国[特許局長官]

期間に係わる審決にて上告棄却の実例。

II-E-8-6

318

法定及指定ノ期間ノ取扱ニ關スル昭和四年特調二三七號例規ノ變更ニ關スル件 --

-- 9丁 MIM

十一月廿七日決裁 「美濃部」の印あり

II-E-9

319

[例規文書]

319-01

例規 願書番號不明瞭ナル書類等ノ受理ニ關スル件 --

-- 1丁 MIM (昭和四年出第一〇九號)

昭和4年12月14日決裁 複本1部あり

II-E-10-1

319-02

例規 出願人又ハ其ノ代理人ノ氏名又ハ住所ヲ誤記シタル特許又ハ登録ノ異議申立書ノ受理ニ關スル件 --

-- 1丁 MIM (昭和四年出第一一〇號)

昭和4年12月14日決裁 複本1部あり

II-E-10-2

320

一. 代理人ニ關スル立法例 二. 期間ノ延長ニ關スル立法例 --

-- 13枚 MS

特許法第16條に対応する獨・澳・英国の例。 / 特許局野紙使用

II-E-11

321

特許法施行規則中改正ニ伴フ審判書類取扱方ニ關スル件 [他]

321-01

特許法施行規則中改正ニ伴フ審判書類取扱方ニ關スル件 --

-- 2丁 MS

書記課長 ; [特許局] 長官

昭和4年9月5日起案 特許局野紙使用

II-E-12-1

321-02

昭和三年度ニ於ケル外國人上告件数(出願系統)

--

-- 1枚 MS

「六件」とのみ 特許局野紙使用

II-E-12-2

321-03

昭和二年度外國人上告件数並日数調査(出願系統) --

-- 1枚 MS

特許局野紙使用

II-E-12-3

322

拒絶査定不服事件ノ抗告審判請求日数表 --
-- 9枚 MS

個別表内題：昭和二年度外國人抗告審判請求日数調査

II-E-13

323

商標審査上ノ取極 --

S07.06. 1, 17丁 MIM

審査実務に際しての具体的審査内容。

II-E-14

324

答辯書〔昭和四年特許願第三九四六號拒絶査定不服抗告棄却〕 --

S07.01.07 7丁 TYP (昭和六年(オ)第一六六五號)

下長暢(特許局技官)・美濃部洋次(特許局事務官) ; 大審院第五民事部

上告人 コンパニ アンテルナショナル プール ファブリカシヨ デ セッサンスエ ペトロール

II-E-15

325

外國登録商標・標章・團體標章 出願公告ノ決定謄本〔書式〕 --

-- 1枚 PR

II-E-16

326

出願及登録件数調 昭和六年五月分~昭和八年八月分 特許局調査課

-- 21枚 MIM

欠：昭和6年8月、7年4-6、8、9、11月
/昭和7年12月複本1部あり

II-E-17

327

意匠權消滅原因別表〔他〕

327-01

意匠權消滅原因別表 昭和六年三月末日現在 --

-- 1枚 MIM

内容年次：大正12年~昭和6年

II-E-18-1

327-01-01

類似意匠登録件数調 昭和六年三月末日現在
〔他〕 --

-- 2丁 MIM

II-E-18-1-1

327-02

昭和六年接受新願月別件数表・大正十三年以降接受新願年別表 出願課

-- 2枚 BP

II-E-18-2

327-03

審判接受處分未済及審判員數對照表(昭和六年末調)・昭和六年一月乃至十一月迄ニ於ケル審判事件處分件数(昭6.7.7調)〔他2表〕 --

-- 3丁 BP

II-E-18-3

328

萬國工業所有權保護同盟條約改正會議ニ關スル報告書 --

T14.11.14 1, 2, 61P. MIM (機密第一號)

川崎才四郎・伊藤述史 ; 幣原喜重郎(外務大臣)

「安達」の印あり

II-E-19

329

各國特許料金表 特許局調査課

S07.03. 1, 7P. MIM

II-E-20

330

米國商標法〔他〕

330-01

米國商標法 一九〇五年 --

-- 2枚 TYP

第16條~第19條 商工省用箋使用

II-E-21-1

330-02

Trade-mark Laws of the United States, Act of February 20, 1905. --

-- 1枚 TYP

第16條~第19條 第19條一部破損あり

II-E-21-2

331

第三章 関税及特許控訴裁判所・第四章 地方裁判所ニ於ケル事件ノ過剰 --

-- 11枚 MS

合衆国における特許控訴裁判所の問題についての論文の翻訳? / 特許局罫紙使用

II-E-22

332

特許權及實施權ノ對抗要件ニ關スル外國立法〔以下破損〕 --

-- 4丁 TYP

英・米・獨・仏・伊國の特許法中該當條文。

II-E-23

333

各国ノ特許法第一條ニ付テ --

-- 40枚 MS

講演原稿? / 原稿用紙使用(40枚中1枚は半裁)

II-E-24

334

「名称と商標の登録に付て」 --

-- 37P. MS

講演原稿。 / 原稿用紙使用(1~38頁付 但し第9頁付トビ)

II-E-25

335

獨逸實用新案法、波蘭發明・意匠及標章ノ保護ニ關スル一九二八年三月二十二日ノ命令 --

-- 2, 5枚 MS, BP

ドイツ(1891年6月1日公布、1913年3月31日一部修正)第一條/ポーランド 第八十七條 / BP は Specifications of Patents, 1903.7.21 抜粋 特許局罫紙使用

II-E-26

336

Reconstruction scheme. Qualifying examination of candidates for the situation of assistant examiner in the patent office. Civil Service Commission

1919.10 1, 11, 4p. PR

Regulations, question papers, and tables of results.

II-E-27

337

Special competition for appointment to the clerical class(men) of the Civil Service. Civil Service Commission

1920.11/12. 1, 19p. PR

Regulations and question papers.

II-E-28

338

Open competition for the situation of assistant examiner in the patent office. Civil Service Commission

1921.07. 1, 26, 4p. PR

Regulations, question papers, and tables of results.

II-E-29

339

[發明獎勵委員會設立要綱] --

-- 3丁 MIM

商工省諮問機関。官制要綱(会長は商工大臣)

II-E-30

340

發明ノ要旨(甲號)(乙號) --

-- 1, 3, 20p. + 1, 3, 27p. PR

(甲) 御木本幸吉他、(乙) 豊田佐吉・鈴木梅太郎他

II-E-31

341

賜餐ニ御召ヲ蒙リタル發明家並其ノ發明ノ概要 --

S05.12.11 1, 1, 30p. PR

鈴木梅太郎・御木本幸吉他7名

II-E-32

342

[發明關係會議告辭類]

1 括

II-E-33

342-01

告辭 若槻禮次郎（内閣総理大臣）

S06.07.12 1丁 TYP

東京府主催発明奨励展覧会期間中に全国工業所有権者大会を開催。

II-E-33-1

342-01-01

全国工業所有権者大会告辭 櫻内幸雄（商工大臣）

S06.07.12 1丁 TYP

II-E-33-1-1

342-02

第十回發明地方表彰式祝辭 中松眞卿（特許局長官）

S06.10.12 1丁 TYP

II-E-33-2

342-02-01

商工大臣祝辭（第十回發明地方表彰式） 櫻内幸雄（商工大臣）

S06.10.12 1丁 TYP

II-E-33-2-1

342-03

特許局長官出品勸誘状 中松眞卿（特許局長官）

S-- 1丁 TYP

第四回發明博覧会開催に際してのもの。

II-E-33-3

343

祝辭（全國發明博覧会開會式） 特許局長官

S07.09.05 1丁 TYP

愛知発明協会主催

II-E-34

344

火災保険問題質疑要綱 --

T12.12.10 1, 20丁 MIM

大正12年関東大震災における保険会社への貸付金の法律をめぐる諸点について。

II-R-1

345

保険会社ニ對スル貸付金ニ關スル法律案説明書 --

T12.11. 1, 12丁 MIM

第一条から逐条解説

II-R-2

346

學術産業振興院計畫案 --

S07.07. 14枚 TYP

大河内正敏他16名提案。財団法人組織で政府補助金と寄付基金で運営の計画。 / 特許局用箋使用

II-R-3

347

[郵便規則・郵便為替法・郵便為替規則中交通不便箇所に係わる取扱期間條項] --

-- 1丁 TYP

特許局用箋使用 美濃部の印あり

II-R-4

348

工業組合の現状 美濃部洋次（商工省工務局工務課長）

(S12.) 1, 6枚 TYP

重要輸出工業組合法發布12周年記念日における講演原稿。 / 工業組合中央会用箋使用

II-R-5

349

商工省並二所管官衙主管事務要覧 昭和十五年十二月 商工省大臣官房・文書課

-- 1枚(折) PR

II-R-6

350

東京都制案要綱 --

-- 7枚 MIM

都制実施は昭和18年7月1日

II-R-7

351

Juristische neuerscheinungen 1933-1936; Kommentare, Textausgaben, Monographien usw.

--

-- 20p. PR

伯林ワルテル・ドウ・グレイテル書店法律新刊書在庫品目録 三越洋書部

III-1

352

Die Rechtsentwicklung der Jahre 1933 bis

1935/36. --

-- 4 p. P R

伯林ワルテル・ドウ・グルイテル書店法律新刊書
在庫品目録 三越洋書部

Ⅲ-2

353

Patents: and patent laws and legislation. 丸
善株式会社・市内課

-- 19 p. T Y P

著者名順、特許関係英書カタログ

Ⅲ-3

354

Patentwesen. 丸善株式会社・市内課

-- 17 p. T Y P

著者名順、特許関係独書カタログ

Ⅲ-4

355

Fortschritte in der Anorganisch-chemischen
Industrie, hrsg. v. A. Brauer. 丸善株式会社・
市内課

-- 4 枚 T Y P

特許・発明関係独佛書カタログ

Ⅲ-5

356

書簡 付. 封筒 --

(T14)--.16 2 枚 M S

佐藤悌義(高橋村在住) ; 美濃部洋次

大学2年末病床中の学友からの返信(高文受験の
ことなど)

Ⅳ-1

特産中央会資料



001

滿洲特產中央會第九回理事會決議錄 滿洲特產中央會

S11.03.20(S11.04.04) 1, 7枚, 附. 送付状1枚 MIM (新總第八四四號)

高橋康順(理事長) ; 美濃部洋次

康德2年(昭和10年)6月21日創立委員會開催。第九回は昭和11年[3月]20日開催。 /

附. 本會第九回理事會決議錄送付ノ件

特産-1

002

滿洲特產中央會第十回理事會決議錄 滿洲特產中央會

S11.04.18(S11.05.09) 1, 4枚, 附. 送付状1枚 MIM (新總第一〇三三號)

高橋康順(理事長) ; 美濃部洋次

昭和11年4月18日開催。 / 附. 第十回理事會決議錄送付ノ件

特産-2

002-00-01

康德二年度産乾燥不良大豆處分助成成績報告書 滿洲特產中央會

S11.04.18 1, 13枚 MIM

第十回理事會報告

特産-2-1

002-00-02

康德二年度産乾燥不良大豆處分助成追加報告書 滿洲特產中央會

S11.04.18 1, 5枚 MIM

第十回理事會報告

特産-2-2

003

滿洲特產中央會第拾壹回理事會議事錄 滿洲特產中央會

S11.05. 4, 16枚 MIM

康德3年5月22日開催。

特産-3

003-00-01

滿洲特產物國營檢查實施ニ關スル請願ノ件案(寫) [滿洲特產中央會]

-- [2]枚 MIM

高橋康順(理事長) ; 滿洲國總務廳長, 滿洲國實業部大臣, 滿洲國財政部大臣, 關東軍司令官

第拾壹回理事會附議事項 第1號

特産-3-1

003-00-02

康德二年度乾燥不良大豆處分助成成績報告書 滿洲特產中央會

S11.05. 1, 29枚 MIM

第拾壹回理事會附議事項 第2號

特産-3-2

003-00-03

大豆及大豆粕ニ關スル研究論文懸賞募集計畫書 滿洲特產中央會

S11.05. 1, 8枚 MIM

第拾壹回理事會附議事項 第3號

特産-3-3

004

滿洲特產中央會第拾參回理事會議事錄 滿洲特產中央會

-- 4, 11枚 MIM

康德3年7月23日開催。

特産-4

004-00-01

康德三年度收入支出豫算案(自康德三年六月一日至康德三年十二月三十一日 計七月) 滿洲特產中央會

K03.05 1, 15枚 MIM

第拾參回理事會附議事項 第1號資料

特産-4-1

004-00-02

事務所建築案 滿洲特產中央會

K03.07. 1, 11枚 MIM

第拾參回理事會附議事項 第2號資料

特産-4-2

005

滿洲特產中央會第拾四回理事會議事錄 滿洲特產中央會

K03.09.25 1, 17枚, 附. 送付状1枚 MIM (新總第五五八號)

高橋康順(理事長) ; 美濃部洋次

康德3年8月22日開催。 / 附. 本會第拾四回理事會議事錄送付ノ件

特産-5

005-00-01

特産物商品標準化委員會決定書 滿洲特産中央會
K03.07 1, 3枚 MIM
第拾四回理事會議題 第6號資料
特産-5-1

005-00-02

獨文滿洲特産情報刊行計畫書 滿洲特産中央會
K03.08. 1, 5枚 MIM
第拾四回理事會議題 第7號資料
特産-5-2

006

滿洲特産中央會第拾七回理事會議事録 滿洲特産中央會
K03.11.(K03.12.04) 1, 13枚, 附. 送付状1枚 MIM (新總第八三四號)
岸信介(理事長) ; 美濃部洋次(參事官)
康德3年11月27日開催。 / 附. 本會第拾七回理事會議事録送付ノ件
特産-6

007

ジロー(グレンエレベーター)建設計畫に就て 獨逸技師アール・カプス氏講演 滿洲特産中央會
S10.09 [3, 11]枚 MIM
隱岐猛男譯(「譯者の言葉」あり)
特産-7

008

滿洲國對白耳義國貿易ニ關スル調査資料送付ノ件 [滿洲特産中央會]
S11.03.18 1枚 TYP (新調第七六七號)
滿洲特産中央會・調査部 ; 美濃部洋次(總務廳企畫處)
「近ク白耳義經濟使節來京ノ予定」と。
特産-8

008-00-01

滿洲國ノ對白耳義貿易狀況 滿洲特産中央會
-- [15]枚 TYP
一. 滿白貿易一般 二. 滿洲特産物ト白耳義
特産-8-1

008-00-02

白耳義國經濟情勢概観 滿洲特産中央會・調査部
-- [18]枚 TYP
ペン書き「(参考)」とあり

特産-8-2

009

大豆粕飼料化事業ニ就テ 滿洲特産中央會
S11.03.19 [7]枚 MIM
特産-9

010

滿洲特産物座談會記事(於東京肥料協會) [滿洲特産中央會]
n.d. 31p. PR
昭和11年3月28日開催。
特産-10

011

滿洲産蘇子・小麻子・胡麻・大麻子取引條件覺書 [滿洲特産中央會]
S11.04.18 10枚, 附. 送付状1枚 MIM (新調第九三六號)
滿洲特産中央會 ; 美濃部洋次(企畫處參事官)
昭和5年7月15日協定/昭和10年7月30日改定。 / 「新調第九二七號(4月17日附)ノ追加資料」
特産-11

012

哈市油房原料大豆運賃割戻ニ關スル件 [滿洲特産中央會]
S11.05.21 [4]枚, 附. 送付状1枚 TYP (新調第一〇七七號)
滿洲特産中央會 ; 美濃部洋次(企畫處參事官)
哈爾濱鐵路局回答(總局達運乙第二七號(內達))
寫「運賃關係書類」と赤鉛筆書き入れあり
特産-12

012-00-01

新運賃實施ニヨル哈爾濱・大連兩地油房採算比較 [滿洲特産中央會]
-- [21]枚 TYP
滿洲特産中央會郵紙使用
特産-12-1

012-00-02

大豆輸送運賃新舊比較表 自北滿各線至哈爾濱 [滿洲特産中央會]
-- [7]枚 TYP
(附録)豆粕哈爾濱發北鮮向新舊運賃比較 滿洲特産中央會郵紙使用

特産－１２－２

013

特産事情視察團ヲ中心トスル座談會開催通知ノ件
〔滿洲特産中央會〕

K03.11.19 [1] 枚 MIM (新總第七九七號)

滿洲特産中央會 ; 美濃部洋次 (參事官)
康德３年１月２日 (新京) 北滿出廻視察團 (大連支部主催)。

特産－１３

014

特産概要速報

大豆・豆粕・豆油。各地相場・出廻数量・在庫高・
生産高・輸出高・北鮮三港雜穀輸出高。

014-01

第壹號 康德４年１月分 滿洲特産中央會

K04.03.10 3, 9 枚 MIM

特産－１４

014-02

第貳號 康德４年２月分 滿洲特産中央會

K04.03.25 2, 10 枚 MIM

特産－１５

014-03

第參號 康德４年３月分 滿洲特産中央會

K04.04.24 2, 13 枚 MIM

特産－１６

014-04

第四號 康德４年４月分 滿洲特産中央會

K04.05.25 2, 13 枚 MIM

特産－１７

014-05

第五號 康德４年５月分 滿洲特産中央會

K04.06.25 2, 13 枚 MIM

特産－１８

014-06

第六號 康德４年６月分 滿洲特産中央會

K04.07.25 2, 13 枚 MIM

特産－１９

014-07

第七號 康德４年７月分 滿洲特産中央會

K04.08.25 2, 13 枚 MIM

特産－２０

014-08

第八號 康德４年８月分 滿洲特産中央會

K04.09.25 2, 13 枚 MIM

特産－２１

014-09

第九號 康德４年９月分 滿洲特産中央會

K04.10.25 2, 13 枚 MIM

特産－２２

014-10

第二輯第一號 (通卷第１０號) 康德４年１０月
分 滿洲特産中央會

K04.11.25 2, 9 枚 MIM

この号以後「北鮮三港雜穀輸出高」なし

特産－２３

014-11

第二輯第二號 (通卷第１１號) 康德４年１１月
分 滿洲特産中央會

K04.12.25 2, 12 枚 MIM

特産－２４

014-12

第二輯第三號 (通卷第１２號) 康德４年１２月
分 滿洲特産中央會

K05.01.25 2, 12 枚 MIM

特産－２５

014-15

第二輯第七號 (通卷第１５號) 康德５年４月分
滿洲特産中央會

K05.05.25 2, 12 枚 MIM

特産－２６

014-18

第二輯第十號 (通卷第１８號) 康德５年７月分
滿洲特産中央會

K05.08.25 2, 12 枚 MIM

特産－２７

014-19

第二輯第十一號 (通卷第１９號) 康德５年８月
分 滿洲特産中央會

K05.09.25 2, 12枚 MIM
特産-28

015
満洲特産協會ヲ中心トスル座談會速記録 満洲特
産中央會
n.d. 1, 50枚 MIM (特産資料 第十二
輯)
昭和10年9月21日開催(於実業部会議室)。
特産-29

016
獨逸經濟使節來滿に際しての満洲大豆の獨逸輸出
増進に關する座談會 満洲特産中央會
n.d. 1, 94枚 MIM (特産資料 第一三
輯)
昭和10年11月16日開催(於大連遼東ホテ
ル)。
特産-30

017
暹羅碎米輸入問題ヲ繞ル我製飴界ノ紛糾ト其經過
並ニ満洲側トシテノ之レガ對策ニ就イテ 満洲特
産中央會
S10.12 1, 123枚 MIM (特産資料 第
十四輯)
齊藤福執筆(大阪駐在員事務所技師)
特産-31

018
阪神地方ニ於ケル飼料商況竝ニ輸出組合ニ關スル
情報ノ件 満洲特産中央會
S10.12.28 1, 14枚 MIM (特産情報 第
二號(A))
齊藤福調査
特産-32

019
對加奈陀報復關稅撤廢ノ満洲産小麥ニ對スル影響
ニ就テ 満洲特産中央會
S11.1. 2, 45枚 MIM (特産情報 A 第
四號)
齊藤福執筆
特産-33

020
日本ニ於ケル満洲産蘇子ノ品質不良ト其ノ受渡懸
念ニ關スル情報 満洲特産中央會

S11.2. 1, 40枚 MIM (特産情報(A)
第一〇號)
齊藤福執筆
特産-34

021
大連特産市場氣配[廿六日、廿七日、廿八日] 満
洲特産中央會
S11.2.29 1, 14枚, 附. 送付状1枚 MIM
(特産情報(A)第十二號)
満洲特産中央會 ; 美濃部洋次
山田則雄調(大連支部) 新調第六七九號(昭和
十一年三月三日)送付
特産-35

022
満洲大豆ノ立場ヨリ觀タル最近ニ於ケル獨逸經濟
界ノ諸情勢(輯録 其五) 満洲特産中央會
S11.3.10 1, 8枚, 附. 送付状1枚 MIM (特
産情報(A)第十三號)
満洲特産中央會 ; 美濃部洋次(企劃處參事官)
新調第七七八號(昭和十一年3月23日[ママ])
送付
特産-36

023
三月五日暴落ヲ中心トシテ見タル大連特産市場氣
配ノ再開後ノ大連特産市場情報ノ廣田氏大命拝受
後ノ大連特産市場情況 満洲特産中央會
S11.3.05 1, 12枚 MIM (特産情報(A)
第一四號)
山田則雄調
特産-37

024
大連ニ於ケル特産市況 満洲特産中央會
S11.3.17 1, 2枚, 附. 送付状1枚 TYP,
MIM (特産情報(A)第十五號)
満洲特産中央會 ; 美濃部洋次(總務處企畫處)
新調第七六五號(昭和十一年三月十八日)送付
特産-38

025
蘇子品質並ニ夾雜物檢査成績ニ關スル情報 満洲
特産中央會
n.d. 1, 3枚, 附. 送付状1枚 MIM (特
産情報(A)第十六號)
満洲特産中央會 ; 美濃部洋次(參事官)

齋藤福調査 新調第七六六號（昭和十一年三月十九日）送付
特産－39

026

最近日本輸入ノ大豆粕分析成績 滿洲特産中央會
S11.04.01 1, 4枚 MIM (特情 A 第十八號)
兵庫県肥料検査所発表
特産－40

027

高梁パルプト世界パルプ資源ノ概観 滿洲特産中央會
S11.04.07 1, 9枚, 附. 送付状1枚 MIM (特情 A 第二十號)
滿洲特産中央會 ; 美濃部洋次
新調第八八六號（昭和十一年四月七日）送付
特産－41

028

最近日本輸入水大豆粕試斤成績 滿洲特産中央會
S11.04. 1, 8枚, 附. 送付状1枚 MIM (特情 (A) 第二二號)
滿洲特産中央會 ; 美濃部洋次 (企畫処)
大阪駐在員報告 新調第八九三號（昭和十一年四月十日）送付
特産－42

029

蘇子品質並ニ夾雜物検査ニ關スル情報 滿洲特産中央會
S11.04.16 1, 14枚, 附. 送付状1枚 MIM (特情 A 第二十四號)
滿洲特産中央會 ; 美濃部洋次 (参事官)
大阪駐在員報告 新調第九二七號（昭和十一年四月一一）送付
特産－43

030

鐵嶺積新民屯大麻子ノ夾雜物検査成績ニ關スル情報 滿洲特産中央會
S11.04.17 1, 12枚, 附. 送付状1枚 MIM (特情 A 第二十五號)
滿洲特産中央會 ; 美濃部洋次 (参事官)
大阪駐在員報告 新調第九三四號（昭和十一年四月二十五日）送付
特産－44

031

最近日本輸入大豆油粕分析成績 滿洲特産中央會
S11.04.18 1, 6枚 MIM (特情 A 第二十六號)
送付は特情A第二十五號と一括
特産－45

032

亜國及歐洲産苞米ニ關スル事情 滿洲特産中央會
S11.04.15 2, 8枚, 附. 送付状1枚 MIM (特情 A 第二十七號)
滿洲特産中央會 ; 美濃部洋次 (参事官)
大阪駐在員報告 新調第九二四號（昭和十一年四月十六日）送付
特産－46

033

上海ニ於ケル三月中特産三品ノ市況情報 滿洲特産中央會
S11.04.17 1, 7枚 MIM (特情 A 第二十八號)
上海囑託駐在事務員報告 送付は特情A第二十五號と一括
特産－47

034

關東地方ニ於ケル製油工業界ノ概況報告 滿洲特産中央會
S11.04.20 1, 2枚 MIM (特情 A 第三十號)
東京駐在員報告
特産－48

035

昭和十一年三月二日以降横濱港入港大豆粕試斤並ニ破碎率調査表 滿洲特産中央會
S11.05. 1, 7枚, 附. 送付状1枚 MIM (特情 A 第三十二號)
滿洲特産中央會 ; 美濃部洋次 (企畫處)
東京駐在員報告 新調第一〇五五號（昭和十一年五月十四日）送付 同括『獨逸大豆市場ニ於ケル日本商社ノ頽勢』は見当たらず
特産－49

036

滿洲特産關係最近海外情報 滿洲特産中央會
S11.05. 2, 13枚, 附. 送付状1枚 MIM

(特情 A 第三十四號)
滿洲特産中央會 ; 美濃部洋次 (参事官)
十一年四月五日執筆 新調第一〇三一號 (昭和十一年五月九日) 送付
特産-50

037
關東地方ヲ中心トスル植物製油工業 滿洲特産中央會
K03.06. 1, 4枚, 附. 送付状 2枚 MIM (特情 A 第三六號)
滿洲特産中央會 ; 美濃部洋次 (参事官)
東京駐在員調査 新資第一〇四號 (康德三年六月二十四日) 送付
特産-51

038
重要肥料統制法案ト大豆粕相場ノ觀測 滿洲特産中央會
S11.05. 1, 3枚 MIM (特情 A 第三七號)
東京駐在員調査
特産-52

039
福建省沿岸ニ於ケル密貿易ノ現況 滿洲特産中央會
S11.05. 1, 1, 7枚 MIM (特情 A 第三八號)
川合正勝調査
特産-53

040
豆粕昂騰ニ關スル全購聯ノ對策ニ就テ 滿洲特産中央會
S11.05. 1, 10枚 MIM (特情 A 第三九號)
東京駐在員報告
特産-54

041
名古屋地方ニ於ケル製飴工業事情 滿洲特産中央會
K03.06. 2, 17枚, 附. 送付状 1枚 PR, MIM (特情 A 第四一號)
滿洲特産中央會 ; 美濃部洋次
大阪駐在員調査 新資第四四號 (康德三年六月) 送付

特産-55

042
日本ニ於ケル混合飼料需給状況 滿洲特産中央會
K03.06. 2, 5枚 MIM (特情 A 第四二號)
東京駐在員調査 [対象年次は昭和9, 10年度]
送付は特情A第四一號と一括
特産-56

043
阪神及中京兩市場ニ於ケル水豆粕問題ニ關スル情報 滿洲特産中央會
K03.06. 2, 18枚 PR, MIM (特情 A 第四三號)
大阪駐在員報告
特産-57

044
對濠報復關稅問題ト滿洲産小麥ノ對日輸出ニ關スル情報 滿洲特産中央會
K03.06. 2, 22枚 PR, MIM (特情 A 第四六號)
大阪駐在員報告
特産-58

045
日本製粉株式會社ノ業務擴張ニ關スル情報 滿洲特産中央會
K03.06.18 1, 4枚 MIM (特情 A 第四九號)
東京駐在員報告
特産-59

046
[滿洲大豆輸入稅撤廢運動ニ關スル情報 正誤]
[滿洲特産中央會]
n.d. 1枚 MIM (特情 A 第五〇號)
本文は所蔵なし
特産-60

047
最近日本入港豆粕ノ品質及船艙位置ト破碎率ノ關係 滿洲特産中央會
K03.06.20 2, 15枚 MIM (特情 A 第五一號)
大阪駐在員報告 送付は特情A第三六號と一括
特産-61

048

水大豆粕ニ對スル肥料検査官ノ要望ノ件 滿洲特産中央會

K03.06.25 1, 2枚 MIM (特情 A 第五五號)

大阪駐在員報告 送付は特情A第三六號と一括
特産-62

049

大豆工業會社新規創立ニ關スル情報 滿洲特産中央會

K03.06.25 1, 11枚 MIM (特情 A 第五七號)

東京駐在員報告 極秘情報
特産-63

050

シャム碎米輸入許可運動ニ關スル情報 滿洲特産中央會

K03.06.29 2, 9枚 MIM (特情 A 第五八號)

大阪駐在員報告 複本1部あり
特産-64

051

濠洲牛脂代替品トシテノ滿洲大豆油ノ關稅免除運動ニ關スル件 滿洲特産中央會

K03.07.03 1, 5枚 MIM (特情 A 第六〇號)

東京駐在員報告 (康德三・六・二二)
特産-65

052

昭和十一年四月八日以降横濱港入港大豆粕試斤並破碎率調査表 滿洲特産中央會

K03.07.04 1, 5枚 MIM (特情 A 第六二號)

東京駐在員報告 (康德三・六・二五)
特産-66

053

大連取引所金建取引實施ニ就テ 滿洲特産中央會

K03.07.02 1, 3枚 MIM (特情 A 第六三號)

大連支部報告 (康德三・六・三〇)
特産-67

054

日本ニ於ケル硬化油工業ニ關スル調査 滿洲特産中央會

K03.07.10 3, 28, 21枚 PR, MIM (特情 A 第六五號)

東京駐在員報告 (康德三・六・二二) 別表「大豆油大連相場・内地産油月別比較表〔昭和5年1月~11年5月〕」他
特産-68

055

最近ニ於ケル小麦ノ海外事情 滿洲特産中央會

K03.07.08 2, 12枚 MIM (特情 A 第六六號)

東京駐在員事務所報告 (康德三・六・二四)
特産-69

056

大連取引所ニ於ケル金建取引 滿洲特産中央會

K03.07.10 2, 11枚 MIM (特情 A 第六八號)

大連支部報告 (康德三・七・六)
特産-70

057

シャム碎米輸入ニ關スル件 滿洲特産中央會

K03.07.11 1, 4枚 MIM (特情 A 第六九號)

大阪駐在員事務所齋藤福〔報告〕 阪特六ノ五二 (昭和十一年七月三日) 寫
特産-71

058

米國主要農産物作付推定報告ニ關スル情報 滿洲特産中央會

K03.07.17 1, 5枚 MIM (特情 A 第七〇號)

紐育駐在員報告 (康德三・六・二〇)
特産-72

059

シャム碎米輸入許可運動ニ關スル情報 滿洲特産中央會

K03.07.17 1, 2枚 MIM (特情 A 第七一號)

東京駐在員報告 (康德三・七・一〇)
特産-73

060

昭和十一年上半期京濱市場ニ於ケル内外麴、混合飼料、高粱、包米高低相場 附. 正誤 滿洲特産中央會

K03.07.21 1, 4 枚 + 1 枚 MIM (特情 A 第七二號)

東京駐在員報告 (康德三・七・一一) 正誤 文書番号: 新資第三六九號 (康德三年八月十八日) 特産 - 7 4

061

北米合衆國早魃概況及小麥ニ關スル諸情報 滿洲特産中央會

K03.08.20 2, 6 枚 MIM (特情 A 第七三號)

東京駐在員報告 (康德三・八・二〇) 特産 - 7 5

062

滿洲特産關係海外情報 (獨逸報) 滿洲特産中央會

K03.08.05 3, [55] 枚 PR, MIM (特情 A 第七四號)

漢堡駐在員報告 (康德三・七・三) 特産 - 7 6

063

米國ノ早魃概況並ニ第三回小麥收穫豫想其他 滿洲特産中央會

K03.07.24 3, 1 4 枚 MIM (特情 A 第七五號)

東京駐在員報告 (康德三・七・一四) 特産 - 7 7

064

シャム碎米輸入運動ニ關スル情報 滿洲特産中央會

K03.08.02 2, 1 0 枚 MIM (特情 A 第七六號)

大阪駐在員報告 (康德三・七・一五) 特産 - 7 8

065

橫濱港輸入滿洲産雜穀ノ缺斤事情 滿洲特産中央會

K03.08.10 1, 8 枚 MIM (特情 A 第八一號)

東京駐在員報告 (康德三・七・二八)

特産 - 7 9

066

内地側業者ノ濠麥輸入防止ニ關スル動向ノ件 滿洲特産中央會

K03.08.13 1, 2 枚 MIM (特情 A 第八四號)

東京駐在員報告 (康德三・八・四) 特産 - 8 0

067

日本内地牛脂輸入額 滿洲特産中央會

K03.08.25 2 枚 MIM (特情 A 第九〇號)

東京駐在員報告 (康德三・八・一五) 特産 - 8 1

068

米國早魃概況及主要國小麥作柄ニ關スル情報 滿洲特産中央會

K03.08.26 2, 1 0 枚 MIM (特情 A 第九一號)

東京駐在員報告 (康德三・八・一五) 特産 - 8 2

069

昭和産業株式會社赤塚工場完成 滿洲特産中央會

K03.08.25 1 枚 MIM (特情 A 第九二號)

東京駐在員報告 (康德三・八・一五) 特産 - 8 3

070

七月中内地市場ニ於ケル包米、高粱、養鷄飼料商況 滿洲特産中央會

K03.08.26 1, 3 枚 MIM (特情 A 第九三號)

東京駐在員報告 (康德三・八・三) 特産 - 8 4

071

北滿産小麥ノ内地輸入見込ニ關スル情報 滿洲特産中央會

K03.09.01 2, 1 4 枚 MIM (特情 A 第九七號)

大阪駐在員報告 (康德三・八・二五) 特産 - 8 5

072

北滿小麥、蘇子ノ阪神向輸出採算ニ關スル件 滿洲特産中央會

K03.09.15 1, 6枚 MIM (特情 A 第一〇〇號)

哈爾濱駐在員報告(康德三・八・三一)

特産-86

073

シャム碎米輸入許可ニ關スル情報 滿洲特産中央會

K03.09.04 1, 2枚 MIM (特情 A 第一〇三號)

大阪駐在員報告(康德三・八・二六)

特産-87

074

阪神市場ニ於ケル苞米市況 滿洲特産中央會

K03.09.05 1, 4枚 MIM (特情 A 第一〇四號)

大阪駐在員報告(康德三・八・二八)

特産-88

075

武豊港ニ於ケル飼料用雜穀其他ノ概況 滿洲特産中央會

K03.09.08 2, 12枚 MIM (特情 A 第一〇五號)

東京駐在員報告(康德三・七・二四) 武豊港は武豊・半田・龜崎三港の総称

特産-89

076

北米合衆國早魃概況並ニ其ノ影響 第四報 滿洲特産中央會

K03.09.09 2, 7枚 MIM (特情 A 第一〇八號)

東京駐在員報告(康德三・九・一)

特産-90

077

農林省第二次小麥増産計畫及本年度麥實収高 滿洲特産中央會

K03.09.12 1, 6枚 MIM (特情 A 第一一〇號)

東京駐在員報告(康德三・九・五)

特産-91

078

内地市場ニ於ケル包米、高粱、養鶏飼料八月中相場表 滿洲特産中央會

K03.09.10 3枚 MIM (特情 A 第一一號)

東京駐在員報告(康德三・九・五)

特産-92

079

北米合衆國早魃概況及其他ノ情報 第五報 滿洲特産中央會

K03.09.25 1, 4枚 MIM (特情 A 第一一五號)

東京駐在員事務所報告(康德三・九・一六)

特産-93

080

水飴消費税反對運動ニ關スル情報 滿洲特産中央會

K03.09.29 1, 4枚 MIM (特情 A 第一一八號)

大阪駐在員事務所報告(康德三・九・一一)

特産-94

081

シャム碎米輸入成績ニ關スル情報 滿洲特産中央會

K03.10.01 1, 5枚 MIM (特情 A 第一一九號)

大阪駐在員事務所報告(康德三・九・二一)

特産-95

082

昭和九年度日本内地ニ於ケル飼料ニ供用サレタル雜穀其ノ他推定量 滿洲特産中央會

K03.10.07 3枚 MIM (特情 A 第一二二號)

東京駐在員報告(康德三・九・二五)

特産-96

083

日本産業株式會社關係事業ニ關スル件 滿洲特産中央會

K03.10.13 2枚 MIM (特情 A 第一二五號)

; 美濃部参事官

東京駐在員報告(康德三・一〇・三) 總・企文 3. 10. 15 極秘

特産-97

084

自昭和十一年一月至全年六月横濱港輸入大豆粕並
雜穀數量ニ關スル件 滿洲特産中央會

K03.10.16 1, 13枚 MIM (特情 A 第一二六號)

東京駐在員報告 (康德三・一〇・五)

特産-98

085

日本内地蘇子油、蘇子及ヒ蘇子粕ノ市況ニ關スル
情報 滿洲特産中央會

K03.10.19 2, 25枚 MIM (特情 A 第一二七號)

大阪駐在員報告 (康德三・一〇・九)

特産-99

086

滿洲特産關係海外情報 (米國報) 滿洲特産中央會

K03.10.19 2, 15枚 PR, MIM (特情 A 第一二八號)

紐育駐在員報告 (康德三・九・二四)

特産-100

087

浦鹽大豆粕ニ關スル件 (第二報) 滿洲特産中央會

K03.10.19 3枚 MIM (特情 A 第一二九號)

特産-101

088

米國ニ於ケル油脂加工税ニ對スル訴訟ノ現状 滿洲特産中央會

K03.10.22 1, 4枚 MIM (特情 A 第一三〇號)

紐育駐在員報告 (康德三・九・二八)

特産-102

089

其後ノ上海豆粕輸入ニ關スル件 滿洲特産中央會

K03.10.22 2枚 MIM (特情 A 第一三一號)

東京駐在員報告 (康德三・一〇・一五)

特産-103

090

昭和十一年七・八月中横濱港輸入大豆粕及雜穀數量 滿洲特産中央會

K03.10.24 1, 6枚 MIM (特情 A 第一三二號)

東京駐在員報告 (康德三・一〇・一四)

特産-104

091

日本全國製油業聯合會加入製油業者簿 滿洲特産中央會

K03.10.26 1, 15枚 MIM (特情 A 第一三三號)

東京駐在員報告 (康德三・一〇・一九) 昭和十一年十月一日現在

特産-105

092

門司港ニ於ケル對滿關係輸入貿易狀況 滿洲特産中央會

K03.10.31 3, 28枚 MIM (特情 A 第一三四號)

特産-106

093

上海豆粕ニ關スル情報 滿洲特産中央會

K03.10.31 1, 6枚 MIM (特情 A 第一三五號)

大阪駐在員報告 (康德三・一〇・二一)

特産-107

094

米國ニ於ケル大豆ノ定期取引ニ關スル件 滿洲特産中央會

K03.11.02 3枚 MIM (特情 A 第一三六號)

東京駐在員報告 (康德三・一〇・二三)

特産-108

095

小麥標準ソロ決定ニ關スル紛糾 滿洲特産中央會

K03.10.31 1, 5枚 MIM (特情 A 第一三七號)

哈爾濱駐在員報告 (康德三・一〇・二四)

特産-109

096

九月中横濱港輸入大豆粕數量 滿洲特産中央會

K03.10.31 4枚 MIM (特情 A 第一三八號)

東京駐在員事務所調査 (康德三・一〇・二一)
特産-110

097

獨逸新聞ニ掲載サレタル滿獨通商協定運用上ノ抗議 滿洲特産中央會

K03.10.31 1, 7枚 MIM (特情 A 第一三九號)

伯林駐在員報告 (康德三・一〇・五)
特産-111

098

米國蘇子油消費稅撤廢乃至輕減方法ニ關スル考察 滿洲特産中央會

K03.11.02 1, 6枚 PR, MIM (特情 A 第一四〇號)

紐育駐在員報告 (康德三・一〇・三)
特産-112

099

南洋産玉蜀黍ノ輸出稅賦課説及其他玉蜀黍ニ關スル情報 滿洲特産中央會

K03.11.04 1, 4枚 MIM (特情 A 第一四一號)

東京駐在員事務所報告 (康德三・一〇・二〇)
特産-113

100

棉實油並ニ同粕ノ對米輸出ニ關スル情報 滿洲特産中央會

K03.11.04 3枚 MIM (特情 A 第一四二號)

東京駐在員事務所報告 (康德三・一〇・二六)
特産-114

101

歐州向大豆運賃昂騰ニ就テ 滿洲特産中央會

K03.11.04 1, 5枚 MIM (特情 A 第一四三號)

大連支部報告 (康德三・一〇・二七)
特産-115

102

歐州向蘇子油成約ノ件 滿洲特産中央會

K03.11.05 2枚 MIM (特情 A 第一四四號)

大連支部報告 (康德三・一〇・二七)
特産-116

103

一九三六年米國大豆栽培面積及一九三五年同國大豆需給狀況 滿洲特産中央會

K03.11.06 1, 5枚 MIM (特情 A 第一四五號)

東京駐在員事務所調査 (康德三・一〇・二四)
特産-117

104

大連ニ於ケル上海麥粉ニ關スル情報 滿洲特産中央會

K03.11.07 1, 7枚 MIM (特情 A 第一四六號)

大連支部報告 (康德三・一〇・二四)
特産-118

105

日本内地ニ於ケル澱粉工業近情 滿洲特産中央會

K03.11.06 1, 4枚 MIM (特情 A 第一四七號)

東京駐在員報告 (康德三・一〇・二八)

特産-119

106

昭和産業會社ノ大豆油工業ニ關スル情報 滿洲特産中央會

K03.11.06 1枚 MIM (特情 A 第一四八號)

特産-120

107

歐州向蘇子油船運賃引下ノ件 附. 正誤 滿洲特産中央會

K03.11.05 1枚+1枚 MIM (特情 A 第一四九號)

特産-121

108

日東製粉ノ滿洲工場買収ト滿洲小麥ニ對スル内地ノ觀測 附. 正誤 滿洲特産中央會

K03.11.07 1, 3枚+1枚 MIM (特情 A 第一五〇號)

東京駐在員報告 (康德三・一〇・二八)
特産-122

109

本年度ニ於ケル朝鮮大豆輸移出量並ニ收穫豫想高
滿洲特産中央會

K03.11.07 3枚 MIM (特情 A 第一五一號)

東京駐在員報告 (康德三・一〇・二九)

特産-123

110

小麥標準ソロ問題ノ其後ノ經過 滿洲特産中央會

K03.11.07 1, 3枚 MIM (特情 A 第一五二號)

哈爾濱駐在員報告 (康德三・一一・二)

特産-124

111

哈爾濱麵麩公會麥粉騰貴防止ノ要望 滿洲特産中央會

K03.11.09 1, 3枚 MIM (特情 A 第一五三號)

哈爾濱駐在員報告 (康德三・一一・二)

特産-125

112

江下新豆出廻リニ關スル件 滿洲特産中央會

K03.11.10 2枚 MIM (特情 A 第一五四號)

哈爾濱駐在員報告 (康德三・一一・三)

特産-126

113

滿洲特産關係海外情報 (獨逸報) 附. 正誤 滿洲特産中央會

K03.11.12 2, 15枚+1枚 PR, MIM (特情 A 第一五五號)

伯林駐在員報告 (康德三・一〇・二二)

特産-127

114

京濱市場ニ於ケル大豆粕相場觀測 滿洲特産中央會

K03.11.11 2枚 MIM (特情 A 第一五六號)

東京駐在員報告 (康德三・一〇・三〇)

特産-128

115

飼料ニ關スル農林省當局ノ施設其他ノ事情 滿洲

特産中央會

K03.11.13 3枚 MIM (特情 A 第一五七號)

東京駐在員報告 (康德三・一〇・二〇)

特産-129

116

滿洲特産關係海外情報 (獨逸報) 滿洲特産中央會

K03.11.17 2, 7枚, 1表 PR, MIM (特情 A 第一五八號)

伯林駐在員報告 (康德三・一〇・二六)

特産-130

117

小麥標準規格問題ノ紛争 (第三報) 滿洲特産中央會

K03.11.17 1, 3枚 MIM (特情 A 第一六一號)

哈爾濱駐在員報告 (康德三・一一・一三)

特産-131

118

滿洲特産關係海外情報 (獨逸報) 滿洲特産中央會

K03.11.25 2, 10枚 PR, MIM (特情 A 第一六二號)

漢堡駐在員報告 (康德三・一一・一)

特産-132

119

一九三六-三七年世界、米國、カナダ小麥收穫豫想 滿洲特産中央會

K03.11.24 1, 4枚 MIM (特情 A 第一六四號)

東京駐在員報告 (康德三・一一・一七)

特産-133

120

米國人ノ滿洲大豆觀-ファー・イースタン・サーベイ誌十月號所載「大豆ト滿洲」- 滿洲特産中央會

K03.11.25 1, 6枚 PR, MIM (特情 A 第一六五號)

紐育駐在員報告 (康德三・一〇・二六)

特産-134

121

滿洲特産關係海外情報（米國報） 滿洲特産中央會

K03.11.25 2, 11枚 PR, MIM (特情 A 第一六六號)

紐育駐在員報告（康德三・一〇・二六）

特産-135

122

東京麥粉商組合創立ノ件 滿洲特産中央會

K03.11.25 1, 4枚 MIM (特情 A 第一六七號)

東京駐在員報告（康德三・一一・一八）

特産-136

123

十月中神戸入港大豆粕數量及荷役成績 滿洲特産中央會

K03.11.25 5枚 MIM (特情 A 第一六八號)

大阪駐在員報告（康德三・一一・一八）

特産-137

124

滿獨通商協定後ニ於ケル獨逸品輸入状況 滿洲特産中央會

K03.11.28 1, 17枚 MIM (特情 A 第一六九號)

大連支部報告（康德三・一一・二〇）

特産-138

125

昭和十一年十月中横濱港輸入雜穀數量 滿洲特産中央會

K03.11.28 2枚 MIM (特情 A 第一七〇號)

東京駐在員報告（康德三・一一・二〇）

特産-139

126

勃利縣穀物交易市場調查報告 滿洲特産中央會

K03.12.08 1, 32枚 MIM (特情 A 第一七一號)

哈爾濱駐在員〔調查〕（康德三・一一・二八）

特産-140

127

朝鮮産小麥粉大連輸入ニ關スル件 滿洲特産中央會

K03.12.05 1, 5枚 MIM (特情 A 第一七二號)

大連支部報告（康德三・一一・二八）

特産-141

128

昭和十一年十月中横濱港輸入大豆粕數量 滿洲特産中央會

-- 4枚 MIM (特情 A [第一七三號])

東京駐在員報告（康德三・一一・一〇）表紙「特情A第一七二號」を誤綴、第一七三號と推定

特産-142

129

一九三六年第三・四半期米國植物性油脂統計 滿洲特産中央會

K03.12.11 1, 5枚 PR, MIM (特情 A 第一七四號)

紐育駐在員報告（康德三・一一・二）

特産-143

130

最近内地ニ於ケル大豆ノ動向 滿洲特産中央會

K03.12.09 1, 5枚 MIM (特情 A 第一七五號)

東京駐在員報告（康德三・一二・二）

特産-144

131

十二月七日ノ大連特産市況急騰ノ原因 滿洲特産中央會

K03.12.10 1, 8枚 MIM (特情 A 第一七六號)

大連支部報告（康德三・一二・八）

特産-145

132

滿獨通商協定ト獨逸商品輸入ニ關スル在哈獨商ノ意嚮 滿洲特産中央會

K03.12.12 1, 8枚 MIM (特情 A 第一七七號)

哈爾濱駐在員報告（康德三・一二・五）

特産-146

133

肥料關係新組合結成ニ關スル情報 滿洲特産中央會

K03.12.15 1, 6枚 MIM (特情 A 第

一七八號)

東京駐在員報告(康德三・一二・五)

特産-147

134

大阪肥料取引所新設運動ニ關スル情報 滿洲特産中央會

K03.12.15 2枚 MIM (特情 A 第一七九號)

大阪駐在員報告(康德三・一二・一一)

特産-148

135

羅馬尼ニ於ケル大豆栽培ニ關スル閣令有効期間延長ニ關スル件 滿洲特産中央會

K03.12.15 2枚 MIM (特情 A 第一八〇號)

伯林駐在員報告(康德三・一二・一) 在ルーマニヤ日本公使ヨリ外務省ヘノ報告寫

特産-149

136

十一月中神戸入港大豆粕數量及荷役成績 滿洲特産中央會

K03.12.25 1, 6枚 MIM (特情 A 第一九〇號)

大阪駐在員報告(康德三・一二・一五)

特産-150

137

飼料及小麥粉ニ對スル取引税免除運動ニ關スル情報 滿洲特産中央會

-- 1, 11枚 MIM (特情 A 第一九七號)

東京駐在員報告(康德三・一二・二一)

特産-151

138

内地關稅定率改正ノ件 滿洲特産中央會

K04.01.07 2枚 MIM (特情 A 第一九八號)

大阪駐在員報告(康德三・一二・二八)

特産-152

139

哈爾濱ニ於ケル麵包値上ゲニ關スル件 滿洲特産中央會

K04.01.07 2枚 MIM (特情 A 第一九

九號)

哈爾濱駐在員報告(康德三・一二・二五)

特産-153

140

昭和十一年十一月中横濱港輸入大豆粕數量 滿洲特産中央會

K04.01.09 1, 5枚 MIM (特情 A 第二〇〇號)

東京駐在員報告(康德三・一二・一八)

特産-154

141

昭和十一年十月迄ニ於ケル主要港別飼料輸入數量並ニ價格累計 滿洲特産中央會

K04.01.11 2枚 MIM (特情 A 第二〇一號)

東京駐在員報告(康德三・一二・一九)

特産-155

142

英國ノ大豆油關稅拂戻法 滿洲特産中央會

K04.01.08 2枚 MIM (特情 A 第二〇二號)

漢堡駐在員囑託報告(康德三・一二・二二)

特産-156

143

アルベルス商會ノ特産買付ニ關スル件 滿洲特産中央會

K04.01.12 2枚 MIM (特情 A 第二〇三號)

哈爾濱駐在員報告(康德四・一・六)

特産-157

144

昭和十一年十二月中横濱港輸入大豆粕數量 滿洲特産中央會

K04.01.25 1, 8枚 MIM (特情 A 第二〇九號)

東京駐在員報告(康德四・一・一八)

特産-158

145

統制法委員會ニ關スル件 滿洲特産中央會

K04.01.27 3枚 MIM (特情 A 第二一〇號)

「重要肥料統制法」第18條關係。統制法委員會

に関しては「特情第二〇七號」にて既報とあり。
[所蔵欠] / 東京駐在員報告(康德四・一・二〇)
特産-159

146
カッサバルートニ就テ 満洲特産中央會
K04.01.26 1,12枚 MIM (特情 A 第二一五號)
大阪駐在員報告
特産-160

147
米國議會ニ於ケル油脂關係稅案 附. 亜麻子輸入
割當論ニ對スル「ジャーナル・オブ・コムマース」
ノ論說 満洲特産中央會
K04.03.02 1,5枚 MIM (特情 A 第二二九號)
紐育駐在員報告(康德四・一・二九)
特産-161

148
和蘭ニ於ケル植物油工業及ビ油脂取引事情ノ概觀
満洲特産中央會
K04.03.02 2,21枚 MIM (特情 A 第二三〇號)
紐育駐在員報告(康德四・一・二九)
特産-162

149
昭和十二年一月中横濱港輸入大豆粕數量 満洲特
産中央會
K04.03.16 1,9枚 MIM (特情 A 第二三一號)
東京駐在員報告(康德四・二・一八)
特産-163

150
昭和十一年中各種飼料名古屋港月別輸入高 満洲
特産中央會
K04.03.02 1,3枚 MIM (特情 A 第二三二號)
大阪駐在員報告(康德四・二・一八)
特産-164

151
満洲特産關係海外情報(獨逸報) 満洲特産中央
會

K04.03.06 2,16枚 MIM (特情 A 第二三三號)
漢堡駐在員報告(康德四・二・一〇)
特産-165

152
硫安公定價格決定ニ對スル當局ノ基準方針 満洲
特産中央會
K04.03.16 1,3枚 MIM (特情 A 第二三八號)
東京駐在員報告(康德四・三・一一)
特産-166

153
東洋工業商會ノ飼料製造計畫ニ關スル件 満洲特
産中央會
K04.03.16 1枚 MIM (特情 A 第二三九號)
東京駐在員報告(康德四・三・一一)
特産-167

154
深川市場村林商店ノ化成肥料發賣ニ關スル件 満
洲特産中央會
K04.03.17 2枚 MIM (特情 A 第二四〇號)
東京駐在員報告(康德四・三・一二)
特産-168

155
外國爲替管理法ト満洲特産物取引ニ關スル件 満
洲特産中央會
K04.03.19 1,4枚 MIM (特情 A 第二四一號)
東京駐在員報告(康德四・三・九)
特産-169

156
二月中横濱港輸入大豆粕數量 満洲特産中央會
K04.04.01 1,7枚 MIM (特情 A 第二四五號)
東京駐在員報告(康德四・三・二〇)
特産-170

157
燐礦石ノ暴騰ニ關スル件 満洲特産中央會
K04.03.31 2枚 MIM (特情 A 第二四六號)

東京駐在員報告（康德四・三・二五）

特産－171

158

昭和十一年度世界各國包米生産高ニ關スル件 滿洲特産中央會

K04.04.01 1, 3枚 MIM （特情 A 第二四七號）

東京駐在員報告（康德四・三・二六）

特産－172

159

一九三六年英國ハル市油脂工業ノ概況 滿洲特産中央會

K04.04.03 1, 7枚 PR, MIM （特情 A 第二四八號）

紐育駐在員報告（康德四・三・九）

特産－173

160

米國小作農助成策ニ關スル情報 滿洲特産中央會

K04.04.06 1, 8枚 MIM （特情 A 第二四九號）

大阪駐在員報告（康德四・三・二七）

特産－174

161

最近ニ於ケル飼料暴騰ニ關スル件 滿洲特産中央會

K04.04.08 1, 4枚 MIM （特情 A 第二五〇號）

東京駐在員報告（康德四・三・三〇）

特産－175

162

日本油脂株式會社創立ニ關スル件 滿洲特産中央會

K04.04.08 1, 5枚 MIM （特情 A 第二五一號）

東京駐在員報告（康德四・三・三〇）

特産－176

163

滿洲特産關係海外情報（獨逸報） 滿洲特産中央會

K04.04.12 2, 11枚 MIM （特情 A 第二五二號）

漢堡駐在員報告（康德四・三・二三）

特産－177

164

昭和十一年度月別武豊港入港養鶏飼料輸入高ノ件 滿洲特産中央會

K04.04.12 3枚 MIM （特情 A 第二五三號）

大阪駐在員報告（康德四・四・二）

特産－178

165

産地輸出者別精白高粱伊勢灣輸入數量ノ件 滿洲特産中央會

K04.04.14 1, 11枚 MIM （特情 A 第二五四號）

大阪駐在員報告（康德四・三・三一）

特産－179

166

一九三六年米國植物油輸入統計 滿洲特産中央會

K04.04.13 1, 8枚 PR, MIM （特情 A 第二五五號）

紐育駐在員報告（康德四・三・一五）

特産－180

167

二月中横濱港輸入大豆粕ノ品質ニ關スル件 滿洲特産中央會

K04.04.19 1, 8枚 MIM （特情 A 第二五六號）

特産－181

168

硫安公定價格再申請經緯ニ關スル件 滿洲特産中央會

K04.04.16 2枚 MIM （特情 A 第二五七號）

東京駐在員報告（康德四・四・八）

特産－182

169

自一九三四年至一九三六年各年仕入國別植物油米國輸入高 滿洲特産中央會

K04.04.17 1, 14枚 PR, MIM （特情 A 第二五八號）

紐育駐在員報告（康德四・三・二〇）

特産－183

170

鶏卵増殖十ヶ年計畫ノ成績 滿洲特産中央會
K04.04.16 1, 5枚 MIM (特情 A 第二五九號)
大阪駐在員報告 (康德四・四・七)
特産-184

171

一九三六年度米國主要農作物實収高 滿洲特産中央會
K04.04.21 1, 4枚 MIM (特情 A 第二六〇號)
紐育駐在員報告 (康德四・三・二四)
特産-185

172

本年度上半期米國棉實産出額 滿洲特産中央會
K04.04.19 4枚 MIM (特情 A 第二六一號)
大阪駐在員報告 (康德四・四・五)
特産-186

173

大豆粕最近ノ内地相場ニ關スル件 滿洲特産中央會
K04.04.19 3枚 MIM (特情 A 第二六二號)
東京駐在員報告 (康德四・四・八)
特産-187

174

濠洲小麥増収豫想ニ關スル件 滿洲特産中央會
K04.04.19 2枚 MIM (特情 A 第二六三號)
東京駐在員報告 (康德四・四・一三)
特産-188

175

三月中横濱港輸入大豆粕數量及品質 滿洲特産中央會
K04.05.13 1, 8枚 MIM (特情 A 第二七七號)
東京駐在員報告 (康德四・五・三)
特産-189

176

農作物災害保險法案ニ關スル件 滿洲特産中央會
K04.05.20 2枚 MIM (特情 A 第二七

九號)

大阪駐在員報告 (康德四・五・一二)
特産-190

177

一九三六年亜國農産物輸出状況 滿洲特産中央會
K04.05.20 4枚 MIM (特情 A 第二八〇號)
大阪駐在員報告 (康德四・五・一五)
特産-191

178

小麥増産五ヶ年計畫ノ成績並本年度内地及米國ノ小麥作柄 滿洲特産中央會
K04.05.28 1, 8枚 MIM (特情 A 第二八二號)
大阪駐在員報告 (康德四・五・一四)
特産-192

179

昭和十二年四月中横濱港輸入豆粕數量 滿洲特産中央會
K04.05.28 1, 4枚 MIM (特情 A 第二八三號)
東京駐在員報告 (康德四・五・二〇)
特産-193

180

滿洲包米ニ對スル保稅業者側其他ノ意嚮ニ關スル件 滿洲特産中央會
K04.05.27 1, 4枚 MIM (特情 A 第二八四號)
東京駐在員報告 (康德四・五・一七)
特産-194

181

本年度硫安消費額増加ニ關スル情報 滿洲特産中央會
K04.05.26 1, 7枚 MIM (特情 A 第二八五號)
大阪駐在員報告 (康德四・五・一七)
特産-195

182

養鶏飼料輸入ニ關シ爲替管理緩和方陳情運動ノ件 滿洲特産中央會
K04.06.05 1, 19枚 MIM (特情 A 第二八六號)

東京駐在員報告 (康德四・五・二六)
特産-196

183
國際扱六月積直通運賃引下ケニ關スル件 滿洲特産中央會
K04.06.08 2枚 MIM (特情 A 第二八八號)
哈爾濱駐在員 (康德四・六・四)
特産-197

184
四月中神戸入港大豆粕荷主別輸入數量及荷役成績 滿洲特産中央會
K04.06.09 1, 3枚 MIM (特情 A 第二八九號)
大阪駐在員報告 (康德四・六・二)
特産-198

185
世界窒素ノ需給 滿洲特産中央會
K04.06.10 1, 13枚 MIM (特情 A 第二九〇號)
大阪駐在員報告 (康德四・六・二)
特産-199

186
本年度内地小麥收穫豫想 滿洲特産中央會
K04.06.11 1, 5枚 MIM (特情 A 第二九一號)
大阪駐在員報告 (康德四・六・五)
特産-200

187
東京肥料商業組合創立ニ關スル件 滿洲特産中央會
K04.06.15 1, 3枚 MIM (特情 A 第二九二號)
東京駐在員報告 (康德四・六・五)
特産-201

188
日本硫安製造高 滿洲特産中央會
K04.06.15 1, 3枚 MIM (特情 A 第二九五號)
東京駐在員報告 (康德四・六・五)
特産-202

189
五月中神戸港大豆粕荷主別輸入數量及荷役成績 滿洲特産中央會
K04.06.17 1, 6枚 MIM (特情 A 第二九七號)
大阪駐在員報告 (康德四・六・七)
特産-203

190
次期硫安公定値決定難ニ關スル件 滿洲特産中央會
K04.06.22 3枚 MIM (特情 A 第二九八號)
東京駐在員報告 (康德四・六・一二)
特産-204

191
小麥取引用秤制定ノ件 滿洲特産中央會
K04.06.23 2枚 MIM (特情 A 第三〇一號)
哈爾濱駐在員報告 (康德四・六・一九)
特産-205

192
神戸、横濱兩港豆粕入荷及ヒ七月限豆粕取組ノ状況 滿洲特産中央會
K04.06.23 1, 7枚 MIM (特情 A 第三〇二號)
大阪駐在員報告 (康德四・六・一九)
特産-206

193
北滿特産取引條件改善ニ關スル件 滿洲特産中央會
K04.06.24 3枚 MIM (特情 A 第三〇三號)
哈爾濱駐在員報告 (康德四・六・一八)
特産-207

194
昭和十二年五月中横濱港輸入大豆粕數量 滿洲特産中央會
K04.06.26 1, 6枚 MIM (特情 A 第三〇四號)
東京駐在員報告 (康德四・六・一七)
特産-208

195

昭和十二年五月累計日本主要港別輸入飼料數量及
び金額 滿洲特産中央會

K04.07.29 1, 4 枚 MIM (特情 A 第
三一二號)

東京駐在員報告 (康德四・七・七)

特産-209

196

北支事變ト阪神特産市況概況 滿洲特産中央會

K04.07.21 2, 13 枚 MIM (特情 A 第
三一四號)

大阪駐在員報告 (康德四・七・一六)

特産-210

197

北支事變ノ輸出商内ニ與ヘタル影響 滿洲特産中
央會

K04.07.20 1, 5 枚 MIM (特情 A 第
三一五號)

大連支部報告 (康德四・七・一七)

特産-211

198

北支事變ノ大連特産市場ニ與ヘタル影響 滿洲特
産中央會

K04.07.20 1, 7 枚 MIM (特情 A 第
三一六號)

大連支部報告 (康德四・七・一七)

特産-212

199

北支事變ト大連海運界 滿洲特産中央會

K04.07.23 1, 3 枚 MIM (特情 A 第
三一七號)

大連支部報告 (康德四・七・一七)

特産-213

200

北支事變ト大連小麥粉界 滿洲特産中央會

K04.07.23 1, 8 枚 MIM (特情 A 第
三一八號)

大連支部報告 (康德四・七・一七)

特産-214

201

本年度内地小麥 滿洲特産中央會

K04.07.24 1, 8 枚 MIM (特情 A 第
三一九號)

東京駐在員報告 (康德四・七・一四)

特産-215

202

昭和十一年度日本ニ於ケル植物油ノ生産高並消費
高 滿洲特産中央會

K04.07.26 3 枚 MIM (特情 A 第三二
〇號)

東京駐在員報告 (康德四・七・一六)

特産-216

203

カッサバルト加工會社設立ニ關スル件 滿洲特
産中央會

K04.07.26 4 枚 MIM (特情 A 第三二
一號)

大阪駐在員報告 (康德四・七・一二)

特産-217

204

昭和十二年六月中横濱港輸入豆粕數量 滿洲特産
中央會

K04.07.28 1, 5 枚 MIM (特情 A 第
三二二號)

東京駐在員報告 (康德四・七・二〇)

特産-218

205

國際運輸ノ特産物大連經由直通扱ニ關スル件 附
訂正表 滿洲特産中央會

K04.07.28 1, 9 枚+1 枚 MIM (特情 A
第三二三號)

大連支部報告 (康德四・七・二二)

特産-219

206

棉實製油聯盟總會並ニ棉實輸入信用狀取得許可請
願ニ關スル件 滿洲特産中央會

K04.08.04 1, 12 枚 MIM (特情 A 第
三二四號)

大連支部報告 (康德四・七・七)

特産-220

207

獨逸國滿洲大豆輸入數量ニ關スル件 滿洲特産中
央會

K04.08.03 1, 4 枚 MIM (特情 A 第
三二五號)

大連支部報告（康德四・七・二九）
特産－２２１

208
産業組合ノ擴充三ヶ年計畫ニ關スル件 滿洲特産中央會
K04.08.02 1, 5枚 MIM (特情 A 第三二六號)
東京駐在員報告（康德四・七・二六）
特産－２２２

209
北支事變ト大連市況（第二報） 滿洲特産中央會
K04.08.06 1, 4枚 MIM (特情 A 第三二七號)
大連支部報告（康德四・七・三一）
特産－２２３

210
第一回滿洲農産物收穫高豫想 滿洲特産中央會
K04.08.06 1, 2枚 MIM (特情 A 第三二八號)
滿洲農産物收穫高豫想調査聯合會調査ニ依ル。
特産－２２４

211
滿洲赴検査ニ對スル内地側業者要望 滿洲特産中央會
K04.08.14 1, 7枚 MIM (特情 A 第三三二號)
東京駐在員報告（康德四・八・六）
特産－２２５

212
全購聯ノ肥料統制最終年度ニ於ケル肥料、飼料配給豫定額及ヒ其ノ内容 滿洲特産中央會
K04.08.16 1, 4枚 MIM (特情 A 第三三三號)
東京駐在員報告（康德四・八・五） 本文2枚目原本重複綴
特産－２２６

213
米國ニ於ケル蘇子栽培試験ノ現況 滿洲特産中央會
K04.08.23 1, 4枚 MIM (特情 A 第三三五號)
紐育駐在員報告（康德四・七・一九）

特産－２２７

214
蘇子油粕ノ用途ニ關スル件 滿洲特産中央會
K04.08.21 1, 3枚 MIM (特情 A 第三三六號)
東京駐在員報告（康德四・八・一三）
特産－２２８

215
農林省ノ玉蜀黍自給策ニ關スル情報 滿洲特産中央會
K04.08.24 1, 6枚 MIM (特情 A 第三三七號)
大阪駐在員報告（康德四・八・一七）
特産－２２９

216
伯刺西爾産オイチシカ油生産事情 滿洲特産中央會
K04.08.26 1, 5枚 MIM (特情 A 第三三八號)
紐育駐在員報告（康德四・七・二六） オイチシカ＝Oiticica（熱帯樹 油は桐油に匹敵す）
特産－２３０

217
農林省ノ外安輸入企圖ニ關スル件 滿洲特産中央會
K04.08.25 2枚 MIM (特情 A 第三三九號)
東京駐在員報告（康德四・八・一八）
特産－２３１

218
東京肥料協會ノ爲替管理再強化緩和方要望ニ關スル件 滿洲特産中央會
K04.08.25 3枚 MIM (特情 A 第三四〇號)
東京駐在員報告（康德四・八・一八）
特産－２３２

219
飼料輸入ニ對スル大藏省當局ノ見解ト飼料根本對策樹立促進ニ關スル件 滿洲特産中央會
K04.08.28 1, 4枚 MIM (特情 A 第三四一號)
東京駐在員報告（康德四・八・二三）

特産－233

220

肥料取扱団体ニ對スル貯藏設備費助成ニ關スル件 滿洲特産中央會

K04.08.31 1, 5枚 MIM (特情 A 第三四二號)

東京駐在員報告 (康德四・八・二八)

特産－234

221

臨時肥料統制法案ニ關スル件 滿洲特産中央會

K04.09.08 1, 5枚 MIM (特情 A 第三四三號)

東京駐在員報告 (康德四・九・一)

特産－235

222

一九三七年第二四半期米國油料子實及植物油輸入高 滿洲特産中央會

K04.09.14 4枚 MIM (特情 A 第三四四號)

紐育駐在員囑託報告 (康德四・八・一七)

特産－236

223

一九三七年度米國農産物收穫豫想 滿洲特産中央會

K04.09.21 1, 8枚 MIM (特情 A 第三四五號)

紐育駐在員囑託報告 (康德四・八・二三)

特産－237

224

日本内地飼料相場上騰ニ關スル件 滿洲特産中央會

K04.09.24 4枚 MIM (特情 A 第三四六號)

東京駐在員報告 (康德四・九・一七)

特産－238

225

昭和十二年六月中神戸入港大豆粕荷主別輸入數量及荷役成績 滿洲特産中央會

K04.09.23 1, 7枚 MIM (特情 A 第三四七號)

大阪駐在員報告 (康德四・九・一六)

特産－239

226

鶏飼養羽數激減並ニ最近飼料界ノ情勢ニ關スル件 滿洲特産中央會

K04.09.23 1, 5枚 MIM (特情 A 第三四八號)

東京駐在員報告 (康德四・九・一五)

特産－240

227

全肥商聯結成ニ關スル件 滿洲特産中央會

K04.10.04 2枚 MIM (特情 A 第三五〇號)

東京駐在員報告 (康德四・九・二四)

特産－241

228

紐育物産取引所ニ於ケル亜麻仁油定期取引ノ開始 滿洲特産中央會

K04.10.09 1, 3枚 MIM (特情 A 第三五一號)

紐育駐在員報告 (康德四・九・一三)

特産－242

229

昭和十二年九月中京濱市場ニ於ケル飼料相場 滿洲特産中央會

K04.10.11 1, 2枚 MIM (特情 A 第三五二號)

東京駐在員報告 (康德四・九・三)

特産－243

230

東京石灰窒素會結成ニ關スル件 滿洲特産中央會

K04.10.14 4枚 MIM (特情 A 第三五三號)

東京駐在員報告 (康德四・一〇・七)

特産－244

231

米國議會ニ於ケル油脂關係法案ノ經過 滿洲特産中央會

K04.10.21 1, 7枚 MIM (特情 A 第三五四號)

紐育駐在員囑託報告 (康德四・九・二五)

特産－245

232

昭和十二年上半期各縣配合肥料製造高 滿洲特產中央會

K04.10.29 1, 3枚 MIM (特情 A 第三五五號)

大阪駐在員報告 (康德四・一〇・二三)

特産-246

233

昭和十二年度内地小麥生産高二關スル件 滿洲特產中央會

K04.11.18 1, 6枚 MIM (特情 A 第三五六號)

大阪駐在員報告 (康德四・一一・六)

特産-247

234

台灣ニ於ケル蓖麻栽培ニ關スル件 滿洲特產中央會

K04.11.19 1, 6枚 MIM (特情 A 第三五七號)

大阪駐在員報告 (康德四・一一・一〇)

特産-248

235

一九三六年ニ於ケル亜爾然丁國植物性油脂事情 滿洲特產中央會

K04.11.30 1, 5枚 MIM (特情 A 第三五八號)

東京駐在員報告 (康德四・一一・二五)

特産-249

236

滿支工業開發投資問題ニ關スルジャーナル・オブ・コムマースノ論調 滿洲特產中央會

K04.12.24 1, 4枚 MIM (特情 A 第三六四號)

1937年11月23日社説。

特産-250

237

一九三六年度産滿洲大豆歐洲各國輸入數量 滿洲特產中央會

K05.01.19 1, 11枚 MIM (特情 A 第三六五號)

伯林駐在員報告 (康德四・一二・九)

特産-251

238

日本内地ニ於ケル昭和十一年度植物粕生産高 滿洲特產中央會

K05.01.17 3枚 MIM (特情 A 第三六六號)

東京駐在員報告 (康德四・一二・二〇)

特産-252

239

日本ニ於ケル支那桐油輸入許可ニ關スル件 滿洲特產中央會

K05.01.17 2枚 MIM (特情 A 第三六七號)

東京駐在員報告 (康德五・一・八)

特産-253

240

哈爾濱油坊界ノ近況 滿洲特產中央會

K05.01.26 4枚 MIM (特情 A 第三六八號)

哈爾濱駐在員報告 (康德五・一・二二)

特産-254

241

昭和十二年度内地肥料輸入高 滿洲特產中央會

K05.02.04 5枚 MIM (特情 A 第三六九號)

大阪駐在員報告 (康德五・一・二九)

特産-255

242

米國輸入子實輸入税引下案ト小麻子輸入規定 滿洲特產中央會

K05.02.10 1, 7枚 MIM (特情 A 第三七〇號)

桑港駐在員囑託報告 (康德四・一二・一九)

特産-256

243

亜爾然丁國小麥回顧 滿洲特產中央會

K05.03.24 4枚 MIM (特情 A 第三七六號)

東京駐在員報告 (康德五・三・一二)

特産-257

244

硫安増産ニ關スル農林省ノ發表 滿洲特產中央會

K05.03.24 3枚 MIM (特情 A 第三七七號)

東京駐在員報告 (康德五・三・一八)
特産-258

245

新課税ノ米國輸入植物油脂並ニ油料子實ニ及ボセル影響 滿洲特産中央會

K05.03.26 1,18枚 MIM (特情 A 第三七八號)

桑港駐在員囑託報告 (康德五・二・八)
特産-259

246

向フ五ヶ年間硫安需給豫想ニ關スル件 滿洲特産中央會

K05.06.01 2枚 MIM (特情 A 第三八三號)

東京事務所報告 (康德五・五・二一)
特産-260

247

獨逸バタ不足ニ對スル獨逸側ノ觀察 滿洲特産中央會

-- 1,8枚 MIM (特産情報(B)第二號)
三井物産倫敦支店穀物係ヨリ大連支店宛ニース
[ママ] (昭和十年十一月六日)。

特産-261

248

爪哇苞米阪神冲着值段船運賃其他ニ關スル調査 滿洲特産中央會

S11.04.01 1,20枚 MIM (特情 B 第三號)

特産-262

249

泰安站ニ於ケル蘇子製油ニ關スル調査報告 滿洲特産中央會

S11.04.20 1,4枚 MIM (特情 B 第四號)

哈爾濱鐵路局運輸處長 [調査]。

特産-263

250

北滿ニ於ケル機械製粉工場調 滿洲特産中央會

S11.04. 1,7枚 MIM (特情 B 第五號)

康德三年四月調 [哈爾濱日滿製粉株式會社調製]。
特産-264

251

東亞商會 (The East Asiatic Co. of Copenhagen)
一九三五年度業績ノ件 滿洲特産中央會

S11.04.25 2枚 MIM (特情 B 第六號)

[三井物産大連支店調査]。

特産-265

252

東亞商會營業報告 (一九三五年度) 滿洲特産中央會

K03.07.27 2,19枚 MIM (特情 B 第七號)

本文英文

特産-266

253

東亞商會營業報告 (一九三五年度) - 日譯 - 滿洲特産中央會

K03.08.12 2,15枚 MIM (特情 B 第八號)

特産-267

行政文書
(件名索引)



097-01	貳月號定期刊行物重要記事索引
010-19	「五ヶ年間ニ於ケル蘇聯邦製紙工業發展」譯報ノ件
010-19-01	五ヶ年間ノ「ソ」聯邦製紙工業ノ發展
180-05	十月二日水曜會議〔議題〕
047	一九三一年「ソキエツト」特許法
004-14	一九三四年支那對外貿易ノ檢討
010-15	一九三四年度蘇聯邦關係主要事項年表（附極東關係事項）
010-17	一九三四年度蘇聯邦單一豫算
005	一九三四年ニ於ケル支那ノ財政及金融概觀
004-02	一九三四年ニ於ケル支那ノ財政及金融概觀ニ關スル件
142-26	一九三五年度極東漁業生産計劃ニ關スル件
142-26-01	一九三五年度極東漁業生産計劃ニ就テ
010-23	一九三五年度極東地方國民經濟計畫ニ就テ
010-24	一九三五年度蘇聯邦國民經濟計畫ニ就テ
023-05	挨拶
190-09-01	〔赤司初太郎製糖工場設立申請に付〕
129	〔滿洲圖書株式會社設立ニ付テ〕秋永參謀トノ談合
195	麻紡績工場一覽 第一編「本邦ニ於ケル麻紡織工業」附録
028-03-09	〔荒地所有權ト森林所有權トノ限界ヲ明ニスルノ件〕
010-03	アルミニウム工業原料水晶石ニ關スル件
165-02	安東絲業公會柞蠶絲檢査所章程（現行法）
013-01-01	委員會開催ノ件
327	意匠權消滅原因別表〔他〕
327-01	意匠權消滅原因別表 昭和六年三月末日現在
040	意匠登録出願心得
037-12	意匠ノ収用ニ關スル件
037-08	意匠ノ登録ニ關スル件（勅令）
037-04	意匠法案
037-06	意匠法制定理由書
037-05	意匠法説明書
101-01-03	一般企業ニ關スル聲明
162-04	一般聴取調査項目
162-05	一般聴取調査要領
028-12-01	委任官官等俸給令中改正ニ關スル勅令制定方ノ件
167-05-02	委任官官等俸給令中改正ノ件 勅令□號
180-03-01-01	委任官官等俸給令中改正ノ件（勅令）
088-03-01	委任俸津所要見込額調
012-01-13	〔醫療機關施設要覽 各管内別〕
260	院令部令總署令並省令制定様式
089-11	〔民政部トノ〕打合ノ經過
010-13	浦鹽向大豆ニ對スル北鐵竝烏鐵運賃秘密割引ニ關スル件
010-13-01	浦鹽向大豆ニ對スル北鐵竝烏鐵運賃秘密割引ニ關スル件
161-07	永吉縣防穀令ノ發令及平糶會組織ノ件

012-01-05-01-01	[營業稅課稅ニツキ陳情]
124-19-04	營口供給規程變更ニ關スル決議案
178-01	營口漁業局ニ關スル件（出張復命書）
178-02	營口漁業局ノ改編
010-10	營口ニ於ケル瓷業（商工事項）
236-08-01	營口滿商取引事情（同業公會代表者ヨリ聴取）
221-20	英米二社代表ト協議シタル狀況ニ關スル件
166-06	英米煙草公司ノ發展策ニ關スル件
192-05	液体燃料ニ關スル方策案
178-02-02	沿海漁政ノ方針ニツイテ
160	延琿和汪四縣凶作窮民救濟計畫
161-03	延琿和汪四縣凶作窮民救濟計畫
217	[第二案] 堰堤高六〇米ナル場合ノ電力單價圖表
003-05	援用公司法改正案
237-02	欧州主要国油種子輸入高比較表〔他〕
114-01-03-01	[往來翰・往來翰案文]
172-05	[鴨綠江採木公司業務章程他改訂 交換公文案]
172	鴨綠江採木公司其他
172-02-01	鴨綠江採木公司ニ關スル件
172-02-02	鴨綠江採木公司林場視察報告ノ一端
116-03-01	覺書（案）
185-19	覺書
030-02	會議日程
124-19-02	會計規程
003-18	勅令案 會社資本ニ關スル件・公司資本ニ關スル件 勅令案
114-02	會社設立ニ關スル諸主義ニ對スル見解
028-03-02	會社登記規則 民國二十年七月一日施行
113-01	會社統制ニ關スル資料
113	[會社統制ニ關スル資料 他]
080-03-02	會社ノ整理及特別清算
117	會社法 民國十八年十二月二十六日國民政府公布
101-05	會社令廢止ニ關スル件
124-21-01	改正案説明
113-15-02	[改正要領（第一號表）他]
098-05	科學審議會
098-07	科學審議會
180-03	科學審議會官制（勅令）
113-07	各學校令要綱案
099-09	[各業種ニ對スル統制方針]
099-10	[各業種ニ對スル統制方針]
186	各業種ノ滿洲ニ對スル適地適應性ニ付テ
188-04	各縣日系職員名簿 康德元年十二月現在
048	各縣別面積・人口及豫算ニ關スル統計

001-05-03-01	一、各省公署現行定員ニ關スル意見如何（民政部）
001-05-03-06-01	[別添] 各省産業開發方策 附．省産業開發方針
002-02	[各省提案事項]
002-03	各省提出事項ニ對スル回答
001-05-03-06	六、各省ノ産業開發方策如何（實業部）
161-02	各省別穀物過不足量一覽
243-06	各府、縣、新京駐在員調
221-19-01	過去十箇年間（一九二四年度以降）世界主要製油原料生産高統計
344	火災保險問題質疑要綱
146-18	河川取締規則（部令案）
016-19	課税及産業關係條約ニ關スル質問中地方税關係事項
013-01-08-01	課税處理要綱
013-02-17-01	課税處理要綱
013-01-08	課税處理要綱ニ關スル件
012-01-05-01	課税問題ニ關スル件
012-01-05	課税問題ニ關スル陳情送付ノ件
012-01-14	課税問題ニ對スル外交部意見
012-01-05-02	[課税問題ニツキ決議]
168-14	家畜（交易）市場法案
091-13	家畜及畜產物ノ需給取引狀況調查實施要領 康德元年度
012-02-13	家畜交易市場法
169-01	家畜交易市場法 正誤
169-02	家畜交易市場法 勅令
169	[家畜交易市場法・[同] 施行規則案、鳥獸保護法草案・[同] 施行細則草案]
168-01	家畜交易市場法案
168-03	家畜交易市場法案
168-04	家畜交易市場法案
168-05	家畜交易市場法案
168-06	家畜交易市場法案
168-09	家畜交易市場法案
168-13	家畜交易市場法案
168-15	家畜交易市場法案
169-03	家畜交易市場法施行規則案
168	家畜市場法
168-10	家畜市場法案
168-11	家畜市場法案
168-08	家畜市場法説明
167-07	家畜傳染病及其豫防法
167-06-02	家畜傳染病取扱ニ關スル件
167-06-01	家畜傳染病豫防ニ關スル督勵事項
168-12	[家畜頭數表]
167-09	家畜防疫淺説
100-02	各國産業統制法ノ史的發展

099-20	各国産小麦グルーテン含有量、製粉率比較 [他]
329	各國特許料金表
221-05	各國ノ石油政策トフランスノ石油法規
333	各国ノ特許法第一条ニ付テ
185-19-01	株式會社極東企業公司定款
007-14-01-01	株式會社大蒙公司設立要綱案
007-14-01-02	株式會社東蒙公司設立要綱案
099-05	株式會社奉天造兵所改組要綱案ニ対スル意見
126-06	議案第六號 株式割當決定ノ件
114-06	株主名簿 (昭和十年十二月三十一日現在)
007-11	華北農業開發と井水灌漑
010-20	勘察加株式會社「アコ」ノ最近ノ業績
010-20-01	勘察加株式會社「アコ」ノ最近ノ業績
172-01-01	「華森公司及濛江林業借款結束契約ニ據ル償還金」ノ件
080-21	簡易生命保險實施準備ニ關スル件
080-21-02	簡易生命保險實施要綱
080-21-01	簡易生命保險調査委員會官制案
080-25	簡易生命保險ノ説明
080-24	来信 [簡易保險實施要領私案]
199-04-02	漢河區域調査ニ關スル件
124-23-06	第六號議案 監査役改選ニ關スル件
013-02-24	幹事會開催豫定表 附. 各地ノ團體等ノ陳情及希望項目
031-01	幹事會議題送付ノ件
016-01	[幹事起案一件]
088-13-01	一. 官制 一. 事務分掌規程 一. 事務分掌細則 (康德二年一月現在)
331	第三章 関税及特許控訴裁判所・第四章 地方裁判所ニ於ケル事件ノ過剩
185-08-01	關税及内國税制度ノ缺陷並商業貿易施設ニ關スル件
071-07	關税改正ニ伴フ輸出入主要品類別税収對照表並關税改正、哈爾濱税關オリヂナル・パス制度、轉口税廢止ニ伴フ豫想税収
072-07	關税調査委員會設置理由
014-01-25	關東局管下神社概況ノ全滿領事館管下神社概況
204-02	關東州及南滿洲鐵道附屬地電氣事業令案 (勅令) (資料第一號ノ二)
034-12	[關東州及南滿洲鐵道附屬地並滿洲國ニ於ケル度量衡制度ノ運用ノ件申合]
080-38-02	關東州進出會社名並ニ其ノ代表者調査表
003-12-02	關東州中央卸賣市場規則
142-11-01	關東州廳及滿洲産苹果内地輸入禁止經緯及解禁方法ニ就テ
100-01-04	關東州内ニ於ケル重要産業生産品ノ販賣先調
034-04-01	關東廳ノ對案
204-35	[關東廳ヨリノ電氣事業法ニ對スル疑義並ニ意見] 附. 封筒
004-07	廣東ノ過去ト将来
124-19	監督委員會議案
049	管内狀況概要
121-03	監理司管掌事項

121-03-01	監理司設置ニ付テ
004-05-01-01	外交・財政・中銀共同上海事務所ノ件
001-02-05	外交部
172-02	外交部案
017-23-02	外交部大臣聲明
185-03	外國資本對滿洲國投資對策委員會設置要綱案
017-23	外國人ノ地位ニ關スル勅令案研究方依頼ノ件
325	外國登録商標・標章・團體標章 出願公告ノ決定謄本〔書式〕
080-61	外國保險會社ニ關スル件 附. 打合事項
080-62	外國保險會社ニ關スル件 (教令案)
080-56-02	外國保險會社ニ對スル各國監督官廳ノ供託金調
016-14	第一二號表 外務省關係滿洲國引繼見込經費
016-24	外務省警察官給與調
221-21	外油三社設備買取申請ニ關スル件
346	學術産業振興院計畫案
088-16-03	既往ニ於ケル産業調査費支出内譯表 (一月三十一日現在)
030-08	企畫科所管事項説明要旨
299	企畫處圖書一覽表
317-03	期間ニ關スル取定
317	〔期間ノ取扱ニ關スル一件文書〕
100-01-02	企業統制要綱
114	〔既決書類〕
316	貴族院ニ於ケル辯護士法ニ對スル修正要點
004-04	北支那官憲ノ銀貨密輸出取締峻嚴
007-02	北支那官憲ノ銀貨密輸出取締峻嚴
122-06	吉黒林鑛借款處理方針 (國有林關係)
199-03	吉黒兩省 (興安北、東兩分省ヲ含ム) 内採金事業ニ關スル暫定方策
199-04-01	吉黒兩省 (興安北、東兩分省ヲ含ム) 内採金事業ニ關スル暫定方策
172-01-01-02-06	〔添付書類 (H)] 吉林永衡官銀錢號公函字 第二八一號
172-01-01-02-01	〔添付書類 (A)] 吉林省政府委派代表人ト日本森格代表人トノ間ニ商訂セル合辦華森製材公司及濛江林業借款ヲ結束スル契約
088-10	吉林省長呈文 吉林省立工藝講習所ヲ財團法人ニ改ムルト其ノ内部組織要綱ヲ廻送シ指示ヲ乞フ件
199-03-02	吉林省和龍縣三道溝地方所在國有金鑛區ノ鑛業權賃貸ニ關スル件
172-02-03	吉林實業廳吉林森林局填發臨時執照簡章 (改修新法)
074	絹及人絹織物輸入關稅調查報告書
031-05-01	舊吉林省土地關係法規集 (一)
031-05-03	舊吉林省土地關係法規集 (二)
180-04	九台縣設置ニ關スル件 (勅令)
142-17-01	〔調查報告書 九台縣模範農村詮衡豫備調査〕
172-03	舊通原公司林場引繼ニ關スル打合事項
017-06-06	〔教育關係一件〕
013-01-07-01	教育行政權處理要綱 (幹事會決定案)

014-01-04	教育行政處理ニ關スル説明
013-02-13	教育行政處理要綱／〔産業關係法令一覽〕
013-02-14-02	教育行政處理要綱（案）
013-02-15-02	教育行政處理要綱
014-01-20	〔教育行政事項〕
127-05	〔國產自動車使用普及ニ關スル協議會〕協議内容
161-03-01	凶作窮民對策ニ關スル參考資料
089-14	京都及福岡ニ於ケル詮衡ニ付テ
248	協和會關係書類
252	〔協和會總務廳分會〕各部委員
251-02	協和會總務廳分會結成式次第
251	協和會總務廳分會結成ノ件
251-01	協和會總務廳分會結成方針
099-23	協和會中央事務局 正誤表（作製後異動ノモノ）
249-03	協和會ニ關スル軍司令官ノ指示ニ付テ
249	協和會ノ件
249-02	協和會ノ本質ヲ闡明セラルタル軍司令官ノ指示ニ就テ
030-04	局長致辭要旨
010-25	極東蘇聯春蒔「カムバ」破綻
221-16-02	「極東地方ノ石油」
322	拒絶査定不服事件ノ抗告審判請求日数表
016-27	居留民會ノ事務、施設、職員及債權債務處理ニ關スル件
131-02	金鑛製鍊局官制 勅令案
131-03	金鑛製鍊局分科規程
130	金鑛製鍊所設立案
131-04-03	金鑛石含金率別供給距離概算表
132-02-03	金鑛石含金率別供給距離概算表
131-04-03-02	金鑛石含金率別供給距離圖表（其ノ一）（其ノ二）
132-02-03-02	金鑛石含金率別供給距離圖表（其ノ一）（其ノ二）
131-04-03-01	金鑛石品位別鐵道沿線各驛ヨリノ馬車運搬可能距離概要圖
132-02-03-01	金鑛石品位別鐵道沿線各驛ヨリノ馬車運搬可能距離概要圖
141	錦州省彰武縣緬羊事情
124-17-01	錦州電灯株式買収處理方針
113-09-05	錦熱兩省管內蒙旗縣處理要領
113-09-01	錦熱兩省管內蒙旗處理要綱
113-09-02	錦熱兩省管內蒙旗處理要綱
113-09-03-03	錦熱兩省內蒙地行政ニ關スル考察
113-09-05-02	錦熱兩省內蒙地行政ニ關スル考察
013-02-21	金融行政處理要綱（案）
013-02-22-04	金融行政處理要綱
013-02-33	金融行政處理要綱
014-01-13	金融行政處理要綱説明
126-01	議案

013-02-38	[議事要録送付]
127-05-03	議題
017-01-01	行政警察權處理要綱 附.「治外法權關係書類送付ノ件」
017-06-04	行政警察權撤廢及移讓要領(案) 附.警察處理ニ關スル件(案)
017-09-04	行政警察權撤廢及移讓要領(附)警察處理ニ關スル件
014-01-18	[行政警察事項]
015-10	行政權移管ニ伴フ權度局關係機關引繼計畫
015-11	行政權移管ニ伴フ中央觀象台關係機關引繼計畫
102-39	業別統制方針
116-04-03-01	業務概要
116-04-03	業務概要並諸規程送附ノ件
091-08	漁業關係調查實施要領 康德元年度
178-07	[漁業關係統計表]
178-09	漁業制度整備確立ノ必要ニ就テ
178-11	漁業法案
178-14	漁業法案
178-12	漁業法案説明書
178-13	漁業法案説明書
178-17	漁業法施行細則 部令案
012-02-17	漁業保護區域設置ニ關スル件
180-01	漁業保護區域設置ニ關スル件 勅令
003-20-01	勅令案 漁業保護區域ニ關スル件 [附.第四條に係わる実業部・刑事司案]
003-20	勅令案 漁業保護區域ノ件
003-20-02	勅令案 漁業保護區域ノ件
003-20-03	勅令案 漁業保護區域ノ件
178-18	漁業保護取締規則
196	釘類調査報告書
001-05-03-04	四、區村制ヲ廢止シ保甲制度ヲシテ之ヲ代ラシムル可否(民政部)
001-01-03	訓詞
213	具體的電力増産五年計畫
022-03	軍司令官・全權大使聲明(案)
099-04	軍司令部挨拶要旨[他]
236-05	軍司令部挨拶要旨
236-06	軍司令部挨拶要旨案
037-10	軍事上秘密ヲ要スル意匠ニ關スル件(勅令)
037-09	軍事上秘密ヲ要スル發明ニ關スル件(勅令)
190-09-02-01	計畫概要 付.説明
128	計器公司設立要綱案
180-05-03	警察官服制制定ノ件中改正ノ件
012-01-09	四.警察行政ノ改善 五.警察法制ノ改廢並制定
013-01-05-02	警察權調整要綱
014-01-07	警察權調整要綱説明
013-01-02-02	警察權問題解決ニ關スル件

016-22-01	警察職員
012-01-15	警察問題ニ對スル外交部意見
137	京洮鐵路沿線地方農業事情調査書
012-02-19	計量ニ關スル法規類
034-01	計量法案
034-02	計量法案
034-03-06	計量法案審議依頼ニ關スル件回答
034-03	計量法案審議依頼ニ對スル關係官廳回答
034-03-04	計量法案ニ關スル回答ノ件
034-03-01	計量法制定ニ關スル意見（對貴公函第四六號）
034-03-03	計量法制定ニ關スル回答
034-03-02	計量法制定ニ關スル件
034-03-05	計量法制定ニ關スル件
034-03-07	計量法制定ニ關スル件
001-04-06	計量法ニ對スル問答
127-06	經歷書
177-02-01	毛皮取引狀況其他調査復命書（奉天・吉林・大連）
088-06	縣技士ニ關シ民政部ト打合ノ件
089-20	縣技士ニ關スル件 配置ノ目的、配置及人選ノ要領
002-03-02	縣技士配置
089-23	縣技士配置要領
185-20	建國前ニ設立シタル公司ノ登記及當時ニ於ケル公司ノ登記事情ノ調査復命書
034	權度局關係書類 康徳元年
001-05-03-02	二、縣費支辯ニヨル日人縣職員ヲ置カサル既定方針ニ對スル意見如何（民政部）
113-11	權利者不在財産管理法制定ニ關スル要綱
197	月報 康徳四年度 康徳四年七月分
124-19-03	減價償却規則
071-15	參考書 現行及改正案稅收對照表
071-16	參考書 現行及改正案稅收對照表 第一類 綿及同製品
113-14	現行中央卸賣市場法ニ對スル一考察
071-13	（參考書）現行輸出稅率及改正案輸出稅率對照表
071-14	（參考書）現行輸入稅率及改正案輸入稅率對照表
188-09	原材料分類表
189-05	原材料分類表
164-12	原收支豫算第一實行豫算第二實行豫算比較一覽表
013-01-05	現地委員會幹事會決定通知
013-01-06	現地委員會幹事會決定通知
013-02	現地委員會決定事項
204-06	現地調査事項
188-12	原料材料、燃料類ノ主要用途調
189-06	原料材料、燃料類ノ主要用途調
244	[興安省産業開發五ヶ年計畫資料]
167-05	興安綿羊改良場官制 勅令□號

028-03-04	交易所法
028-03-05	交易所法施行細則譯文
178-08	黃海北部及渤海ニ於ケル漁業保護區域制定等ニ關スル件
180-02	黃海北部及渤海ニ於ケル漁業保護區域設定ニ關スル件
180-02-01	黃海北部及渤海ニ於ケル漁業保護區域設定ニ關スル件
179	黃海北部及渤海ニ於ケル漁業保護區域制定ニ關スル申合
180-02-02	黃海北部及渤海ニ於ケル漁業保護區域設定ニ關スル申合
123-07	[交換公文]
123-08-01	[交換公文]
017-08-01	交換交文案
114-01-03-02	交換公文案
123-04	[交換公文案]
123-05	[交換公文案]
202	鑛業關係
200	鉦業關係法令
203	鑛業監督署名稱位置管轄區域表
200-25-01	鑛業願書並ニ滿洲鑛業開發株式會社宛申出書提出ニ關スル件
348	工業組合の現状
003-03-02	工業組合法中參考條項
244-03	丁 鑛業資源開發五箇年計畫
002-03-04	鉦業出願受附時間ニ關スル件 附．鉦業願書受付時刻ニ關スル件
200-32	鑛業出願に關する注意事項
114-01-02-03	[工業所有權相互保護協定発効に係わる往來翰・往來翰案文]
028-05	工業所有權相互保護ニ關スル滿日條約
188-11	工業生産品製造工程並指定原料機械設備及生産品
189-08	工業生産品製造工程並指定原料機械設備及生産品
185-28	工業生産品分類表案
200-20	鑛業税法 勅令
200-06	鑛業税法案
200-14	鑛業税法案 未定稿
200-16	鑛業税法案
200-14-01	鑛業税法案修正案
188	工業調査關係書類 康德元年度
185-07	工業投資家ノ不安一掃方ニ關スル請願移牒
185-07-01	工業投資家ノ不安一掃方ニ付請願ノ件
200-19	鑛業登録税法 勅令
200-07	鑛業登録税法案
200-04	鑛業登録令案
200-17	鑛業登録令案（勅令）
200-05	鑛業登録令施行細則案（部令）
200-30	鑛業ニ關スル願書並滿洲鑛業開發株式會社宛申出書提出ニ關スル件
188-08	工業分類表
189-07	工業分類表

200-03	[鑛業法、同施行細則条文に係わる交通部・民政部関係事項への注]
200-01	鑛業法案
200-11	鑛業法案
200-15	鑛業法案變更ニ關スル件
200-02	鑛業法施行細則案（部令）
200-18	鑛業法施行細則案（部令）
200-12	鑛業法制定問題ニ關スル件
200-09	鑛業法第九條ノ規定ニ依ル國防上必要ナル鑛物ヲ目的トスル鑛業ノ出願ノ制限ニ關スル件
200-31	鑛業法第九條ノ規定ニ依ル資源保全上必要ナル鑛物ヲ目的トスル鑛業ノ出願ノ制限ニ關スル件 勅令
142-08-01	恐慌線上ニアル北滿農村ニ印シタル春耕貸款ノ足跡
117-04	五．公司（會社）登記規則 民國二十年六月三十日國民政府實業部公布
185-27	公司（會社）ニ關スル法規
185-04	公司一覽表（康德元年六月末現在）
185-21	公司一覽表 自大同元年十二月至康德二年四月
185-26	公司一覽表 自大同元年十二月至康德二年四月
117-03	四．勅令第九七號實業部令第七號公司資本ニ關スル件
124-19-05	公司申請電氣供給規程變更要領・現行料金對改正料金案比較表
128-05	公司ノ内容（昭和十一年二月現在）
117-01	二．公司法（會社法）施行法 民國二十年二月二十一日國民政府公布
003-05-01	公司法援用ニ關スル件
185-17	第一號表 公司法及公司法施行改正要綱
117-02	三．實業部令第一四號公司法及公司法施行法中ノ主管官署ニ關スル件
185-01	工商科産業調査計畫
244-06	（己）工商關係産業開發五箇年計畫案
185	工商司關係書類
248-03	[工商司関連事項]
185-24	公司類別表 自大同元年十二月至康德二年六月
004-05-01	公信寫送付ノ件
004-21	公信寫送付ノ件
010-06	公信寫送付ノ件
010-08	公信寫送付ノ件
221-10	公信寫送付ノ件
221-11	公信寫送付ノ件
221-12	公信寫送付ノ件
221-13	公信寫送付ノ件
188-07	工場調査票記入上ノ注意
189-02	工場調査票記入上ノ注意
188-10	工場ニ於ケル各種操作
189-04	工場ニ於ケル各種操作
007-18-01	抗争編説明書 附．参考一～三
028-12	高等官官等俸給令中改正ニ關スル勅令制定方ノ件

167-05-01	高等官官等俸給令中改正ノ件 勅令口號
180-03-01-02	高等官官等俸給令中改正ノ件（勅令）
167-04-01	高等官官等俸給令中修正之件・委任官官等俸給令修正之件 勅令案
153-01	康德元年試験成績抄録
050	康德元年度 一般會計歳出預算各目明細書
052	〔康德元年度 實業部所管歳出預算各目明細書〕
054	康德元年度 實業部所管歳出預算決定額
053	康德元年度 實業部所管要求預算編成要旨 附．新規要求事項別概算・預算計畫中興安省ニ關スルモノ
051	康德元年度 預算説明書
188-05	康德元年度工場調査計畫
188-14	康德元年度工場調査計畫
188-02	康德元年度工場調査實施計畫
090-15-01	康德元年度産業調査實施計畫書
091-02	康德元年度産業調査ノ實施計畫概要
090-17	康德元年度水産業調査豫算
090-19	康德元年度第四班鑛業關係費用概算
007-03	康德元年度ニ於ケル遼河南下穀物數量ニ關スル件
164-09	康德元年度補助金下付ニ關スル件
153-02	康德二年試験事業方案
153-03	康德二年試験事業方案
153-04	康德二年事業方案
153-05	康德二年事業方案
163-04-02	康德二年實施小麥・大豆優良種子配付ニ關スル協議ノ覺書
200-30-01	康德二年實業部令第口號第一條第一項ノ規定ニ依ル願書又ハ申出書ノ提出ニ關スル件
200-28	康德二年勅令第九十一號ノ鑛物ヲ發見シタル者ニ對スル處置方ニ關スル件第一條第一項ノ規定ニ依ル申出ニ關スル件
057	康德貳年度 權度局第一回歳出預算概算書
055	康德二年度 工商司歳出預算概算書（第一回案）
056	〔康德二年度〕 商標局預算概算書
058	康德二年度 中央觀象臺第一回案歳出預算概算書
171-17	康德二年度國有林伐採計畫並之ニ伴フ警備ニ關スル計畫案
001-04-04	康德二年度國有林伐採並ニ警備ニ關スル計畫
171-16	康德二年度國有林伐採並ニ警備ニ關スル計畫
088-17	康德二年度實行豫算
153	康德二年度農事試験事業方案
090-20	康德二年度發電水力調査班予算
088-15	康德二年度要求豫算案編成ノ件
142-22	康德二年度要求豫算概表（抄）
059	康德三年度 一般會計豫定經費要求書
059-01	康德三年度 一般會計豫定經費要求書
131-04-02	康德三年度 國立製鍊所特別會計追加豫算要求書

132-02-02	康德三年度 國立製鍊所特別會計追加豫算要求書
133	康德三年度 國立製鍊所特別會計追加豫算要求書
060	康德三年度 實業部所管一般會計歲出預算各目明細書
061	康德三年度 實業部所管一般會計歲入預算各目明細書
059-02	康德三年度 實業部所管歲出概算書（三冊ノ内二）
062	〔康德三年度〕 實業部所管新規要求額査定内譯表
059-05	〔附〕康德三年度 實業部所管文官人員及俸薪増減表
059-03	康德三年度 實業部所管臨時部歲出概算書（三冊ノ内三）
059-04	康德三年度 中央觀象臺歲出預算要求書
113-08	康德三年度金融合作社設立候補地及設立準備委員
253	康德三年度行事計畫案
113-02	康德三年度國有林伐採及其警備計畫・康德三年度國有林伐採並ニ警備ニ關スル計畫
174	康德三年度林務司業務計劃概要
068	康德四年度 一般會計歲出豫算査定額
063	康德四年度 一般會計新規増加要求經費内譯
067	康德四年度 一般會計豫算編成方針
066	康德四年度 一般會計豫定經費要求書
065	康德四年度 省地方費歲入歲出豫定額（各省總額）
064	〔康德四年度〕 省地方費設定要綱
069	〔康德四年度〕 實業部本部充實ニ關スル經費各司科別内譯〔他〕
066-03	康德四年度 文官囑託及雇傭人、人員及俸薪額増減表
070	康德四年度 豫算參考資料ニ關スル件（實業部總務司長照會ニ對スル回答） 康德三年十月三十一日現在
066-02	康德四年度 豫定經費説明、計算書、事項別内譯、經費増減明細書
213-01	附録 康德四年度事業計畫
213-02	康德八年度未發送電系統圖
091-09	荒廢林地調查實施要領 康德元年度
172-01-01-02-02	〔添付書類（B）（C）（D）〕公文寫 第四號・第八號・第二號
100-01-03	工務科所管經營免許ニ關スル件 康德二年二月現在
100-01-03-01	工務科所管經營免許ニ關スル件 康德二年二月現在
100-01-03-02	工務科所管經營免許ニ關スル件（追加之分） 康德二年四月現在
100-01-03-03	工務科所管經營免許ニ關スル件（追加之分） 康德二年四月現在
199	鑛務司關係書類
142-08	呼海地方ニ於ケル春耕貸款實情調查報告書送付ノ件
171-23-01	國營林野經營要綱領
080-43-01	〔來信〕國際運輸株式會社ニ對スル株式割當方希望之件
007-04	國際貿易上ニ於ケル滿洲大豆ノ地位ニ關スル記事譯報ノ件
007-09	國際貿易上ニ於ケル滿洲大豆ノ地位ニ關スル記事譯報ノ件
007-04-01	國際貿易上ノ大豆
127-11	國產自動車購入ニ關スル協議會開催ノ件
127-14	國產自動車購入ニ關スル協議會議事録
127-10	國產自動車使用普及ニ關スル協議會議事録

127-13	國產自動車使用普及ニ關スル協議會議事録
001-04-02	國產自動車使用普及ニ關スル件
342-01	告辭
113-04	國稅及地方稅調整要綱
001-02-03	國道局
212	國道局水力發電計畫案批評
016-22-02	國內朝鮮總督府派遣人員調（康德三年五月十二日調）
124-13-02	國防ニ重要ナル關係ヲ有スル事業並ニ特ニ國家ノ統制ヲ必要トスル事業ノ經營 ヲ目的トスル會社ニ關スル件
204-36-01	（國務院會議決議寫）國防ニ重要ナル關係ヲ有スル事業並ニ特ニ國家ノ統制ヲ 必要トスル事業ノ經營ヲ目的トスル會社ニ關スル件
143-03	國務院官制中改正ノ件〔案〕
001-02-01	國務院總務廳
199-03-01	國有滑石鑛區委任經營ニ關スル件
199-04	國有鑛區委任經營及金鑛調查ニ關スル處理要綱
171-19	國有林事業特別會計案
175	國有林事業特別會計歲入歲出豫算 康德三年度
003-07	國有林發放章程（民國十七年六月一日中華民國農工部令）
171-09	國有林發放章程（民國十七年六月一日中華民國農工部令）
171-06-01	〔別紙形式〕國有林伐採許可書
171-06	國有林伐採許可ニ關スル件
003-10	國有林伐採權審查法・國有林伐採權審查手續
130-01	國立金鑛製鍊所計畫案
130-02	國立金鑛製鍊所計畫書
130-03	國立金鑛製鍊所計畫書
131-01	國立金鑛製鍊所設置要綱（決定案）
132-01	國立金鑛製鍊所設置要綱
132	〔國立製鍊所關係資料〕國立製鍊所設置要綱・參考書類
131	〔國立製鍊所關係資料〕國立製鍊所設置要綱・參考書類
229	穀類北滿（濱洲・訥河・齊北・濱北各線主要驛）出廻狀況及水豆ニ關スル調査 （其ノ一）
230	〔穀類北滿（濱洲・訥河・齊北・濱北各線主要驛）出廻狀況及水豆ニ關スル調査 （其ノ二）〕
080-26	小口生命保險ニ關スル件
010-04	國境アバガイドニ於ケル水晶石（螢石）ノ採掘ニ關スル件
185-25	股份有限公司一覽表 自康德元年十二月至康德二年六月
162-02	戸別調査票記入要旨
163	小麥關係書類 康德元年
071-08	一．小麥粉關稅
079	小麥粉輸入關稅調查報告書
163-01	小麥製粉工業振興方策案
190-03-01	呼蘭製糖廠工場評價書（參考資料ノ四）
190-03	呼蘭製糖廠評價關係書類

030-13	懇談打合事項
017-05	懇談會開催ノ件通牒
143-01-02	墾務科設置案
142-02-02	墾務局設置理由・墾務局官制（案）
142-02-03	墾務局分科規程（案）・墾務局各科人員割當表
143	墾務行政關係書類
143-01	墾務行政ノ歸屬ニ就キテ
143-02	墾務事務ノ歸屬官廳ニ就テ
124-11	合同會社ノ定款ニ挿入セシムベキ事項
221-19	最近十箇年間世界主要製油原料生産統計送付ノ件
004-23-01	最近天津貿易概況（昭和十年五月上旬）
138	最近ニ於ケル北滿農業事情ノ一端
008	最近ノ滿洲（七月十日講演要旨）
012-02-14	賽馬法及關係命令
012-02-10	〔賽馬法他産業關係法規中滿日法対照〕
199-02	砂金及金鑛ノ試掘、採掘並製鍊等ニ要スル器具、機械、材料等ニ對シ關稅免除ニ關スル件
199-02-01	砂金及金鑛ノ試掘、採掘並製鍊等ニ要スル器具、機械、材料等ニ對シ關稅免除ニ關スル件請願
165	柞蠶絲關係書類
165-01	柞蠶絲組合ニ關スル件
003-13-01-01	柞蠶絲検査所官制
003-13-01-05	柞蠶絲検査所検査及鑑定規則・〔同〕手数料規則
003-13-01-06	柞蠶絲検査所分科規程
003-13-01-04	柞蠶絲検査手数料令
004-17-01	昨年ノ支那ノ貿易
199-05	扎賚諾爾炭礦ニ於ケル滿蘇従業員ノ軋轢ニ關スル件（海局報）
221-04	扎賚諾爾油徵地試掘作業經過報告 付．送付状
190	砂糖關係書類 康德元年
190-06-01	砂糖ニ對スル課稅對策
131-04-05	産金収買表
132-02-05	産金収買表
003-01	産金収買法令解説 附．産金収買關係法令
099	産業 重要商品需給調整ニ關スル調査実施要綱〔他〕
107	産業開發五箇年計畫（林業關係）
109	産業開發五箇年計畫（案）
108	産業開發五年計畫（鑛業關係）
110	〔産業開發五年計畫に關する打ち合わせ メモ〕
112	産業開發五年計畫ニ關スル經費・産業開發基礎確立ニ關スル經費
106	産業開發五年計畫要綱
013-02-23	〔産業關係法令資料〕 附．金融行政處理要綱（案）、〔為規定各種營業及其他事項取締範圍表〕
014-01-15	第二目 産業行政關係事項

014-01-17	第二目 産業行政關係事項
013-01-07-02	産業行政權處理要綱（幹事會決定案）
013-02-10-01	産業行政權處理要綱
013-02-11-02	産業行政權處理要綱
013-02-14-01	産業行政權處理要綱
013-02-15-01	産業行政權處理要綱
013-02-32	産業行政權處理要綱・[同] 別紙 附. メモ
013-02-38-01	産業行政權處理要綱・産業行政權處理要綱別紙・專賣及鹽務處理要綱ニ關スル一部事務官會議議事要録（附關稅行政權處理要綱）
013-02-11-01	産業行政權處理要綱（案）
014-01-08	産業行政權處理要綱説明 附. 産業行政權處理要綱（ママ）別紙
018	産業行政權處理要綱説明 附. 別紙
028-01	産業行政權處理要綱説明
099-22	産業行政權處理要綱説明
013-02-35-01	産業行政權處理要綱別紙
013-02-36-01	[産業行政權處理要綱別紙]
013-02-28	産業行政權調整處理要綱（案） 附. 産業行政權處理要綱別紙（案）
013-02-27	産業行政權調整處理要綱案
012-02-07	産業行政權調整要綱
012-02-08	産業行政權調整要綱
013-02-10	産業行政權調整要綱
012-02-04	産業行政ニ關スル治外法權及附屬地行政權ノ撤廢調整要綱
012-02-05	産業行政ニ關スル治外法權及附屬地行政權ノ撤廢調整要綱
012-02-06	産業行政ニ關スル治外法權及附屬地行政權ノ撤廢調整要綱
013-02-09-01	産業行政ニ關スル治外法權及附屬地行政權ノ撤廢調整要綱
158	[産業組合關係費 実業部高橋科長ヨリ電話] メモ
002-03-03	産業指導官配置順位意見ニ關スル件
090-10	産業調査五箇年計畫要領 康德元年十一月現在
089-03	産業調査關係職員採用計畫概要（案）
089-03-01	産業調査關係職員採用計畫概要（八. 六）
089-04	産業調査關係所要職員調
089	産業調査局職員配置ニ關スル書類 起康德元年
090	産業調査局事務聯絡會議及計畫竝調査ニ關スル書類 起康德元年
097	産業調査局定期刊行物重要索引
088	産業調査局文書・庶務・會計關係書類 起康德元年
090-15	産業調査ノ實施概況報告書
100-01-05	産業統制案要綱案項目
102-24	産業統制委員會案
102-39-02	産業統制關係法令
100	産業統制資料關係 康德二年
102-07	産業統制方策要綱
102-02	産業統制法要綱案
102-09	産業統制要綱 附. メモ

102-11	産業統制要綱
090-02	産業ノ調査審議ニ關スル機關設置要綱
013-01-09-01	産業法規制定ノ順序大要
019	産業法規中罰則ノ抜粹
012-02-03	産業法規ト治外法權及附屬地行政權トノ關係
012-02-08-02	産業法規ト治外法權及附屬地行政權トノ關係
131-04	参考書類
132-02	参考書類
012-01	参考資料
028-08	参考資料送付ノ件
122-07	〔参考表 第一表～第七表〕
016-23	在勤手當支給規定
124-23-02	第二號議案 財産目録 康德貳年六月三十日現在
028-11	在上海滿洲國日系官吏統制要領
015-05	財政現況
080-68	財政部ヲ以テ保險事業監督ノ主務官廳ト定ムルヲ適當ト認ムル理由書
185-29	在哈拉在奉外商ノ現勢ニ關スル件
185-15	在奉外人團シンジゲート組織並南司令官ニ照會狀發送計畫ノ件
166-07	在奉天英米煙草公司ノ青島若クハ天津ヘ移轉說ノ件
242	在本邦「ソヴィエト」社會主義共和國聯邦〔通商代表部〕ノ組織、權限、事業等ニ關スル件
166-02	在滿英米煙草「トラスト」ノ原料葉煙草買占ニ關スル件
166-04	在滿英米煙草「トラスト」ノ原料葉煙草買占ニ關スル件
016-21	在滿洲國日本人戸數及人口調（附屬地ヲ含ム）
016-02	在滿日本人教育行政處理要綱（案）
017-06-06-01	在滿日本人教育行政處理要綱（案） 附．（別紙）在滿日本人子弟教育要領／ （参考）日本側ニ留保スヘキ日本人子弟教育要綱
025-01	在滿日本人教育行政處理要綱
016-01-03	在滿日本人子弟教育經營要領（案）
017-06-06-02	在滿日本人子弟教育經營要領（案）
017-09-06	在滿日本人子弟教育經營要領
016-03-03	在滿日本人子弟教育經營要領説明
016-12	在滿日本人子弟教育經費現況及移讓後ニ於ケル其ノ負擔區分
016-10	在滿日本人子弟教育費負擔ニ關スル件
004-17	〔雜誌・新聞記事抜粹〕
300	雜誌資料 康德元年九月現在
295	雜誌重要記事保存記録 康德三年一、二、三、四、五月分
296	雜誌重要記事保存記録 康德三年七月分
297	雜誌重要記事保存記録 康德三年十月分
010-12	ザバイカルノ錫ニ關スル件
003-16	暫行國有種豚貸付規則案
167-08	暫行國有畜種貸與規則（部令）
142-04-02	暫行水利組合令制定趣意書、暫行水利組合令（案）

142-05-02	暫行水利組合令制定趣意書、暫行水利組合令（案）
003-09	暫定林商換照臨時辦法各指令彙集
017-11-01	市、街（假稱）、村（假稱）ノ設定ニ關スル件
341	賜餐ニ御召ヲ蒙リタル發明家並其ノ發明ノ概要
017-21	指示事項
001-04	〔指示事項參考〕
001-04-01	指示事項參考資料
226	第四章 市場機構並取引型態
014-01-27	施設及職員引繼ニ關スル事項
015-15	施設及職員引繼ニ關スル事項
014-01-14	施設及職員引繼ニ關スル事項
003-23-01	私設鐵道法 勅令
003-23	私設鐵道法制定ニ關スル件
016-04-01	施設引繼ニ關スル質問豫想事項及答辯要領
016-01-02	施設引繼要領
017-09-01	施設引繼要領
017-06-01	施設引繼要領（案）
016-03-01	施設引繼要領説明
016-04	〔質問予想事項一件〕
102-39-03	指定産業表
001-05-02-02	指導方針〔新制度量衡法ニツイテ〕
004-12	支那移住者入國禁止ニ關スル新聞論調譯報ノ件
140	支那及日本ニ於ケル茶ノ生産及輸出狀況
004	支那關係書類
097-04	支那全國雜誌一覽（支那農村問題參考資料ノ二）
097-03	支那農村問題參考書（支那農村問題參考資料ノ一）
004-17-02	支那の合作社運動
204-21	司法部及法制局ニ於ケル電業法ニ對スル疑義並意見
001-05-02	諮問事項（各省總務廳長會議）
001-05-02-01	諮問事項參考資料 附．權度局公函康德二年第五四三號
001-05-03	諮問事項目次（民政部關係・實業部關係）
185-23-01	暹羅米ノ對滿輸入ニ關スル件
185-23	〔暹羅米輸入に關する件〕
004-05	上海事務所（中外興信所）設置ニ關スル協議會
007-05-02	上海滿鐵事務所調査南支各港滿洲特產物取引趨勢
004-08	上海ヲ中心トセル最近中支經濟事情
023-04	宗教行政處理要綱
145	集團部落建設獎勵計畫書
016-13-01	州内外經費調（十一年度豫算ニ依ル）
016-13	附表第九 州内外歳入調（十一年度豫算ニ依ル）
012-02-16	收入印紙ヲ以テ納付スル手数料ニ關スル件
343	祝辭（全國發明博覽會開會式）
115-07	〔酒精会社關係一件〕

192	酒精關係書類 康德元年
077	酒精工業關稅調查報告（康德二年末）
115-07-01	酒精發酵企業計畫說明書
192-03	酒精發酵企業計畫說明書
030-03	出席者氏名
080-09	出席者名簿
188-01	出張計畫
326	出願及登録件数調 昭和六年五月分～昭和八年八月分
127-08	主トシテ滿蒙ニ於ケル内外國製自動車經濟的比較調査 昭和十年六月調
124-23-07	第七號議案 〔技術長タル主任技術者改任ニ關スル件〕主任技術者履歷書
199-06	主要鑛山鑛產物產額統計表（大同二年分）
015-01-06	主要歳入五ヶ年見込表
015-30-07	主要歳入五ヶ年見込表
091-12	主要農産物ノ取引狀況調査實施要領 康德元年度
177	狩獵關係
163-06-01	松花江下流地方六縣（巴彥・木蘭・通化・方正・樺川・富錦）優良小麥種子配 付ニ關スル復命書
091-16	商業團體調查實施要領 康德元年度
090-21	商業調查計畫案 康德元年度
090-14-01	商業調查計畫案 商業班
028-03-03	商業登記暫行規則日譯
003-24	商業登記事務取扱ニ關スル件
017-03-01	商工會議所處理要綱
349	商工省竝ニ所管官衙主管事務要覽 昭和十五年十二月
180-04-01	省公署官制中改正ノ件
002-01	省公署提案事項一覽
342-02-01	商工大臣祝辭（第十回發明地方表彰式）
011	商租權及治外法權關係書類
011-09	商租權審査法案送付ノ件
113-13-01	商租權整理委員會官制制定理由書
113-13	商租權整理法制定理由
113-05	省地方費設定要綱（廳議決定）
002-05	省提出事項參考資料
185-08	商取引ノ改善發達ニ關スル件
072-05-02	消費稅課稅物件製造取締法 勅令□號
072-06	消費稅課稅物件製造取締法 勅令□號
072-02	消費稅課稅物件製造取締法案 勅令□號
072-03	消費稅課稅物件製造取締法施行規則 財政部令□號
072-05	消費稅課稅物件製造免許制度ニ關スル件
072-01	消費稅課稅物件製造免許制度要綱
072-04	消費稅課稅物件製造免許制度要綱
072-05-01	消費稅課稅物件製造免許制度要綱
042	商標局關係書類

056-01	商標局整備ニ要スル經費説明参考書
042-06	商標公報發行規程（實業部令口號）
323	商標審査上ノ取極
043	商標註冊呈請 康德 1 年 1 0 月份
042-04	商標登録出願心得
046-02	商標ニ關シ商標局ニ對シ爲スヘキ手續ノ取締ニ關スル件
012-02-11	商標法及關係命令
042-05	商標法中改正法律案
241	商品類別（英國）（亜米利加合衆國）（獨逸）（佛蘭西）
011-05	商埠地區域内ニ於ケル國有財産ノ取扱方ニ關スル件
123-06	〔商辯本溪湖煤鐵有限公司日滿合辦法人トシテ指定ノ件〕
233	〔商務科關係諸方策に關する件〕
086	省名稱區域及省公署位置表 附〔地名ヨミ・メモ〕
150	小稜河水系第壹號土地改良地區（錦州省錦縣小稜河左岸地方）調査報告書
321-03	昭和二年度外國人上告件数並日数調査（出願系統）
321-02	昭和三年度ニ於ケル外國人上告件数（出願系統）
327-02	昭和六年接受新願月別件数表・大正十三年以降接受新願年別表
313	昭和八年度歳出概算書
190-08	昭和九年度南北兩滿甜菜栽培試驗成績
016-27-01	昭和十年度在滿日本人民會歳入豫算、歳出豫算
016-16-01	昭和十年度附屬地外日本人小學校兒童數、教員數、學級數小學校經費豫算調
089-21	昭和十年春新卒業生ノ詮衡方ニ付テ 産調局關係
016-16	昭和十一年度在滿附屬地外邦人小學校兒童數教員數學級數經費豫算調
356	書簡 付、封筒
016-04-02	職員引繼ニ關スル質問豫想事項及答辯要領
016-01-01	職員引繼要領（案）
017-06-02	職員引繼要領（案）
017-09-02	職員引繼要領
023-01	職員引繼要領
016-03-02	職員引繼要領説明
161	食糧不足竝農民窮乏情況關係書類
030-07	庶務科所管事項説明要旨
116-04-03-02	處務規程・服務規程・懲戒規程・勤務規程・物品規程
031-05	資料寄贈ノ件
032	資料寄贈ノ件
298	資料保存記録（諸雜誌拔萃）
028-03	資料目次
118	新會社法ニ於テ準則主義ヲ採用セルハ尚早ナリ
124-22-03	新舊職制比較表
089-13-03	新京在住出頭方通知發送者一覽（八月十四日 火曜日）附、呼出者追加、事務關係詮衡順序
306	新京武道會會則草案・趣意書〔役員名簿〕
163-03	新小麥出廻ニ關スル件

034-07	新制度量衡宣傳要項
001-05-03-10	十、新制度量衡ノ普及狀況如何（實業部）
001-04-07	實業部訓令第二六七號〔新制量器本秋收穫期ヨリ使用ニツキノ件〕
080-18-02	〔新設保險會社と日本側保險會社との協定事項〕
030-10	審定科所管事項説明要旨
327-03	審判接受處分未済及審判員數對照表（昭和六年末調）・昭和六年一月乃至十一月迄ニ於ケル審判事件處分件数（昭6．7．7調）〔他2表〕
317-04	審判部ニ於ケル期間指定及其延長ノ取扱實例
004-17-03	〔新聞記事切抜〕
004-24	〔新聞記事切抜〕
007-13	〔新聞記事切抜〕
097-02	新聞切抜題目半月報 康德二年三月前半
278-03	新聞切抜保存記録 康德三年度 第一輯
278-05	新聞切抜保存記録 康德三年度 第二輯
278-06	新聞切抜保存記録 康德三年度 第三輯
278-08	新聞切抜保存記録 康德三年度 第四輯
278-09-01	新聞切抜保存記録 康德三年度 第五輯
278-10	新聞切抜保存記録 康德三年度 第六輯
278-11	新聞切抜保存記録 康德三年度 第七輯
278-12	新聞切抜保存記録 康德三年度 第八輯
278-13	新聞切抜保存記録 康德三年度 第九輯
279	新聞切抜保存記録 康德三年度 第一一輯
280	新聞切抜保存記録 康德三年度 第一二輯
281	新聞切抜保存記録 康德三年度 第一三輯
282	新聞切抜保存記録 康德三年度 第一四輯
283	新聞切抜保存記録 康德三年度 第一五輯
284	新聞切抜保存記録 康德三年度 第十六輯
285	新聞切抜保存記録 康德三年度 第一七輯
286	新聞切抜保存記録 康德三年度 第一八輯
287	新聞切抜保存記録 康德三年度 第一九輯
288	新聞切抜保存記録 康德三年度 第二〇輯
289	新聞切抜保存記録 康德三年度 第二一輯
290	新聞切抜保存記録 康德三年度 第二二輯
291	新聞切抜保存記録 康德三年度 第二五輯
292	新聞切抜保存記録 康德三年度 第二六輯
278-09	新聞切抜保存記録並ニ連續掲載記事保存記録送付ノ件
278-02	新聞切抜連續記事保存記録 康德三年度 第一輯
278-04	新聞切抜連續記事保存記録 康德三年度 第二輯
278-09-02	新聞切抜連續記事保存記録 康德三年度 第三輯
013-02-15-04	新聞發表案
171-25	森林警察隊經理規定
171-08	森林事務所ノ名稱・位置及管轄區域
176	森林事務所ノ名稱・位置及管轄區域

171-04	一、森林事務所費増加ニ關スル經費
171-06-03	〔各〕森林事務所木代單價表
028-03-08	森林條例
171-21	森林伐採地域ノ決定並警備要領ニ關スル件
030-06	事業處長口演要旨
100-01-06	事業別公司一覽表 康德元年六月末現在
003-04	時憲書ノ發賣頒布ニ關スル件 勅令案
001-02-06	實業部
012-02	実業部案
102-14	実業部案ニ對スル批判
007-05	實業部依頼ノ大豆ニ關スル調査ノ件
191-02	實業部及パルプ企業計畫者森林航空調査實施要項
248-01	〔実業部各司関連提案事項〕
089-06	實業部關係新規採用職員ニシテ農林商工兩省方面ヨリ物色スヘキモノ
089-18	實業部關係新規採用職員ニシテ農林省ヨリ招聘決定ノ分
248-10	〔実業部關係第十八號至第二三號提案々件についての部施策情況〕
100-04	實業部關係特殊會社 事業ノ實績・資金概況
087-01	實業部機構一覽表 康德三年六月現在
089-08	實業部産業調査關係職員定員表
089-05	實業部産業調査關係所要職員調（康德元年中採用可能ノモノ）
090-05	實業部産業調査事務聯絡會議（第一回）
087	實業部施設概要
059-05-01	實業部所管 囑託及雇傭人人員俸津額増減表
146-17	實業部所管水利事項ニ關スル件
089-21-01	實業部所管大同學院新規（第四回）生
188-06	實業部調査工場調査票 第一號～第九號
189-03	實業部調査工場調査票 第一號～第九號
001-04-05	〔実業部提出注意 四、五〕 附〔公告（滿洲採金株式會社）〕
085	實業部分科規程
143-04	實業部分科規程改正案
012-02-02	實業部法令輯覽 康德二年一月現在
089-17	實業部臨時産業調査局職員編成要綱 康德元年十月十五日現在
003-21-01	實業部令案 勅令 號施行ニ關スル件
127-07	〔自動車カタログ 4種〕
127-09	自動車工業確立ニ關スル件（商工當局談） 付、自動車工業法要綱（案）
188-03	自動車交通路調
263	自動車ニ關スル御願 附、朝迎自動車廻車時刻表
089-13	事務關係（大學・専門）技術關係（大學・専門）履歷一覽表 東京地方之部 康德元年九月詮衡
089-13-02	事務關係（大學・専門）技術關係（大學・専門）履歷一覽表 福岡地方之部 康德元年九月詮衡
089-13-01	事務關係（大學・専門）技術關係（大學・専門）履歷書一覽表 京部（ママ）地方之部 康德元年九月詮衡

126-02	事務引継書
126-02-01	事務引継書
080-65	弱體保險會社要綱案・營業方針案
028-04	重要工業振興五ヶ年計劃
102-26	重要産業統制法案
102-38	重要産業統制法案
102-08	重要産業統制法案ニ對スル質疑
102	重要産業統制法關係書類
099-07	重要産業統制法指定産業關係資料
104	重要産業統制法指定産業關係資料
102-39-01	重要産業統制法指定産業業者一覽表
102-04	重要産業統制法指定産業種目（案）
102-05	重要産業統制法指定産業種目（案）
103	重要産業統制法制定ニ關スル説明資料
102-06	第二 重要産業統制法制定ノ根據
101-04	重要産業統制法制定理由
102-37	重要産業統制法制定理由書
102-35	重要産業統制法制定理由書（案）
105	〔（總務司）重要産業統制法ニ關スル件 他〕
102-23	重要産業統制法要綱
102-27	重要産業統制法要綱
102-30	重要産業統制法要綱
102-34	重要産業統制法要綱
102-36	重要産業統制法要綱
102-33	重要産業統制法要綱ニ對スル意見
102-10	企畫処「重要産業統制要綱」ニツイテ
100-01-08	重要産業ノ統制ニ關スル法律（法律第四十號）
003-06	重要産業ノ統制ニ關スル法律案
100-01-08-01	重要産業ノ統制ニ關スル法律施行ニ關スル件（商工・農林・遞信省令）
099-01	重要商品需給調整ニ關スル調査實施要綱
099-02	重要商品需給調整ニ關スル調査擔當者一覽
099-03	重要商品需給調整ニ關スル調査要項細目
116-07	準特殊會社ニ對スル監督ニ關スル件 康徳二年七月調
198	旬報
198-01	旬報 第九一號
198-02	旬報 第九二號
198-03	旬報 第九三號
015-28	上水道施設引繼ニ關スル協議事項
015-14	條約其ノ他ニ依リ免稅又ハ課稅輕減ノ特權ヲ有スルモノノ調
161-06	舒蘭縣下糧食不足竝農村窮乏情報
278	人事關係新聞切抜保存記録
278-01	人事關係新聞切抜保存記録 康徳三年四月份
023-03	神社行政處理要綱

142-19-01	綏化縣双河鎮鮮農安全農村設定ニ對スル滿人嘆願ニ關スル件
142-19	綏化縣双河鎮鮮農安全農村設定ニ對スル滿人嘆願ニ關スル件回答
142-23-01	綏化縣農會ニ對スル調査
142-23	綏化縣農會ノ實狀調査書送付ノ件
142-19-02-01	綏化鮮人農村建設經過並ニ現状
244-05	戊 水産
178	水産關係書類 康德元年
178-19	水産行政ニ關スル機構問題
180	水曜會
142-04-03	水利局收入支出表（自民國十八年度至大同貳年度）
142-02	水利局廢止ニ伴フ善後處置ニ關スル部内會議議事順序
003-03	水利組合法（教令）案
003-03-01	水利組合法施行規則中規定スヘキ事項
142-02-01	水利組合令制定趣意書・水利組合令（案）
142-06	水利費撤廢及水利局整理辦法
142-04	水利費撤廢ニ伴フ水利行政ノ整備
142-05	水利費撤廢ニ伴フ水利行政ノ整備
142-01	水利費撤廢ニ伴フ水利行政ノ整備ニ關スル會議
142-03	水利費撤廢ニ伴フ水利行政ノ整備ニ關スル會議
142-04-01	水利費ノ撤廢理由・水利費ノ整理方法
142-05-01	水利費ノ撤廢理由・水利費ノ整理方法
091-10	水力電源調査實施要領 康德元年度
115-04-01	西安煤礦公司增資承認申請
080-50	請願書
317-02	請求ニ依ル指定期間ノ延長ノ手續ニ關スル件
139	青岡縣糧米交易市場並青岡縣民衆糧穀共同倉庫調查報告書
308	[正誤表]
102-18	製材事業統制ノ必要アル理由
190-09-02	製糖工業經營許可申請ニ關スル件（實業部指令案）
238-03-02	成發東號・萬豐號特產物上海輸入取引契約覺書（譯文）
200-23	政府公報 第四百十七號
200-24	政府公報 第四百十八號
030-14	政府公報 第六百零五號
266	政府公報（日訳） 康德二年十一月分
267	政府公報（日訳） 康德二年十二月分
200-21	政府公報日譯 第四百十七號
200-22	政府公報日譯 第四百十八號
028-03-01	政府公報日譯 第四百八十四號
266-01	政府公報日譯 第四百九十三號
266-02	政府公報日譯 第四百九十四號
266-02-01	政府公報日譯 第四百九十四號 任免及指敍ニ
266-03	政府公報日譯 第四百九十五號
266-04	政府公報日譯 第四百九十六號

266-05	政府公報日譯	第四百九十七號
266-06	政府公報日譯	第四百九十八號
266-07	政府公報日譯	第四百九十九號
266-08	政府公報日譯	第五百號
266-09	政府公報日譯	第五百一號
266-10	政府公報日譯	第五百二號
266-11	政府公報日譯	第五百三號
266-12	政府公報日譯	第五百四號
266-13	政府公報日譯	第五百五號
266-14	政府公報日譯	第五百六號
266-15	政府公報日譯	第五百七號
266-16	政府公報日譯	第五百八號
266-17	政府公報日譯	第五百九號
266-18	政府公報日譯	第五百十號
266-18-01	政府公報日譯	第五百十號 任免及指紋二
266-19	政府公報日譯	第五百十一號
266-20	政府公報日譯	第五百十二號
266-21	政府公報日譯	第五百十三號
266-22	政府公報日譯	第五百十四號
266-23	政府公報日譯	第五百十五號
266-24	政府公報日譯	第五百十六號
266-24-01	政府公報日譯	第五百十六號 紋賜及任免指紋二
266-25	政府公報日譯	第五百十七號
266-26	政府公報日譯	第五百十八號
267-10-01	政府公報日譯	第五百十八號 任免及指紋二
267-01	政府公報日譯	第五百十九號
267-02	政府公報日譯	第五百二十號
267-03	政府公報日譯	第五百二十一號
267-04	政府公報日譯	第五百二十二號
267-05	政府公報日譯	第五百二十三號
267-06	政府公報日譯	第五百二十四號
267-07	政府公報日譯	第五百二十五號
267-08	政府公報日譯	第五百二十六號
267-09	政府公報日譯	第五百二十七號
267-10	政府公報日譯	第五百二十八號
267-11	政府公報日譯	第五百二十九號
267-12	政府公報日譯	第五百三十號
267-13	政府公報日譯	第五百三十一號
267-14	政府公報日譯	第五百三十二號
267-15	政府公報日譯	第五百三十三號
267-16	政府公報日譯	第五百三十四號
267-17	政府公報日譯	第五百三十五號
267-18	政府公報日譯	第五百三十六號

267-19	政府公報日譯	第五百三十七號
267-19-01	政府公報日譯	第五百三十七號 任免及指敍二
267-20	政府公報日譯	第五百三十八號
267-21	政府公報日譯	第五百三十九號
267-22	政府公報日譯	第五百四十號
267-24	政府公報日譯	第五百四十一號
267-25	政府公報日譯	第五百四十二號
267-25-01	政府公報日譯	第五百四十二號 任免及指敍二
003-11	政府公報日譯	號外
003-11-01	政府公報日譯	號外
266-01-01	政府公報日譯	號外
267-23	政府公報日譯	號外
267-26	政府公報日譯	號外
267-27	政府公報日譯	號外
266-08-01	政府公報日譯目錄	康德二年十月 自第四百六十六號至第四百九十二號
254	康德三年三月分	政務概況
255	康德三年四月分	政務概況
256	康德三年五月分	政務概況
257	康德三年六月分	政務概況
258	康德三年八月分	政務概況
259	〔康德三年十月分〕政務概況	
080-05	生命保險業者來滿ニ關スル會議方針（案）	
080-27	生命保險行政方針要綱	
080-20	生命保險國營論	
080-29-01	生命保險ニ關シ陸軍省ヨリ關東軍ニ對スル照會及回答	
003-08	整理遼寧省國有林暫行章程（民國十八年八月經省政府批准廳令一〇九九號公布）	
163-05	世界小麥作況豫想概略	
091-15	石炭ノ需給取引狀況調查實施要領 康德元年度	
221	石油關係書類 康德元年	
221-12-01	石油關稅問題ニ關スル英米總領事申出ノ件	
221-13-01	石油關稅問題ニ關スル英米總領事申出ノ件	
100-01-07	石油業法・石油業法施行令（法律第二十六號）（勅令第百九十六號）	
221-08	石油專賣ニ關スル外紙論調ノ件	
221-14-01	石油專賣ニ付英米三社抗議ニ關スル件	
221-06	石油專賣法案ヲ繞ル外油商ノ動向ニ關スル件	
221-03	石油類專賣籌備委員會開催ノ件通知	
076	石鹼輸入關稅調查報告書	
047-01	説明	
180-04-02	説明書	
014-01-16	説明資料	
014-01-01	説明要旨整理豫定	
243-10	設立趣意書、會則及役員名簿	

088-03-03	薦任文官俸給表・委任文官俸給表
013-02-34	專賣及鹽務處理要綱
072	稅關係書類
071	稅ニ關スル書類 康德元年
342-01-01	全國工業所有權者大會告辭
189	全國工場調查關係書類
091-11	全國工場調查實施要領 康德元年度
165-01-02	全國柞蠶絲業公會聯合會會則
248-06	全國聯合協議會提案
080-67-01	全滿洲損害保險會社別收入保險料狀態調查表（第十四表）（大連・奉天・安東・新京・哈爾濱）
080-56-01	全滿洲損害保險料收入狀態調查表（自昭9．10．1至昭10．9．30）
248-02	全聯提案事項
121-03-02	綜合產業研究所設置ニ關スル經費
171-02	剿匪卜林野行政
177-02	〔送付狀〕
030-05	總務處長口演要旨
001-01	總務廳長會議開催ニ關スル件
002	總務廳長會議各省提出事項
001-03	總務廳長會議指示事項
001	總務廳長會議諮問指示事項及關係書類
001-01-02	總務廳長會議出席者來賓名簿
002-04	總務廳長會議ニ於ケル各省提出事項中本部關係事項
001-02-07	總務廳長會議ニ對スル希望事項〔追加〕
001-01-01	總務廳長會議日程中一部改正ニ關スル件
030-12	測量科所管事項説明要旨
010	蘇聯關係書類
010-07	蘇聯極東地方ニ於ケル穀物買付成績不良ニ關スル哈府放送ノ件
010-16	蘇聯極東方面食糧問題ノ檢討
010-29	蘇聯旬報（第壹號）
010-26	蘇聯燃料問題
010-05	蘇聯ノ極東プレーヤー大重金屬工業建設ニ關スル件
010-22	蘇聯ノ領事、通商代表部ヲ通シテナサルル外蒙及新疆ニ於ケル侵略工作ニ就テ前編蒙古共和國
010-07-01	ソ聯邦極東地方ニ於ケル穀物買付成績不良ニ關スル哈府放送ノ件
221-16	蘇聯邦極東地方ニ於ケル石油ニ關スル件
221-16-01	蘇聯邦極東地方ニ於ケル石油ニ關スル件
010-01	蘇聯邦最近主要事項 第一號
010-21	蘇聯邦重工業一九三五年第一・四半期成績
010-08-01	ソ聯邦ニ於ケル切符制度及コルホーズ政治部廢止ニ關スル哈府放送ノ件
010-09-01	蘇聯邦ニ於ケル切符制度ノ廢止
010-09	蘇聯邦ニ於ケル食料切符制度廢止ノ件
010-14	蘇聯邦農業集團化並其ノ成績ニ關スル件

010-14-01	蘇聯邦農業ノ集團化ト其ノ成績ニ就テ
010-28	「蘇聯邦ノ過去四ケ年間ニ於ケル産業開發ノ實績」譯報方ノ件
124-23-03	第三號議案 損益計算書〔自昭和10年1月1日至10年6月30日〕
080-36	損害保險會社設立ニ係ル件
080-39	損害保險會社設立ニ係ル件
080-37	損害保險會社設立ニ關スル件
080-38	損害保險會社設立認可方針
080-66	損害保險各社年度別收入保險料比較表（大連商工會議所発行滿洲經濟年報ニヨル）
080-66-07	損害保險各社別契約高並收入保險料調査表（昭和十年度 大連民政署調）
080-66-08	損害保險各社別收入保險料及契約高調査表（昭和十年度 大連民政署調）
080-66-03	損害保險各社別收入保險料調査表（總計）（昭和十年）
080-66-09	損害保險各社別收入保險料調査表（關東州外之分）
080-66-02	損害保險各社別收入保險料比較表（大連民政署調・大連商工会議所調）（昭和十年度分）
080-39-01	損害保險行政方針要綱
080-39-02	損害保險行政方針要綱
080-39-03	損害保險行政方針要綱
080-39-03-01	〔損害保險行政方針要綱〕第三項、第四項
080-39-04	損害保險行政方針要綱案
080-66-06	損害保險收入保險料調査表（大連商工會議所調）（昭和十年度）
080-66-10	損害保險收入保險料調査表（大連商工會議所調）（昭和十年度）
127-05-03-01	對策案
124-23-01	第一號議案 貸借對照表〔第二期 昭和10年6月30日現在〕
007-06	對獨貿易維持ニ關スル件
236-16	對獨貿易組合經費豫算
236-15	對獨貿易組合設立ニ關スル件
009	對日批判資料 第六輯
204-35-01	對比表
017-03-02	〔メモ〕（對滿根本懸念）
007-14	大蒙・東蒙兩公司ニ關スル件移牒（關參地發第四九三號）
007-14-01	大蒙・東蒙兩公司ニ關スル件通牒
098	大陸科學院關係書類
180-03-01	大陸科學院官制（勅令）
098-08	大陸科學院官制・科學審議會官制（勅令）
098-06	〔大陸科學院準備委員會開催通知〕附．封筒
098-02	大陸科學院設置案要綱
098-04	大陸科學院設置案要綱（八月四日）
098-01	大陸科學院組織要綱
098-03	大陸科學院組織要綱（八月四日）
098-06-01	大陸科學院組織要綱・大陸科學院設置案要綱（八月四日）
144	大量移民適地調査ニ關スル件
113-15	大連、安東、奉天、新京、吉林及齊齊哈爾電氣供給規程改正案

237-01-01	大連來狀 (一) 滿洲外國貿易統計書ノ數字ニ就テ [他]
004-20	臺灣豚ノ香港輸入並香港政廳ノ家畜類ニ對スル自給自足政策ニ關スル件
004-20-01	臺灣豚ノ輸入銀高テ益々有利
166	煙草關係書類 康德元年
078	煙草輸入關稅調查報告書
171-03	嘆願上申書
004-22	端午節天津市況
080-46	[第一案、第二案に係る發起人]
215	第一案參考表 第二號 建設費支出年次表
142-21	第一回縣產業技士會議農務關係打合事項
090-06	第一回產業調查事務聯絡會議議事録
128-04	第壹期及第貳期營業報告書
090-13	第一次重要工業特殊調查計劃案
007-18	第一次報告 (抗爭編)
164-11	第一部 原収支預算對第一實行預算比較
013-02-01	第二回委員會開催ノ件
164-14	第貳回決算報告書 自康德元年七月壹日至貳年六月參拾日
010-18-01	第二回「コルホーズ」突撃隊員大會ノ開催ニ就テ (附改正農業「アルテリ」模範定款)
090-07	第二回產業調查ニ關スル部内聯絡會議々事録
013-02-07-01	第二回常任幹事會議事録
081	第二回設立準備委員會開催通知ノ件
080-49	第貳回定時總會
115-03-07	第二期營業報告書 康德二年度
071-06	第二次關稅改正案關係 統稅、捲菸稅及鹽稅稅率表
071-10	第二次關稅改正案ニ關スル實業部修正意見
248-08	第二次全國聯合協議會各地提案議案整理項目
248-09	第二次全國聯合協議會本會議ノ提案事項
164-11-01	第二部 第一實行預算對第二實行預算比較
090-08	第三回產業調查事務聯絡會議議事録
013-02-07-03	第三回常任幹事會議事録
012-01-16	第三回全滿領事會議大使館提案説明書 (四日ノ分)
012-01-16-01	第三回全滿領事會議ニ於ケル廣田外務大臣訓示
124-21	第四回監督委員會議案
013-01-03	第四回常任幹事會議事録
013-02-17-02	第四回治外法權撤廢現地委員會議事録
013-01-02	第四回治外法權撤廢準備委員會ノ開催ノ件
124-23	康德二年 第四回滿洲電業股份有限公司監督委員會下打合會議々案
013-01-04	第五回常任幹事會議事録
013-02-40	第七回現地委員會議事録
013-02-41	第八回現地委員會議事録
206	第八回全委員會經過報告
017-12	第九回現地委員會議事録

342-02	第十回發明地方表彰式祝辭
015-07	第二十一回理事會記錄
017-13	第二十二回幹事會議事錄 附．メモ
121-04	第二松花江開發籌備事務ノ内技術的調査要項及豫算
218	第二松花江水力發電開發ニ關シ久保田關東軍囑託滯滿行程
214	第二松花江水力發電計畫案〔場所小峯門 堰堤高80米〕
243-05-01	大興公司坪数内訳表・營業種目
003-19	大同元年三月一日前ニ設立シ以後未登記ノ會社ニ對スル登記整理法要綱
003-21	大同元年三月一日前ニ設立シタル公司ノ登記ニ關スル件
003-19-01	大同元年三月一日前ニ設立セラレタル會社ノ登記ニ關スル件
185-13	大同二年國別輸出入品統計表
185-12	大同二年主要貿易品國別統計表
071-04	(參考書) 大同二年中第一類綿及同製品輸入統計(輸入税表中改正案理由書 其ノ一附表)
089-19	大同學院第三期生(康德元年十月卒)給與額標準
305	大滿洲帝國武道會規約案
320	一．代理人ニ關スル立法例 二．期間ノ延長ニ關スル立法例
149	大稜河水系第壹號土地改良地區(錦州省錦縣盤山縣北鎮縣大稜河左岸地方)調査報告書
247	達呼爾人ト呼倫貝爾(巴爾虎)ノ研究—特ニ前興安省長凌陞氏ノ一族ニ就テ—
113-04-01	地捐・粮捐賦課率更正ノ税収ニ及ホス影響ノ土地課税ノ現況
113-04-02	地捐改正後税収ニ及ホス影響(全國)
013-02-29	治外法權及行政權問題ニ關スル第二回現地主任者説明聴取日次表
017	治外法權關係書類
024	治外法權關係書類送付ノ件
025	治外法權關係書類送付ノ件
028	治外法權参考法令及條約
017-16	治外法權條約調印ニ際シ發表スヘキ外交部大臣感想談
012	治外法權撤廢 參考資料・實業部提案
013-02-39	治外法權撤廢・附屬地行政權調整乃至移讓ニ關スル具體案作成ノ爲メノ事務處理進度豫定表(案)
012-01-04	治外法權撤廢及課税問題ニ關スル陳情送付ノ件
015-30-04	治外法權撤廢及附屬地行政權移讓後ニ於ケル日本人教育費分擔ニ關スル件
015-01-02	治外法權撤廢及附屬地行政權移讓ニ對スル財政上ノ處置案
015-30-06	治外法權撤廢及附屬地行政權移讓ニ對スル財政上ノ處置案
016-05	治外法權撤廢及附屬地行政權移讓ニ對スル財政上ノ處置案(康德五年度標準)
015-06	治外法權撤廢及附屬地行政權移讓ニ伴フ滿洲國ノ負擔増加ニ對スル調整ニ關スル意見(松田)
015-30-02	治外法權撤廢及附屬地行政權移讓ニ伴フ滿洲國ノ負擔増加ニ對スル調整ニ關スル件
016-07	治外法權撤廢及附屬地行政權移讓ニ伴フ滿洲國ノ負擔増加ニ對スル調整ニ關スル件

015-01-07	治外法權撤廢及附屬地行政權調整乃至移讓實施期事項別豫定表
015-01-05	治外法權撤廢及附屬地行政權返還ニ關聯シ滿洲國政府ヨリ日本國政府及滿鐵ニ對スル財政上要求事項
015-01-01	治外法權撤廢及附屬地行政權返還ニ對處スル行財政經濟上諸方策要綱
013-02-37-01	治外法權撤廢及滿鐵附屬地行政權調整乃至移讓ニ對スル準備狀況照會ノ件
013-02-37	治外法權撤廢及滿鐵附屬地行政權調整乃至移讓ニ對スル準備ニ關スル件
017-02	治外法權撤廢及滿鐵附屬地行政權ノ調整乃至移讓ニ關スル機關（諸委員會）竝ニ決定要綱
017-07	治外法權撤廢及滿鐵附屬地行政權ノ調整乃至移讓ニ關スル日滿間條約附屬協定等ニ關スル質問應答
014-01-11	治外法權撤廢及滿鐵附屬地行政權ノ調整乃至移讓ノ趣旨
013-02-35	治外法權撤廢現地委員會開催ノ件
017-06	治外法權撤廢現地委員會開催ノ件
013-02-14	治外法權撤廢現地委員會開催ノ件通牒
013-02-09	治外法權撤廢現地委員會幹事會開催ノ件
013-02-11	治外法權撤廢現地委員會幹事會開催ノ件
013-02-02	治外法權撤廢現地委員會幹事會分科會臨時幹事委嘱ノ件通牒 附．別紙
017-01	治外法權撤廢現地委員會決定要綱集
017-04	治外法權撤廢現地委員會決定要綱ノ説明ニ關スル對滿事務局關係各省事務官及現地主任者會議々事録
013-02-08	治外法權撤廢現地委員會決議要綱送付ノ件 [附．第三回現地委員會議事録、新聞發表要旨]
013-02-15	治外法權撤廢現地委員會決議書類送付ノ件
013-02-17	治外法權撤廢現地委員會決議書類送付ノ件
013-02-36	治外法權撤廢現地委員會決議書類送付ノ件
017-09	治外法權撤廢現地委員會決議書類送付ノ件
017-11	治外法權撤廢現地委員會決議書類送付ノ件
013-01	治外法權撤廢準備委員會
013	治外法權撤廢準備委員會・現地委員會
013-01-11	治外法權撤廢準備委員會開催ノ件
013-02-22	治外法權撤廢準備委員會開催ノ件
013-01-10	治外法權撤廢準備委員會分科組織
013-02-20	[治外法權撤廢準備委員會分科組織改正に付き分科會分担幹事變更]
013-02-01-01	治外法權撤廢準備要綱
017-17	治外法權撤廢條約ニ關スル財政部大臣談（案）
013-02-12	治外法權撤廢竝附屬地行政權調整移讓閣議決定書類送付ノ件
013-02-14-03	治外法權撤廢竝附屬地行政權調整移讓實行委員會案
013-02-16	治外法權撤廢竝ニ附屬地行政權調整移讓分科委員會委員又ハ幹事委嘱ニ關スル件
013-02-16-01	治外法權撤廢竝ニ附屬地行政權調整移讓分科委員會委員又ハ幹事委嘱ニ關スル件〔總務司文書科長宛〕 附．封筒
013-02-19	治外法權撤廢竝ニ附屬地行政權調整移讓分科委員會委員又ハ幹事委嘱ノ件通牒
013-02-15-03	治外法權撤廢竝附屬地行政權調整移讓分科委員會設置要綱

013-01-05-01	治外法權撤廢竝ニ附屬地行政權ノ調整撤廢ニ伴フ施設竝ニ職員引繼要綱
015-08	治外法權撤廢竝ニ滿鐵附屬地行政權調整乃至移讓ニ關スル説明資料作成擔當表
013-02-07	治外法權撤廢ニ關スル書類送付ノ件
012-01-17	治外法權撤廢ニ關スル準備情況説明資料（民政部關係）
012-01-12	治外法權撤廢ニ關スル滿洲國ノ準備情況説明資料（軍政部關係）
012-01-11	治外法權撤廢ニ關スル滿洲國ノ準備情況説明資料（司法部關係）
012-02-03-01	治外法權撤廢ニ對スル産業法規關係ノ準備方針
013-01-09	治外法權撤廢ニ對スル産業法規關係ノ準備方針
012-02-08-03	治外法權撤廢ニ對スル實業部ノ準備ニ就テ
013-01-02-01	治外法權撤廢ニ伴フ施設並職員引繼要綱案
015-09	治外法權撤廢ニ依ル公主嶺農事試驗場竝ニ同分場移管ニ關スル滿洲國側豫算案
017-22	治外法權撤廢ノ度量衡及計量行政ニ及ボス影響
013-02-05	治外法權撤廢要綱送付ノ件 附．別冊
013-02-03	治外法權撤廢要綱ニ關スル件通牒 附．別紙
012-01-18	治外法權竝滿鐵附屬地行政權撤廢ニ關スル件
012-01-18-01	治外法權竝滿鐵附屬地行政權撤廢ニ關スル方策（康德元年七月四日決定）
012-01-01	治外法權竝滿鐵附屬地行政權撤廢ニ關スル方策案
026-01	治外法權ノ行政の部分及附屬地行政權ノ全部的處理要綱
014	治外法權問題
012-02-08-01	治外法權問題ニ關シテ
014-01	治外法權問題ニ關スル打合會開催ノ件
013-02-18	治外法權問題ニ關スル中央部並現地委員幹事會議狀況報告會開催ノ件通牒
167-06	畜産開發方針
167	畜産關係書類 康德元年
244-01	畜産資源開發五ヶ年計畫案
244-01-01	甲 畜産資源開發五ヶ年計畫案 附．説明資料
090-18	畜産ニ關スル調査
031-05-04	地券様式彙集
146-17-01	治水關係各部及國道局官制竝ニ分科規程抜粹
030-15	地籍員養成所規程・地籍員養成所規則・地籍事務講習所規則
030-11	地籍科所管事項説明
113-12	地籍整備事業實施要領解説
033	〔地籍整理局局報〕
031-02	地籍整理局局報 第三號
031-03	地籍整理局局報 第五號
031-04	地籍整理局局報 第六號
031-06	地籍整理局局報 第七號
033-01	地籍整理局局報 第八號
033-02	地籍整理局局報 第九號
033-03	地籍整理局局報 第十號
030-16	地籍整理局旅費規程集
031-05-02	地籍整理事業ニ關スル口演集
017-20	治廢條約調印ニ際シ實業部大臣ノ感想

023	治廢ニ關スル件通牒
026	治廢ニ關スル書類送付ノ件
017-19	治廢ニ關スル條約調印前後ノ行事ニ關スル件
089-10	地方技士採用豫定人名一覽
015-17	地方行政及地方制度整備要綱案
015-21	地方行政及地方制度整備要綱案
015-30-03	地方行政及地方制度整備要綱案
002-03-01	〔メモ〕地方産業機關ノ一元化ニ關スル件
089-12	地方産業技士配置縣ニ關スル件（参考）各司關係機關ノ配置並希望
012-01-10	地方財政調査ニ關スル資料
090-24	地方職員事務打合會議日程
064-01	地方稅統一要領
090-24-01	地方調査職員打合會議 總務司長兼局長訓詞要領
004-06	察哈爾經濟工作計畫書
012-02-12	中央卸賣市場法
003-12-01	中央卸賣市場法（大正十二年三月法律第三十二號）
003-12-04	中央卸賣市場法（勅令案）
003-12-04-01	中央卸賣市場法（勅令案）
003-12-04-02	中央卸賣市場法（勅令案）
003-12-03	中央卸賣市場法施行細則（大正十二年十月農商務省令臨第十號）
003-12	中央卸賣市場法制定ニ就テ
001-02	中央指示事項 目次
001-05	中央諮問事項ニ對スル各省公署答申
004-09	中華民國炭礦統計
071-02-01	中華民國輸出稅則改正ノ件
172-01-01-02-03	〔添付書類（E）〕中日合辦華林公司及濛江林業借款結束契約ニヨル年賦償還金ニ關スル件
221-15	駐奉英國總領事バトラー氏ノ内話記錄送付ノ件
030-09	調査科所管事項説明要旨
095	調査ノ概要 附．農務司新規要求事項別
088-16-02	〔調査費班別〔殘額〕明細〕
192-06	〔調査報告〕
090-14	調査目的ニ對スル説明
090-16-02-01	調査用具並ニ消耗品費（熱河造林計畫予備調査案附表 G表）
142-10-01	長春縣萬寶山鮮農經營水田小作狀況
142-10	長春縣萬寶山鮮農經營水田小作狀況報告（通知）ノ件
169-05	鳥獸保護法施行細則草案
169-04	鳥獸保護法草案
011-08	朝鮮銀行カ房租權ヲ取得セル後其ノ不動産ヲ滿洲國人ニ轉賣セル場合〔又〕瀋海鐵路局租借地〔の件〕
017-10	（別表三）朝鮮總督府關係移讓財産調
016-14-01	朝鮮總督府關係引繼事務施設ニ伴ナフ支出豫算
200-10	勅令A號ノ礦物ヲ發見シタル者ニ對スル處置方ニ關スル件（部令）

017-23-03	[勅令案他]
200-25	勅令第九十一號ノ鑛物ヲ發見シタル者ニ對スル處置方ニ關スル件第一條第一項ノ規定ニ依ル申出ニ關スル件（部令案）
012-01-04-01	陳情書
004-10	[青島金融近況]
004-11	青島ニ於テ小資本貸出處成立ノ件
017-01-02	通信行政權處理要綱 附、「治外法權問題書類送付ノ件」
014-01-21	通信行政權ニ關スル事項
014-01-10	通信行政ニ關スル説明資料
192-02	通報[南滿酒精會社設立の件]
002-02-06	提案事項
002-02-08	提案事項
002-02-05	提案事項
002-02-02	提案事項
002-02-04	提案事項
002-02-03	提案事項
002-02-09	提案事項
002-02-01	提案事項
002-02-07	提案事項
002-02-10	[提案事項]
124-25-01	定款變更ノ主要ナルモノノ變更理由
004-13	定縣ニ於ケル農村經濟調查報告書
011-01	帝國臣民ノ滿洲國商租權取得ニ關スル件
178-16	帝國水産行政ノ根本方針
178-15	帝國水産行政ノ根本方針ニ關スル意見
003-26	提存關係法令集
187-07	鐵西工業土地株式會社業務監督規程
099-12	[鉄、鋼其ノ他ノ金屬精鍊業他] メモ
234	鐵道運賃引下ノ要望
131-04-04	鐵道沿線區別鑛山一覽表 康德三年一月末日現在
132-02-04	鐵道沿線區別鑛山一覽表 康德三年一月末日現在
171-07-01	鐵道用材伐採許可書
171-07	鐵道用材伐採許可ニ關スル件
007-02-01	鐵道旅客ノ携帯銀貨制限ニ付海關告示ノ件
113-09-03-02	鐵路沿線開發要綱
004-15	天津商品檢驗局ニ於テ新ニ輸入麥粉ノ檢驗ヲ五月廿七日ヨリ實施ノ件
004-23	[天津貿易通信送付]
004-23-02	天津棉花輸出ノ現状ト近キ将来ノ見込
124-10	[電氣供給事業經營許可ノ件]
013-02-25	電氣事業行政ト警察行政其他トノ關係ニ就テ
211	電氣事業統制五箇年計劃
210	電氣事業統制五箇年計劃案
204-19	電氣事業標準電壓制定ニ關スル答申

204	電氣事業法
204-29	電氣事業法
028-03-06	電氣事業法案
204-09	電氣事業法案
204-11	電氣事業法案
204-12	電氣事業法案
204-13	電氣事業法案
204-32	電氣事業法案
204-39	電氣事業法案・電氣事業法施行令
204-14	電氣事業法案説明書
204-40-01	電氣事業法案第二條第三項ニ關スル件
204-40	〔電氣事業法案中第二條々文ニ付意見（電報寫）・参照條文〕
207-01	（資料第七號）電氣事業法規ニ關スル特別委員報告書
205	電氣事業法施行規則案（部令）（資料第二號）
204-24	電氣事業法施行規則中改正事項
204-05	電氣事業法施行規則内容
204-20	電氣事業法施行規則内容
204-23	電氣事業法施行令（勅令案）
204-25	電氣事業法施行令（勅令案）
204-26	電氣事業法施行令（勅令案）
204-28	電氣事業法施行令
204-30	電氣事業法施行令 勅令案
204-31-01	電氣事業法施行令 勅令案
204-33	電氣事業法施行令 勅令第□號
204-37	〔電氣事業法第六條～第十二、十四條關係施行規則内容〕
204-38	〔電氣事業法第六條～第十二、十四條關係施行規則内容及説明〕
204-15	電氣事業法逐條解説書
204-22	電氣事業法ニ關スル關係各部合同審議會ニ於ケル意見
204-31	電氣事業法ニ關スル關係各部合同審議會ニ於ケル決定事項
124-13	〔電業公司の監督を勅令とする理由書寫送付の件〕
124-09	電業事業經營許可申請ノ件、命令書・豫備命令書
204-27	電業法施行令關係條文
114-07-01	電柱占有料徴収ニ關スル件・電燈電熱消費稅賦課ニ關スル件
114-07-02	電柱占有料徴収ニ關スル件（企・主・民・財・交・（実）協議決定）
114-07	電柱占有料ニ關スル件・電燈電熱消費稅ニ關スル件
114-07-02-01	電燈電熱消費稅賦課ニ關スル件
028-10	電報寫
080-29-02	電報寫〔關參平經四〇九「要綱案」につき〕
113-06	佃民制度整理方針
113-06-01	田民制度ニ關スル資料
216	〔第一案〕參考表（第三號）電力單價圖表
142-19-02	東亜勸業公司綏化縣双河鎮鮮農水田擴張計畫ニ對スル滿人嘆願ニ關スル件
166-10-01	東亜煙草ノ英米煙草買占說ニ關スル件

185-22	登記取扱官署ノ劃一化ノ必要ニ就テ
080-55	東京海上系會社名・協力會社名、東京火災系會社名・協力會社名、中立會社、動産會社、特種會社
350	東京都制案要綱
101-01-03-01	投資額百萬円以上ノ工業・生産額百萬円以上ノモノ
221-09	當社第二回原油見積依頼結果ノ件
207-02	資料第八號（答申案）
100-01	統制資料
101-02	統制法制定理由（統制ノ根據）
223	洮南縣、遼源縣及本溪縣ニ於ケル商會調查報告書（商會調查報告 其ノ三）
324	答辯書〔昭和四年特許願第三九四六號拒絕査定不服抗告棄却〕
238-03-01	東北四省農産品廣東向委託販賣改訂契約 付、申合せ
011-04	東北商租地善後方策會議大要
011-03	東北商租地善後要綱ニ關スル決議
011-06	東北商租地善後要綱ニ關スル決議
011-02	東北地區商租土地善後方針ニ關スル會議録及決議送付ノ件
151	東遼河水系第一號土地改良地區（奉天省雙山縣遼源縣）調查報告書
161-05	特産商ノ特産買占ニヨル卡倫農民ノ歎願ニ關スル件
155	特産物検査實施ニ關スル件
119	特殊會社一覽表
120	特殊會社懇談會出席者
121-02	特殊會社指導監督方策ニ基ク處置要領
116-02-05	特殊會社重役報酬年額調（康德元年十一月現在）一、滿洲炭礦株式會社
116-04-02	〔特殊會社重役報酬年額調（康德元年十一月現在）の内〕二、滿洲採金株式會社
116-01-03	〔特殊會社重役報酬年額調（康德元年十一月現在）の内〕三、滿洲石油株式會社
116-03-06	〔特殊會社重役報酬年額調（康德元年十一月現在）の内〕四、同和自動車工業株式會社
116-06	特殊會社設立要綱
116	特殊會社定款（及關係書類）
124-24-01	特殊會社並準特殊會社役員年收入一覽表
124-24	特殊會社並準特殊會社役員報酬一覽
102-32	特殊會社ノ五箇年計畫ニ伴フ資金繰關係
121	特殊會社ノ指導監督ニ關スル件
115	特殊會社法（及關係書類）
124-07-02	特殊會社法ノ監督規定
124-08-01	特殊會社法ノ監督規定
128-01	特殊法人滿洲計器股份有限公司設立要綱案
016-26	特典免稅整理及鐵路總局事業合理化要綱
131-04-01	特別會計實業部所管 國立製〔鍊〕所要求豫算概要
132-02-01	特別會計實業部所管 國立製〔鍊〕所要求豫算概要
207-03	特別高壓七千ヴォルト市内配電ニ關スル件

030	[土地主務者會議配付書類一式]
030-01	土地主務者會議配付書類目次
113-10	土地審定法施行令制定理由書
113-10-01	土地審定法施行令制定理由書
031	土地制度關係書類
037-13	特許・意匠及商標ニ關スル各種ノ手数料ノ件（勅令）
310	特許局第九次統計年表 大正十三年
342-03	特許局長官出品勸誘狀
332	特許權及實施權ノ對抗要件ニ關スル外國立法〔以下破損〕
037-15	特許収用審査委員會官制案（勅令）
037-11	特許収用法案（勅令）
039	特許出願心得
037-07	特許登録令（勅令）
037-14	特許發明局官制
037	特許發明法・意匠法及附屬法令
037-01	特許發明法案
037-03	特許發明法制定理由書
037-02	特許發明法説明書
321	特許法施行規則中改正ニ伴フ審判書類取扱方ニ關スル件〔他〕
321-01	特許法施行規則中改正ニ伴フ審判書類取扱方ニ關スル件
314	特許法中改正法律案外三件説明書
038	特許法要綱案
038-01	特許法要綱案説明書
001-05-03-05	五、都邑計畫事業並水道事業施行豫定個所撰定ニ關スル件（民政部）
236-02	獨逸國及滿洲國間貿易協定案 付、通告照會及回答書
335	獨逸實用新案法、波蘭發明・意匠及標章ノ保護ニ關スル一九二八年三月二十二日ノ命令
007-06-01	獨逸通商代表〈ハイエ〉トノ交渉經過概要
032-01	ドイツニ於ケル物上負擔ノ整理
236-07	獨逸油料子實品種別輸入高表（五ヶ年間）
127	同和自動車
116-03	交通部案〔同和自動車株式會社〕
127-04	同和自動車工業株式會社改正ニ關スル件
127-03	同和自動車工業株式會社監督ノ所管ニ關スル件
127-12	同和自動車工業株式會社自動車販賣價格表
116-03-02	同和自動車工業株式會社設立關係書類
116-03-05	同和自動車工業株式會社設立關係書類
116-03-04	同和自動車工業株式會社定款
115-02	同和自動車工業株式會社ニ關スル教令案
127-05-01	同和自動車工業株式會社ニ關スル參考資料
127-01	同和自動車工業株式會社ニ關スル説明
127-13-01	同和自動車工業株式會社ニ關スル説明
115-02-04	同和自動車工業株式會社法（勅令第二十二號）

115-02-01	同和自動車工業株式會社法案
115-02-02	同和自動車工業株式會社法案
115-02-03	同和自動車工業株式會社法案
236-03	獨滿通商協定署名ノ際作成スヘキ議事録案
091-07	土產牛ノ体尺体型調査實施要領 康德元年度
091-05	土性調査實施要領 康德元年度
146-04	土木工事取締規則
146-16	土木工事取締規則
001-05-01	[度量衡關係]
091-17	度量衡關係調查實施要領 康德元年度
188-13	度量衡換算竝比較表
189-09	度量衡換算竝比較表
001-05-01-05	度量衡器使用者須知
034-14	度量衡器製作許可申請ノ件
034-13	度量衡記念日ニ關スル件
035	度量衡行政五箇年計畫書
036	度量衡行政五箇年計畫書
001-05-01-01	度量衡計量法規
028-02	度量衡計量法規
001-05-01-04	度量衡質量調查狀況
034-15	度量衡制度調查會官制
034-11	度量衡ニ關スル手數料徴収規則案
001-05-01-03	度量衡比較表
034-05	度量衡法
012-02-18	度量衡法及關係命令
001-05-01-02	度量衡法概要
034-09	度量衡法概要
034-08	度量衡法施行規則案
034-10	度量衡法施行規則案
012-02-09	度量衡法ノ附屬地適用ニ關スル件
089-15	内地詮衡採用豫定者配置一覽表
163-02	南京政府ノ製粉原料輸入小麥對策竝之カ影響ニ關スル件
007-05-01	南支各港滿洲特產市場ニ就テ
238-03	南支向滿洲特產物輸出補償ニ關スル件
115-07-01-01	南滿酒精會社設立要綱案
192-02-02	南滿酒精會社設立要綱案
115-07-02	南滿酒精會社設立要綱案・[同案] 中追加ノ件通知
192-02-01	南滿酒精會社設立要綱案中追加ノ件通知
142-15	二荒地調査表・參考資料
142-18	二荒地特別管理利用案ニ關スル件
278-07	日文發表事項記錄 康德三年度（三月份）第三號
268-01-01	日文發表事項記錄 康德三年度（四月分）第四號
268-02	日文發表事項記錄 康德三年度（五月分）第五號

269-01	日文發表事項記録 康德三年度（六月分）第六號
270	日文發表事項記録 康德三年度（七月分）第七號
271	日文發表事項記録 康德三年度（八月分）第八號
272	日文發表事項記録 康德三年度（九月分）第九號
261	日文用字例
015-23	日滿間條約附屬協定等ニ關スル質問事項
302	日滿經濟旬報
302-01	日滿經濟旬報 第四十五號
302-02	日滿經濟旬報 第四十六號
302-03	日滿經濟旬報 第四十七號
101	〔日滿經濟統制方策要綱ニ關スル件 他〕
101-01	日滿經濟統制方策要綱ニ關スル件
042-03	日滿工業所有權相互保護條約締結ニ關スル件
007-12	日滿支ブロックの基調探究
185-10	日滿實業協會第二回定期總會議案
146-01	『日滿人關係農事輔導要綱』設定ノ要旨
016-25	日滿人別官吏人員俸給額調 康德三年度・康德元年度
178-03	日滿水産打合會打合事項概要
178-03-02	日滿水産打合會打合事項ニ關スル件回答
237	〔日滿獨貿易協定關係〕
237-01	日滿獨貿易協定ニ關シ
142-12-01-02	日滿農工聯和會吉林總支部設立ニ關シ伺ノ件
142-12-01-01	日滿農工聯合（ママ）會吉林ニ總支部設立ニ對シ許可スヘキヤ伺出ノ件
142-12	日滿農工聯和會ニ關スル件
142-12-01	日滿農工聯和會ニ關スル件通牒
268	日滿文發表事項記録
268-01	日滿文發表事項記録（四月分）送附ノ件
269	日滿文發表事項記録（六月分）送附ノ件
178-05	日滿捕魚公司ノ事業權ニ關スル件
080-03-04	日滿保險事業統制會議ニ關スル件
080-17	日滿保險折衝ニ關スル件
099-17	日滿貿易獎勵館計劃要旨
099-19	日滿貿易獎勵館計劃要旨
243-01	日滿貿易獎勵館計劃要旨
124-20-03	日滿兩國現行附款命令比較
124-20-04	日滿兩國附款命令改正案比較
080-22-01	日華簡易保險制度比較一覽
012-01-16-02	〔日程表 第四日（五月十二日）分〕
080-56	日本會社損害保險契約地方別統計 昭和八年度・昭和九年度
016-14-02	日本側在滿朝鮮人ニ對スル施設補助費（滿鐵ノ分ヲ除ク）
014-01-05	日本側ニ留保スヘキ事項
014-01-24	日本側ニ留保スヘキ事項
016-28-02	日本居留民會殘務整理補助金決定ノ基礎及其ノ支出ノ形式

016-28	日本居留民會處理ニ關スル件
080-54	日本國火災保險事業成績一覽表（自昭和八年四月至昭和九年三月）
124-21-03	日本國附款命令改正案
114-01-02-02	日本國滿洲國間工業所有權相互保護ニ關スル協定
114-01-03	日本國滿洲國間工業所有權相互保護ニ關スル協定
114-01-01	日本國滿洲國間工業所有權相互保護ニ關スル協定案
114-01-02	日本國滿洲國間工業所有權相互保護ニ關スル協定締結方ニ關スル件
114-01-02-01	日本國滿洲國間工業所有權相互保護ニ關スル協定締結方ニ關スル件
114-01	日本國滿洲國間工業所有權相互保護ニ關スル秘密協定案
014-01-23	日本人以外ノ第三國人ノ處理ニ關スル事項
013-02-06	日本人課税問題解決ニ關スル件
016-03-04	日本人教育費分擔金額決定ノ基礎
013-02-26	日本人ニ對シ産業法規ヲ適用スルノ件處理要領
013-01-12	日本人ニ對スル課税處理要綱及附屬地内外國税調整要綱
013-02-22-01	日本人ニ對スル課税處理要領
013-02-22-05	日本人ニ對スル課税處理要領
016-18	日本人ニ對スル課税ニ關スル資料
013-02-22-03	日本人ニ對スル地方税課税處理要綱
013-02-22-07	日本人ニ對スル地方税課税處理要綱
014-01-09	日本人ニ對スル地方税課税處理要綱概説
012-01-08	日本人ニ對スル地方税課徴ニ關スル件
013-02-35-02	日本人ニ對スル地方税處理要綱
013-02-36-02	日本人ニ對スル地方税處理要綱
012-01-03	日本人ニ對スル内國税課税概要
020	日本人ニ適用スヘキ産業法規中行政警察的性質ヲ有スルモノ
146-05	日本人ノ農業水利事業ニ對スル輔導ノ件（案）
146-06	日本人ノ農業水利事業ニ對スル輔導ノ件（案）
016-11-02	日本政府負擔増減關係・滿鐵負擔輕減關係
080-32-06	〔附〕日本生命保險會社一覽表 昭和八年度／日本ニ於ケル損害保險會社事業成績 昭和八年度〔他〕
101-01-01	日本ニ於テ統制ヲ實施シツツアル各種工業一覽表
080-23	二流保險國に於ける生命保險事業の概観
265	任命状
113-09-04	熱河及錦州省内蒙旗處理要綱
113-09	熱河錦州兩省管内蒙旗處理要綱
200-29	熱河省及錦州省内蒙旗地域ニ於ケル鑛業法施行ニ關スル件 實業部令案
200-27	熱河省及錦州省内蒙旗地域ニ於ケル鑛業法施行ニ關スル件 實業部令案
200-26	熱河省及錦州省内蒙旗地域ニ於ケル鑛業法施行ニ關スル件 實業部令案
200-26-01	熱河省及錦州省蒙旗内鑛業權取扱要綱
090-16-02	熱河省造林計畫豫備調査案
185-02	熱河省輸出入組合設立計劃
185-11	熱河省聯合商務會會議開催狀況ノ件
185-11-01	熱河省聯合商務會會議開催狀況ノ件

185-14	熱河省聯合商務會會議議題事項
222	燃料政策
001-05-03-08	八、農會改組ニ關スル件（實業部）
156	農會關係書類
156-05	農會ニ關スル參考資料（二）
156-04	農會ニ關スル資料（一）
156-10	農會ニ關スル資料（三）
156-06	農會ニ關スル資料（四）
156-07	農會ニ關スル資料（五）
156-08	農會ニ關スル資料（六）
156-03	農會法案要綱立案經過竝ニ其ノ骨子
156-02	農會法施行規則ヲ以テ規定スベキ事項（案）
157-01	農會法制定趣意書案・農會法要綱案
162-03	農家戸別調査票
001-05-03-07	七、農業金融ニ關スル件（實業部）
244-02	乙 農業資源開發五ヶ年計畫
028-07	農業資料
114-09	農業自由移民取扱要綱案
091-04	農業上ノ土地利用及水利調査實施要領 康德元年度
146-09	農業水利（土地改良）ノ所管ニ關スル卑見
146	農業水利事業
001-05-03-09	九、農業水利事業ニ關スル件（實業部）
146-07	農業水利事業ニ對スル輔導ノ件（案）
146-10	農業水利事業ニ對スル輔導ノ件（案）
146-13	農業水利事業ニ對スル輔導ノ件（案） 附. 滿洲國農事輔導委員會本部章程（案） 〔他〕
146-11	農業水利事業ニ對スル輔導ノ件ニ對スル意見送付ノ件
146-14	農業水利事業ニ對スル輔導ノ件ニ對スル意見送付ノ件
028-03-07	農業水利事業ノ指導取締ニ關スル件
146-03	農業水利事業ノ指導取締ニ關スル件
146-12	農業水利事業ノ指導取締ニ關スル件
146-03-01	農業水利事業保護取締ノ件（部令案）
146-03-02	農業水利事業保護取締ノ件（部令案）
146-08	農業水利ハ實業部ノ所管タルヲ要スル理由
157	農業團體制度方針要綱案
159	〔農耕〕貸款〔關係資料〕
159-03	康德貳年農耕貸款查定總括表
159-01	農耕貸款實施要綱（案）
159-02	農耕貸款實施要綱（案）
159-01-01	農耕貸款辦法（案）・監理委員會簡章（案）・借款會準則（案）
159-02-01	農耕貸款辦法（案）・監理委員會簡章（案）・借款會準則（案）
142-20-01	農產物收穫高豫想調査ニ關スル件
091-03	農產物ノ生産量調査實施要領 康德元年度

142-16	農事試験機關設置計畫會議録
156-09	農政要綱一覽
162	農村實態調查關係書類
090-23	農村實態調查實施計畫概要
142	農務司關係書類
015-13	農務司畜産科充實ニ關スル經費
307	嫩江漁業實態調查報告書 正誤表
178-02-01	秤用費及保護費整理ニ關スル意見
248-05	哈市油坊業振興ニ關スル件・小麦播種獎勵ニヨル製粉工場救済ノ件
208-01	[附図][康德五年度末、八年度末、十二年度末發送電系統圖及滿洲國地圖]
342	[發明關係會議告辭類]
339	[發明獎勵委員會設立要綱]
340	發明ノ要旨(甲號)(乙號)
099-05-01	哈爾濱航業聯合會總章程改正ニ關スル件
114-08-01	哈爾濱電氣料金値下案
220	哈爾濱電氣料金値下案
114-08-02	哈爾濱特別市電氣供給規程改正案
114-08	哈爾濱ニ於ケル電燈消費稅賦課原案
317-05	判決(昭和四年(オ)第三五五號)[大審院第一民事部]
317-06	判決(昭和四年(オ)第四八三號)[大審院第一民事部]
127-02	バス及トラック購入ニ關スル資料
127-05-02	バス及トラック購入ニ關スル資料
127-13-02	バス及トラック購入ニ關スル資料
328	萬國工業所有權保護同盟條約改正會議ニ關スル報告書
161-04	盤石縣缺乏食糧ニ對スル救済方申請ノ件
161-04-01	盤石縣缺乏食糧救済ニ對スル申請書
161-04-02	盤石縣農作物收穫狀況調查書
191-04-01	バルブ會社關係地區樹種別出材量明細表(單位石)
191	バルブ關係
191-04	バルブ工場設立出願ニ關スル經過概要
191-03	バルブ事業關係資料
015-29	引繼施設一覽表
016-22	引繼人員一覽表
016-28-01	引繼民會事務施設職員ノ歸屬ノ件
080-60	被保險者ノ權利擁護ノ爲ニスル立法ニ就テ 附. 獨逸保險業法ノ特色
199-01	秘密地域陸地測量ニ關スル件
199-01-01	秘密地域陸地測量ニ關スル件
010-06-01	ヒンガンープレーヤ鐵道建設計劃
163-06	濱江省小麦種子配付ニ關スル復命書
075	フェルト帽子輸入關稅調查報告書
124-20-01	附款命令案(關東局改正案)
017-08-02	佈告(案)
003-02	不正競争防止法案

015-22	附屬地及附屬地外日本人課税収入額調
016-17	附屬地行政權移讓ニ伴ヒ滿鐵ヨリ移讓スル地方施設財産表
016-15	附屬地行政權移讓ニ伴ヒ滿鐵ヨリ移讓スル地方施設収支表
015-04	附屬地行政權移讓ニ伴フ滿鐵地方施設處置案（収支表）
015-03	附屬地行政權移讓ニ伴フ滿鐵地方施設處理案
015-31	附屬地行政權ノ移讓ニ關スル滿鐵トノ懇談要録（高倉記録）
016	附屬地行政權引継
014-01-19	〔附屬地行政事項〕
017-06-05	附屬地地方行政（警察ヲ除ク）處理要領（案） 附．市街（假稱）、村（假稱）ノ設定ニ關スル件（案）
017-09-05	附屬地地方行政（警察ヲ除ク）處理要領（附）市街（假稱）、村（假稱）ノ設定ニ關スル件
219-05	附屬地撤廢後ノ料金認可基準
013-02-22-02	附屬地内外課税調整要綱
013-02-22-06	附屬地内外國税課税調整要綱
167-01-02	〔附表〕
219-03	撫順炭鑛發電所費
251-04	分會宣言・滿洲帝國協和會總務廳分會章程
013-02-04	分科會運用ニ關スル件
143-01-01	分科規程中改正ノ件
090-16-01	蛟河外十九森林事務所管内森林基本調査計畫案
001-02-08	文教部
262	文書分類目錄
088-08	文書保存規程案
166-03	米國種黃色煙草増殖十ヶ年計画
330	米國商標法〔他〕
330-01	米國商標法 一九〇五年
171-06-02	別紙様式 甲・乙・丙號
309	〔預算關係〕第二項辦公費 旅費・庶務費
028-06-01	辦理士試驗令案
046	辦理士法
028-06-02	辦理士法案（康德三年二月二十日）中訂正
045	辦理士法案
046-01	辦理士法施行細則
028-06	辦理士法施行細則案
045-01	辦理士法施行令案
044-01	辦理士法施行令草案
044	辦理士法草案（參考送付）
001-05-03-11	保安科長會議希望協議事項ニ對スル回答
166-01	鳳凰城黃煙組合ニ對スル滿鐵ノ補助關係調査
166-08	鳳凰城煙草耕作組合紛糾問題調査報告
015-16	法權撤廢及行政權移讓關聯考究所要事項
015-30	法權撤廢及行政權移讓關聯考究所要事項〔他目錄〕

015-30-01	法權撤廢及行政權移讓關聯研究所要事項
016-06	法權撤廢及行政權移讓ニ關スル滿洲國財政計畫概要
016-08	法權撤廢及行政權移讓ニ伴フ財政上調整要綱
015-18	法權撤廢及行政權移讓ニ伴ナフ施設引繼要領
015-30-05	法權撤廢及行政權移讓ニ伴フ施設引繼要領
015-19	法權撤廢及行政權移讓ニ伴ナフ人員引繼要領
015-01-04	法權撤廢及行政權移讓ニ伴フ滿洲國負擔増加調
015-01-03	法權撤廢及行政權移讓ニ因リ日本側ノ負擔ヲ免ルヘキ經費及喪失資産調
015-24	法權撤廢及行政權移讓ニ依リ日本側ノ負擔ヲ免ルヘキ經費及喪失資産調
015-27	法權撤廢及行政權移讓ニ依リ日本側ノ負擔ヲ免ルヘキ經費及喪失資産調
015-30-09	法權撤廢及行政權移讓ニ依リ日本側ノ負擔ヲ免ルヘキ經費及喪失資産調
016-11-01	法權撤廢及行政權移讓ニ依リ日本側ノ負擔ヲ免ルヘキ經費及喪失資産調
015-01-08	法權撤廢及行政權返還關係現地委員會決定要綱
013-02-31	法權撤廢及行政權返還ニ伴フ滿洲國負擔増加額〔調〕
015-30-08	法權撤廢及附屬地行政權移讓ニ伴フ負擔増加調
015-26	法權撤廢及附屬地行政權移讓ニ伴フ負擔増加調
015-25	法權撤廢及附屬地行政權移讓ニ伴フ負擔増加調
016-11	法權撤廢及附屬地行政權移讓ニ伴フ負擔増加調
015	法權撤廢關係書類
017-14	法權撤廢條約公表ニ際シテ（感想談）
080-42	報告書
166-05	〔鳳城煙草耕作組合調査復命書〕
001-02-02	法制局統計處
303-01	法政研究會々員名簿 康德三年八月末現在
303	法政研究會月報
317-01	法定及指定ノ期間ノ取扱ニ關スル件（要領）
318	法定及指定ノ期間ノ取扱ニ關スル昭和四年特調二三七號例規ノ變更ニ關スル件
080-66-05	奉天・安東〔新京、哈爾濱〕ヲ中心地域トスル各社別收入保險料調査表（昭和十年十月三十日現在）
161-09	奉天、錦州兩省下窮民動搖ニ關スル件
161-09-01	奉天錦州兩省下窮民動搖ニ關スル件（五月二十八日民警特秘發第九六八二號續報）
187-04-01	（別紙甲號）奉天工業地域設定並經營ニ關スル要綱
187-05-01	（別紙甲號）奉天工業地域設定並經營ニ關スル要綱
187-06	奉天工業土地株式會社監督ニ關スル要綱（試案）
199-03-04	奉天省興城縣楊家杖子地方國有鉛鑛區ノ鑛業權賃貸ニ關スル件
199-03-03	奉天省鐵嶺縣紫河溝平石門金廠溝地方所在國有金鑛區ノ鑛業權賃貸ニ關スル件
146-05-01	奉天省日滿人關係農事輔導委員會章程・〔同〕縣分會章程準則・奉天省日滿人關係農事輔導要項
146-06-01	奉天省日滿人關係農事輔導委員會章程・縣分會章程準則・日滿人關係農事輔導要項
146-07-01	奉天省日滿人關係農事輔導委員會章程・縣分會章程準則・日滿人關係農事輔導要項

146-02	奉天省日滿人關係農事輔導委員會中央委員會章程・縣分會章程準則・農事輔導要綱
146-15	奉天省日滿人關係農事輔導要綱・〔同〕委員會章程・〔同〕縣分會章程準則
015-12	奉天獸疫研究處費
027-01	奉天治廢連絡委員會規約 附．第一回奉天治廢連絡委員會記錄
027	奉天治廢連絡委員會結成ニ關スル件
187	奉天鐵西工業區關係書類
187-01	奉天鐵西工業區第二期工業用地買収認可申請ノ件
187-05-03	（別紙丙號）奉天鐵西工業地域擴張要綱
187-03	奉天鐵西工業地域經營地擴張ニ關シ打合開催ノ件
187-04	奉天鐵西工業地域經營地擴張ニ關スル經過概要
187-05	奉天鐵西工業地域經營地擴張ニ關スル經過概要
187-03-01	奉天鐵西工業地域經營地擴張ニ關スル件
187-04-02	（別紙乙號）奉天鐵西工業地域經營地擴張ニ關スル件
187-05-02	（別紙乙號）奉天鐵西工業地域經營地擴張ニ關スル件
187-02	奉天鐵西工業地區ニ於ケル事業經營ニ關スル件
003	法令（及關係書類）
004-19	北支經濟の現状
007-15	北支新財政政策（案）
007-16	北支新財政政策
006	北支新時局下ニ於ケル緊急産業対策要綱
004-19-01	北支事件と今後の經濟關係 附．國內大勢
007-17	北支通貨金融ニ對スル措置要綱
239	北支貿易檢討資料統計
164-07	北支棉花（紡績）資料
010-11	北鐵現行秘密割引其ノ他ニ關スル情報送付ノ件
171-20	〔北鐵林區ニ關スル申合〕送付狀
171-20-01	北鐵林區ニ關スル申合
231	北滿（濱洲・訥河・齊北・濱北各線主要驛）出廻狀況及水豆ニ關スル調査（其ノ三）
232	北滿（濱洲・訥河・齊北・濱北各線主要驛）出廻狀況及水豆ニ關スル調査（其ノ四）
190-07	北滿、阿城縣下ニ於ケル當社甜菜栽培ニ關スル近況報告
228	北滿穀類（拉濱・濱綏・圖寧各線主要驛）出廻狀況及水豆ニ關スル調査
192-01-01-01	北滿酒精工業振興策ニ關スル意見書
192-01	北滿酒精工業振興策ニ關スル件
192-01-01	北滿酒精工業振興策ニ關スル件
099-06	北滿水運機構改革要綱案
190-05	北滿製糖株式會社阿城工場ニ於ケル糖蜜處分ニ關スル件
227	〔北滿特産市場〕
090-22	北滿農村實態調査ニ關スル件伺
090-22-01	北滿農村實態調査ニ關スル件伺
142-13	北滿ノ河川工事ト農耕地ノ開發

345	保險會社ニ對スル貸付金ニ関スル法律案説明書
080-63	保險業法案
080-64	保險業法制定理由書
080-58	保險業法要綱案
080-64-01	保險業法要綱案
080-59	保險業法要綱案説明書
080-57	保險業法要綱案ニ對スル意見
080-03-01	保險業法立案ニ關スル事項
233-01	[保險事業ニ關スル件・交易所ニ關スル件]
178-03-01	保護區域竝領海侵犯ニ對スル米澤書記官ノ覺書
123	本溪湖
123-03	本溪湖煤鐵股份有限公司設立ニ關スル契約
123-08	本溪湖煤鐵股份有限公司設立ニ關スル契約
123-01	本溪湖煤鐵股份有限公司設立ニ關スル契約案 付。[附屬約款]
123-02	本溪湖煤鐵股份有限公司要綱案・契約案・原契約書
004-20-02	香港政廳ノ家畜類ニ對スル自給自足政策
004-21-01	香港政廳ノ銀輸出禁止令ノ香港市場ニ及ホス影響ニ關スル件
142-25	本年度ニ於ケル模範村建設方針（案）
001-04-03-01	本年度ニ於ケル模範村建設方針（改訂案）
090-09	本部移動調査ノ實行計畫ニ關スル件 康德元年
090-12	本部移動調査ノ實行計畫ニ關スル件 康德元年
100-03	本部關係特殊會社一覽表
311	本邦工業所有權ノ制度沿革竝其ノ趨勢
221-18	本邦石油專賣實施ニ對シ在奉垂細垂石油會社支配人ノ言動ニ關スル件
221-07	本邦石油專賣制實施ニ對シ要注意外國石油商反對協議ニ關スル件
080-44	本邦損害保險會社總資産額調—昭和 1 1 / 1 0 / 2 9 現在ニ於テ判明セル最近ノ課狀ニ依ル—
090-16	本邦木材需給調査計劃
185-16	貿易公司定款
185-18	貿易公司定款
028-04-02	一．貿易振興ニ關スル件／二．商務會ニ關スル件
233-02	[貿易振興方策ニ關スル件]
147	穆稜河水系第一號土地改良地區（濱江省密山縣第四區城子河）調査報告書
148	穆稜河水系第二號土地改良地區（濱江省密山縣第六區平陽）調査報告書
114-04	穆稜煤礦公司改組ニ關スル件
152	牡丹江水系烏斯渾河流域第二號土地改良地區（三江省勃利縣林口）調査報告書
236-09	松島司長經過報告要領
004-18	大同二年滿洲（關東州ヲ含ム）國際収支一覽表
004-18-01	大同二年滿洲（關東州ヲ含ム）國際収支一覽表
080-38-01	滿洲火災海上保險股份有限公司設立計畫概要
080-47	滿洲火災保險會社ノ件
084-01	滿洲火災保險株式會社設立要綱案
084	[滿洲火災保險株式會社設立要綱案ニ關スル會議通知] 附．封筒

080-48	滿洲火災保險協會規約 昭和十一年拾壹月一日制定
080-16-01	滿洲簡易生命保險ニ關スル件
010-27	滿洲企業ノ若干ノ總決算（翻譯）
248-04	滿洲協和會會議々題 實業部關係
248-04-01	滿洲協和會會議議題 實業部關係
128-02	滿洲計器股份有限公司改組要綱 付．日本度量衡器及計量器工業組合ニ對スル希望事項
034-04-02	滿洲計器股份有限公司國庫補助法案
128-03	滿洲計器股份有限公司内容 附新制度量衡概要
034-04	滿洲計器股份有限公司ニ關スル件〔案〕
034-14-01	滿洲計器股份有限公司ノ監督ニ關スル覺書
114-03	滿洲輕金屬製造株式會社設立要綱案
125	〔滿洲輕金屬製造株式會社創立總會・慰勞會通知〕
100-01-01	滿洲經濟建設ニ就テ
099-13	滿洲鋁業開發株式會社改革意見
099-14	滿洲鑛業開發株式會社改革意見
099-15	滿洲鑛業開發株式會社改革意見
200-08	滿洲鑛業開發株式會社法 勅令
182	滿洲工業事情（一）
183	滿洲工業事情（二）
184	滿洲工業事情（三）
080-32-07	〔附〕滿洲國（關東州ヲ含ム）ニ於ケル生命保險
235	滿洲國海運と日本海問題
168-02	滿洲國家畜市場對策要綱案
168-07	滿洲國家畜市場對策要綱案
080-22	滿洲國簡易生命保險國營案要綱（試案 未定稿）
013-02-30	滿洲國關稅行政ニ關スル日支條約ノ束縛
248-07	滿洲國協和會第二次全國聯合協議會議案（日文）
101-03	滿洲國經濟建設綱要
301	（參考）滿洲國經濟ノ現地座談會
200-12-01	滿洲國鑛業法制定問題ニ關スル件
192-04	滿洲國々定液体燃料ニ關スル要綱案
136	滿洲國産業概觀「水産編」
135	滿洲國産業概觀「畜産編」
134	滿洲國産業概觀『農業編』
013-02-42	滿洲國産業法規中罰則以外ノ司法手續ヲ要スルモノ
042-02	滿洲國商標權ノ日本國臣民ニ依ル侵害取締ニ關スル件
041	滿洲國商標法草案
102-16	滿洲國重要産業統制開發方策
102-17	〔滿洲國重要産業統制開發方策〕
102-19	滿洲國重要産業統制開發方策
102-20	滿洲國重要産業統制開發方策 付．新聞切抜
102-21	滿洲國重要産業統制開發方策

102-22	〔滿洲國重要産業統制開發方策〕修正案
099-11	滿洲國重要産業統制開發方策方針
102-31	滿洲國重要産業統制法運用方針
102-12	滿洲國重要産業統制方策
102-13	滿洲國重要産業統制方策
099-08	滿洲國重要産業統制方策 實業部決定
102-15	滿洲國重要産業統制方策 實業部決定
101-06	滿洲國重要産業統制法制定ニ關スル件
102-03	滿洲國重要産業統制法制定ニ關スル件
011-07	〔滿洲國人の商租權について〕
178-04	滿洲國水産狀況ニ就テ
034-06	滿洲國政府公報日譯 第三百十九號
102-40	滿洲國政府出資會社一覽表
080-19	滿洲國生命保險國營案要綱（試案 未定稿）
221-17	滿洲國石油專賣ニ關スル件（廣田大臣發南大使宛電報）
221-14	滿洲國石油專賣ニ對スル外國石油會社代表者會議開催說ニ關スル件
014-01-12	滿洲國租税制度概要
083	〔滿洲國損害保險會社株式内地元受ノ件〕附．封筒
082	〔滿洲國損害保險會社株式引受ノ件〕
082-01	〔滿洲國損害保險會社株式引受ノ件〕
080-11	滿洲國損害保險ノ件
012-01-02	滿洲國對外國法權關係事項其ノ他條約關係事項送付ノ件
012-01-02-01	滿洲國對外國法權關係事項並要注意條約關係事項（未定稿）
102-28	滿洲國第二期經濟建設計畫綱要
102-29	滿洲國第二期經濟建設計畫綱要
013-01-07	滿洲國治外法權撤廢準備委員會幹事會開催ノ件
099-21	〔滿洲國当局者からの滿洲財政經濟についての座談〕速記
121-01	滿洲國特殊會社及準特殊會社ノ指導監督ニ關スル件
121-01-01	滿洲國特殊會社及準特殊會社ノ指導監督方策
080-66-04	滿洲國內各社別收入保險料調査表（昭和十年十月三十日調）
185-06	滿洲國內外人投資狀況一覽表
080-41	滿洲國內現營業會社收入保險料
166-09	〔滿洲國內煙草販賣・生産關係統計 昭和九年現在〕
190-01	滿洲國內甜菜糖業開發ニ關スル建議
017-23-01	滿洲國內ニ在ル外國人ノ地位ニ關スル外交部大臣聲明（案）
012-02-01	滿洲國內ニ在ル日本人ニ適用スヘキ警察法令ニ關スル件
185-05	滿洲國內日本人投資狀況表 附屬地除外
022-04	滿洲國ニ在ル外國人ノ地位ニ關スル外交部大臣聲明（案）
166-10	滿洲國ニ於ケル英國諸企業壓迫說ニ關スル件
166-10-02	滿洲國ニ於ケル英國諸企業壓迫說ニ關スル件
071-09	「参考書」滿洲國ニ於ケル小麥ト製粉業
080-35	滿洲國ニ於ケル生命保險事業概況
012-01-06	滿洲國ニ於ケル治外法權〔其ノ一〕（其ノ二）（其ノ三）（其ノ四）

013-02-12-03	滿洲國ニ於ケル治外法權ノ撤廢及南滿洲鐵道附屬地行政權ノ調整乃至移讓ニ關スル閣議決定案説明
013-02-12-02	滿洲國ニ於ケル治外法權ノ撤廢及南滿洲鐵道附屬地行政權ノ調整乃至移讓ニ關スル外務當局談
013-02-12-01	滿洲國ニ於ケル帝國ノ治外法權撤廢及南滿洲鐵道附屬地行政權ノ調整乃至移讓ニ關スル件
017-08	滿洲國ニ於ケル日本國臣民ノ居住及滿洲國ノ課税等ニ關スル日本國滿洲國間條約
021	滿洲國ニ於ケル日本國臣民ノ居住及滿洲國ノ課税等ニ關スル日本國滿洲國間條約案審議經過及公布豫定
022-02	滿洲國ニ於ケル日本國臣民ノ居住及滿洲國ノ課税等ニ關スル日本國滿洲國間條約ノ締結ニ際シテ發スル日本國政府ノ聲明（參考案）
022-01	滿洲國ニ於ケル日本國臣民ノ居住及滿洲國ノ課税等ニ關スル滿洲國及日本國間條約ノ調印ニ際シテノ滿洲國政府（國務總理大臣）ノ聲明（案）
017-15	滿洲國ニ於ケル日本國臣民ノ居住及滿洲國ノ課税等ニ關スル滿洲國及日本國間條約ノ調印ニ際シテノ民政部大臣感想談（案）
017-03	滿洲國ニ於ケル日本帝國ノ治外法權撤廢及滿鐵附屬地行政權ノ調整乃至移讓ニ關スル事項別處理要領
080-34	滿洲國ニ於ケル保險事業ノ現状調 大同元年十二月末現在
080-69	滿洲國ニ於ケル保險事業ノ現状調 大同二年十二月末現在
177-01	滿洲國ニ於ケル獵區設定ニ關スル件
146-10-01	滿洲國農事輔導委員會章程（案）・省農事輔導委員會・縣分會章程準則（案）
142-27	滿洲國農、林、畜産（馬ヲ除ク）改良獎勵事務統制案
012-01-07	〔滿洲國の國際條約加入についての諮問答申〕の內（Ｂ）開放的條約
013-01-06-01	滿洲國ノ治外法權ノ調整撤廢ニ伴フ日本國臣民以外ノ舊治外法權國人ノ處理要綱
013-02-07-02	滿洲國ノ治外法權ノ調整撤廢ニ伴フ日本國臣民以外ノ舊治外法權國人ノ處理要綱
014-01-02	滿洲國ノ治外法權ノ調整撤廢ニ伴フ日本國臣民以外ノ舊治外法權國人ノ處理要綱説明
171-05	滿洲國ノ林野行政ニ就テ
304	滿洲國武道會會則（案）
080-53	滿洲國法人ニ依ル火災保險會社設立ニ關スル件
080-53-01	滿洲國法人ニ依ル火災保險會社設立ニ關スル件
181	〔滿洲國法令輯覽中實業の目録及本文の水産及畜産の部〕（輯覽第十號の分）
080-51	滿洲國保險會社ノ件 附．封筒
080-01	滿洲國保險行政方針ニ關スル件
080-10	滿洲國保險ニ關スル件
167-01	滿洲國緬羊改良増殖計畫要綱
246	滿洲國領内蒙古ノ財政
171-01	滿洲國林野行政ニ關スル特務部案ニ對スル私見
171-23	滿洲國林野行政要綱
116-04	滿洲採金會社設立要綱

115-03-06	滿洲採金株式會社第二期定時株主總會決議錄
115-03-05	滿洲採金株式會社法
115-03	滿洲採金株式會社法案（教令）
115-03-01	滿洲採金株式會社法案（教令） 第二案
115-03-02	滿洲採金株式會社法案
115-03-03	滿洲採金株式會社法案
115-03-04	滿洲採金株式會社法案
111	滿洲產業開發五年計畫綱要
243-11	滿洲產業館設置要綱
114-05-01	滿洲書籍株式會社設立計畫案
114-05-02	滿洲書籍株式會社設立計畫案說明資料
171-22	滿洲森林經營方策案
116-03-03	滿洲自動車工業株式會社定款案
190-09-03	滿洲製糖企業計畫ニ至ル迄ノ經過概要
190-06	滿洲製糖工業方策
190-02	滿洲製糖工業方策案・康德製糖股份有限公司設立要綱案
190-04	滿洲製糖工業方策案ニ關スル件
190-09	〔滿洲製糖股份有限公司設立一件〕
080-28	滿洲生命保險會社營業收支豫想
080-32-05	滿洲生命保險株式會社設立趣旨、事業ノ概要、起業目論見書、收支豫算書
080-29-03	滿洲生命保險株式會社設立準備委員及設立委員豫定表
080-32-01	滿洲生命保險株式會社設立準備事務所經費
080-32-03	滿洲生命保險株式會社設立準備豫定表
080-29	滿洲生命保險株式會社設立要綱
080-27-01	滿洲生命保險株式會社設立要綱案
080-27-02	滿洲生命保險株式會社設立要綱案
080-27-03	滿洲生命保險株式會社設立要綱案
080-33	滿洲生命保險株式會社設立要綱案 〔附〕滿洲國（關東州ヲ含ム）ニ於ケル生命保險（保險協會調）
080-31	滿洲生命保險株式會社設立要綱ニ伴フ決定事項
099-16	滿洲生命保險株式會社設立要綱ニ伴フ決定事項
080-31-01	滿洲生命保險株式會社設立要綱附屬決定事項
080-32	滿洲生命保險株式會社第一回設立準備委員會議事日程
080-32-02	滿洲生命保險株式會社定款案
080-31-02	滿洲生命保險株式會社ノ監督ニ關スル件
080-30	滿洲生命保險株式會社法案
080-32-04	滿洲生命保險株式會社法中訂正ノ件
080-08	滿洲生命保險統制問題（一）～（六）
115-01-03	滿洲石油株式會社監理官監察規程
116-01-02	滿洲石油株式會社設立關係書類
116-01	滿洲石油株式會社定款
116-01-01	滿洲石油株式會社定款
115-01	滿洲石油株式會社法

115-01-02	滿洲石油株式會社法（教令第七號 大同三年二月二十一日公布）
115-01-01	滿洲石油株式會社法案
126-08	〔滿洲曹達股份有限公司設立慰勞會通知〕
126	〔滿洲曹達股份有限公司設立關係資料〕
126-05	滿洲曹達股份有限公司設立趣意書・起業目論見書
126-04	滿洲曹達股份有限公司設立準備事務所經費（二ヶ月分）
126-04-01	滿洲曹達股份有限公司設立費収支明細書 康德三年五月二十二日調
126-03	滿洲曹達股份有限公司定款案
080-67	滿洲損害保險事業現勢調查表
172-04	滿洲拓殖公司實施略案
116-02-04	滿洲炭礦株式會社職制並分課規程
116-02-03	滿洲炭礦株式會社設立趣意書
116-02	滿洲炭礦株式會社定款（案）
116-02-02	滿洲炭礦株式會社定款
116-02-01	滿洲炭礦株式會社定款案二對スル改正要望事項
115-04	滿洲炭礦株式會社法
007	滿洲大豆關係書類
251-03	滿洲帝國協和會綱領・工作方針
250	滿洲帝國協和會創立第五年紀念・首都本部成立紀念綜合式典 次第・參加者注意事項
249-01	滿洲帝國協和會ノ根本精神
201	滿洲帝國鑛業法令
012-02-20	滿洲帝國鑛業法令及關係命令
171-24	滿洲帝國林政指針要綱
208	滿洲電化政策要綱案（未定稿）
207	滿洲電氣委員會第八回會議答申案審議ノ件
185-09	滿洲電氣興業株式會社設立趣意書要項〔他〕
124-14	滿洲電氣事業關係法規ノ制定ニ關スル件
204-10	滿洲電氣事業法案
204-07	滿洲電氣事業法案（有田事務官私案）
204-01	滿洲電氣事業法案（資料第一號）
204-08	滿洲電氣事業法案（資料第一號）
204-03	滿洲電氣事業法案說明書
204-04	滿洲電氣事業法逐條解說
124-22-02	滿洲電業株式會社職制
124-25	滿洲電業株式會社定款（日譯）
124-23-05	第五號議案 滿洲電業株式會社定款變更ノ件
219-02	滿洲電業公司全体トシテノ發電費
113-15-01	滿洲電業公司電氣供給規程變更認可調
219-01	滿洲電業公司發電費
219	〔滿洲電業公司發電費關係〕
124	〔滿洲電業股份有限公司關係書類〕
124-01	滿洲電業股份有限公司監督委員及幹事ノ件通牒

124-20-02	滿洲電業股份有限公司經營許可附款命令改正案
124-21-02	滿洲電業股份有限公司經營許可附款命令改正案
124-07-01	滿洲電業股份有限公司經營許可附款命令書
124-08-02	滿洲電業股份有限公司經營許可附款命令書
124-16	滿洲電業股份有限公司經營許可附款命令書
124-19-01	滿洲電業股份有限公司經營許可附款命令書改正案
124-20	滿洲電業股份有限公司經營許可附款命令書改正案
124-22	〔滿洲電業股份有限公司職制〕
124-22-01	滿洲電業股份有限公司職制一覽表
124-03	滿洲電業股份有限公司事業經營許可ニ伴フ附款命令事項竝之ニ應スル公司定款記載事項（案）
124-17	滿洲電業股份有限公司直營及關係公司事業概況
124-18	滿洲電業股份有限公司ニ關スル件
115-06	滿洲電業股份有限公司ノ監督ニ關スル覺書
124-02	滿洲電業股份有限公司ノ監督ニ關スル覺書
124-15	滿洲電業股份有限公司ノ監督ニ關スル覺書改訂ニ關スル件
115-06-01	滿洲電業股份有限公司ノ監督ニ關スル件
124-07	滿洲電業股份有限公司ノ監督ニ關スル件
124-08	滿洲電業股份有限公司ノ監督ニ關スル件
124-12	滿洲電業股份有限公司ノ監督ニ關スル件〔勅令案〕
124-13-01	滿洲電業股份有限公司ノ監督ニ關スル件
204-16	滿洲電業股份有限公司ノ監督ニ關スル件
204-17	滿洲電業股份有限公司ノ監督ニ關スル件
204-34	滿洲電業股份有限公司ノ監督ニ關スル件 勅令第〇號
204-36	滿洲電業股份有限公司ノ監督ニ關スル件 附．封筒
124-26	滿洲電業役員年收入一覽表
116-05-01	滿洲電信電話株式會社設立趣意書、事業目論見書、収支計算書
116-05	滿洲電信電話株式會社定款
238-01	滿洲特産物支那本土向輸出補償ニ關スル件
238-02	滿洲特産物支那本土向輸出補償ニ關スル件
238-05	滿洲特産物支那本土向輸出補償ニ關スル件
238-05-01	滿洲特産物支那本土向輸出補償ニ關スル件
238-04	滿洲特産物支那本土向輸出補償ニ關スル件 案
238	滿洲特産物支那本土向輸出補償ノ件
114-05	滿洲圖書株式會社設立要綱案
243-05	滿洲土產品陳列所事業概要
243-05-02	滿洲土產品の葉
178-10	滿洲ニ於ケル從來ノ漁業及其ノ處分ニ就テ
204-18	滿洲ニ於ケル電氣工作物規程ニ就テ
209	自明治四十年至昭和九年 滿洲ニ於ケル電力増加狀況
115-08	滿洲ニ於ケル燃料油ノ政策ニ關スル件
191-01	滿洲ニ於ケルパルプ問題
154	滿洲農具改良研究座談會會議録

162-07	滿洲農具名稱一覽表
162-06	滿洲農産製造調査（一般聴取調査要旨）
142-14	〔滿洲農産物收穫高・試験成績・施肥調査〕
142-09	滿洲農産物收穫高豫想 康德元年 第一回
142-20	滿洲農産物收穫高豫想調査聯合〔會〕取極書
142-28	滿洲農産物收穫高豫想速報 作況並豫想調査概要
080-02	滿洲保險行政方針ニ關スル件
080-03	滿洲保險行政方針ニ關スル件（滿洲法人ニ依ル保險會社設立誘導ノ理由）
080-14	滿洲保險行政方針ニ關スル件
080-16	滿洲保險行政方針ニ關スル件
080-17-02	滿洲保險行政方針ニ關スル件
080-02-01	滿洲保險行政方針要綱案
080-04	滿洲保險行政方針要綱案
080-17-01	滿洲保險行政方針要綱案
080-12	滿洲保險行政方針要綱案（昭九、三、一七關東軍特務部）ニ對スル意見 昭和 九年五月十日省議決定
080	滿洲保險事業關係書類
080-15	滿洲保險事業統制方針〔案〕
080-07	滿洲保險事業ニ關シ會議開催ノ件
080-03-03	〔滿洲保險制度要旨〕
080-18	來信〔滿洲保險問題協議事項〕
080-18-01	〔滿洲保險問題に關する協議〕
243	滿洲貿易獎勵館
243-03	滿洲貿易獎勵館計畫書
243-04	滿洲貿易獎勵館計畫書
099-18	滿洲貿易獎勵館設立實施案
243-02	滿洲貿易獎勵館設立實施案
115-05-02	〔滿洲棉花株式會社定款案審查依頼狀〕
164-04	滿洲棉花股份有限公司經營不振ニ對スル對策案
115-05-04	教令案 滿洲棉花股份有限公司法 付．教令案理由書
115-05-05	教令案 滿洲棉花股份有限公司法
115-05-06	滿洲棉花股份有限公司法
115-05-01	滿洲棉花股份有限公司法案
115-05-03	滿洲棉花股份有限公司法案
115-05	滿洲棉花股份有限公司法案ニ關スル件
164-01	滿洲棉花政策要綱案
164-02	滿洲棉花政策要綱案
028-08-02	滿洲輸入株式會社業務案内
243-08	滿洲輸入株式會社業務案内
028-08-03	滿洲輸入株式會社設立ノ趣旨ト事業要綱
243-09	滿洲輸入株式會社設立ノ趣旨ト事業要綱
028-08-01	滿洲輸入株式會社定款・仕入業務手續・滿鐵地方部長挨拶
243-07	滿洲輸入株式會社定款・仕入業務手續・滿鐵地方部長挨拶

028-08-05	滿洲輸入組合資金表（二月末日現在）
028-08-04	滿洲輸入組合定款・貸付規程・聯合會定款・出張所規程 昭和十年六月二十日現在
122-05	滿洲林業公司設立準備第二回委員會開催ノ件
122-03	滿洲林業股份有限公司事業目論見書
122-01	滿洲林業股份有限公司設立要綱案
122-04	滿洲林業股份有限公司定款
122-02	滿洲林業股份有限公司法案
236-08	滿商ニ於ケル貿易組合及輸出検査ノ必要性ニ就テ
293	滿字新聞切抜保存記録 康德三年六月 第三輯
294	滿字新聞切抜保存記録 附・中國新聞切抜保存記録 康德三年七月 第四輯
268-03	滿字新聞切抜保存録 康德三年度
089-24	滿鮮人履歴一覽 康德二年一月二十四日詮衡（第一回）
089-24-01	滿鮮人履歴一覽 康德二年一月三十一日詮衡（第二回）
167-02	滿洲里地方ニ於ケル經濟更正策ニ關スル考察
221-03-01	滿鐵及關東軍ニ對スル協議事項
015-20	滿鐵關係資料目錄
089-09	滿鐵資源調査員・調査助手・通譯給與額査定案
017-18	滿鐵總裁談
016-15-01	滿鐵ニ保留スルモノ
016-09	滿鐵引繼施設補償ニ關スル件
014-01-03	滿鐵附屬地課税ニ關スル事項
016-18-01	滿鐵附屬地外日本人ニ課税シタル場合ノ增收見込額
015-02	滿鐵附屬地行政施設引繼ニ關シ問題トナルベキ事項
014-01-26	滿鐵附屬地宗教概要／滿洲國（附屬地ヲ除ク）内ニ於ケル日本人ニ對スル宗教行政概要
016-20	滿鐵附屬地ニ對シ滿洲國ニ於テ課税シタル場合
016-22-03	滿鐵ヨリ滿洲國ニ移讓スル人員（滿鐵案）
236	滿獨協定關係書類
236-14	〔新聞切抜〕滿・獨通商協定注意事項を發表
236-11	滿獨通商代表機構ニ關スル件
236-04	滿獨貿易協定運用ニ關スル手續事項ノ件
236-01	滿獨貿易協定實施ニ關スル財政部準備事項
236-04-01	滿獨貿易協定ニ關シ日滿間ニ協議諒解事項（案） 付・原產地證明書發給規則（案）
236-12	滿獨貿易調査表
022	〔滿日間條約調印關係一件〕
268-01-02	滿文發表事項記録 康德三年四月分
268-04	滿文發表事項記録 康德三年度（五月份）第五號
269-02	滿文發表事項記録 康德三年度（六月份）第六號
273	滿文發表事項記録 康德三年度（七月份）第七號
274	滿文發表事項記録 康德三年度（八月份）第八號
275	滿文發表事項記録 康德三年度（九月份）第九號

276	滿文發表事項記錄 康德三年度（十月份）第十號
277	滿文發表事項記錄 康德三年度（十一月份）第十一號
142-07	密山縣農業事情調查報告書
014-01-06	南滿洲鐵道株式會社附屬地行政處理要綱ニ關スル事項
023-02	南滿洲鐵道株式會社附屬地地方行政處理要綱
013-01-01-01	南滿洲鐵道附屬地行政權調整撤廢要綱案（第三案）
013-02-09-02	〔美濃部科長 宛〕封筒
007-10-01	民國廿一年及廿二年兩會計年度財政報告
315	民事訴訟法中改正法律逐條審議
001-02-04	民政部
004-16	明華商業儲蓄銀行・美豐銀行ノ停業、中國實業銀行・大中銀行ノ取附ニ依リ一時天津金融界動搖シタルカ影響擴大セス
334	「名称と商標の登録に付て」
124-04	命令書案
124-06	命令書〔案〕
028-09	〔メモ（特殊法人改組、資金問題等）〕
164-16	棉花關係主要資料
164-16-01	棉花關係主要資料（附録）
164-15	棉花公司康德元年度豫算並決算比較
164-08	棉花公司ノ收買原價ハ他商ヨリ高カラス
164-05	棉花獎勵機關調整案（未定稿）
164	棉花獎勵機關調整要綱
164-17	棉花獎勵機關調整要綱〔秋永：美濃部（？）メモ〕
164-10	棉花資料
164-06	棉花需給ニ關スル資料
164-03	棉花並滿洲棉花股份有限公司對策案
071-03	一．綿糸布關稅
194	綿糸紡績業及綿織物製造業
141-01	〔付表 1 總表〕緬山羊飼育ニ關スル収支
141-02	〔付表 2〕緬山羊飼育ニ關スル雇入勞力費〔他〕
003-22	勅令案 綿羊改良場官制（案） 附．高等官・委任官官等俸給令中修正之件
167-04	綿羊改良場官制（案） 勅令案・理由書
003-22-01	勅令案 綿羊改良場官制案 附．高等官・委任官官等俸給令中改正ノ件
167-01-01	緬羊改良増殖計畫要綱
091-06	緬羊ノ飼育生産地調査實施要領 康德元年度
245	蒙旗津貼整理要綱（案） 第一案、第二案、第三案
113-09-03	蒙旗地内鐵道沿線土地開放要綱
172-01-01-02-05	〔添付書類（G）〕濠江借款契約寫
172-01-01-02-04	〔添付書類（F）〕濠江借款請求金額計算書（昭和 10 年 7 月 16 日現在調）
172-01-01-02-07	〔添付書類（I）〕濠江借款ニ關スル件
172-01-01-01	濠江借款年賦償還金ニ關スル御願ノ件 〔附．添付書類〕
172-01	濠江借款年賦償還金ニ關スル件
172-01-01-02	濠江林業借款年賦償還金ニ關シ御願ノ件

113-09-03-01	蒙古民族指導ノ根本方針
102-25	申合案
001-02-09	蒙政部
113-09-05-01	蒙地權利及貢納整理要綱
066-01	目次
088-01	目次
089-01	目次
090-01	[目次]
091-01	[目次]
101-01-02	[目次]
102-01	[目次]
161-01	[目次] 康德元年度
162-01	[目次] イーへ
189-01	目次
004-01	[目録]
015-01	[目録]
042-01	目録
010-18	モスコーニ於ケル第二回コルホーズ突撃隊員大會開催ニ關スル件
142-24	模範村建設計畫樹立方針（案）
001-04-03	模範村建設計畫樹立方針（改訂案）
142-17	模範農村詮衡豫備調査報告寫送付ノ件
126-06-01	議案第八號 役員選任ノ件
126-07	議案第九號 役員報酬決定ノ件
178-06	熊岳城前海漁場ニ於ケル關東州漁業者出資ニ關スル申合
180-05-01	郵局官制中改正ノ件（勅令）
180-05-02	郵政管理局官制中改正ノ件（勅令）
013-01-05-03	郵政權調整要綱
013-02-07-04	郵政權調整要綱
013-01-02-03	郵政權調整要綱
347	[郵便規則・郵便為替法・郵便為替規則中交通不便箇所に係わる取扱期間條項]
163-04	優良小麥種子配付實施要領
163-04-01	優良大豆種子普及實施要領
080-66-01	有力十四社分収入保険料比較表（大連商工会議所発行滿洲經濟年報ニヨル）
007-02-02	諭告
003-14	輸出生絲検査法
004-23-03	輸出胡桃・胡桃仁及杏仁ノ検査ヲ今回南京實業部制定ノ施行細則ニ據リ天津商品檢驗局ニ於テ五月拾壹日ヨリ實施
003-13-01	輸出柞蠶絲検査法（勅令）
003-13-01-02	輸出柞蠶絲検査法
003-13-01-08	輸出柞蠶絲検査法
003-15-01	輸出柞蠶絲検査法
003-15-02	輸出柞蠶絲検査法
003-13-01-03	輸出柞蠶絲検査法施行規則

003-13-01-07	輸出柞蠶絲検査法制定理由
003-15	輸出柞蠶絲検査法制定理由
003-13	輸出柞蠶絲取締法
028-04-01	一．輸出柞蠶糸ノ國營検査／工業試験所ノ設置
007-01	輸出税減免法案ハ目下南京立法院ニ於テ審議中
004-03	輸出税減免法案ハ目下南京立法院ニ於テ審議中大豆及油類ノ輸出税免除ト傳ヘラル
071-12	（参考書）輸出税表中改正案理由書
238-04-01	輸出補償契約書（案）
071-05	輸入（安東）綿織物方碼及擔當價格表
240	輸入制限ニ關スル統計送付ノ件
071-11	（参考書）輸入税表中改正案理由書 其ノ一、其ノ二
113-03-01	輸入統計表
113-03	輸入ノ禁止又ハ制限ヲ爲シ得ヘキモノニ關スル件（案）
225	第二章 第三節 油坊
193	油坊業
096-01	〔要求科目組替ニ伴フ要求書〕
264	要綱〔滿日間滿洲國刑法適用に係わる司法取扱について〕
156-01	要綱理由書・農會法案要綱
167-03	羊種改良場ヲ中央直轄トスル理由
170	養豚改良増殖五年計畫
016-03	〔要領説明一件〕
001-05-03-03	三、予算編成及施行ノ手續ニ關スル希望（民政部）
164-13	〔吉田氏の質問又は意見に対する応答〕
124-05	予備命令書
080-06	〔來信〕
080-13	〔來信（生命保險視察團新京滞在宿舍豫約ノ件）〕
080-40	〔來信〕
080-40-01	〔來信〕
080-43	〔來信〕
080-45	〔來信〕
080-52	〔來信〕
124-23-04	第四號議案 利益金處分案（康德貳年度上期）
116-04-01	理事會規則・會計通則・金錢出納規程
071-01	陸境税關關係條約集
219-04	料金認可基準
073	糧業者ノ營業税ニ就テ
224	第二節 糧棧
161-08	〔糧食運銷局暫行組織章程（1934. 12. 4公布）〕
024-01	領事裁判權撤廢要綱
017-09-03	領事裁判權撤廢要領
017-06-03	領事裁判權撤廢要領（案）
014-01-22	領事裁判權ノ撤廢

171-11	緑化運動趣旨書
171-14	緑化運動趣旨書
171-10	緑化運動実行案
171-13	緑化運動実行案
171-15	緑化運動略案
122	林業公司關係書類
244-04	丙 林業資源開發五箇年計畫
173	林業事情
171-18	林業特別會計及森林資金論
142-11	苹果禁輸問題ノ經緯竝今後ノ解禁方針ニ關スル印刷物送付ノ件
091	臨産實施調査計畫書類 康德元年度
091-14	林産物ノ需給取引状況調査實施要領 康德元年度
088-12-04	臨時産業調査局委員會規則案（部令）
088-11	臨時産業調査局委員會規則（部令）要綱案
089-07	臨時産業調査局委任官以上及技術雇員採用計劃（椎名科長ヨリノ第二次採用計劃ニ關スル照會ニ對スル回答）
088-13	臨時産業調査局會計係事務分掌内規
088-09	臨時産業調査局官制
088-12	臨時産業調査局官制 勅令第一八三號
088-03-02	臨時産業調査局雇員採用計劃
089-22	臨時産業調査局修正日滿別編成定員表
088-07	臨時産業調査局招聘職員赴任旅費調
089-02	臨時産業調査局職員配置表
088-04	臨時産業調査局處務規程案
089-25	臨時産業調査局事務分掌規程・細則
088-12-02	臨時産業調査局事務分掌細則案
088-12-03	臨時産業調査局事務分掌細則案
088-16	臨時産業調査局事務分擔表
094	臨時産業調査局事務要覽
088-05	臨時産業調査局籌備事務一覽
090-11	臨時産業調査局調査計畫概要
093	臨時産業調査局調査計畫概要
088-03-03-01	臨時産業調査局特定旅費ニ關スル件（案）
096	臨時産業調査局ニ關スル處置
089-16	臨時産業調査局日滿別編成定員表・事務分擔表
088-12-01	臨時産業調査局ノ事務分掌規程ヲ定ムルノ件
092	臨時産業調査局ノ設置ニ付テ
090-04	臨時産業調査局ノ調査計畫竝現地（移動・駐在）調査職員調概要
090-03	臨時産業調査局ノ調査目的
090-24-02	臨時産業調査局ノ調査目的
088-14	臨時産業調査局物品取扱細則案
088-02	臨時産業調査局預算調書（實業部修正案）
088-03	臨時産業調査費〔俸津總額〕

088-16-01	臨時産業調査費豫算殘額調（一月三十一日現在）
029	臨時土地制度調査會第二回委員會議事速記録送付ノ件
200-13	臨時馬事調査令案（政府組織法第四十一條ニ依ル勅令）
003-17	臨時馬事調査令案・馬政局内臨時職員設置ノ件案
200-13-01	臨時馬事調査令施行規則案
003-10-06	林場權審査委員會官制〔勅令□號〕
003-10-06-01	林場權審査委員會官制案
003-10-05-01	林場權審査内規案
003-10-01	林場權審査法
003-10-04	林場權審査法
003-10-02	林場權審査法・林場整理方針・林場權審査要綱
003-10-03	林場權審査法・林場整理方針・林場權審査要綱
003-10-08	林場權整理法〔勅令□號〕
012-02-15	林場權整理法
003-10-07	林場權整理法案〔勅令案〕
003-10-08-01	林場權整理法案〔勅令□號〕
003-10-07-01	林場權整理法案・林場權審査委員會官制案
171-12-01	林場權ノ現在件數及其期間滿了表（大同元年五月調査）
003-10-05	林場權之審査施行細則案
171-12	〔林場權ノ審定〕
171	林政一般
327-01-01	類似意匠登録件數調 昭和六年三月末日現在〔他〕
319-01	例規 願書番號不明瞭ナル書類等ノ受理ニ関スル件
319-02	例規 出願人又ハ其ノ代理人ノ氏名又ハ住所ヲ誤記シタル特許又ハ登録ノ異議 申立書ノ受理ニ関スル件
319	〔例規文書〕
165-01-01	聯合會柞蠶絲検査規則案
165-02-01	聯合會柞蠶絲検査規則案（改正法案）
010-02	露國農民ノ煉獄
221-01	我國石油專賣制ニ對スル英國側抗議ノ件 付。公信寫送付ノ件
221-02	我國石油專賣制ニ對スル米國側抗議ノ件 付。公信寫送付ノ件
221-11-01	我國石油類專賣制ニ對スル和蘭公使ノ申入レノ件
221-10-01	我國石油類專賣制ニ對スル駐日英國大使ノ第三回申入レニ關スル件
071-17	我國輸入稅率ニ關スル日本側商工會議所ノ希望及現行率一覽
003-25	勅令案 關於以依鑛業法第九條規定之資源保全上必要之鑛物為目的之鑛業呈請 限制之件
007-07	為抄送山東落花生於青島貿易上之地位由
007-08	為抄送青島花生油最近市況由
007-10	為檢送中國財政報告由
071-02	為檢送中華民國改正出口稅則之件由
236-13	開（ママ）於滿獨貿易協定議案（自第一號至第五號）
352	Die Rechtentwicklung der Jahre 1933 bis 1935/36.
236-10	Draft of German-Manchoukuo Trade Arrangement. Confidential. 付。Annex

355 Fortschritte in der Anorganisch-chemischen Industrie, hrsg. v. A. Brauer.
 312 Guide to applicants for patents for inventions.
 351 Juristische neuerscheinungen 1933-1936; kommentare Textausgaben,
 Monographien usw.
 338 Open competition for the situation of assitant examiner in the patent
 office.
 353 Patents: and patent laws and legislation.
 354 Patentwesen.
 336 Reconstruction scheme. Qualifying examination of candidates for the
 situation of assistant examiner in the patent office.
 337 Special competition for appointment to the clerical class(men) of the Civil
 Service.
 330-02 Trade-mark Laws of the United States, Act of Febrary 20, 1905.

特産中央会資料
(書名索引)



156	二月中横濱港輸入大豆粕數量
167	二月中横濱港輸入大豆粕ノ品質ニ關スル件
023	三月五日暴落ヲ中心トシテ見タル大連特産市場氣配／再開後ノ大連特産市場情報／廣田氏大命拝受後ノ大連特産市場情況
175	三月中横濱港輸入大豆粕數量及品質
184	四月中神戸入港大豆粕荷主別輸入數量及荷役成績
189	五月中神戸港大豆粕荷主別輸入數量及荷役成績
070	七月中内地市場ニ於ケル包米、高粱、養鶏飼料商況
096	九月中横濱港輸入大豆粕數量
123	十月中神戸入港大豆粕數量及荷役成績
136	十一月中神戸入港大豆粕數量及荷役成績
131	十二月七日ノ大連特産市況急騰ノ原因
169	自一九三四年至一九三六年各年仕入國別植物油米國輸入高
119	一九三六—三七年世界、米國、カナダ小麥收穫豫想
177	一九三六年亜國農産物輸出狀況
159	一九三六年英國ハル市油脂工業ノ概況
129	一九三六年第三・四半期米國植物性油脂統計
237	一九三六年度産滿洲大豆歐洲各國輸入數量
171	一九三六年度米國主要農作物實収高
235	一九三六年ニ於ケル亜爾然丁國植物性油脂事情
166	一九三六年米國植物油輸入統計
103	一九三六年米國大豆栽培面積及一九三五年同國大豆需給狀況
222	一九三七年第二四半期米國油料子實及植物油輸入高
223	一九三七年度米國農産物收穫豫想
032	亜國及歐洲産苞米ニ關スル事情
243	亜爾然丁國小麥回顧
143	アルベルス商會ノ特産買付ニ關スル件
087	浦鹽大豆粕ニ關スル件（第二報）
142	英國ノ大豆油關稅拂戻法
102	歐洲向蘇子油成約ノ件
107	歐洲向蘇子油船運賃引下ノ件 附．正誤
101	歐洲向大豆運賃昂騰ニ就テ
134	大阪肥料取引所新設運動ニ關スル情報
148	和蘭ニ於ケル植物油工業及ビ油脂取引事情ノ概觀
203	カッサバルト加工會社設立ニ關スル件
146	カッサバルトニ就テ
034	關東地方ニ於ケル製油工業界ノ概況報告
037	關東地方ヲ中心トスル植物製油工業
155	外國爲替管理法ト滿洲特産物取引ニ關スル件
114	京濱市場ニ於ケル大豆粕相場觀測
170	鶏卵増殖十ヶ年計畫ノ成績
112	江下新豆出廻リニ關スル件
003-00-02	康德二年度乾燥不良大豆處分助成成績報告書

002-00-01	康德二年度産乾燥不良大豆處分助成成績報告書
002-00-02	康德二年度産乾燥不良大豆處分助成追加報告書
004-00-01	康德三年度収入支出豫算案（自康德三年六月一日至康德三年十二月三十一日計七月）
192	神戸、横濱兩港豆粕入荷及ヒ七月限豆粕取組ノ状況
027	高粱パルプト世界パルプ資源ノ概観
183	國際扱六月積直通運賃引下ケニ關スル件
205	國際運輸ノ特産物大連經由直通扱ニ關スル件 附．訂正表
178	小麥増産五ケ年計畫ノ成績並本年度内地及米國ノ小麥作柄
191	小麥取引用秤制定ノ件
117	小麥標準規格問題ノ紛争（第三報）
095	小麥標準ゾロ決定ニ關スル紛糾
110	小麥標準ゾロ問題ノ其後ノ経過
051	濠洲牛脂代替品トシテノ滿洲大豆油ノ關稅免除運動ニ關スル件
174	濠洲小麥増收豫想ニ關スル件
130	最近内地ニ於ケル大豆ノ動向
055	最近ニ於ケル小麥ノ海外事情
161	最近ニ於ケル飼料暴騰ニ關スル件
047	最近日本入港豆粕ノ品質及船艙位置ト破碎率ノ關係
031	最近日本輸入大豆油粕分析成績
026	最近日本輸入ノ大豆粕分析成績
028	最近日本輸入水大豆粕試斤成績
208	産業組合ノ擴充三ケ年計畫ニ關スル件
165	産地輸出者別精白高粱伊勢灣輸入數量ノ件
064	シャム碎米輸入運動ニ關スル情報
050	シャム碎米輸入許可運動ニ關スル情報
059	シャム碎米輸入許可運動ニ關スル情報
073	シャム碎米輸入許可ニ關スル情報
081	シャム碎米輸入成績ニ關スル情報
057	シャム碎米輸入ニ關スル件
017	暹羅碎米輸入問題ヲ繞ル我製船界ノ紛糾ト其経過並ニ滿洲側トシテノ之レガ對策ニ就イテ
033	上海ニ於ケル三月中特産三品ノ市況情報
093	上海豆粕ニ關スル情報
082	昭和九年度日本内地ニ於ケル飼料ニ供用サレタル雜穀其ノ他推定量
084	自昭和十一年一月至全年六月横濱港輸入大豆粕並雜穀數量ニ關スル件
035	昭和十一年三月二日以降横濱港入港大豆粕試斤並ニ破碎率調査表
052	昭和十一年四月八日以降横濱港入港大豆粕試斤並ニ破碎率調査表
090	昭和十一年七・八月中横濱港輸入大豆粕及雜穀數量
125	昭和十一年十月中横濱港輸入雜穀數量
128	昭和十一年十月中横濱港輸入大豆粕數量
141	昭和十一年十月迄ニ於ケル主要港別飼料輸入數量並ニ價格累計
140	昭和十一年十一月中横濱港輸入大豆粕數量

144	昭和十一年十二月中横濱港輸入大豆粕數量
060	昭和十一年上半期京濱市場ニ於ケル内外麩、混合飼料、高粱、包米高低相場 附。 正誤
150	昭和十一年中各種飼料名古屋港月別輸入高
158	昭和十一年度世界各國包米生産高ニ關スル件
164	昭和十一年度月別武豊港入港養鶏飼料輸入高ノ件
202	昭和十一年度日本ニ於ケル植物油ノ生産高並消費高
149	昭和十二年一月中横濱港輸入大豆粕數量
179	昭和十二年四月中横濱港輸入豆粕數量
194	昭和十二年五月中横濱港輸入大豆粕數量
195	昭和十二年五月累計日本主要港別輸入飼料數量及ビ金額
225	昭和十二年六月中神戸入港大豆粕荷主別輸入數量及荷役成績
204	昭和十二年六月中横濱港輸入豆粕數量
229	昭和十二年九月中京濱市場ニ於ケル飼料相場
232	昭和十二年上半期各縣配合肥料製造高
233	昭和十二年度内地小麥生産高ニ關スル件
241	昭和十二年度内地肥料輸入高
106	昭和産業會社ノ大豆油工業ニ關スル情報
069	昭和産業株式會社赤塚工場完成
137	飼料及小麥粉ニ對スル取引税免除運動ニ關スル情報
115	飼料ニ關スル農林省當局ノ施設其他ノ事情
219	飼料輸入ニ對スル大藏省當局ノ見解ト飼料根本對策樹立促進ニ關スル件
012-00-01	新運賃實施ニヨル哈爾濱・大連兩地油房採算比較
245	新課税ノ米國輸入植物油脂並ニ油料子實ニ及ボセル影響
190	次期硫安公定値決定難ニ關スル件
004-00-02	事務所建築案
248	爪哇苞米阪神冲着値段船運賃其他ニ關スル調査
038	重要肥料統制法案ト大豆粕相場ノ觀測
007	ジロー（グレンエレベーター）建設計畫に就て 獨逸技師アール・カブス氏講演
185	世界窒素ノ需給
212	全購聯ノ肥料統制最終年度ニ於ケル肥料、飼料配給豫定額及ビ其ノ内容
227	全肥商聯結成ニ關スル件
025	蘇子品質並ニ夾雜物検査成績ニ關スル情報
029	蘇子品質並ニ夾雜物検査ニ關スル情報
214	蘇子油粕ノ用途ニ關スル件
089	其後ノ上海豆粕輸入ニ關スル件
249	泰安站ニ於ケル蘇子製油ニ關スル調査報告
019	對加奈陀報復關稅撤廢ノ滿洲產小麥ニ對スル影響ニ就テ
044	對濠報復關稅問題ト滿洲產小麥ノ對日輸出ニ關スル情報
021	大連特産市場氣配〔廿六日、廿七日、廿八日〕
053	大連取引所金建取引實施ニ就テ
056	大連取引所ニ於ケル金建取引

104	大連ニ於ケル上海麥粉ニ關スル情報
024	大連ニ於ケル特産市況
234	台灣ニ於ケル蓖麻栽培ニ關スル件
075	武豊港ニ於ケル飼料用雜穀其他ノ概況
210	第一回滿洲農産物收穫高豫想
003-00-03	大豆及大豆粕ニ關スル研究論文懸賞募集計畫書
173	大豆粕最近ノ内地相場ニ關スル件
009	大豆粕飼料化事業ニ就テ
049	大豆工業會社新規創立ニ關スル情報
012-00-02	大豆輸送運賃新舊比較表 自北滿各線至哈爾濱
127	朝鮮産小麥粉大連輸入ニ關スル件
030	鐵嶺積新民屯大麻子ノ夾雜物検査成績ニ關スル情報
251	東亞商會 (The East Asiatic Co. of Copenhagen) 一九三五年度業績ノ件
252	東亞商會營業報告 (一九三五年度)
253	東亞商會營業報告 (一九三五年度) 一日譯一
230	東京石灰窒素會結成ニ關スル件
218	東京肥料協會ノ爲替管理再強化緩和方要望ニ關スル件
187	東京肥料商業組合創立ニ關スル件
122	東京麥粉商組合創立ノ件
145	統制法委員會ニ關スル件
153	東洋工業商會ノ飼料製造計畫ニ關スル件
014	特産概要速報
014-01	第壹號 康德4年1月分
014-02	第貳號 康德4年2月分
014-03	第參號 康德4年3月分
014-04	第四號 康德4年4月分
014-05	第五號 康德4年5月分
014-06	第六號 康德4年6月分
014-07	第七號 康德4年7月分
014-08	第八號 康德4年8月分
014-09	第九號 康德4年9月分
014-10	第二輯第一號 (通卷第10號) 康德4年10月分
014-11	第二輯第二號 (通卷第11號) 康德4年11月分
014-12	第二輯第三號 (通卷第12號) 康德4年12月分
014-15	第二輯第七號 (通卷第15號) 康德5年4月分
014-18	第二輯第十號 (通卷第18號) 康德5年7月分
014-19	第二輯第十一號 (通卷第19號) 康德5年8月分
013	特産事情視察團ヲ中心トスル座談會開催通知ノ件
005-00-01	特産物商品標準化委員會決定書
016	獨逸經濟使節來滿に際しての滿洲大豆の獨逸輸出増進に關する座談會
207	獨逸國滿洲大豆輸入數量ニ關スル件
097	獨逸新聞ニ掲載サレタル滿獨通商協定運用上ノ抗議
247	獨逸バタ不足ニ對スル獨逸側ノ觀察

138	内地關稅定率改正ノ件
066	内地側業者ノ濠麥輸入防止ニ關スル動向ノ件
078	内地市場ニ於ケル包米、高粱、養鷄飼料八月中相場表
041	名古屋地方ニ於ケル製飴工業事情
099	南洋産玉蜀黍ノ輸出税賦課説及其他玉蜀黍ニ關スル情報
108	日東製粉ノ滿洲工場買収ト滿洲小麥ニ對スル内地ノ觀測 附. 正誤
083	日本産業株式會社關係事業ニ關スル件
045	日本製粉株式會社ノ業務擴張ニ關スル情報
091	日本全國製油業聯合會加入製油業者簿
067	日本内地牛脂輸入額
224	日本内地飼料相場上騰ニ關スル件
085	日本内地蘇子油、蘇子及ヒ蘇子粕ノ市況ニ關スル情報
238	日本内地ニ於ケル昭和十一年度植物粕生産高
105	日本内地ニ於ケル澱粉工業近情
054	日本ニ於ケル硬化油工業ニ關スル調査
042	日本ニ於ケル混合飼料需給狀況
239	日本ニ於ケル支那桐油輸入許可ニ關スル件
020	日本ニ於ケル滿洲産蘇子ノ品質不良ト其ノ受渡懸念ニ關スル情報
162	日本油脂株式會社創立ニ關スル件
188	日本硫安製造高
228	紐育物産取引所ニ於ケル亜麻仁油定期取引ノ開始
226	鷄飼養羽數激減並ニ最近飼料界ノ情勢ニ關スル件
176	農作物災害保險法案ニ關スル件
077	農林省第二次小麥増産計畫及本年度麥實収高
217	農林省ノ外安輸入企圖ニ關スル件
215	農林省ノ玉蜀黍自給策ニ關スル情報
012	哈市油房原料大豆運賃割戻ニ關スル件
139	哈爾濱ニ於ケル麵包値上ゲニ關スル件
111	哈爾濱麵麩公會麥粉騰貴防止ノ要望
240	哈爾濱油坊界ノ近況
043	阪神及中京兩市場ニ於ケル水豆粕問題ニ關スル情報
074	阪神市場ニ於ケル苞米市況
018	阪神地方ニ於ケル飼料商況竝ニ輸出組合ニ關スル情報ノ件
133	肥料關係新組合結成ニ關スル情報
220	肥料取扱團體ニ對スル貯藏設備費助成ニ關スル件
154	深川市場村林商店ノ化成肥料發賣ニ關スル件
039	福建省沿岸ニ於ケル密貿易ノ現況
216	伯刺西爾産オイチシカ油生産事情
068	米國早魃概況及主要國小麥作柄ニ關スル情報
147	米國議會ニ於ケル油脂關係稅案 附. 亜麻子輸入割當論ニ對スル「ジャーナル オブ・コムマース」ノ論説
231	米國議會ニ於ケル油脂關係法案ノ經過
160	米國小作農助成策ニ關スル情報

058	米國主要農産物作付推定報告ニ關スル情報
120	米國人ノ滿洲大豆觀—ファー・イースタン・サーベイ誌十月號所載「大豆ト滿洲」—
098	米國蘇子油消費稅撤廢乃至輕減方法ニ關スル考察
213	米國ニ於ケル蘇子栽培試驗ノ現況
094	米國ニ於ケル大豆ノ定期取引ニ關スル件
088	米國ニ於ケル油脂加工稅ニ對スル訴訟ノ現狀
063	米國ノ早魴概況並ニ第三回小麥收穫豫想其他
242	米國輸入子實輸入稅引下案ト小麻子輸入規定
008-00-02	白耳義國經濟情勢概觀
199	北支事變ト大連海運界
200	北支事變ト大連小麥粉界
209	北支事變ト大連市況（第二報）
196	北支事變ト阪神特産市況概況
198	北支事變ノ大連特産市場ニ與ヘタル影響
197	北支事變ノ輸出商内ニ與ヘタル影響
061	北米合衆國早魴概況及小麥ニ關スル諸情報
079	北米合衆國早魴概況及其他ノ情報 第五報
076	北米合衆國早魴概況並ニ其ノ影響 第四報
072	北滿小麥、蘇子ノ阪神向輸出採算ニ關スル件
071	北滿産小麥ノ内地輸入見込ニ關スル情報
193	北滿特産取引條件改善ニ關スル件
250	北滿ニ於ケル機械製粉工場調
172	本年度上半期米國棉實產出額
201	本年度内地小麥
186	本年度内地小麥收穫豫想
109	本年度ニ於ケル朝鮮大豆輸移出量並ニ收穫豫想高
181	本年度硫安消費額増加ニ關スル情報
126	勃利縣穀物交易市場調査報告
040	豆粕昂騰ニ關スル全購聯ノ對策ニ就テ
236	滿支工業開發投資問題ニ關スルジャーナル・オブ・コムマースノ論調
008	滿洲國對白耳義國貿易ニ關スル調査資料送付ノ件
008-00-01	滿洲國ノ對白耳義貿易狀況
011	滿洲産蘇子・小麻子・胡麻・大麻子取引條件覺書
022	滿洲大豆ノ立場ヨリ觀タル最近ニ於ケル獨逸經濟界ノ諸情勢（輯録 其五）
046	〔滿洲大豆輸入稅撤廢運動ニ關スル情報 正誤〕
062	滿洲特産關係海外情報（獨逸報）
113	滿洲特産關係海外情報（獨逸報） 附．正誤
116	滿洲特産關係海外情報（獨逸報）
118	滿洲特産關係海外情報（獨逸報）
151	滿洲特産關係海外情報（獨逸報）
163	滿洲特産關係海外情報（獨逸報）
086	滿洲特産關係海外情報（米國報）

121	滿洲特産關係海外情報（米國報）
036	滿洲特産關係最近海外情報
015	滿洲特産協會ヲ中心トスル座談會速記録
005-00-02	獨文滿洲特産情報刊行計畫書
003	滿洲特産中央會第拾壹回理事會議事録
004	滿洲特産中央會第拾參回理事會議事録
005	滿洲特産中央會第拾四回理事會議事録
006	滿洲特産中央會第拾七回理事會議事録
001	滿洲特産中央會第九回理事會決議録
002	滿洲特産中央會第十回理事會決議録
003-00-01	滿洲特産物國營檢查實施ニ關スル請願ノ件案（寫）
010	滿洲特産物座談會記事（於東京肥料協會）
180	滿洲包米ニ對スル保稅業者側其他ノ意嚮ニ關スル件
211	滿洲麩檢查ニ對スル内地側業者要望
124	滿獨通商協定後ニ於ケル獨逸品輸入狀況
132	滿獨通商協定ト獨逸商品輸入ニ關スル在哈獨商ノ意嚮
080	水飴消費稅反對運動ニ關スル情報
048	水大豆粕ニ對スル肥料檢查官ノ要望ノ件
246	向フ五ケ年間硫安需給豫想ニ關スル件
092	門司港ニ於ケル對滿關係輸入貿易狀況
182	養鷄飼料輸入ニ關シ爲替管理緩和方陳情運動ノ件
065	橫濱港輸入滿洲産雜穀ノ缺斤事情
152	硫安公定價格決定ニ對スル當局ノ基準方針
168	硫安公定價格再申請經緯ニ關スル件
244	硫安増産ニ關スル農林省ノ發表
157	燐礦石ノ暴騰ニ關スル件
221	臨時肥料統制法案ニ關スル件
135	羅馬尼ニ於ケル大豆栽培ニ關スル閣令有効期間延長ニ關スル件
206	棉實製油聯盟總會並ニ棉實輸入信用狀取得許可請願ニ關スル件
100	棉實油並ニ同粕ノ對米輸出ニ關スル情報

美濃部洋次満洲関係文書目録

平成 12 年 2 月 9 日

発 行 一橋大学経済研究所附属
日本経済統計情報センター
〒 186-8603 東京都国立市中 2 の 1
電話 (042) 580-8391

印刷所 藤原印刷株式会社
〒 186-0003 国立市富士見台 3-6-4
電話 (042)-573-3090

統計資料シリーズ

1. 藤野正三郎・秋山涼子『在庫と在庫投資：1880～1940』, 1973 年 1 月
2. 藤野正三郎・五十嵐副夫『景気指数：1888～1940』, 1973 年 3 月
3. 細谷新治『明治前期日本経済統計解題書誌：富国強兵篇（下）』, 1974 年 3 月
4. 細谷新治『明治前期日本経済統計解題書誌：富国強兵篇（上の 1）』, 1974 年 3 月
5. 藤野正三郎・秋山涼子『証券価格と利子率：1874～1975 年』第 1 巻, 1977 年 3 月
6. 『統計資料マイクロ・フィルム目録』第 1 巻, 1977 年 3 月
7. 藤野正三郎・秋山涼子『証券価格と利子率：1874～1975 年』第 2 巻, 1977 年 3 月
8. 細谷新治『明治前期日本経済統計解題書誌：富国強兵篇（上の 2）』, 1978 年 3 月
9. 『統計資料マイクロ・フィルム目録』第 2 巻, 1978 年 3 月
10. 藤野正三郎『長期経済統計（LTES）データベースの研究』, 1978 年 3 月
11. 細谷新治『明治前期日本経済統計解題書誌：富国強兵篇（上の 3）』, 1978 年 7 月
12. 『日本・旧満州鉄鋼業資料解題目録（上）』, 1979 年 3 月
13. 『日本・旧満州鉄鋼業資料解題目録（下）』, 1980 年 2 月
14. 細谷新治『明治前期日本経済統計解題書誌：富国強兵篇（補遺）』, 1980 年 3 月
15. 松田芳郎『明治期府県の総括統計書解題』, 1980 年 3 月
16. 松田芳郎・有田富美子・大井博美『明治中期株式会社の構造』, 1980 年 11 月
17. 溝口敏行『長期経済統計（LTES）データベースの利用マニュアル』, 1981 年 3 月
18. 『統計資料マイクロ・フィルム目録』第 3 巻, 1981 年 3 月
19. 松田芳郎・大井博美『個別企業財務諸表データベース：明治中期より昭和前期：鉄鋼・金属機械工業 26 社』, 1981 年 3 月
20. 松田芳郎『明治中後期企業・工場統合データベース編成技法』, 1981 年 3 月
21. 秋山涼子『「勸業年報」による工業生産の推計（1）：明治 22～24 年（1889～1891）』, 1981 年 10 月
22. 松田芳郎・大井博美・野島教之・杉山文子『個別企業財務諸表データベース：明治中期より昭和前期：鉱業・造船・食品・化学工業等 99 社』, 1981 年 12 月
23. 『「郡是・市町村是」資料目録』, 1982 年 3 月
24. 大井博美『「勸業年報」等による群別米麦データファイル 明治 11～45 年』, 1982 年 3 月
25. 『明治期における府県総括統計書書誌』, 1982 年 3 月
26. 尾高煌之助・松田芳郎編『日本経済統計データベース編成の課題と方法』, 1983 年 3 月
27. 溝口敏行（監修）・大井博美・杉山文子『「勸業年報」等による群別米麦データファイル（続）明治 11～45 年』, 1984 年 3 月
28. 松田芳郎編『日本の社会経済統計データベース需要動向調査結果報告書（概要編）』, 1984 年 3 月
29. 松田芳郎編『日本の社会経済統計データベース需要動向調査結果報告書（詳細編）』, 1984 年 3 月
30. 『日本帝国領有期台湾関係統計資料目録』, 1985 年 5 月
31. 『統計資料マイクロ・フィルム目録』第 4 巻, 1987 年 6 月

32. 周防節雄『可塑的刊行形態の逐次刊行物目録データベース編成技法』, 1987 年 6 月
33. 大久保恒治『現行政府統計調査データベース編成技法－「統計調査総覧」ファイルによる－』, 1989 年 3 月
34. 秋山涼子『LTES データベース解説』, 1989 年 3 月
35. 松田芳郎・周防節雄・大久保恒治編『政府統計報告書統合書誌情報データベースの編成』, 1990 年 3 月
36. 松田芳郎・佐藤正広・木村健二『明治期製造業における工場生産の構造』, 1990 年 3 月
37. 松田芳郎・有田富美子・木村健二『明治期工場統計調査の復元集計Ⅰ－総括編』, 1990 年 3 月
38. 松田芳郎・有田富美子・木村健二『明治期工場統計調査の復元集計Ⅱ－明治 35 年「工場通覧」復元集計表』, 1990 年 3 月
39. 松田芳郎・有田富美子・木村健二『明治期工場統計調査の復元集計Ⅲ－明治 42 年「工場通覧」復元集計表』, 1990 年 3 月
40. 松田芳郎・安田聖・有田富美子『LTES データベース検索システム解説』, 1991 年 3 月
41. 松田芳郎・有田富美子・大久保恒治『大正 8 年会社統計表－「会社通覧」による復元集計Ⅰ, 総括編』, 1992 年 3 月
42. 松田芳郎・有田富美子・大久保恒治『大正 8 年会社統計表－「会社通覧」による復元集計Ⅱ, 資本金規模別・産業別編』, 1992 年 3 月
43. 松田芳郎・有田富美子・大久保恒治『大正 8 年会社統計表－「会社通覧」による復元集計Ⅲ, 収益金・損金別編』, 1992 年 3 月
44. 中村隆英・溝口敏行(編)『第二次大戦下 生活資材闇物価集計表』, 1994 年 3 月
45. 『日本帝国 外地関係統計資料目録－関東州・樺太・南洋群島編』, 1994 年 3 月
46. 『日本帝国 外地関係統計資料目録－朝鮮編』, 1994 年 3 月
47. 『「郡是・市町村是」資料目録 追録』, 1994 年 3 月
48. 『日本帝国 外地関係統計資料目録－索引編』, 1995 年 3 月
49. 佐藤正広編『栃木県那須郡武茂村・境村行政資料目録』, 1998 年 1 月
50. 松田芳郎『第二次世界大戦下の労働移動－「労務動態統計調査」データー』, 1999 年 3 月
51. 安田聖『統計情報検索システム』, 1999 年 3 月
52. 『美濃部洋次満洲関係文書目録 一橋大学経済研究所附属日本経済統計情報センター所蔵』, 2000 年 2 月

